令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	成田市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	132,906
	平成27年国調（人）	131,190
	増減率　（%）	1.3
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	132,023
	うち日本人（人）	123,779
	令05.01.01（人）	130,944
	うち日本人（人）	124,152
	増減率　（%）	0.8
	うち日本人（%）	-0.3
面積（㎢）		213.84
人口密度（人/㎢）		622
世帯数（世帯）		60,231

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,400	2,451	
	3.9	4.1	
第2次	9,940	9,496	
	16.0	15.9	
第3次	49,860	47,951	
	80.2	80.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,300
副市区町村長	1	8,000
教育長	1	7,400
議会議長	1	5,300
議会副議長	1	4,900
議会議員	28	4,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,211	3,588,193	2,963
うち消防職員	247	749,151	3,033
うち技能労務職員	6	15,750	2,625
教育公務員	28	102,424	3,658
臨時職員	－	－	－
合計	1,239	3,690,617	2,979
ラスパイレス指数			100.9

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	70,785,188	69,216,625
歳出総額	68,103,967	64,940,882
歳入歳出差引	2,681,221	4,275,743
翌年度に繰越すべき財源	691,804	872,152
実質収支	1,989,417	3,403,591
単年度収支	-1,414,174	150,003
積立金	1,940,799	2,354,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,891,619	3,718,521
実質単年度収支	-1,364,994	-1,214,518
基準財政収入額	30,168,012	30,096,674
基準財政需要額	23,397,172	23,144,335
標準税収入額等	38,947,238	38,811,892
経常経費充当一般財源等	36,279,613	35,390,663
歳入一般財源等	48,788,950	49,675,951
地方債現在高	45,298,328	45,675,044
うち公的資金	16,329,170	15,490,385
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	45,231,295	45,524,672
債務負担行為額（支出予定額）	17,481,233	17,552,935
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000
積立金現在高 財政調整基金	4,519,697	4,470,517
積立金現在高 減債基金	913	913
積立金現在高 その他特定目的基金	1,219,166	1,295,436

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	5.1	8.8
経常収支比率	90.2	88.6
（※1）	（ 90.2 ）	（ 88.6 ）
標準財政規模	38,947,238	38,811,892
財政力指数	1.27	1.29
公債費負担比率	11.5	11.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	9.9	9.3
将来負担比率	92.2	90.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（施設勘定）
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	簡易水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	公設地方卸売市場特別会計
(10)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(17)	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(18)	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）
(19)	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）
(20)	印旛利根川水防事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※3）
(21)	（公財）成田市スポーツ・みどり振興財団
(22)	（公財）成田市農業センター
(23)	成田市土地開発公社
(24)	（有）ティ・ティ・エス
(25)	（公財）印旛郡市文化財センター
(26)	芝山鉄道（株）
(27)	（株）成田香取エネルギー

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,495,644	48.7	34,275,748	85.2
地方譲与税	618,028	0.9	618,028	1.5
利子割交付金	10,214	0.0	10,214	0.0
配当割交付金	144,363	0.2	144,363	0.4
株式等譲渡所得割交付金	172,109	0.2	172,109	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,863,641	5.5	3,863,641	9.6
ゴルフ場利用税交付金	259,764	0.4	259,764	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,042	0.0	5,042	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	71,756	0.1	71,756	0.2
法人事業税交付金	504,831	0.7	504,831	1.3
地方特例交付金等	121,847	0.2	121,847	0.3
地方特例交付金	116,320	0.2	116,320	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,527	0.0	5,527	0.0
地方交付税	150,383	0.2	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	148,598	0.2	－	－
震災復興特別交付税	1,785	0.0	－	－
(一般財源計)	40,417,622	57.1	40,047,343	99.6
交通安全対策特別交付金	16,994	0.0	16,994	0.0
分担金・負担金	645,875	0.9	－	－
使用料	582,582	0.8	100,293	0.2
手数料	416,027	0.6	－	－
国庫支出金	9,424,800	13.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,558,120	5.0	－	－
財産収入	125,532	0.2	39,531	0.1
寄附金	454,669	0.6	－	－
繰入金	2,018,917	2.9	－	－
繰越金	4,275,743	6.0	－	－
諸収入	3,898,007	5.5	5,521	0.0
地方債	4,950,300	7.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	70,785,188	100.0	40,209,682	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,262,796	99.3	450,424
法定普通税	34,262,796	99.3	450,424
市町村民税	11,143,608	32.3	450,424
個人均等割	259,287	0.8	－
所得割	8,188,203	23.7	－
法人均等割	568,161	1.6	－
法人税割	2,127,957	6.2	450,424
固定資産税	21,537,936	62.4	－
うち純固定資産税	21,497,871	62.3	－
軽自動車税	374,534	1.1	－
市町村たばこ税	1,206,308	3.5	－
鉱産税	410	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	232,848	0.7	－
法定目的税	232,848	0.7	－
入湯税	12,952	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	219,896	0.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,495,644	100.0	450,424

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5	98.1	99.4	97.9
	市町村民税	99.0	96.9	98.8	96.5
	純固定資産税	99.7	98.7	99.6	98.6

公営事業等への繰出

合計	5,426,295
下水道	508,531
簡易水道	288,144
上水道	124,339
市場	119,000
国民健康保険	1,708,537
その他	2,677,744

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		75,743
再差引収支		47,526
加入世帯数(世帯)		17,179
被保険者数(人)		25,275
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	354

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	405,728	0.6	－	405,728
総務費	8,011,629	11.8	34,545	7,458,123
民生費	23,387,858	34.3	587,787	12,826,370
衛生費	7,353,281	10.8	643,728	5,274,288
労働費	45,617	0.1	－	42,719
農林水産業費	1,426,436	2.1	346,067	1,141,676
商工費	2,211,886	3.2	1,000	937,465
土木費	5,042,354	7.4	3,008,982	3,228,835
消防費	2,775,279	4.1	225,731	2,460,638
教育費	11,849,351	17.4	5,290,814	6,739,452
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,594,548	8.2	－	5,592,435
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	68,103,967	100.0	10,138,654	46,107,729

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,946,281	48.4	23,325,028	22,223,363	55.3
人件費	13,081,479	19.2	12,279,883	12,249,965	30.5
うち職員給	7,906,699	11.6	7,574,261	－	－
扶助費	14,270,254	21.0	5,452,710	4,380,963	10.9
公債費	5,594,548	8.2	5,592,435	5,592,435	13.9
内訳 元利償還金	5,594,541	8.2	5,592,428	5,592,428	13.9
内訳 うち元金	5,327,016	7.8	5,324,978	5,324,978	13.2
内訳 うち利子	267,525	0.4	267,450	267,450	0.7
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	25,019,032	36.7	19,774,734	14,056,250	35.0
物件費	11,185,432	16.4	8,558,813	7,834,039	19.5
維持補修費	632,415	0.9	608,044	608,044	1.5
補助費等	4,940,430	7.3	4,225,945	2,457,285	6.1
うち一部事務組合負担金	85,391	0.1	84,595	84,435	0.2
繰出金	4,646,097	6.8	4,024,044	2,930,046	7.3
積立金	1,962,651	2.9	1,956,253	－	－
投資・出資金・貸付金	1,652,007	2.4	401,635	226,836	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	10,138,654	14.9	3,007,967		
うち人件費	399,311	0.6	399,311		
内訳 普通建設事業費	10,138,654	14.9	3,007,967		
内訳 うち補助	2,535,384	3.7	143,907		
内訳 うち単独	7,583,700	11.1	2,847,559		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	68,103,967	100.0	46,107,729		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県成田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	70,871	68,189	2,681	1,989	1,990	45,298		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	70,871	68,189	2,681	1,989		45,298		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	13,192	13,116	76	76	1,560	－	－			
2	国民健康保険特別会計（施設勘定）	112	102	10	10	0	－	－			
3	介護保険特別会計	8,199	8,101	98	98	1,333	－	－			
4	後期高齢者医療特別会計	1,514	1,509	5	5	253	－	－			
5	水道事業会計	1,788	1,960	▲ 173	2,040	123	9,417	104	－	法適用企業	
6	簡易水道事業会計	341	341	0	236	217	1,526	1,415	－	法適用企業	
7	下水道事業会計	3,516	3,437	79	441	369	5,157	1,526	－	法適用企業	
8	公設地方卸売市場特別会計	501	480	21	21	119	11,892	5,946	－	法非適用企業	
9	農業集落排水事業特別会計	198	193	5	5	141	686	602	－	法非適用企業	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,932		28,678	9,593			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	195	190	5	5	8	－	－	
8	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,578	3,478	100	5,105	－	2,705	－	
9	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）	5,322	4,862	460	460	－	－	－	
10	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	14	4	4	4	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,779		2,705	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（公財）成田市スポーツ・みどり振興財団	11	77	0	－	－	－	－	－	
2	（公財）成田市農業センター	▲ 17	340	210	22	－	－	－	－	
3	成田市土地開発公社	7	170	10	－	1,398	84	－	－	
4	（有）ティ・ティ・エス	7	123	6	0	－	－	－	－	
5	（公財）印旛郡市文化財センター	15	195	3	－	－	－	－	－	
6	芝山鉄道（株）	▲ 228	956	50	60	－	－	－	－	
7	（株）成田香取エネルギー	191	342	4	－	－	－	－	－	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			283	82	1,398	84			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			5,512,657	5,549,344	5,594,541	15.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		385,554	459,314	411,955	1.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	20	16	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,732	8,242	42,135	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	5,899,958	6,016,920	6,048,647	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		1,732	8,242	42,135	0.1
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	205,308	166,640	184,523	
標準財政規模		(C)	36,631,981	38,811,892	38,947,238	
算入公債費等の額		(D)	2,370,273	2,222,396	2,080,717	
		(C)－(D)	34,261,708	36,589,496	36,866,521	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	9.7	9.9	10.3	
		（3ヵ年平均）	8.6	9.3	9.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		48,762,092	45,675,044	45,298,328	122.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,651,194	1,583,267	1,509,372	4.1
	公営企業債等繰入見込額		9,460,177	9,604,681	9,593,087	26.0
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		3,729,147	3,056,259	2,705,831	7.3
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,074	5,649	6,208	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	63,605,684	59,924,900	59,112,826	
充当可能財源等	充当可能基金		8,893,801	7,272,571	6,990,075	19.0
	充当可能特定歳入		2,353,878	2,435,619	2,395,767	6.5
	基準財政需要額算入見込額		18,297,947	17,215,500	15,732,840	42.7
	合計	(F)	29,545,626	26,923,690	25,118,682	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			99.4	90.1	92.2	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,651,194	1,583,267	1,509,372	4.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公設地方卸売市場特別会計	5,847,559	5,960,662	5,946,180	16.1
	下水道事業会計	1,295,555	1,436,435	1,526,336	4.1
	簡易水道事業会計	1,480,726	1,406,780	1,414,679	3.8
	農業集落排水事業特別会計	727,242	682,421	602,307	1.6
	その他の会計	109,095	118,383	103,585	0.3
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	3,074	5,649	6,208	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.49	20.00
連結実質赤字比率	－	16.49	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	92.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県成田市**

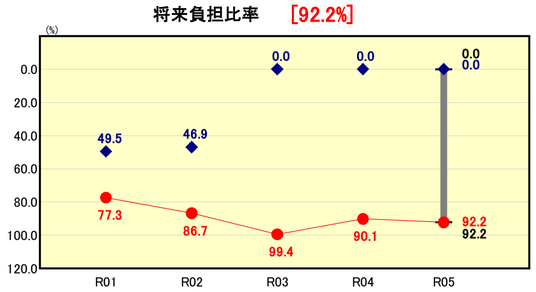
人口	132,023	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	123,779	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	70,785,188	千円	将来負担比率	92.2	%
歳出総額	68,103,967	千円			
実質収支	1,989,417	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１ R03 Ⅲ－３	
標準財政規模	38,947,238	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３ R05 Ⅲ－３	
地方債現在高	45,298,328	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [92.2%]



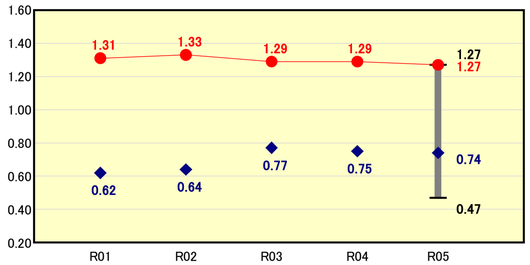
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/62	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

市債の元金償還額が借入額を上回り、市債残高が前年度比0.8%減の3.8億円減少したものの、交付税措置対象となる公債費など基準財政需要額参入見込額が14.8億円減少したことにより、2.1%上昇した。
市債の残高は減少しているものの、今後の大規模事業の進捗状況等により一時的に増加が見込まれているが、中長期的には将来負担比率は逓減していくものと分析している。
今後も、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性維持に努める。

財政力

財政力指数 [1.27]



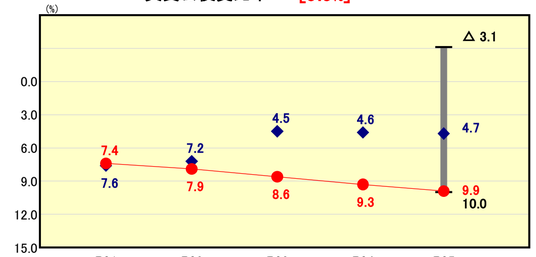
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体中1位の財政力となっており、近年は横ばいで推移している。
しかしながら、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や人件費などの義務的経費の増加が見込まれる。また、公共施設等の更新や長寿命化などの投資的経費についても多くの支出が見込まれるとともに、施設の維持管理経費等の経常的経費についても、昨今の物価高騰や賃金の上昇に伴う増加が想定されることから、より一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努め、今後も財政の健全性を維持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]



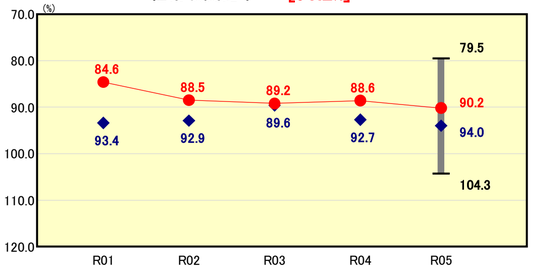
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

大規模事業の財源として借入を行った市債について、据置期間終了に伴い元金償還が開始されたことによる公債費の増などにより前年度比0.6%上昇した。
今後も、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]



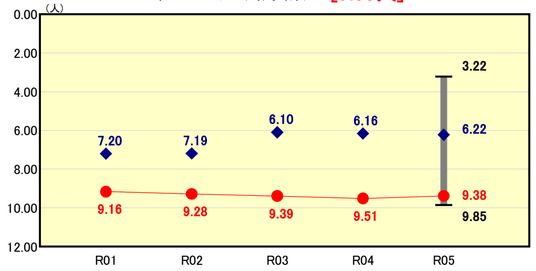
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/62	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

歳入において、個人住民税特別徴収や企業収益の増加による法人住民税の増などにより、経常一般財源が前年度比0.6%増の2.4億円増加した。
一方、歳出においては、生活保護や障害者福祉サービスに係る扶助費の増などにより、経常的経費に充当された一般財源が前年度比2.5%増の8.9億円増加し、経常収支比率が1.6%増加した。
全国や県内平均と比較すると良好な比率ではあるが、公共施設の老朽化に伴う維持管理経費などの増加が見込まれることから、更なる歳入確

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.38人]



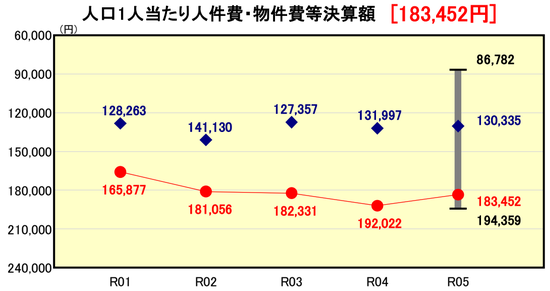
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保している。
今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [183,452円]



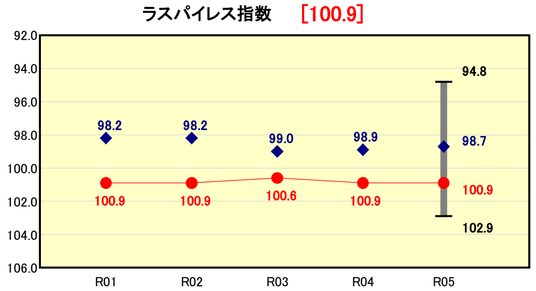
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることから、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が高額となっている。
令和5年度は、給与改定等に伴う一般職給料などの人件費が前年度比0.8%増の1.1億円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の委託料の減などにより物件費が同9.4%減の11.6億円減少した。
今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、職員定数及び職

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
52/62	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

近隣2町との合併があったことにより、給与構造改革の導入時期が国から遅れたことが主な要因となり、類似団体等と比べ高い水準となっている。
昇給停止や職制の見直しを実施した結果、県内の市平均に近い水準となっているが、今後も給与水準の適正化に留意していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県成田市

経常収支比率の分析

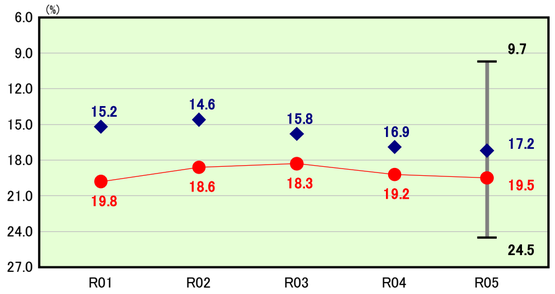
人口	132,023	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	123,779	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	70,785,188	千円	将来負担比率	92.2	%
歳出総額	68,103,967	千円			
実質収支	1,989,417	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１ R03 Ⅲ－３	
標準財政規模	38,947,238	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３ R05 Ⅲ－３	
地方債現在高	45,298,328	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

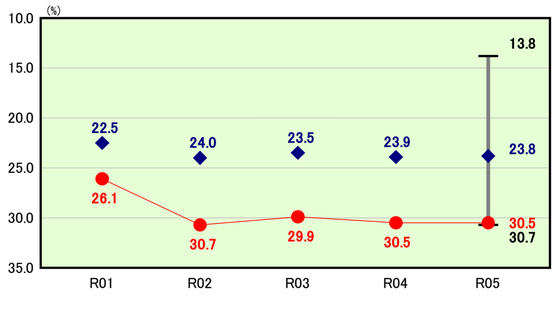


類似団体内順位 48/62　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体と比較して上回っているが、これは、成田空港の騒音地域に建築された公共施設の維持管理費等の経費や昨今の物価高騰による学校給食事業における賄材料費の増などにより前年度比0.3%上昇した。

人件費



類似団体内順位 61/62　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

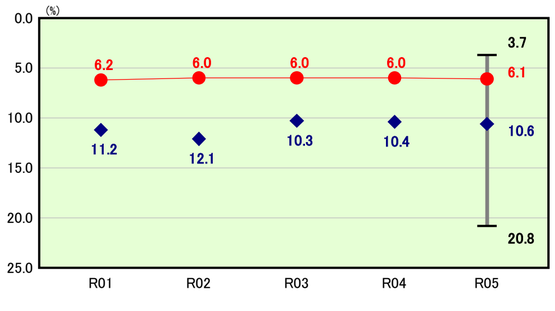
人件費の分析欄

成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることから、類似団体等と比べ高い水準となっている。

令和5年度においても、給与改定等に伴う一般職給料の増加などにより、前年度と同じ30.5%となっている。

今後も業務量に応じた職員数の見直しを行い、時間外勤務の縮

補助費等



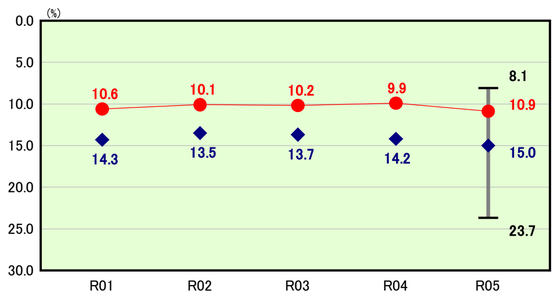
類似団体内順位 7/62　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体等の平均を下回っており、低い水準を維持している。

補助金の公益性、必要性、適格性及び有効性の観点から、令和5年度に団体運営費補助金、令和4年度に事業費補助金の見直しを実施したところであり、今後も定期的な見直し、検証を行うことにより補助金支出の適正化を図る。

扶助費

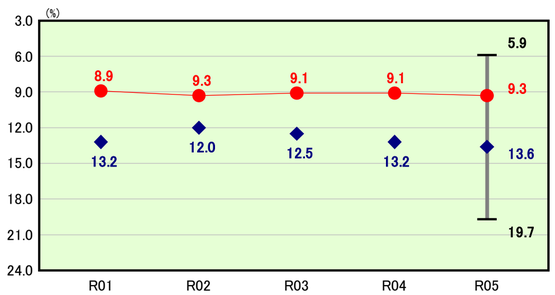


類似団体内順位 5/62　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体等と比べ低い水準で推移しているが、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税非課税世帯追加支給分）の増などにより、前年度比8.1%増の10.6億円増加した。今後も高齢化の進行等により扶助費の増加が想定されることから、資格審査や給付の適正化に努め、財政構造の弾力性を維持する。

その他



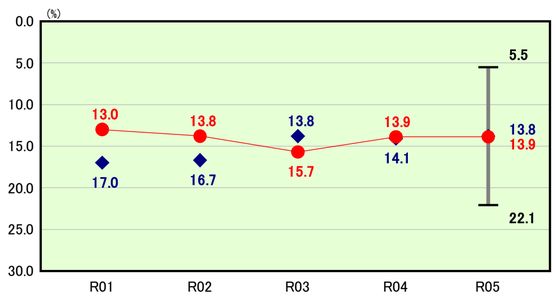
類似団体内順位 3/62　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体等の平均を大きく下回っている。

今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減に努める。

公債費



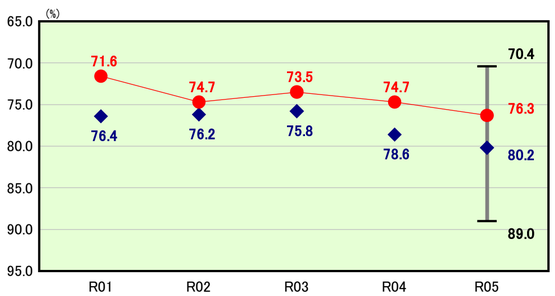
類似団体内順位 34/62　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体と同水準となる、前年度と同じ13.9%となっている。

今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が予想されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

公債費以外



類似団体内順位 13/62　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

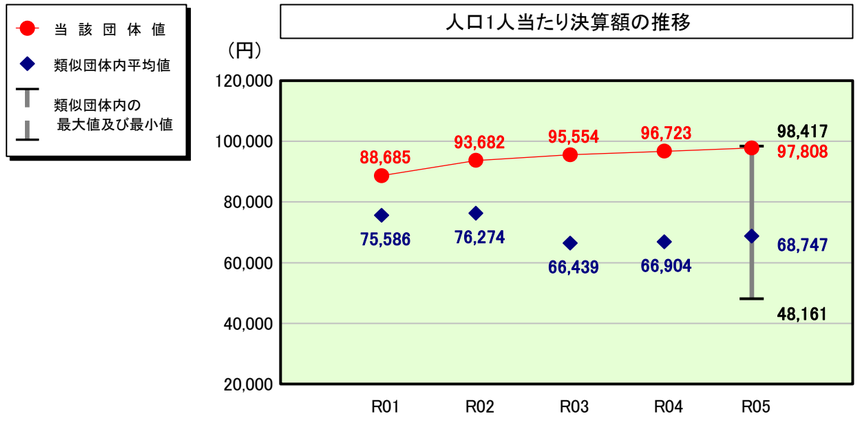
成田空港が所在することによる騒音対策等の行政需要などにより、人件費及び物件費が類似団体等の平均を上回っているが、公債費以外の項目においては、それらの平均を下回っている。

今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

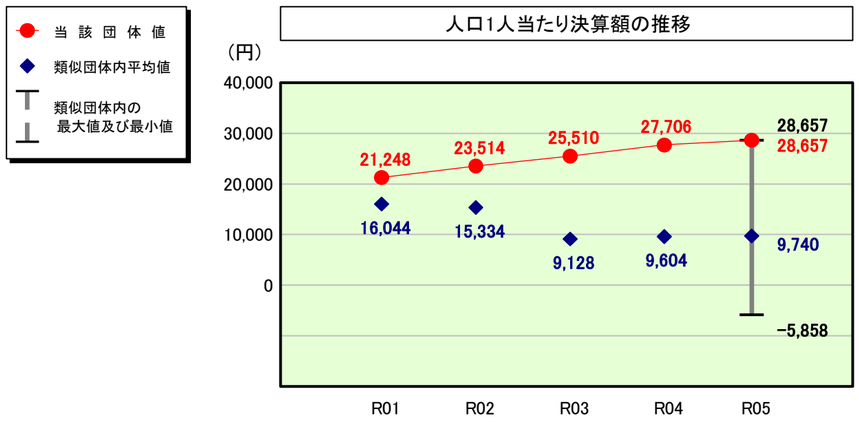
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	13,081,479	99,085	63,160	56.9
一部事務組合負担金（補助費等）	18,845	143	4,257	▲ 96.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	23,963	182	595	▲ 69.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	9	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	468,095	3,546	2,608	36.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	399,311	3,025	1,202	151.7
▲退職金	▲ 1,078,724	▲ 8,171	▲ 3,084	164.9
合計	12,912,969	97,808	68,747	42.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.38	6.22	3.16
ラスパイレス指数	100.9	98.7	2.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

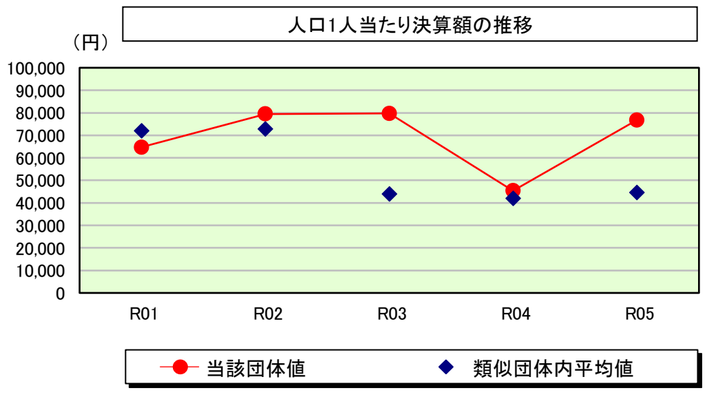
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,594,541	42,376	33,476	26.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	23	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	411,955	3,120	5,696	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16	0	1,273	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,135	319	486	▲ 34.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	0	－
▲特定財源の額	▲ 184,523	▲ 1,398	▲ 6,136	▲ 77.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,080,717	▲ 15,760	▲ 25,079	▲ 37.2
合計	3,783,407	28,657	9,740	194.2

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		8,584,320	64,673	▲ 12.3	72,051	7.8	▲ 20.1
	うち単独分	7,361,018	55,456	▲ 4.0	34,140	4.2	▲ 8.2
R02		10,478,148	79,480	22.9	72,756	1.0	21.9
	うち単独分	8,139,835	61,744	11.3	32,117	▲ 5.9	17.2
R03		10,392,619	79,748	0.3	43,955	▲ 39.6	39.9
	うち単独分	7,263,411	55,736	▲ 9.7	21,318	▲ 33.6	23.9
R04		5,940,297	45,365	▲ 43.1	41,921	▲ 4.6	▲ 38.5
	うち単独分	5,017,121	38,315	▲ 31.3	21,655	1.6	▲ 32.9
R05		10,138,654	76,795	69.3	44,585	6.4	62.9
	うち単独分	7,583,700	57,442	49.9	23,077	6.6	43.3
過去５年間平均		9,106,808	69,212	7.4	55,054	▲ 5.8	13.2
	うち単独分	7,073,017	53,739	3.2	26,461	▲ 5.4	8.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県成田市

人口	132,023 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	123,779 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	213.84 ㎢	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	70,785,188 千円	将来負担比率	92.2 %
歳出総額	68,103,967 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－１　R02 Ⅲ－１　R03 Ⅲ－３
実質収支	1,989,417 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３　R05 Ⅲ－３
標準財政規模	38,947,238 千円		
地方債現在高	45,298,328 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

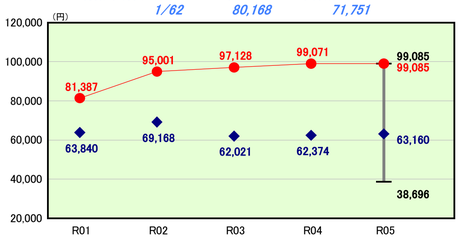
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

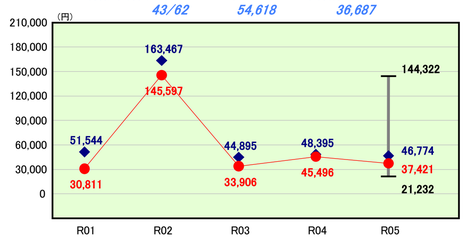
人件費

類似団体内順位 1/62　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



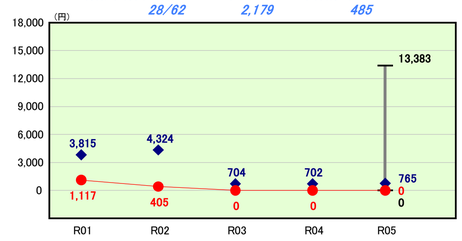
補助費等

類似団体内順位 43/62　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



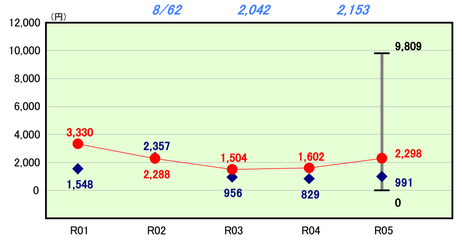
災害復旧事業費

類似団体内順位 28/62　全国平均 2,179　千葉県平均 485



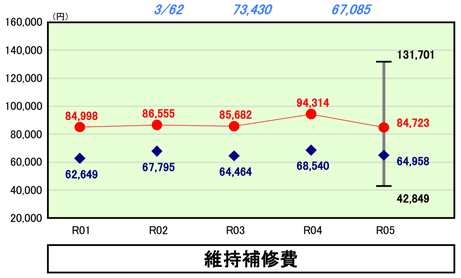
投資及び出資金

類似団体内順位 8/62　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



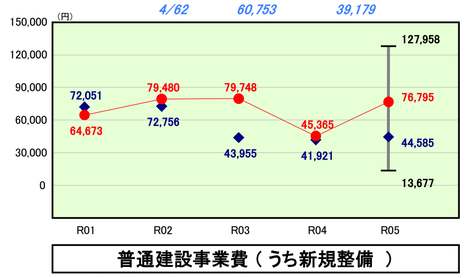
物件費

類似団体内順位 3/62　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



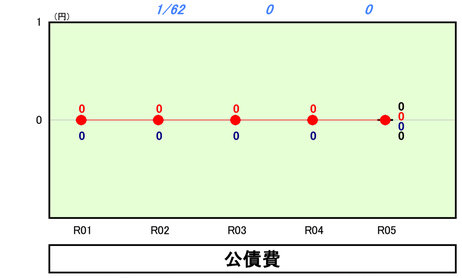
普通建設事業費

類似団体内順位 4/62　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



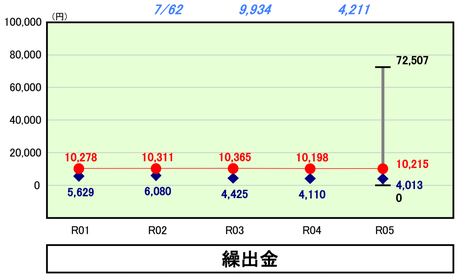
失業対策事業費

類似団体内順位 1/62　全国平均 0　千葉県平均 0



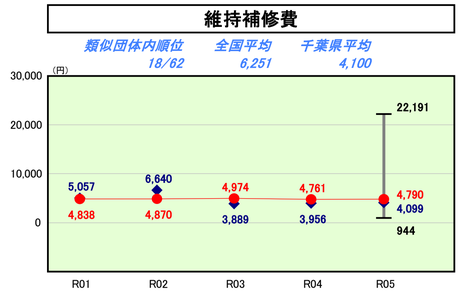
貸付金

類似団体内順位 7/62　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



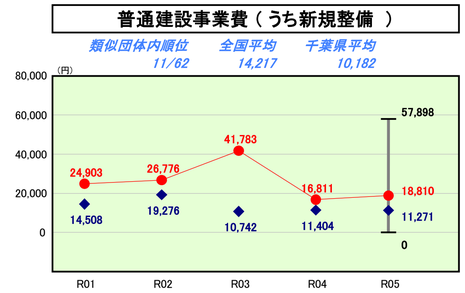
維持補修費

類似団体内順位 18/62　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



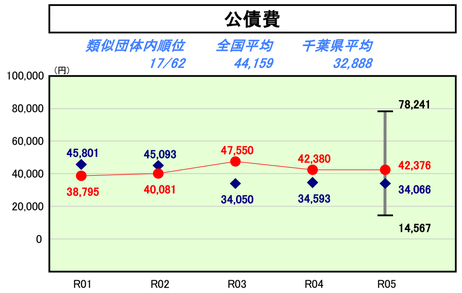
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 11/62　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



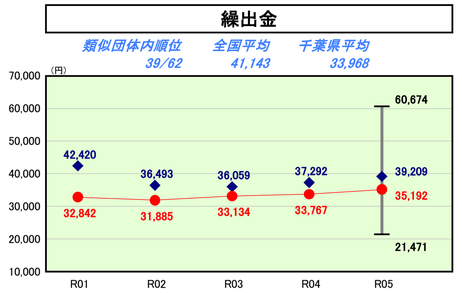
公債費

類似団体内順位 17/62　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



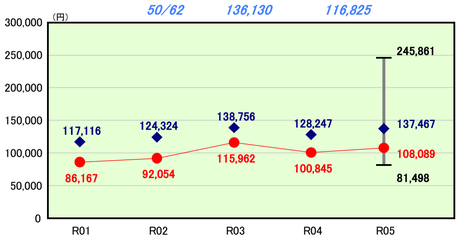
繰出金

類似団体内順位 39/62　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



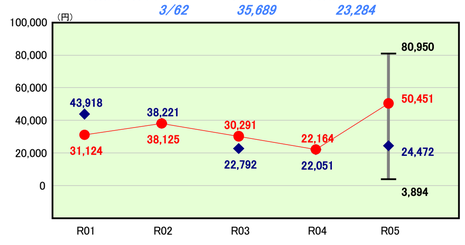
扶助費

類似団体内順位 50/62　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



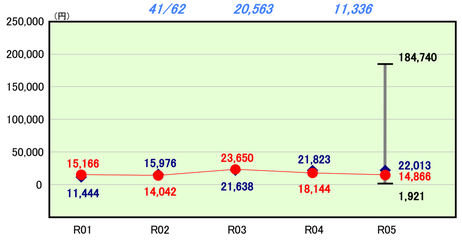
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 3/62　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



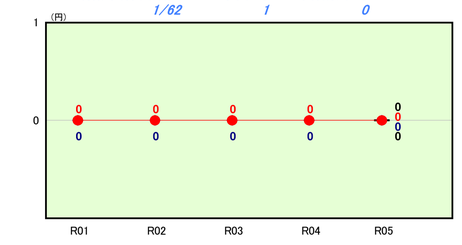
積立金

類似団体内順位 41/62　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/62　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算額は、前年度比19,905円増の515,849円であり、パークゴルフ場の整備工事や小学校の長寿命化改修工事などの増により、普通建設事業費が前年度比31,430円の増額となったことが主な要因である。また、類似団体と比較して人件費、物件費の住民一人当たりのコストが高い状況である。人件費については、成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることが主な要因として挙げられる。物件費については、新型コロナウイルス感染症関連の委託料の減などにより前年度比9,591円の減額となっているが、依然として類似団体の平均を上回っている状況である。今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、職員定数及び職員給与の適正化に努めるとともに、引き続き事務事業の見直しを行うなど、経常的経費の削減に努める。公債費については、前年度比4円の減額となったが、今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が予想されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮した予算編成などにより、財政の健全性を維持する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県成田市

人口	132,023 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	123,779 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	213.84 ㎢	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	70,785,188 千円	将来負担比率	92.2 %
歳出総額	68,103,967 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－１　R02 Ⅲ－１　R03 Ⅲ－３
実質収支	1,989,417 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３　R05 Ⅲ－３
標準財政規模	38,947,238 千円		
地方債現在高	45,298,328 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

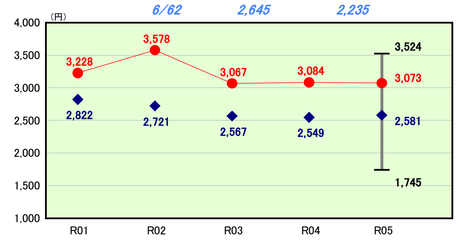
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

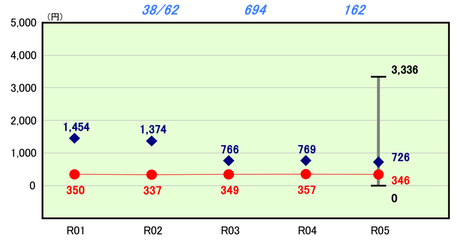
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	2,645	2,235



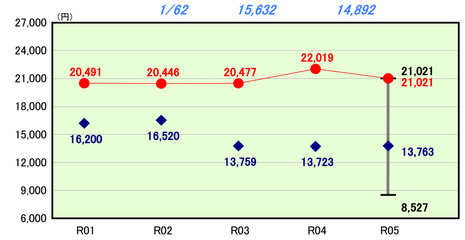
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/62	694	162



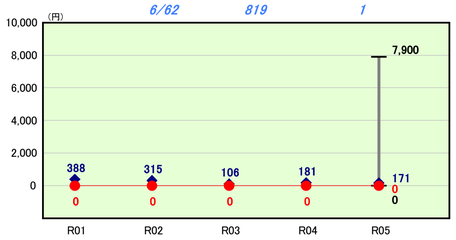
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	15,632	14,892



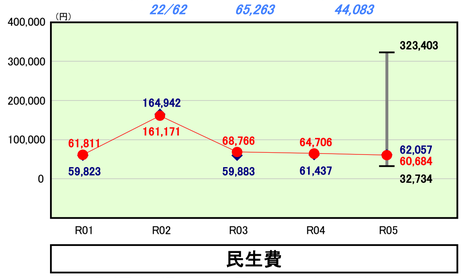
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	819	1



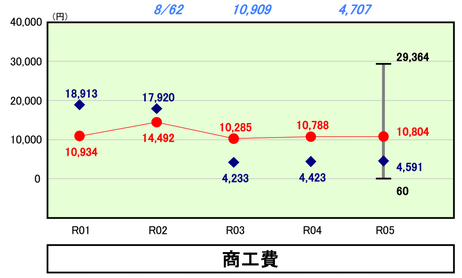
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/62	65,263	44,083



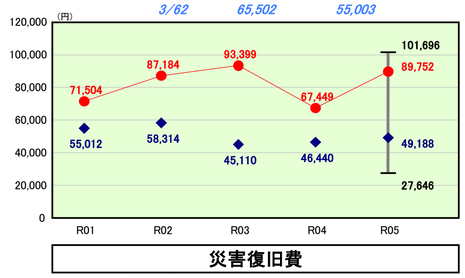
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/62	10,909	4,707



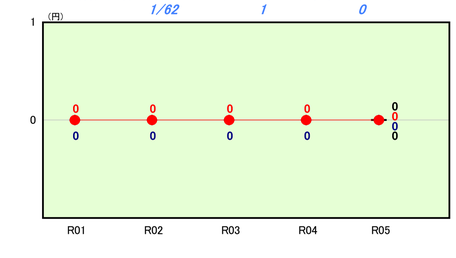
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/62	65,502	55,003



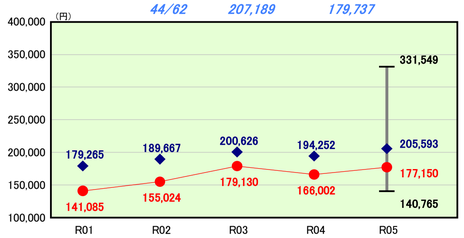
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



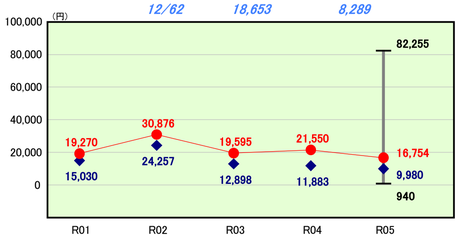
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	207,189	179,737



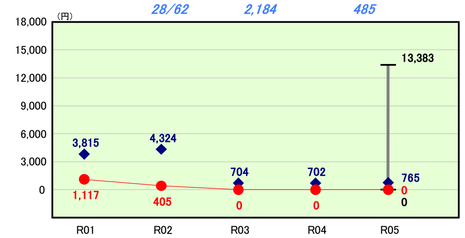
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/62	18,653	8,289



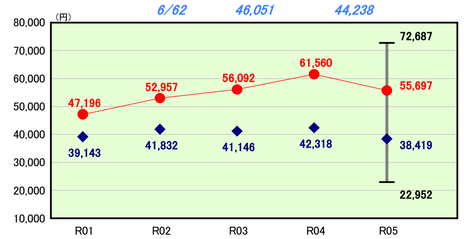
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/62	2,184	485



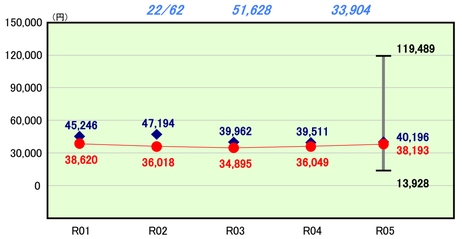
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	46,051	44,238



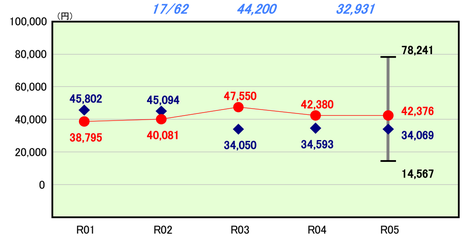
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/62	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/62	44,200	32,931



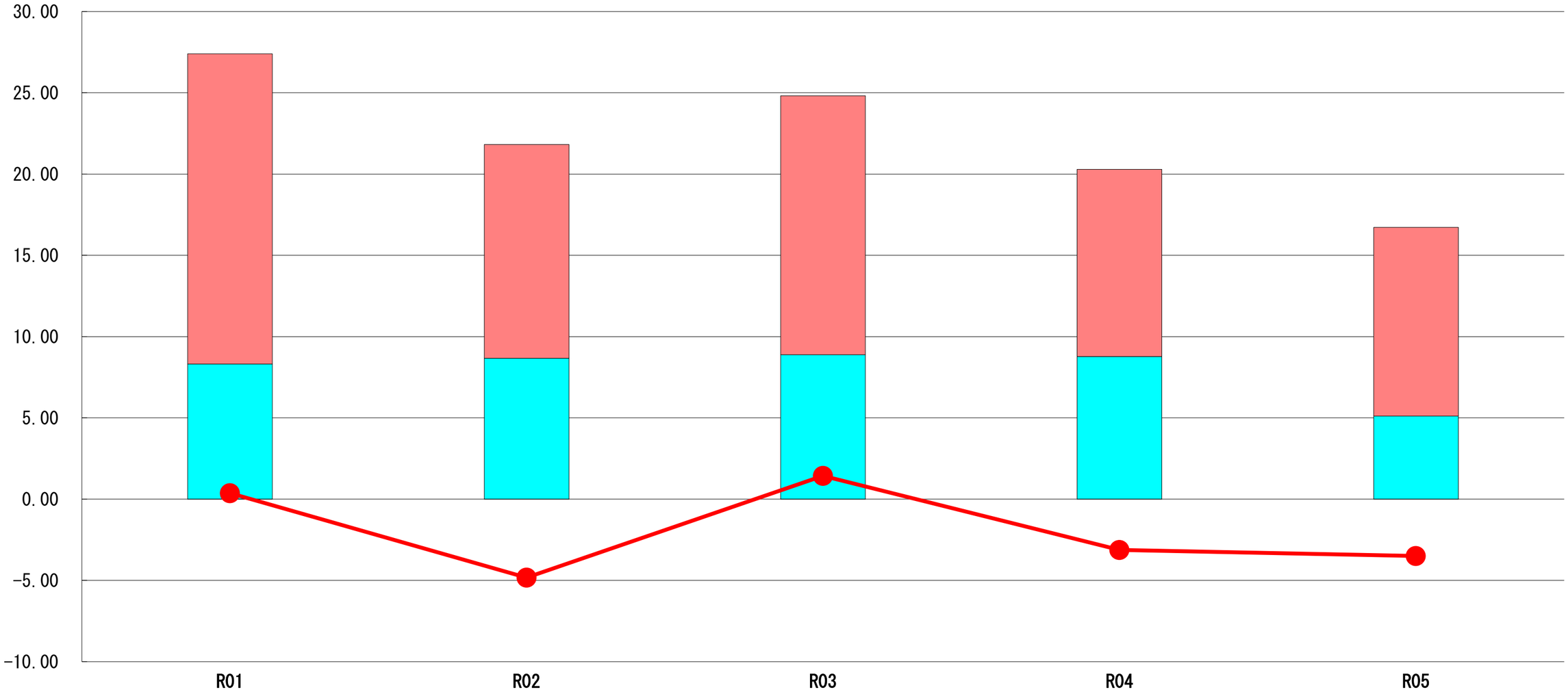
目的別歳出の分析欄

令和5年度決算では、衛生費、教育費、公債費において類似団体等の平均を大きく上回った。衛生費の住民一人当たりのコストは、前年度比5,863円減の55,697円となり、これは、成田空港に係る騒音対策としての民家防音家屋等維持管理費補助金や国際医療福祉大学成田病院立地補助金の交付などが、住民一人当たりのコストの数値を押し上げている要因として挙げられる。教育費の住民一人当たりのコストは、小学校の長寿命化改修工事の実施やパークゴルフ場整備工事などにより、前年度比22,303円増の89,752円となった。公債費の住民一人当たりのコストは、前年度比4円減少したが、類似団体等の平均を上回る42,376円となった。今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が予想されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮した予算編成などにより、財政の健全性を維持する。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県成田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	19.09	13.16	15.93	11.52	11.60
実質収支額	8.31	8.66	8.88	8.77	5.11
実質単年度収支	0.36	▲ 4.83	1.43	▲ 3.13	▲ 3.50

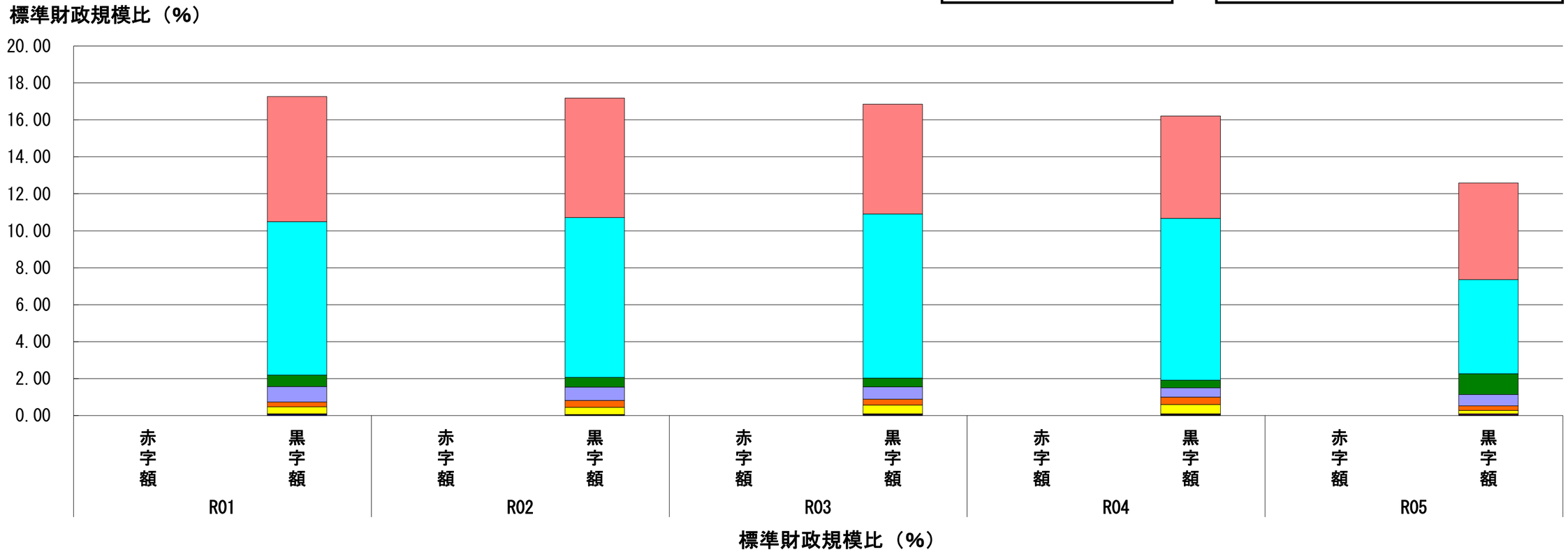
分析欄

令和5年度の実質収支額は、経済活動の回復等による企業収益の増加に伴う法人住民税の増などにより、標準財政規模比で5.11%の黒字を確保した。また、実施単年度収支については、2年連続の赤字となった。これは、物価高騰対策等における市独自支援策の実施などにより、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことなどによるものである。財政調整基金残高等については、今後も標準財政規模に占める割合に留意し、適切な運

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県成田市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	6.77	6.48	5.94	5.54	5.23
一般会計	8.31	8.65	8.88	8.76	5.10
下水道事業会計	0.63	0.52	0.48	0.41	1.13
簡易水道事業会計	0.83	0.72	0.66	0.50	0.60
介護保険特別会計	0.26	0.38	0.33	0.40	0.25
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.37	0.39	0.47	0.50	0.19
公設地方卸売市場特別会計	0.03	0.02	0.03	0.05	0.05
国民健康保険特別会計（施設勘定）	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.06	0.02	0.04	0.03	0.02

分析欄

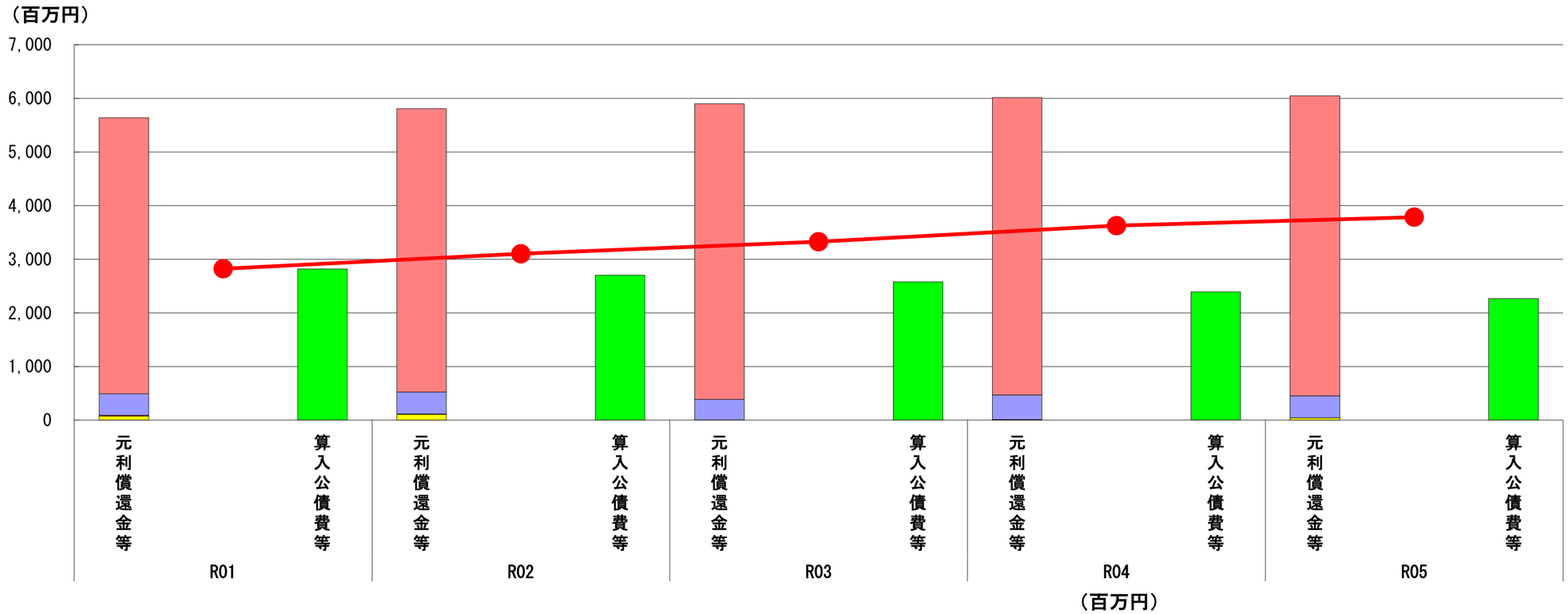
令和5年度においても、一般会計及び特別会計の全会計において黒字となった。

今後も、市税の課税客体の掘り起こしや徴収強化のほか、宿泊税導入の検討、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツの導入拡大、清掃工場から発生する溶融メタルの売却などにより、更なる歳入確保に努める。また、歳出においては、事務事業の見直し、効率化を図ることで財政の健全性を維持する。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県成田市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	5,149	5,284	5,513	5,549	5,595
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	398	409	386	459	412
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	7	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	73	105	2	8	42
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,818	2,705	2,575	2,389	2,266
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,821	3,100	3,326	3,627	3,783

分析欄

大規模事業の進捗に応じて市債の借入を行っており、据置期間の終了に伴う元金償還の開始により公債費が増加している。また、算入公債費等が減少傾向にあることから、実質公債費比率の分子は前年度比で増加し、近年においても増加傾向にある。

今後も、短期的な公債費の増加、実質公債費比率の上昇が想定されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

	年度 ＼	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

減債基金については、満期一括償還地方債の償還財源としての積立ては行っていない。

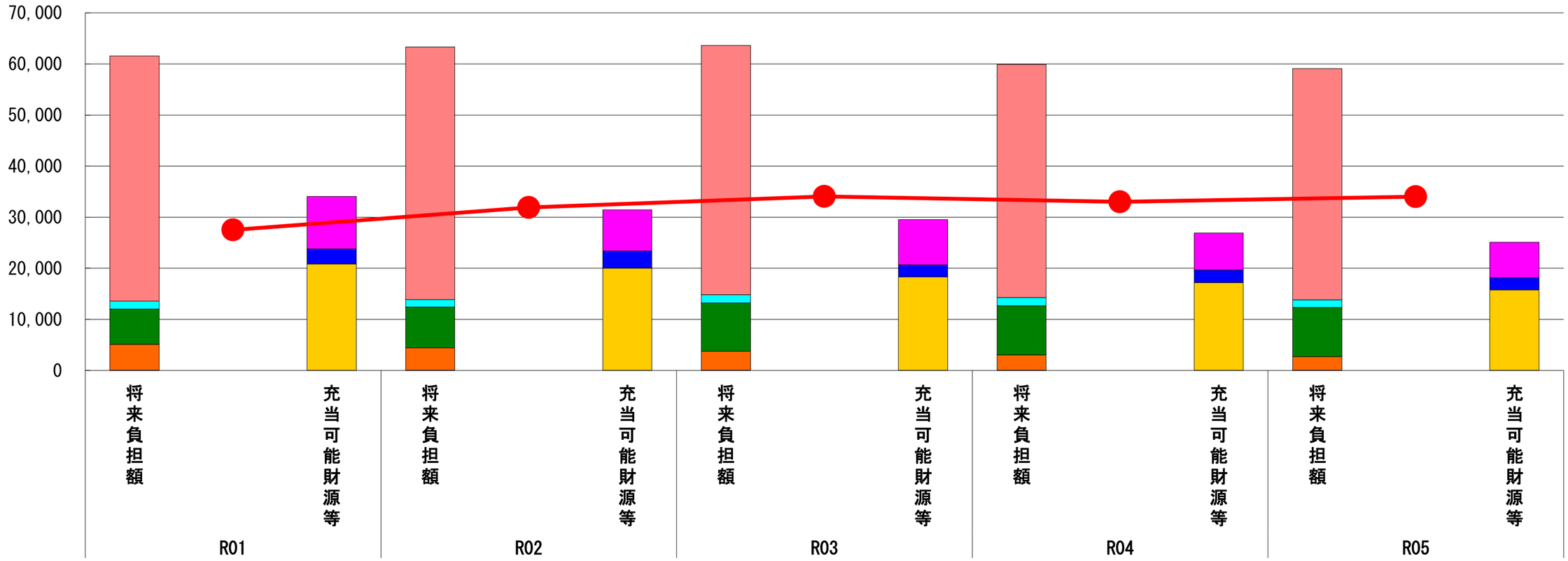
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県成田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	48,006	49,499	48,762	45,675	45,298
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,558	1,465	1,651	1,583	1,509
	公営企業債等繰入見込額	6,895	7,993	9,460	9,605	9,593
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	5,075	4,368	3,729	3,056	2,706
	設立法人等の負債額等負担見込額	29	22	3	6	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	10,265	8,068	8,894	7,273	6,990
	充当可能特定歳入	2,963	3,358	2,354	2,436	2,396
	基準財政需要額算入見込額	20,831	20,037	18,298	17,216	15,733
(A)－(B)	将来負担比率の分子	27,503	31,884	34,060	33,001	33,994

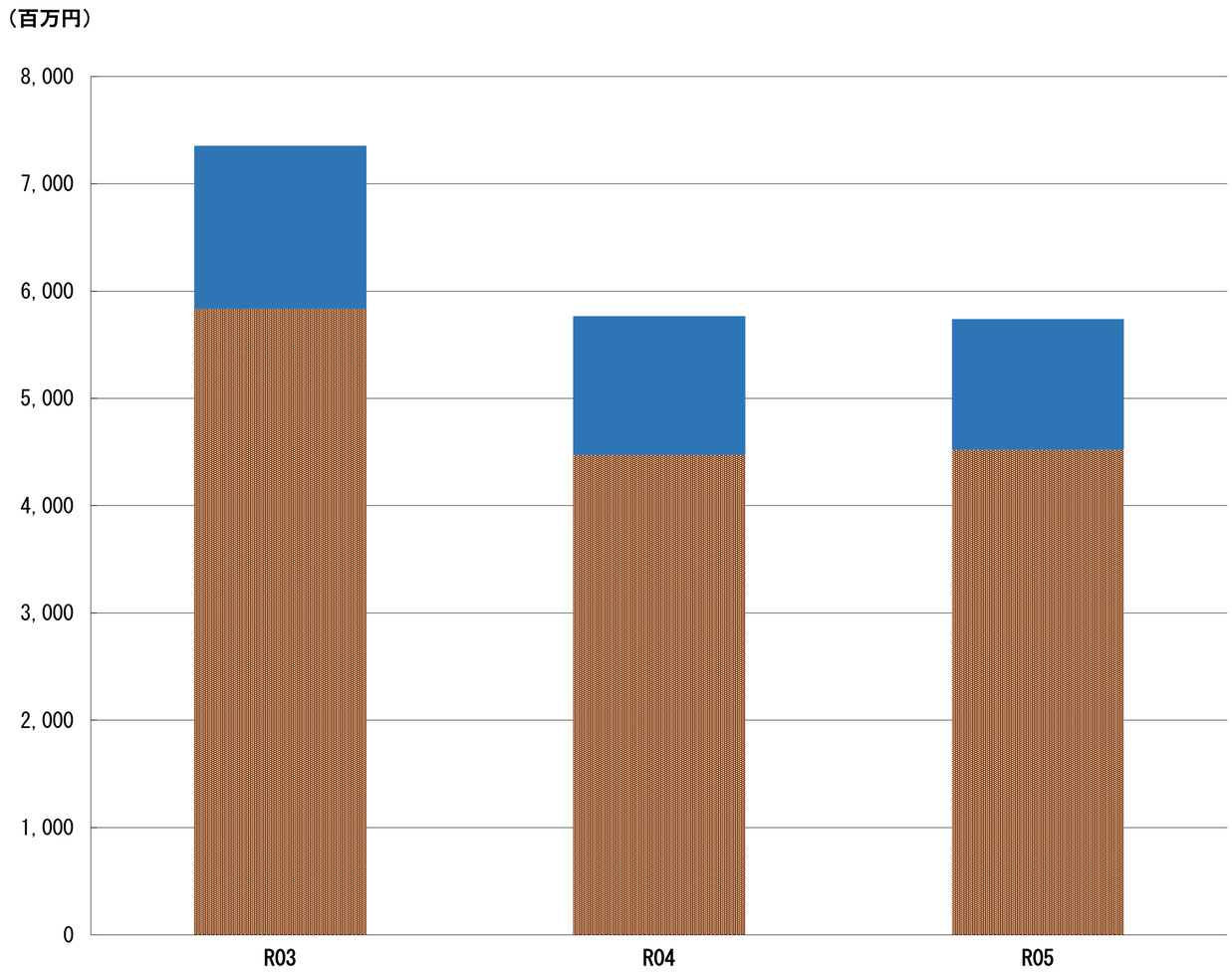
分析欄

将来負担比率については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策として、減収補てん債の借入を行ったことなどにより、地方債現在高が一時的に増加したものの、近年においては、年度ごとの市債の借入額が元金償還額を下回るよう留意することにより、地方債の現在高は減少傾向にある。

一方で、基準財政需要額参入見込額の減少や充当可能基金も減少していることから、将来負担比率の分子は増加傾向にある。

今後も市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	5,835	4,471	4,520
減債基金	1	1	1
その他特定目的基金	1,519	1,295	1,219
空港周辺対策事業基金	719	686	639
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	204	204	204
国際交流基金	165	165	157
と畜場跡地整備基金	93	94	96
高齢者社会対策基金	152	87	67
基金残高合計	7,355	5,767	5,740

令和5年度	千葉県成田市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金については、物価高騰対策等の実施に伴い1,891,619千円の取崩しを行った一方で、前年度の決算剰余金などの1,940,799千円の積立てを行ったことにより、残高は49,180千円の増額となった。また、空港周辺対策事業基金については、運用収入の10千円の積立てを行う一方、成田空港周辺の騒音対策などに資する事業の財源として46,652千円の取崩しを行ったことにより、残高は46,642千円の減額となった。国際交流基金については、国際交流の振興に資する事業の財源として7,807千円の取崩しを行ったことにより、残高は減額となった。と畜場跡地整備基金については、運用収入及び貸地料として1,962千円を積立てたことにより、残高は増額となった。高齢者社会対策基金については、運用収入の1千円の積立てを行う一方、高齢者の保健の向上及び福祉の増進に資する事業の財源として20,000千円の取崩しを行ったことにより、残高は19,999千円の減額となった。これらの要因により、基金全体の残高としては前年度比27,088千円の減額となった。

（今後の方針）
将来の大規模事業の実施に備え、今後も行政改革推進計画の措置事項の確実な実践や、行政評価、実施計画のローリングを活用した事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減を図るとともに、基金残高の標準財政規模に占める割合を考慮しつつ、財政調整基金をはじめとする各基金の適切な運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）
本市では、例年9月補正予算以降において、地方財政法第7条第1項に基づき前年度の決算剰余金（実質収支額）の2分の1を下らない額の積立てを行っているほか、3月補正予算においては決算見込みに応じて適宜積立てを行っている。令和5年度の財政調整基金の残高は、物価高騰対策等の実施に伴い1,891,619千円の取崩しを行った一方で、前年度の決算剰余金などの1,940,799千円の積立てを行ったことにより、残高は49,180千円の増額となった。

（今後の方針）
令和5年度の財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は11.6%であり、概ね適正な水準を確保できていると分析している。今後も引き続き、財政調整基金残高に留意し、将来の大規模事業の実施に備えた適切な運用に努める。

減債基金

（増減理由）
令和5年度においても、減債基金の取崩しはなく、運用収入の13円の積立てのみを行った。

（今後の方針）
減債基金については、地方債の償還に充てるため、平成21年度から24年度において取崩しを行っていたが、平成25年度以降は運用収入の積立てのみで、取崩しは行っていない。本市では、元金均等または元利均等により計画的に市債を償還しているため、急激な償還額の増加は生じないものと見込んでいる。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・空港周辺対策事業基金　：空港周辺の土地利用などを円滑に推進する。
・大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金：大栄工業団地内の汚水処理施設、井戸及び給水施設の維持管理費用に充てる。
・国際交流基金　：国際交流の振興に寄与する。
・と畜場跡地整備基金　：と畜場跡地及び施設の整備資金に充てる。
・高齢者社会対策基金　：高齢者の保健向上及び福祉の増進を図る。

（増減理由）
・空港周辺対策事業基金：運用収入の10千円の積立てを行う一方、成田空港周辺の騒音対策などに資する事業の財源として46,652千円の取崩しを行ったことにより、残高は46,642千円の減額となった。
・国際交流基金：国際交流事業の財源として7,807千円の取崩しを行ったことにより、減額となった。
・と畜場跡地整備基金：運用収入及び貸地料として1,962千円を積立てたことにより、残高は増額となった。
・高齢者社会対策基金：運用収入の1千円の積立てを行う一方、オンデマンド交通高齢者移送サービス事業の財源として20,000千円の取崩しを行ったことにより、残高は19,999千円の減額となった。

（今後の方針）
空港周辺対策事業基金については、成田空港の更なる機能強化に伴い、今後も騒音対策・環境対策に資する事業費の増加が見込まれることから、運用方法の検討が必要である。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	佐倉市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調(人)	168,743
	平成27年国調(人)	172,739
	増減率　(%)	-2.3
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人)	170,406
	うち日本人(人)	165,691
	令05.01.01(人)	171,460
	うち日本人(人)	167,202
	増減率　(%)	-0.6
	うち日本人(%)	-0.9
面積（㎢）		103.69
人口密度（人/㎢）		1,627
世帯数（世帯）		70,279

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,195	1,209	
	1.6	1.6	
第2次	13,698	14,995	
	18.8	20.1	
第3次	57,823	58,417	
	79.5	78.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,400
副市区町村長	2	8,000
教育長	1	7,200
議会議長	1	5,200
議会副議長	1	4,800
議会議員	26	4,600

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	880	2,851,200	3,240
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	9,876	3,292
教育公務員	23	88,760	3,859
臨時職員	-	-	-
合計	903	2,939,960	3,256
ラスパイレス指数			98.8

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	59,572,610	59,648,622
歳出総額	56,851,555	56,791,646
歳入歳出差引	2,721,055	2,856,976
翌年度に繰越すべき財源	419,901	207,698
実質収支	2,301,154	2,649,278
単年度収支	-348,124	-323,569
積立金	1,334,321	2,798,712
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	2,086,566	0
実質単年度収支	-1,100,369	2,475,143
基準財政収入額	22,038,427	21,697,890
基準財政需要額	26,321,110	25,177,205
標準税収入額等	28,032,860	27,577,825
経常経費充当一般財源等	31,037,260	30,147,583
歳入一般財源等	43,373,839	41,593,615
地方債現在高	29,647,325	31,159,440
うち公的資金	25,895,778	27,903,820
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,830,970	10,952,445
債務負担行為額（支出予定額）	12,923,520	9,376,892
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	647,010	646,857
積立金現在高 財政調整基金	7,172,534	7,924,779
減債基金	1,173,551	1,021,076
その他特定目的基金	7,005,940	6,934,533

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	7.1	8.3
経常収支比率	93.7	92.6
（※1）	(94.7)	(94.7)
標準財政規模	32,596,211	31,786,985
財政力指数	0.86	0.89
公債費負担比率	7.3	7.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	1.7	1.6
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公共用地取得事業特別会計
(3)	災害共済事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(16)	佐倉市、酒々井町清掃組合（一般会計）
(17)	佐倉市八街市酒々井町消防組合（一般会計）
(18)	印旛衛生施設管理組合（一般会計）
(19)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(20)	佐倉国際交流基金
(21)	佐倉緑の基金
(22)	印旛郡市文化財センター

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,598,172	41.3	22,955,407	70.0
地方譲与税	437,622	0.7	437,622	1.3
利子割交付金	13,704	0.0	13,704	0.0
配当割交付金	193,852	0.3	193,852	0.6
株式等譲渡所得割交付金	231,386	0.4	231,386	0.7
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	3,940,355	6.6	3,940,355	12.0
ゴルフ場利用税交付金	35,082	0.1	35,082	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	5,063	0.0	5,063	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	72,062	0.1	72,062	0.2
法人事業税交付金	292,635	0.5	292,635	0.9
地方特例交付金等	156,494	0.3	156,494	0.5
地方特例交付金	147,160	0.2	147,160	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,334	0.0	9,334	0.0
地方交付税	4,598,318	7.7	4,210,518	12.8
普通交付税	4,210,518	7.1	4,210,518	12.8
特別交付税	386,035	0.6	−	−
震災復興特別交付税	1,765	0.0	−	−
(一般財源計)	34,574,745	58.0	32,544,180	99.3
交通安全対策特別交付金	15,703	0.0	15,703	0.0
分担金・負担金	323,799	0.5	−	−
使用料	505,979	0.8	175,316	0.5
手数料	116,260	0.2	1	0.0
国庫支出金	12,271,315	20.6	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	4,362,290	7.3	−	−
財産収入	116,262	0.2	16,128	0.0
寄附金	155,514	0.3	−	−
繰入金	2,182,806	3.7	−	−
繰越金	2,854,897	4.8	−	−
諸収入	484,907	0.8	32,334	0.1
地方債	1,608,133	2.7	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	352,833	0.6	−	−
歳入合計	59,572,610	100.0	32,783,662	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,955,407	93.3	123,140
法定普通税	22,955,407	93.3	123,140
市町村民税	12,221,853	49.7	123,140
個人均等割	312,994	1.3	−
所得割	10,660,364	43.3	−
法人均等割	395,960	1.6	−
法人税割	852,535	3.5	123,140
固定資産税	9,455,199	38.4	−
うち純固定資産税	9,438,327	38.4	−
軽自動車税	333,770	1.4	−
市町村たばこ税	944,585	3.8	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,642,765	6.7	−
法定目的税	1,642,765	6.7	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	1,642,765	6.7	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	24,598,172	100.0	123,140

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.0	96.1	98.9	95.8
		市町村民税	99.0	96.6	98.8	96.2
		純固定資産税	99.0	95.5	98.9	95.3

公営事業等への繰出	
合計	6,940,781
下水道	279,088
上水道	30,224
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	1,985,682
その他	4,645,787

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		13,448
再差引収支		-885,192
加入世帯数(世帯)		23,121
被保険者数(人)		33,998
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	−
	保険給付費	362

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	383,159	0.7	−	383,159
総務費	6,474,601	11.4	30,476	5,721,530
民生費	26,028,967	45.8	233,517	14,562,018
衛生費	5,865,980	10.3	12,406	4,871,327
労働費	10,890	0.0	−	10,890
農林水産業費	664,816	1.2	64,114	451,091
商工費	820,630	1.4	−	766,966
土木費	3,484,397	6.1	1,304,636	2,647,360
消防費	3,133,053	5.5	74,286	3,050,016
教育費	6,725,308	11.8	1,215,633	5,017,424
災害復旧費	58,916	0.1	−	165
公債費	3,200,838	5.6	−	3,170,838
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	56,851,555	100.0	2,935,068	40,652,784

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		29,033,702	51.1	17,797,680	15,523,731	46.8
人件費		9,311,701	16.4	8,618,438	8,357,262	25.2
うち職員給		6,399,289	11.3	5,853,528	−	−
扶助費		16,521,163	29.1	6,008,404	3,995,631	12.1
公債費		3,200,838	5.6	3,170,838	3,170,838	9.6
内訳	元利償還金	3,200,838	5.6	3,170,838	3,170,838	9.6
内訳	うち元金	3,120,248	5.5	3,090,248	3,090,248	9.3
内訳	うち利子	80,590	0.1	80,590	80,590	0.2
内訳	一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費		24,823,869	43.7	21,861,067	15,513,529	46.8
物件費		9,124,096	16.0	7,793,514	6,162,774	18.6
維持補修費		136,400	0.2	123,073	65,571	0.2
補助費等		7,213,991	12.7	6,701,146	4,565,462	13.8
うち一部事務組合負担金		3,754,454	6.6	3,754,454	3,717,050	11.2
繰出金		6,655,608	11.7	5,714,723	4,693,036	14.2
積立金		1,652,364	2.9	1,500,001	−	−
投資・出資金・貸付金		41,410	0.1	28,610	26,686	0.1
前年度繰上充用金		−	−	−		
投資的経費計		2,993,984	5.3	994,037		
うち人件費		81,562	0.1	81,562		
内訳	普通建設事業費	2,935,068	5.2	993,872		
内訳	うち補助	1,189,956	2.1	127,285		
内訳	うち単独	1,708,089	3.0	829,564		
内訳	災害復旧事業費	58,916	0.1	165		
内訳	失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計		56,851,555	100.0	40,652,784		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県佐倉市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	59,656	56,940	2,717	2,297	2,187	29,647	
2	公共用地取得事業特別会計	0	0	0	－	－	－	
3	災害共済事業特別会計	5	1	4	4	－	－	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	59,662	56,941	2,721	2,301		29,647	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	17,532	17,518	13	13	1,770	－	－	－	
2	介護保険特別会計	14,743	14,530	212	212	2,493	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	3,137	3,128	9	9	411	－	－	－	
4	水道事業会計	3,885	3,731	155	3,647	6	1,323	1	－	法適用企業
5	下水道事業会計	3,815	3,371	443	3,769	228	2,619	812	－	法適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	27	27	－	－	24	－	－	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7,651		3,942	813		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	佐倉市、酒々井町清掃組合（一般会計）	1,836	1,747	89	89	－	2,439	2,180	
8	佐倉市八街市酒々井町消防組合（一般会計）	4,560	4,487	74	66	－	1,570	1,004	
9	印旛衛生施設管理組合（一般会計）	370	361	9	9	6	－	－	
10	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）	318	299	19	19	8	－	－	
11	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	14	4	4	4	－	－	
12	印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	195	190	5	5	8	－	－	
13	印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	3,578	3,478	100	5,105	－	2,705	－	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,502		6,714	3,184	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	佐倉国際交流基金	0	303	285	－	－	－	－	－	
2	佐倉緑の基金	▲ 15	385	200	－	－	－	－	－	
3	印旛郡市文化財センター	15	195	3	－	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			488	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		2,855,721	3,080,297	3,200,838	10.7
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	94,634	91,679	86,767	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	358,558	380,306	382,499	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	74,089	74,451	74,462	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（A）	3,383,002	3,626,733	3,744,566	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	64,401	64,401	64,401	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,688	9,688	9,688	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	362	373	0.0
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	（B）	360,407	379,609	505,768	
標準財政規模	（C）	32,537,478	31,786,985	32,596,211	
算入公債費等の額	（D）	2,633,562	2,674,610	2,605,456	
	（C）－（D）	29,903,916	29,112,375	29,990,755	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	1.3	2.0	2.1	
	（3ヵ年平均）	1.4	1.6	1.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）										
区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		31,614,573	31,159,440	29,647,325	98.9	債務負担行為	PFI事業に係るもの	644,005	579,605	515,204	1.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,080,759	1,006,670	932,581	3.1		いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		834,078	822,342	813,210	2.7		国営土地改良事業に係るもの	398,000	398,000	398,000	1.3
	組合等負担等見込額		3,839,328	3,619,853	3,184,454	10.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	38,754	29,065	19,377	0.1
	退職手当負担見込額		5,075,398	5,395,838	5,702,331	19.0		地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	1,522	788	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－		損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－		引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	合計	（E）	42,444,136	42,005,665	40,280,689			その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
充当可能財源等	充当可能基金		17,755,793	18,802,652	18,225,503	60.8	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	826,204	817,676	811,887	2.7
	充当可能特定歳入		3,356,139	4,611,060	4,173,297	13.9		水道事業会計	1,546	1,435	1,323	0.0
	基準財政需要額算入見込額		30,519,287	29,443,918	27,751,775	92.5		介護保険特別会計	－	－	－	－
	合計	（F）	51,631,219	52,857,630	50,150,575			後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－			その他の会計	6,328	3,231	－	－
							公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
								土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
								地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
								その他第三セクター等に係る将来負担額	－	1,522	788	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.69	20.00
連結実質赤字比率	－	16.69	30.00
実質公債費比率	1.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県佐倉市

人口	170,406	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	165,691	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	59,572,610	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	56,851,555	千円			
実質収支	2,301,154	千円			
標準財政規模	32,596,211	千円			
地方債現在高	29,647,325	千円			

市町村類型	R01	Ⅳ－３	R02	Ⅳ－３	R03	Ⅳ－３
(年度毎)	R04	Ⅳ－３	R05	Ⅳ－３		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

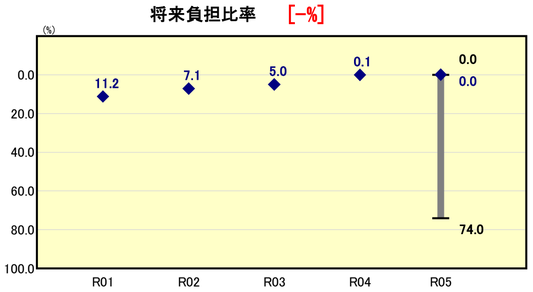
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



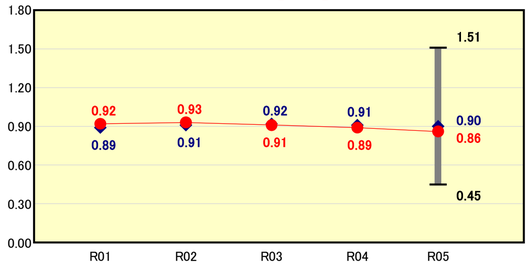
類似団体内順位 1/36　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は前年度に引き続きマイナスとなっている。
今後も地方債の発行や債務負担行為の設定については、将来負担の見込額が健全な範囲となるように努めていく。

財政力

財政力指数　[0.86]



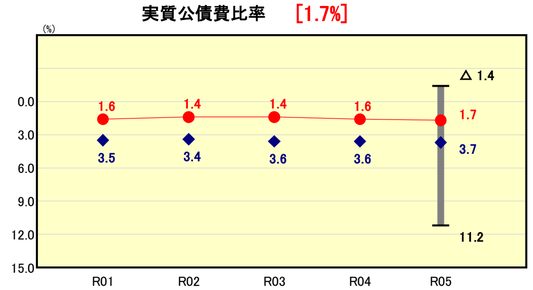
類似団体内順位 20/36　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加した一方で、基準財政需要額も増加し、財政力指数は類似団体内平均値を0.04ポイント下回る状況となった。
今後も財政状況の逼迫が懸念されることから、収納率の向上など、財源確保の取組を進めるとともに、事務事業の効率化による経常的経費の抑制を図り、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[1.7%]



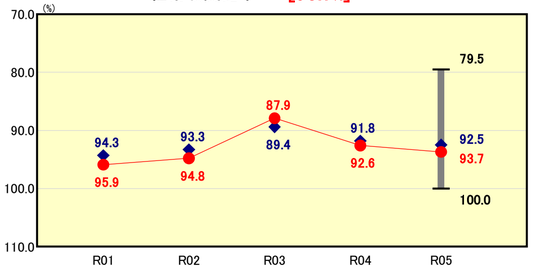
類似団体内順位 9/36　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度比0.1ポイント増加している。また、単年度比較でも、令和4年度の2.0%から令和5年度は2.1%と増加している。これは、令和4年度末に借入を行った地方債の一部について、将来的な利子支払負担の軽減することを目的に、元金償還までの据え置き期間をなくしたため、元金償還がすぐに始まり、令和5年度の元利償還金額が増加したためである。
今後も計画的な地方債の借入や、借入に当たっては交付税措置のある事業を選択するなど、将来負担を軽減させるための、中長期的な視点に

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.7%]



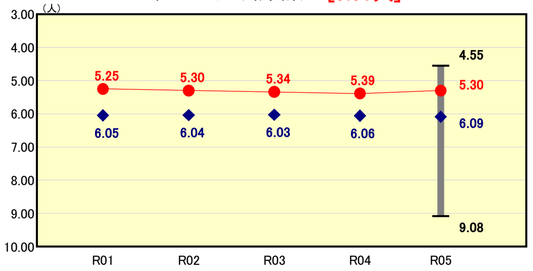
類似団体内順位 19/36　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の92.6%から93.7%と1.1%上昇した。
分母である経常一般財源は微増となったが、分子となる一般財源充当分の経常的経費が増加した影響が大きい。これは、一部事務組合への負担金の増や介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことによる。
今後も事務事業の見直しを継続的に実施し、経常的経費の抑制を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.30人]



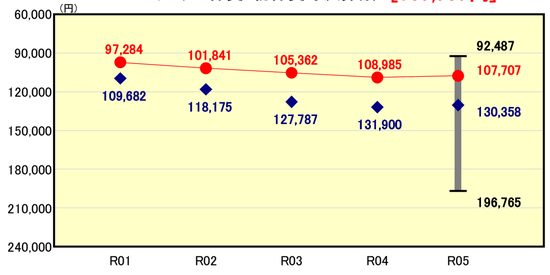
類似団体内順位 12/36　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値を0.79人下回っており、前年度比でもほぼ横ばいである。これは、平成17年度から実施してきた第2次及び第3次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったこともあるが、消防業務等を一部事務組合で実施していることが大きく影響している。
今後も、行財政改革による業務の効率化なども見据えながら、職員数の適正管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[107,707円]



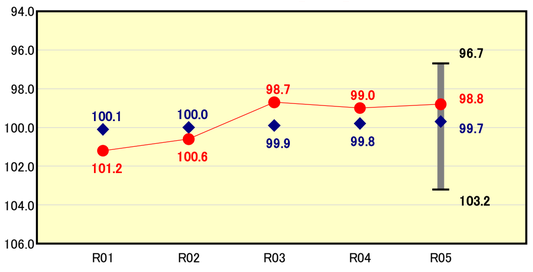
類似団体内順位 4/36　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は前年度より1278円減少した。
人件費については増加傾向であったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の物件費が大幅に減少したことにより、減少した。
今後、物価高騰等の影響から上昇することが見込まれるが、引き続き適正な定員管理と経常的な事務経費の抑制に努め、経費の縮減を図っていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.8]



類似団体内順位 9/36　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は3年連続で100を下回り、類似団体の平均値よりも0.9ポイント低くなっている。
理由としては、人事評価に基づいた適正な昇格運用を実施していることが大きいものと思料する。
引き続き、千葉県人事委員会勧告を尊重して給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県佐倉市

経常収支比率の分析

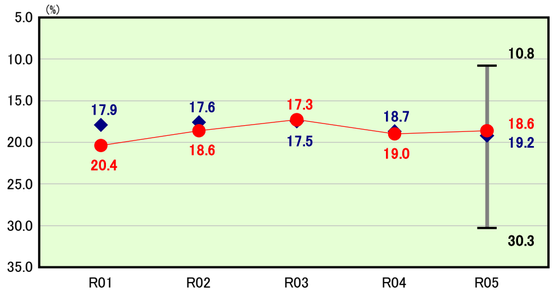
人口	170,406	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	165,691	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	59,572,610	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	56,851,555	千円			
実質収支	2,301,154	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	32,596,211	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	29,647,325	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

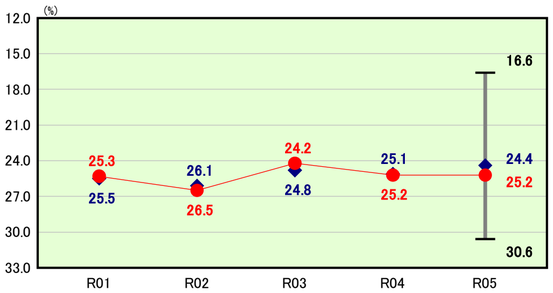


類似団体内順位 16/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、令和4年度19.0%に対し、令和5年度は18.6%と前年度から0.4ポイント減少した。これは、印旛郡市小児救急医療事業等の減により、物件費が前年度より減少したためである。
今後は、物価高騰等の影響により経常的経費のさらなる増加が見込まれるため、事務事業自体の見直し等、更なる適正な予算措置及び執行に努めていく必要がある。

人件費

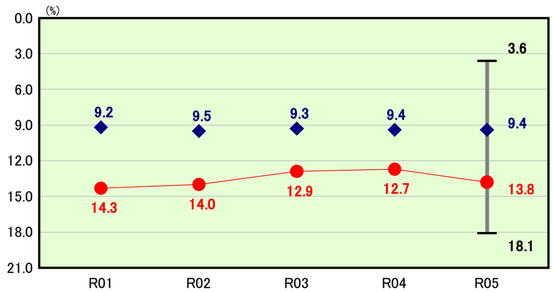


類似団体内順位 20/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費は前年度より増加したが、分母となる経常一般財源が普通交付税の増などにより増加したため、人件費に係る経常収支比率は前年度と同値となった。
引き続き適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、人件費の抑制に努めていく。

補助費等

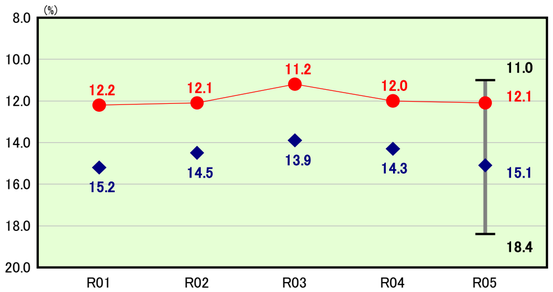


類似団体内順位 32/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して4.4ポイント上回っているが、これは、消防や清掃などの事業を一部事務組合で実施しており、人件費、物件費、公債費などが補助費等(負担金)として算定されるためである。
一部事務組合に対し、負担金については、事務改善などにより削減するよう引き続き要請していく。

扶助費

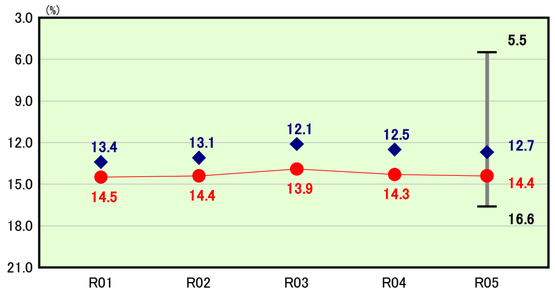


類似団体内順位 3/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費は子ども医療費助成事業等の増により前年度より増加し、扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイント上昇した。
類似団体に比べ経常収支比率は低いことから、引き続き現下の政策課題に適切に対応し、適正な扶助費の支給に努めていく。

その他

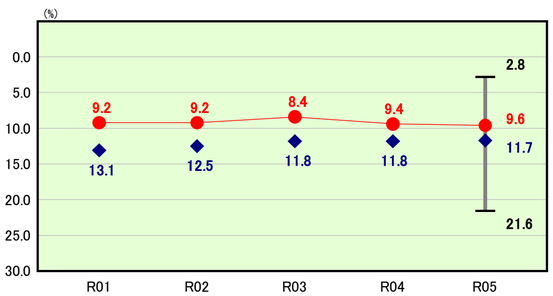


類似団体内順位 29/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

類似団体と比べて1.7ポイント上回っている。
高齢化の進展により、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加し、高い水準で推移しており、今後も増加傾向が続くものと見込まれる。

公債費

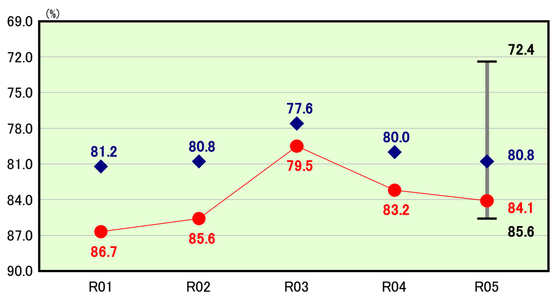


類似団体内順位 11/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は、令和4年度末に借入を行った地方債の一部について、将来的な利子支払負担の軽減することを目的に、元金償還までの据え置き期間をなくしたため、元金償還がすぐに始まり、令和5年度の元利償還金額が増加したことにより、公債費に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント上昇した。

公債費以外



類似団体内順位 31/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

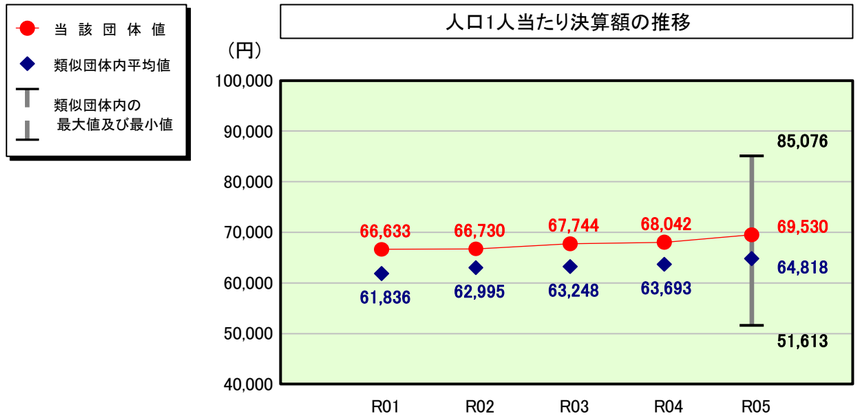
公債費以外の分析欄

類似団体の平均よりも3.3ポイント上回っている。
本市の場合、補助費等が類似団体に比べ高い傾向にあるため、本市における事務事業の抜本的な見直しだけでなく、一部事務組合に対して事務事業の効率化に努めるよう引き続き要請していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県佐倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	9,311,701	54,644	61,513	▲ 11.2
一部事務組合負担金（補助費等）	2,299,893	13,497	1,262	969.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	3,056	18	1,079	▲ 98.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	46	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	451,907	2,652	2,016	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	81,562	479	1,290	▲ 62.9
▲退職金	▲ 299,840	▲ 1,760	▲ 2,388	▲ 26.3
合計	11,848,279	69,530	64,818	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.30	6.09	▲ 0.79
ラスパイレス指数	98.8	99.7	▲ 0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,200,838	18,784	26,619	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	3	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	28	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,767	509	5,266	▲ 90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	382,499	2,245	468	379.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,462	437	985	▲ 55.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 505,768	▲ 2,968	▲ 7,209	▲ 58.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,605,456	▲ 15,290	▲ 18,404	▲ 16.9
合計	633,342	3,717	7,755	▲ 52.1

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		5,132,057	29,319	62.8	37,644	13.5	49.3
	うち単独分	2,985,966	17,058	26.9	24,939	22.5	4.4
R02		3,252,828	18,735	▲ 36.1	39,221	4.2	▲ 40.3
	うち単独分	1,286,487	7,410	▲ 56.6	24,821	▲ 0.5	▲ 56.1
R03		2,575,662	14,955	▲ 20.2	38,566	▲ 1.7	▲ 18.5
	うち単独分	782,570	4,544	▲ 38.7	24,059	▲ 3.1	▲ 35.6
R04		3,946,517	23,017	53.9	35,156	▲ 8.8	62.7
	うち単独分	2,434,252	14,197	212.4	22,430	▲ 6.8	219.2
R05		2,935,068	17,224	▲ 25.2	37,029	5.3	▲ 30.5
	うち単独分	1,708,089	10,024	▲ 29.4	23,232	3.6	▲ 33.0
過去５年間平均		3,568,426	20,650	7.0	37,523	2.5	4.5
	うち単独分	1,839,473	10,647	22.9	23,896	3.1	19.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県佐倉市

人口	170,406 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	165,691 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.69 ㎢	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	59,572,610 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	56,851,555 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	2,301,154 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	32,596,211 千円		
地方債現在高	29,647,325 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

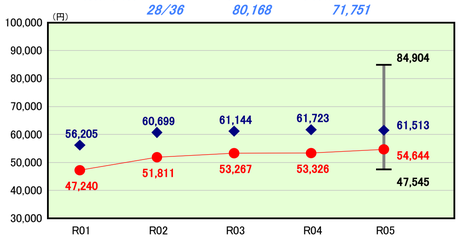
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

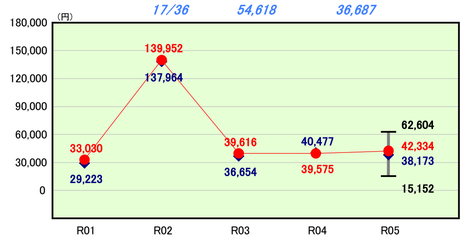
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/36	80,168	71,751



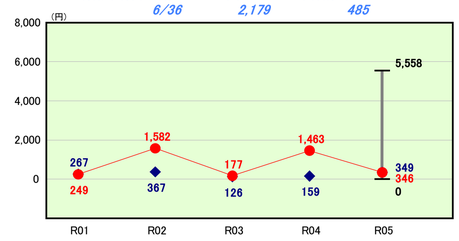
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	54,618	36,687



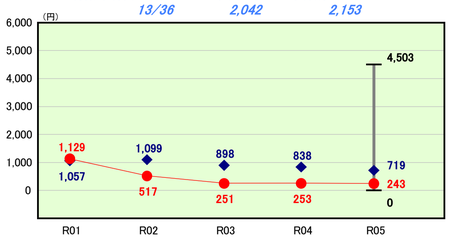
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	2,179	485



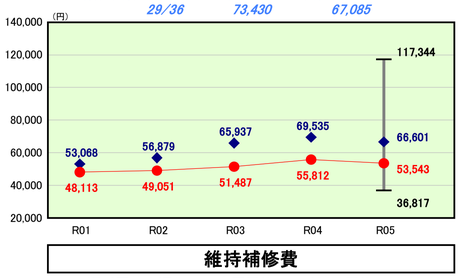
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	2,042	2,153



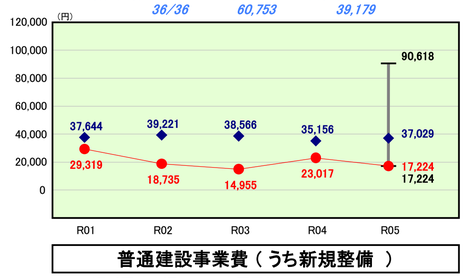
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	73,430	67,085



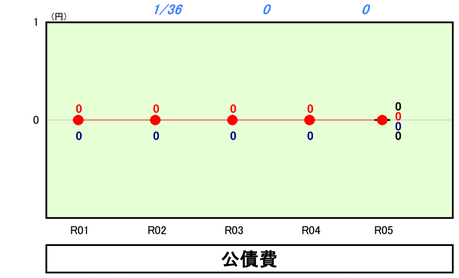
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	60,753	39,179



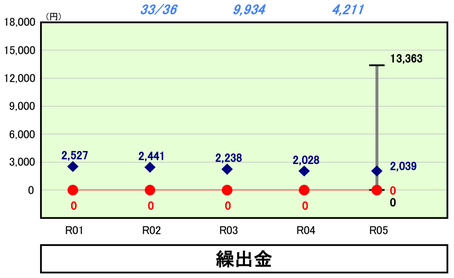
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



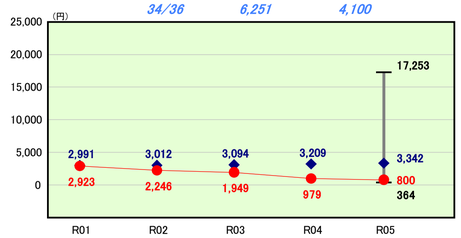
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	9,934	4,211



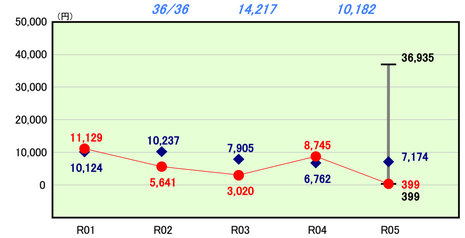
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	6,251	4,100



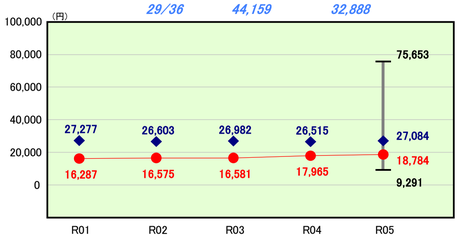
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	14,217	10,182



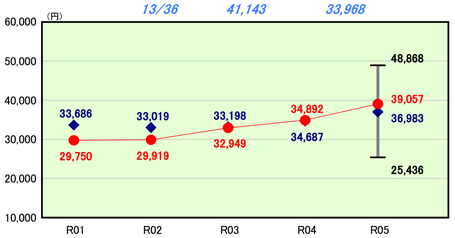
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	44,159	32,888



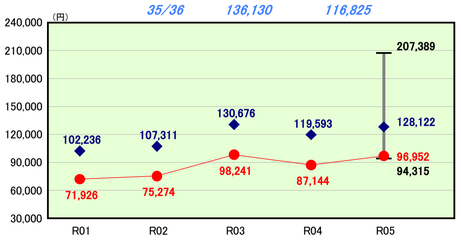
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	41,143	33,968



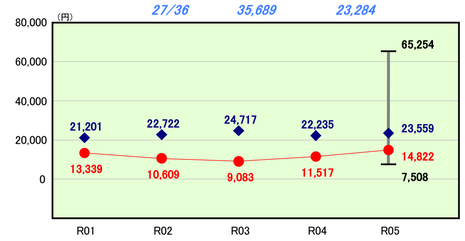
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	136,130	116,825



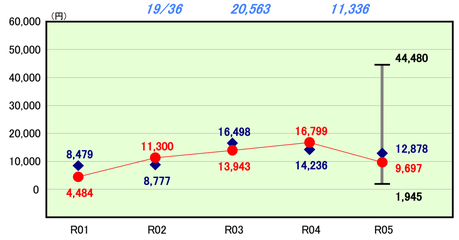
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	35,689	23,284



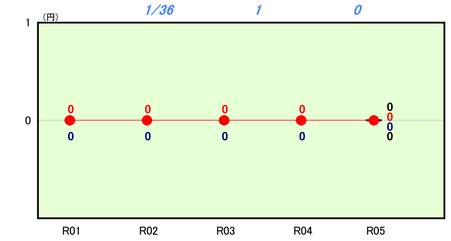
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについて前年度と比較すると、補助費等が前年度39,575円に対し42,334円と前年度より2,759円の増加となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る返還金の影響による国庫支出金等返還経費の増加や清掃組合など一部事務組合への負担金が増加したことによる。
また、普通建設事業費については、図書館等複合施設の新規整備事業が完了したこと等により、前年度より5,793円の減少となった。
一方で、扶助費は、物価高騰対策臨時給付金支給事業や保育所入所委託等事業、子どもの成長応援臨時給付金支給事業等の増により、前年度より9,808円の増加となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県佐倉市

人口	170,406	人(R6.1.1現在)	
うち日本人	165,691	人(R6.1.1現在)	
面積	103.69	k㎡	
歳入総額	59,572,610	千円	
歳出総額	56,851,555	千円	
実質収支	2,301,154	千円	
標準財政規模	32,596,211	千円	
地方債現在高	29,647,325	千円	

実質赤字比率	－	%	
連結実質赤字比率	－	%	
実質公債費比率	1.7	%	
将来負担比率	－	%	
市町村類型	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３	R03 Ⅳ－３
(年度毎)	R04 Ⅳ－３	R05 Ⅳ－３	

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

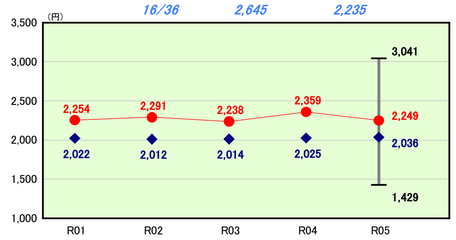
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

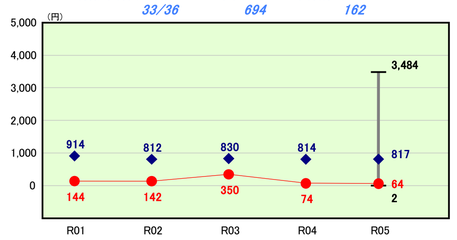
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/36	2,645	2,235



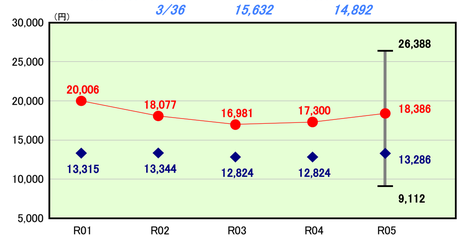
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	694	162



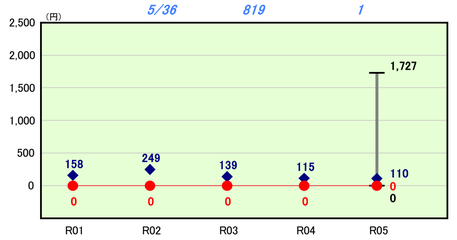
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/36	15,632	14,892



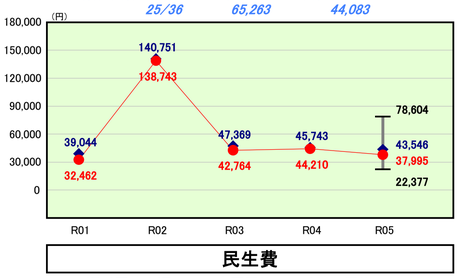
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	819	1



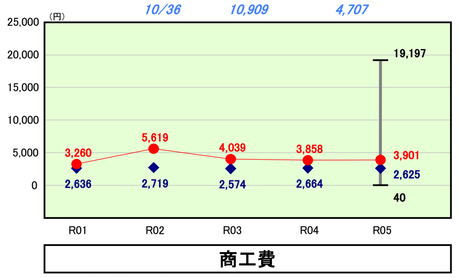
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	65,263	44,083



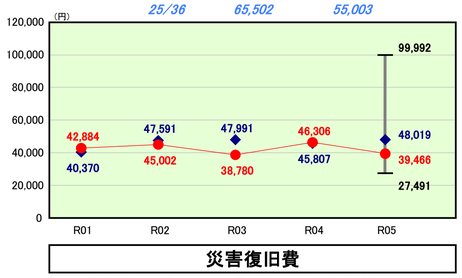
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/36	10,909	4,707



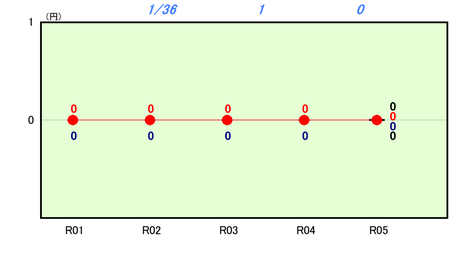
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	65,502	55,003



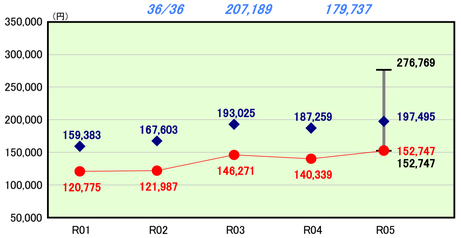
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



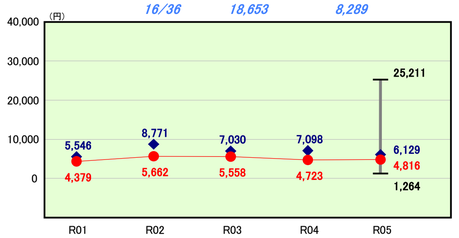
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	207,189	179,737



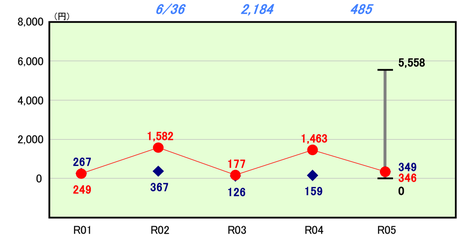
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/36	18,653	8,289



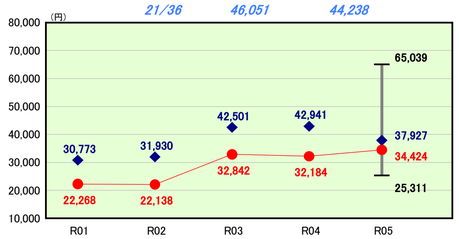
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	2,184	485



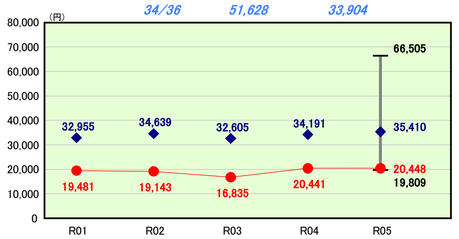
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	46,051	44,238



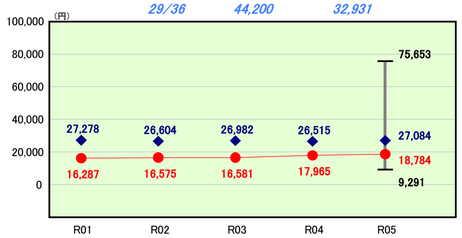
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	44,200	32,931



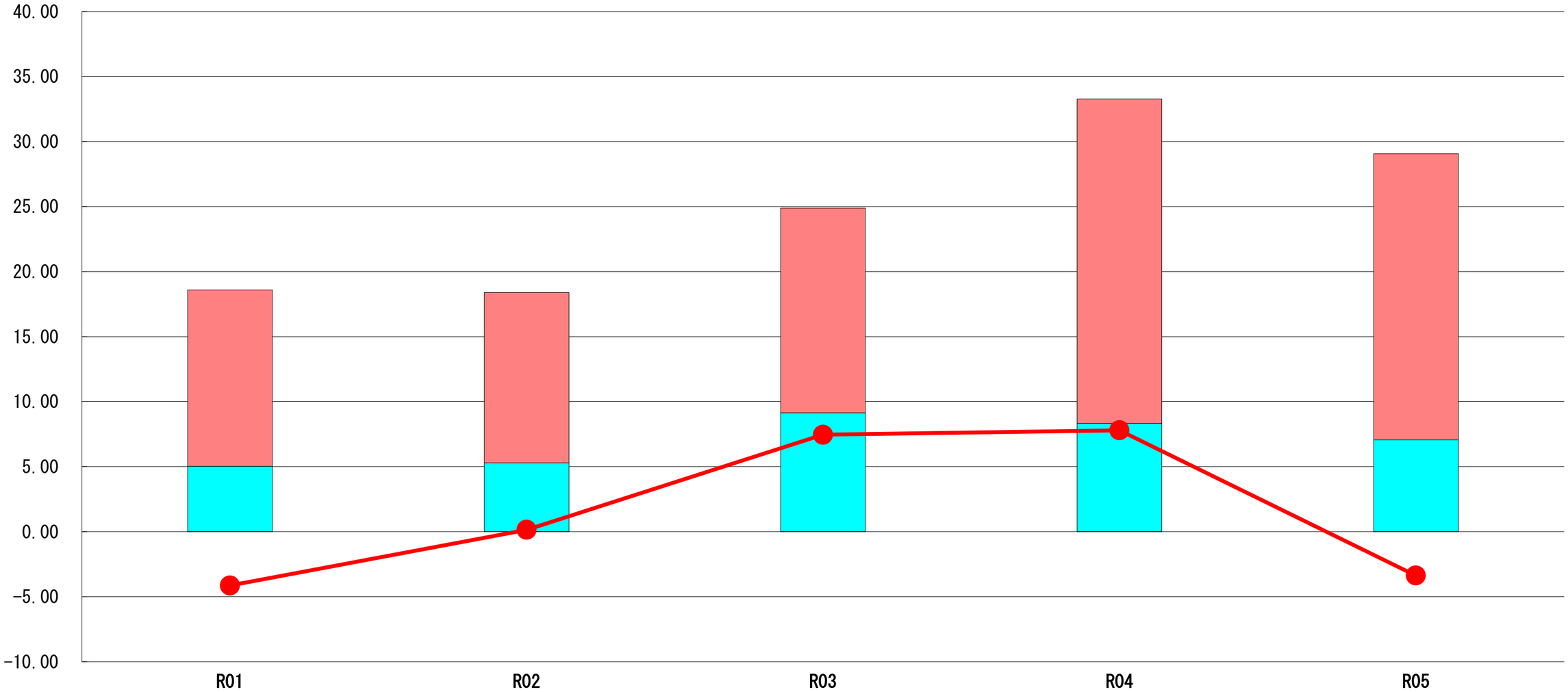
目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについて前年度と比較すると、教育費が前年度46,306円に対し39,466円と前年度より6,840円の減少となっている。これは図書館等複合施設の新規整備が完了したことの影響が大きい。
民生費については、前年度より12,408円の増加となった。これは、物価高騰対策臨時給付金支給事業の増や国民健康保険特別会計への繰出経費が増加したことの影響が大きい。
消防費については、近隣の1市1町と構成している一部事務組合への負担金が大きく、類似団体と比べ、住民1人あたりのコストが多くなっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県佐倉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	13.56	13.10	15.75	24.93	22.00
実質収支額	5.02	5.29	9.14	8.33	7.06
実質単年度収支	▲ 4.14	0.14	7.45	7.79	▲ 3.38

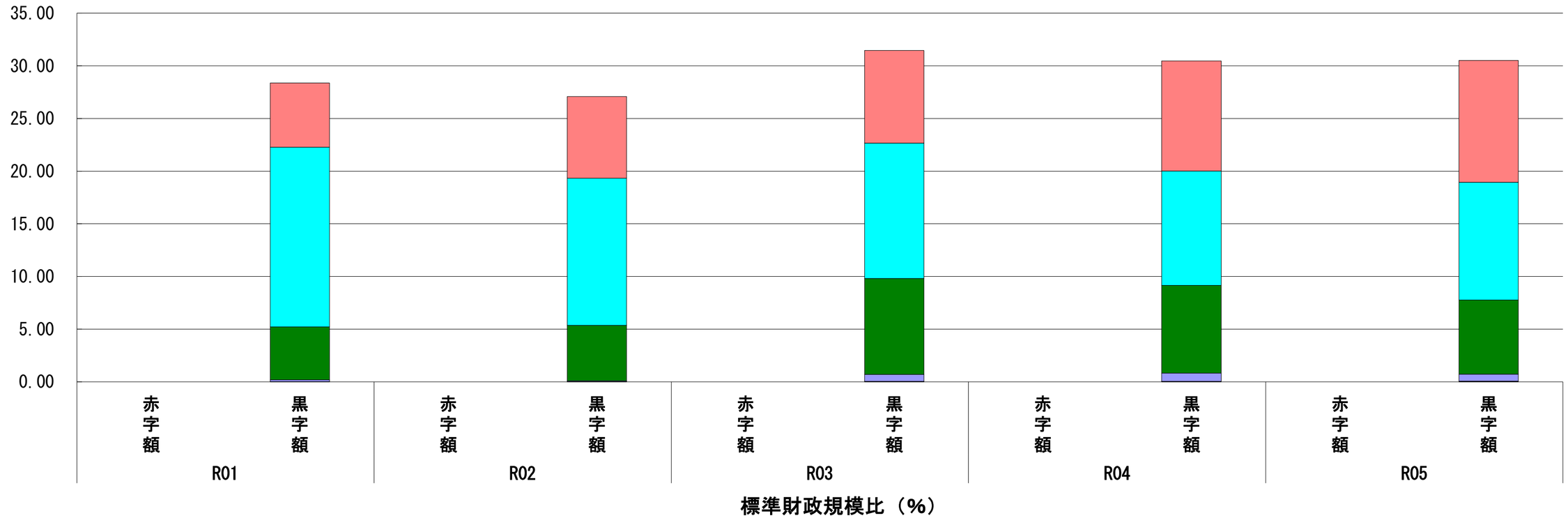
分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、分母である標準財政規模が317.9億円から約326.0億円と8.1億円の増となり、分子である財政調整基金の年度末残高が約79.2億円から約71.7億円と7.5億円の減となったことで、2.93ポイント減少している。
実質収支額の標準財政規模比は、補助費等や繰出金の増等により実質収支額は約26.5億円から約23.0億円と3.5億円の減となり、1.27ポイント減少している。
実質単年度収支は約▲11.0億円で、前年度に比べ大きく赤字となり、

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県佐倉市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
下水道事業会計	6.09	7.75	8.79	10.46	11.56
水道事業会計	17.07	13.98	12.86	10.86	11.18
一般会計	5.01	5.27	9.12	8.32	7.04
介護保険特別会計	0.17	0.07	0.64	0.78	0.65
国民健康保険特別会計	0.02	0.00	0.02	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
災害共済事業特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
公共用地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

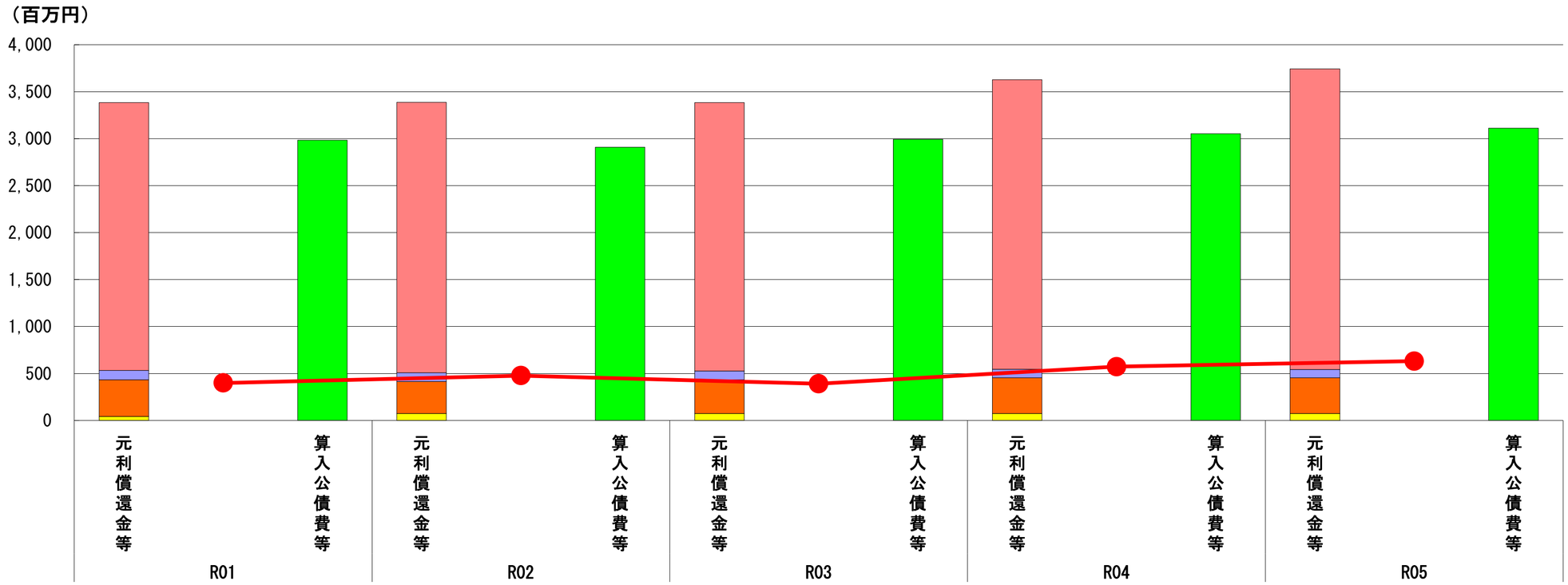
分析欄

一般会計及び特別会計、また、公営企業である上下水道事業などすべての会計において赤字を計上した会計はなく、連結実質赤字比率についても黒字を維持している状況である。しかしながら、少子高齢化など社会経済状況の行先きは依然不透明であることから、市税は当面横ばいで推移するものと見込む一方、今後も社会保障関連経費や老朽化した各施設の大規模改修経費の増大が懸念されるなど、財政状況は厳しさを増している。
今後とも限られた財源の効率的、効果的な配分を行い、引き続き健全な財政運営に取り組んでいく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県佐倉市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	2,851	2,878	2,856	3,080	3,201
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	99	96	95	92	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	392	339	359	380	382
	債務負担行為に基づく支出額	42	74	74	74	74
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,984	2,909	2,993	3,054	3,112
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	400	478	391	572	632

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

元利償還金については、地方債の計画的な借入により借入残高の減少に努めてきたことや近年の低金利により、平成30年度以降は30億円を下回っていたが、令和4年度から、令和元年度に実施した公立小中学校及び幼稚園の空調設備整備に係る地方債の元金償還が開始したことに伴い増加している。
また、令和4年度末に借入れを行った地方債の一部について、将来的な利子支払いの負担を軽減するため、元金償還までの据置期間をなくしたため、令和5年度の元利償還金額が増えている。
小学校トイレ改修事業や夢咲くら館の整備といった大規模事業に係る借入れがあることから、今後は一時的に元利償還金が増加することが見込まれる。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

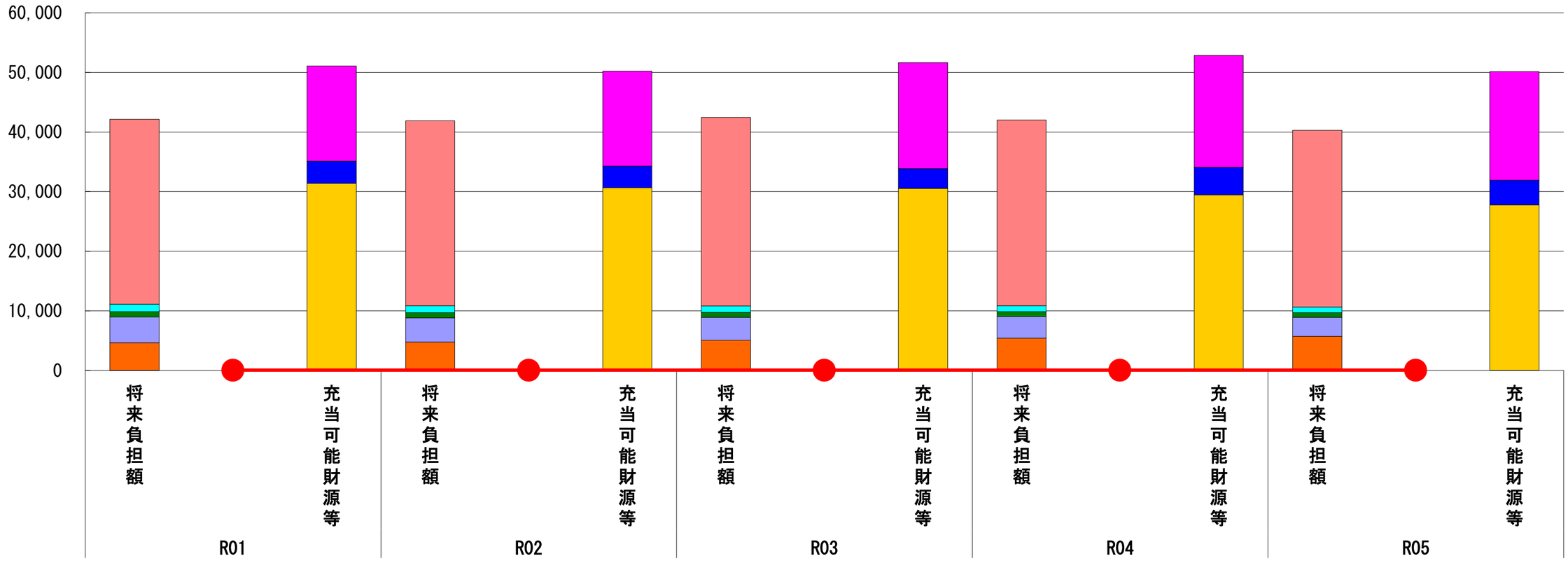
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県佐倉市

（百万円）



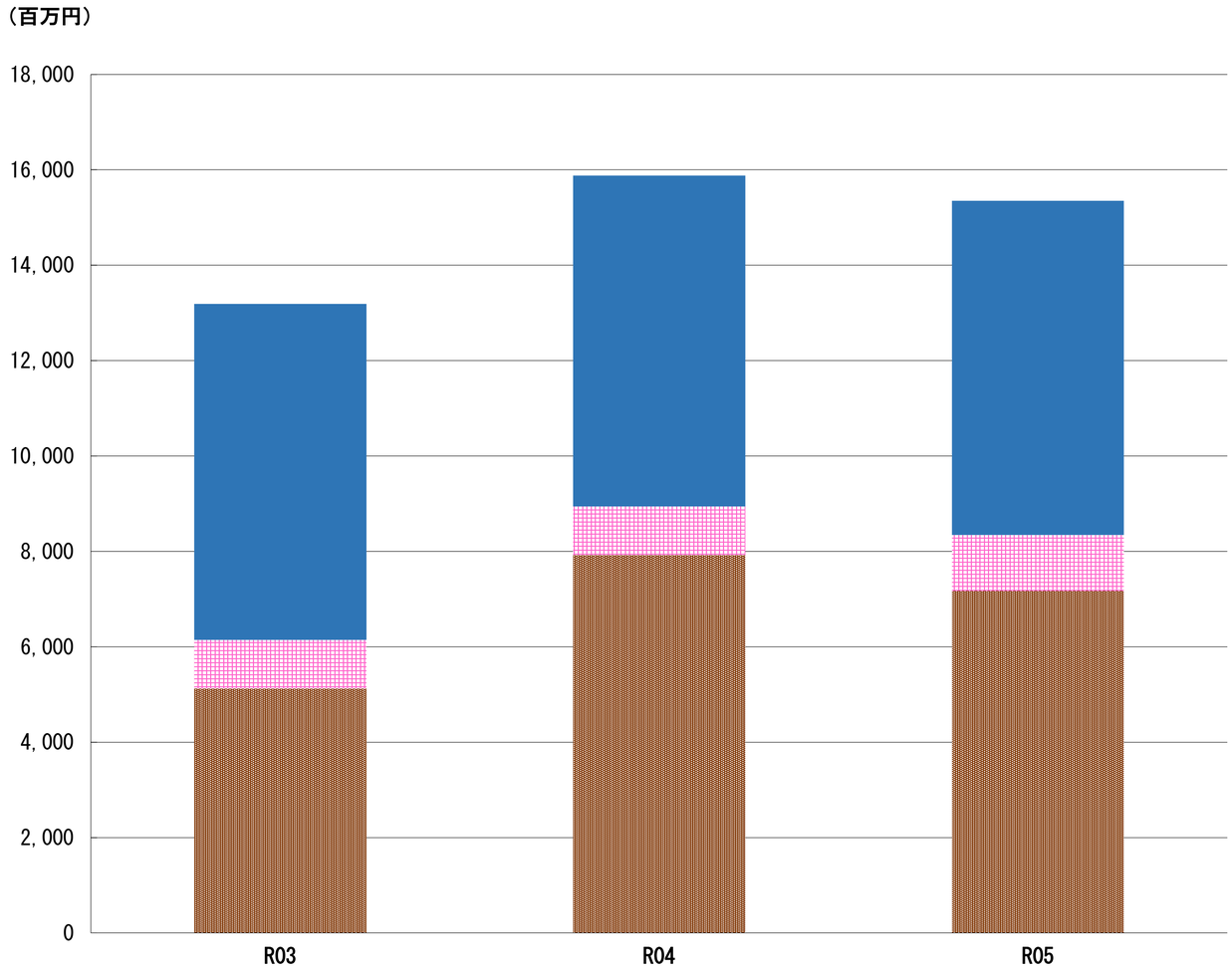
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	31,024	31,055	31,615	31,159	29,647
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,234	1,155	1,081	1,007	933
	公営企業債等繰入見込額	942	852	834	822	813
	組合等負担等見込額	4,281	4,051	3,839	3,620	3,184
	退職手当負担見込額	4,650	4,774	5,075	5,396	5,702
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	－	－	2	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	15,977	15,916	17,756	18,803	18,226
	充当可能特定歳入	3,698	3,627	3,356	4,611	4,173
	基準財政需要額算入見込額	31,396	30,686	30,519	29,444	27,752
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 8,940	▲ 8,343	▲ 9,187	▲ 10,852	▲ 9,870

分析欄

令和5年度は、一般会計等に係る地方債残高が1,512百万円減少している。臨時財政対策債が減少した等の影響により、令和5年度中における借入れ額が元金償還額を下回ったところである。
充当可能財源等については、引き続き、基金の残高を一定額確保できていることから、平成22年度から将来負担比率はマイナスとなっている。
今後も計画的な地方債の借入や借入れにあたっては交付税措置のある事業を選択するなど、将来負担を軽減させるための、中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	5,126	7,925	7,173
減債基金	1,020	1,021	1,174
その他特定目的基金	7,044	6,935	7,006
庁舎建設基金	5,308	5,317	5,325
ふるさと事業基金	564	458	524
保健福祉振興基金	359	364	368
みどりのまちづくり基金	290	267	248
公共施設整備基金	159	160	161
基金残高合計	13,189	15,880	15,352

令和5年度	千葉県佐倉市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金は取崩額が積立額を上回り令和5年度末残高は約7.5億円の減少、減債基金は臨時財政対策債償還基金費（普通交付税再算定項目）分の積立を行ったことから約1.5億円の増加となった。
その他特定目的基金は全体で約0.7億円の増加となったが、基金全体としては約5.3億円の減少となった。

（今後の方針）
今後は基金全体としての金額は一定規模を確保しながら、特定目的基金についても基金の目的に沿った活用を積極的に進めていく予定である。

財政調整基金

（増減理由）
令和4年度決算剰余金の２分の１以上である約13.2億円と基金運用益を合計し、約13.3億円の積立てを行った一方、
財源不足に対応するため約20.9億円を取り崩した結果、残高は約7.5億円減少した。

（今後の方針）
長期的視野に立った効率的な財政運営を進め、適切な規模の財政調整基金を確保できるよう努める。

減債基金

（増減理由）
基金運用益の積立、臨時財政対策債償還基金費（普通交付税再算定項目）分の積立による増

（今後の方針）
今後の活用については基金条例の趣旨に沿って適切に運用していく。
臨時財政対策債償還基金費については、令和6年度及び7年度の償還経費に充当すべく計画的に取り崩すこととしている。

その他特定目的基金

（基金の使途）
庁舎建設基金：佐倉市庁舎建設費の財源に充てるため
ふるさと事業基金：市民とともに創り憩う新しいふるさとの実現を目指し、本市の個性ある施策を円滑かつ効率的に推進するため
保健福祉振興基金：本市における心豊かな地域社会の実現をめざし、福祉活動の促進及び高齢化社会の到来に対応した施策を推進するとともに、地域の振興と保健福祉の一層の向上を図るため
みどりのまちづくり基金：良好な自然環境の保持及び快適な居住環境の創造にとって特に必要な樹林、樹木、水辺等の存する土地の取得及び維持管理等を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進するため
公共施設整備基金：公共施設の整備の費用に充てるため

（増減理由）
庁舎建設基金：基金運用益の積立による増
ふるさと事業基金：市民協働推進事業、健康危機対策事業等に充てるため約47百万円の取崩しを行い、寄附金の受入れ等による積立てが約112百万円あったことから、約66百万円の増となっている。
保健福祉振興基金：寄附金の積立による増
みどりのまちづくり基金：公園整備事業、緑地整備事業に充てるため約22百万円の取崩しを行い、寄附金の受入れ等による積立てが約3百万円あったことから、約19百万円の減となっている。
公共施設整備基金：寄附金および基金運用益の積立による増

（今後の方針）
一定規模の金額を確保しながら、基金の目的に沿った活用を積極的に進めていく予定である。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	東金市	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調（人）	58,219
	平成27年国調（人）	60,652
	増減率　（%）	-4.0
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	56,867
	うち日本人（人）	54,918
	令05.01.01（人）	57,268
	うち日本人（人）	55,391
	増減率　（%）	-0.7
	うち日本人（%）	-0.9
面積（㎢）		89.12
人口密度（人/㎢）		653
世帯数（世帯）		25,403

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,444	1,658	
	5.6	6.2	
第2次	5,819	6,048	
	22.4	22.6	
第3次	18,736	19,100	
	72.1	71.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,500
副市区町村長	1	7,300
教育長	1	6,500
議会議長	1	4,150
議会副議長	1	3,820
議会議員	18	3,550

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	400	1,241,200	3,103
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	41	129,847	3,167
臨時職員	-	-	-
合計	441	1,371,047	3,109
ラスパイレス指数			100.7

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	24,654,976	23,009,170
歳出総額	24,045,924	21,974,200
歳入歳出差引	609,052	1,034,970
翌年度に繰越すべき財源	14,944	24,866
実質収支	594,108	1,010,104
単年度収支	-415,996	-259,021
積立金	15,806	15,121
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	720,000	60,000
実質単年度収支	-1,120,190	-303,900
基準財政収入額	7,466,101	7,267,721
基準財政需要額	11,439,397	11,127,873
標準税収入額等	9,401,625	9,156,972
経常経費充当一般財源等	12,128,183	11,894,145
歳入一般財源等	15,579,143	15,913,374
地方債現在高	19,375,534	19,785,908
うち公的資金	18,294,056	18,676,889
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,553,416	10,215,283
債務負担行為額（支出予定額）	2,897,180	2,678,005
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	414,353	414,238
積立金現在高 財政調整基金	2,413,164	2,517,358
減債基金	102	102
その他特定目的基金	3,935,683	4,101,547

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	4.4	7.6
経常収支比率	88.9	86.8
（※1）	（ 89.7 ）	（ 88.8 ）
標準財政規模	13,508,497	13,331,986
財政力指数	0.65	0.67
公債費負担比率	9.7	9.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.1	3.1
将来負担比率	23.6	12.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	東金市病院事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	東金市国民健康保険事業特別会計
(4)	東金市介護保険事業特別会計
(5)	東金市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	東金市ガス事業会計
(7)	東金市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者特別会計）
(14)	山武郡市広域行政組合（一般会計）
(15)	東金市外三市町清掃組合
(16)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(17)	山武郡市広域水道企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	東金文化・スポーツ振興財団	
(19)	東金元気づくり	
(20)	東金九十九里地域医療センター	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,652,522	31.0	7,246,723	53.6
地方譲与税	266,287	1.1	266,287	2.0
利子割交付金	3,547	0.0	3,547	0.0
配当割交付金	50,230	0.2	50,230	0.4
株式等譲渡所得割交付金	60,020	0.2	60,020	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,458,058	5.9	1,458,058	10.8
ゴルフ場利用税交付金	85,188	0.3	85,188	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,010	0.0	3,010	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,840	0.2	42,840	0.3
法人事業税交付金	135,340	0.5	135,340	1.0
地方特例交付金等	49,153	0.2	49,153	0.4
地方特例交付金	46,724	0.2	46,724	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,429	0.0	2,429	0.0
地方交付税	4,290,638	17.4	3,973,296	29.4
普通交付税	3,973,296	16.1	3,973,296	29.4
特別交付税	317,013	1.3	－	－
震災復興特別交付税	329	0.0	－	－
(一般財源計)	14,096,833	57.2	13,373,692	99.0
交通安全対策特別交付金	7,791	0.0	7,791	0.1
分担金・負担金	5,348	0.0	－	－
使用料	174,636	0.7	63,477	0.5
手数料	133,272	0.5	－	－
国庫支出金	4,989,941	20.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,664,448	6.8	－	－
財産収入	62,750	0.3	53,858	0.4
寄附金	41,167	0.2	－	－
繰入金	908,860	3.7	－	－
繰越金	434,970	1.8	－	－
諸収入	824,060	3.3	16,331	0.1
地方債	1,310,900	5.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,500	0.5	－	－
歳入合計	24,654,976	100.0	13,515,149	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,246,723	94.7	－
法定普通税	7,246,723	94.7	－
市町村民税	3,233,787	42.3	－
個人均等割	94,034	1.2	－
所得割	2,764,144	36.1	－
法人均等割	184,875	2.4	－
法人税割	190,734	2.5	－
固定資産税	3,252,924	42.5	－
うち純固定資産税	3,248,488	42.4	－
軽自動車税	222,554	2.9	－
市町村たばこ税	534,628	7.0	－
鉱産税	2,830	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	405,799	5.3	－
法定目的税	405,799	5.3	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	405,799	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,652,522	100.0	－

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率（%） 現年・計	合計	98.2　93.6	98.2　93.7
	市町村民税	98.0　94.3	98.2　94.5
	純固定資産税	98.1　92.6	98.0　92.7

公営事業等への繰出

合計	3,038,840
下水道	820,552
上水道	108,617
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	523,250
その他	1,586,421

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		52,083
再差引収支		52,083
加入世帯数(世帯)		9,379
被保険者数(人)		14,096
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	319

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	220,158	0.9	－	220,158
総務費	2,285,663	9.5	17,563	2,026,071
民生費	10,242,370	42.6	734,778	4,419,228
衛生費	3,256,294	13.5	45,202	1,878,879
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	816,083	3.4	124,954	630,306
商工費	566,003	2.4	－	284,560
土木費	1,685,001	7.0	500,316	1,174,446
消防費	934,449	3.9	17,683	923,501
教育費	2,200,995	9.2	330,196	1,898,741
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,838,908	7.6	－	1,514,201
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,045,924	100.0	1,770,692	14,970,091

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,768,119	48.9	6,704,123	6,646,495	48.7
人件費	4,257,124	17.7	3,910,740	3,886,482	28.5
うち職員給	2,558,749	10.6	2,347,760	－	－
扶助費	5,672,087	23.6	1,279,182	1,245,812	9.1
公債費	1,838,908	7.6	1,514,201	1,514,201	11.1
内訳 元利償還金	1,838,908	7.6	1,514,201	1,514,201	11.1
内訳 うち元金	1,721,275	7.2	1,476,832	1,476,832	10.8
内訳 うち利子	117,633	0.5	37,369	37,369	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	10,507,113	43.7	7,675,076	5,481,688	40.2
物件費	2,451,334	10.2	1,934,638	1,739,074	12.7
維持補修費	246,441	1.0	213,405	208,575	1.5
補助費等	4,594,665	19.1	3,759,391	1,880,690	13.8
うち一部事務組合負担金	1,544,379	6.4	1,541,395	1,501,759	11.0
繰出金	2,109,671	8.8	1,682,692	1,653,349	12.1
積立金	38,802	0.2	15,986	－	－
投資・出資金・貸付金	1,066,200	4.4	68,964	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,770,692	7.4	590,892		
うち人件費	139,932	0.6	139,932		
内訳 普通建設事業費	1,770,692	7.4	590,892		
内訳 うち補助	1,179,185	4.9	321,767		
内訳 うち単独	581,384	2.4	259,002		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,045,924	100.0	14,970,091		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県東金市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	23,317	22,708	609	594	742	13,478		
2	東金市病院事業特別会計	1,852	1,852	－	－	681	5,897		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	25,169	24,560	609	594		19,376		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	東金市国民健康保険事業特別会計	6,573	6,521	52	52	411	－	－			
2	東金市介護保険事業特別会計	4,961	4,956	5	5	865	－	－			
3	東金市後期高齢者医療特別会計	761	755	7	7	161	－	－			
4	東金市ガス事業会計	1,128	1,137	▲ 9	1,426	－	－	－	－	法適用企業	
5	東金市下水道事業会計	2,048	1,761	288	118	821	5,073	4,225	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,607		5,073	4,225			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	山武郡市広域行政組合（一般会計）	4,931	4,728	203	203	－	2,185	609	
8	東金市外三市町清掃組合	1,443	1,264	179	176	－	307	143	
9	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,076	5,891	185	5,846	－	3,341	－	
10	山武郡市広域水道企業団	4,735	4,628	107	3,160	－	1,893	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,649		7,726	752	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		東金文化・スポーツ振興財団	8	76	15	－	－	－	－	－	
2		東金元気づくり	9	18	5	－	－	－	－	－	
3	○	東金九十九里地域医療センター	▲ 887	1,422	70	520	8,282	－	－	1,882	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			90	520	8,282	－	－	1,882	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,874,936	1,893,096	1,838,908	15.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		693,012	666,317	601,081	5.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91,563	102,292	91,829	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		8,150	171	390	0.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	2,667,661	2,661,876	2,532,208	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		8,059	－	－	－
	利子補給に係るもの		91	171	390	0.0
特定財源の額		（B）	725,029	702,819	620,132	
標準財政規模		（C）	13,652,164	13,331,986	13,508,497	
算入公債費等の額		（D）	1,550,303	1,573,636	1,568,165	
		（C）－（D）	12,101,861	11,758,350	11,940,332	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	3.2	3.3	2.9	
		（3ヵ年平均）	3.1	3.1	3.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		21,087,208	19,785,909	19,375,534	162.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		5,438,056	4,673,835	4,225,455	35.4
	組合等負担等見込額		820,881	805,816	751,893	6.3
	退職手当負担見込額		2,578,717	2,416,379	2,338,762	19.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,747,868	750,209	1,419,324	11.9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	31,672,730	28,432,148	28,110,968	
充当可能財源等	充当可能基金		4,901,699	5,482,127	5,220,519	43.7
	充当可能特定歳入		4,276,931	3,783,469	3,693,597	30.9
	基準財政需要額算入見込額		18,535,262	17,641,869	16,375,224	137.1
	合計	（F）	27,713,892	26,907,465	25,289,340	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			32.7	12.9	23.6	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	東金市下水道事業会計		5,438,056	4,673,835	4,225,455	35.4
	東金市ガス事業会計		－	－	－	－
	東金市介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	東金市後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		1,747,868	750,209	1,419,324	11.9
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.90	20.00
連結実質赤字比率	－	17.90	30.00
実質公債費比率	3.1	25.0	35.0
将来負担比率	23.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県東金市**

人口	56,867	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,918	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.12	k㎡	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	24,654,976	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	24,045,924	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１ R03 Ⅱ－３	
実質収支	594,108	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
標準財政規模	13,508,497	千円			
地方債現在高	19,375,534	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

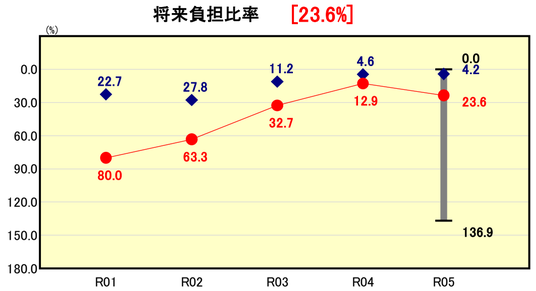
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [23.6%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/108	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

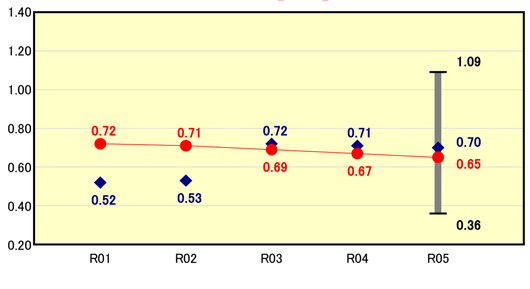
例年と同様、類似団体内平均値を上回っており、本年度は前年度比で10.7ポイントの増となった。

主な要因としては、設立法人の負担額等見込額の増や一般会計・病院会計における地方債発債額の増に加え、財政調整基金や、今後の交付税対象となる基準財政需要額の減額により将来負担額が増大した点が挙げられる。

今後も設立法人の負担額等見込額の増が想定されることから、財政状況を考慮した中で、一般会計だけでなく病院事業会計、下水道事業会計

財政力

財政力指数 [0.65]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/108	0.48	0.68

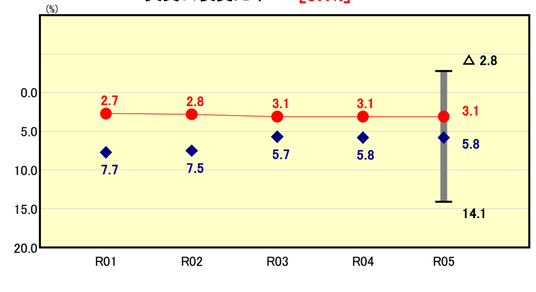
財政力指数の分析欄

単年度の財政力指数については、歳入において地方交付税、国庫支出金、県支出金の増などにより、指数の分子（基準財政収入額）が前年度比2.7%の増となった。また、歳出において物価高騰緊急支援事業等に係る扶助費の増及び認定こども園施設整備事業に係る普通建設事業費の増により指数の分母（基準財政需要額）が前年度比2.8%の増となったことから、0.65と昨年度同水準となり、3か年平均の財政力指数は0.02減となった。

引き続き歳入の確保と歳出抑制等に取り組み、財政基盤の強化に努め

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.1%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/108	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

前年度に引き続き類似団体内平均を下回ったが、前年度同水準となった。

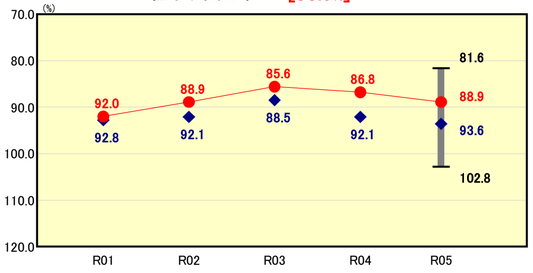
内容としては、分子となる地方債の元利償還金（過年度分）が減となった。

また、市町村民税所得割等の増加に伴い、分母となる基準財政収入額が増となった。

単年度の実質公債費比率については、前年度比で0.4ポイント減となっているが、引き続き財政状況を考慮した中での計画的な地方債の発行を行っていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/108	93.1	93.5

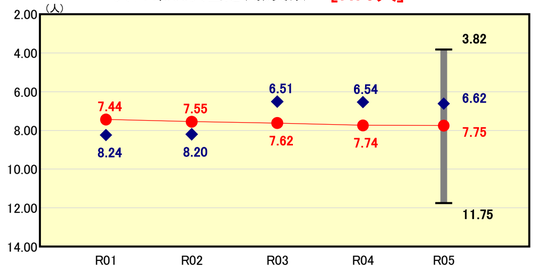
経常収支比率の分析欄

人事院勧告に基づく人件費の増額など、分子全体としては前年度と比べ234,038千円増額。また、臨時財政対策債が減額となり、分母全体としては58,186千円と減額となったことから、経常収支比率は前年度比2.1ポイントの増となった。

今後も扶助費や公債費の増により分子の増が見込まれることから、引き続き不要不急の事業の休廃止などによる経常経費の削減に取り組む。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.75人]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
87/108	8.32	7.48

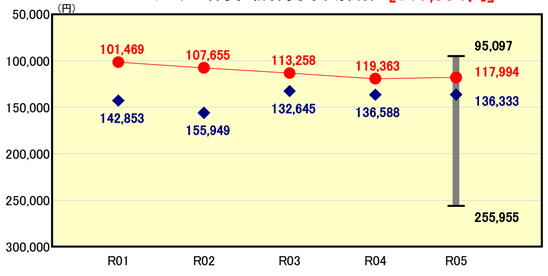
人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市では、組織の適正化、事務事業の見直し、計画的な職員採用、技能労務職員の退職者不補充などを実施し、定員の適正化に取り組んできたものの、地方分権や社会保障制度の充実に伴う新たな業務への対応、近年の災害や新型コロナウイルスへの対応、多様化する市民ニーズへの対応等により経常業務を適切に行うことが困難な状況となっている。

今後、人口減少や少子高齢化の進展、行政需要の多様化など社会情勢の変化に対応しながら、本市の実情を踏まえた行政サービスとそれ

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,994円]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/108	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

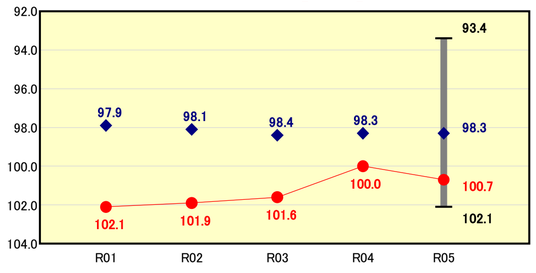
類似団体内平均を下回っている主な要因は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合が担っており、当該事業に係る人件費や物件費が補助費として計上されているためである。

昨年度と比べ、1,369円の減となった主な要因は、人事院勧告に基づく給料月額、期末手当・勤勉手当の増額により人件費が増となったためである。

今後は人件費の増に加え、物価高騰による物件費の増も見込まれることから、各種保守・点検等の維持管理経費や公共施設の管理経費の見直し等

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [100.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
97/108	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

今年度は100.7と前年度に対し0.7ポイントの増加となり、指標は高い状況となった。

主な要因は退職と採用、職員構成の変化によるものと考えられることから、今後も職員分布の変動を見極め、人事院及び千葉県人事委員会勧告に基づく給与改定を行い、また、他団体との均衡を図りながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県東金市

経常収支比率の分析

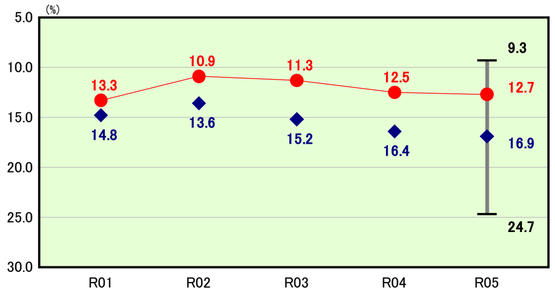
人口	56,867	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,918	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.12	k㎡	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	24,654,976	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	24,045,924	千円			
実質収支	594,108	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	13,508,497	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
地方債現在高	19,375,534	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



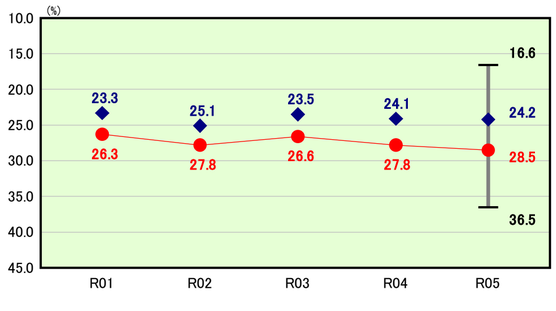
類似団体内順位 11/108　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費において類似団体内平均値を下回っている要因は、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合により行っているためであり、今年度については施設管理料、施設における光熱水費増加などにより、昨年度と比べて増となった。

今後は引き続き光熱水費や物価高騰による物件費の増も見込まれることから、各種保守・点検等の維持管理経費や公共施設・公用施設における管理経費の見直し等による経費の削減に努める。

人件費



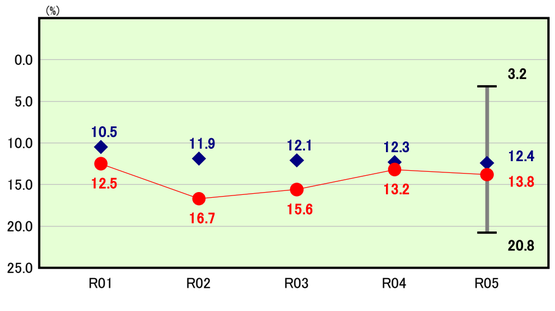
類似団体内順位 96/108　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費の比率としては昨年度に比べて増加、経常経費充当一般財源は増額となっており、引き続き類似団体内平均値を上回る状況となっている。増額の要因としては一般職員給、期末手当及び勤勉手当、会計年度任用職員報酬の増等が挙げられる。

今後も引き続き団体規模に見合った人件費水準の維持に向け、限られた定員で業務の質を向上させるため、人事評価制度を活用し、更なる効率化を図る。

補助費等



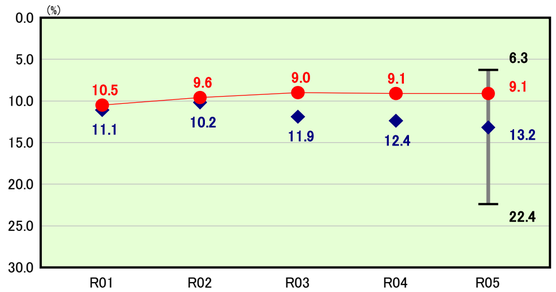
類似団体内順位 62/108　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等において類似団体内平均値を上回っている要因は、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、下水道事業の地方公営企業法を適用したことにより性質が補助費等となったため、令和元年度以前と比べ増となっている。

補助費等のうち大部分を占めているのは関係一部事務組合への負担金であることから、負担金の抑制等について要請していくとともに、その他の市単独の補助金等についても適正化を図り、継続的な見直しを行っていく。

扶助費



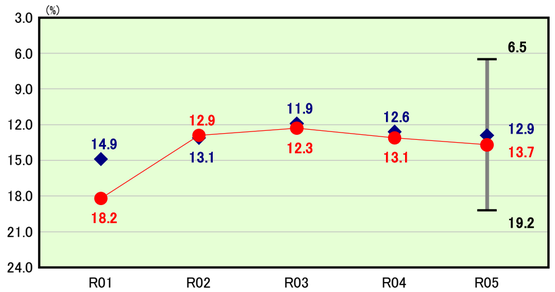
類似団体内順位 5/108　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費については施設整備補助金が減額となった一方、自立支援給付事業、物価高騰緊急支援事業等が増となったため、経常収支比率も増となっている。

類似団体内平均値を下回る状況を維持しているが、今後は自立支援給付事業や身体障害者等居宅サービス事業などの増加が見込まれることから、今後も財政の健全化を確保するため、市単独補助の見直しや給付の適正化等に努める。

その他



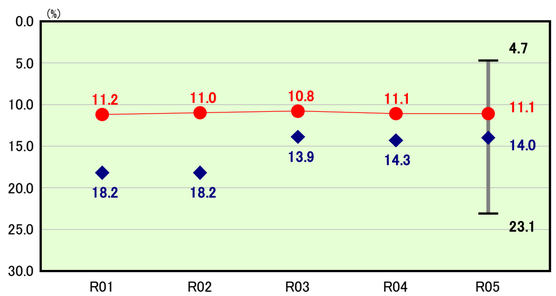
類似団体内順位 69/108　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

令和元年度以前と比べ大きく減となっているのは、前述のとおり下水道事業への繰出金が計上されていたことが主な要因である。

経常収支比率としては昨年度と比べ増。広域連合負担金等が増額となっており、類似団体内平均値を上回っていることから、一般会計の負担軽減に取り組む必要がある。

公債費



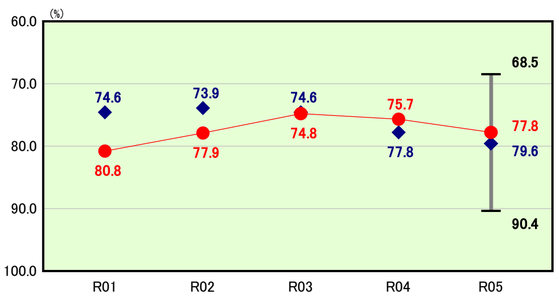
類似団体内順位 23/108　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費については現在の財政状況を考慮の上、適切な事業の選択等による地方債の発行により、類似団体内平均値を下回る状況を維持している。

今後は病院事業や市立図書館施設改修事業、市立小中学校防火シャター改修事業等に係る起債の償還が予定されており、増加が見込まれるため、引き続き財政状況を考慮した中での計画的な地方債の発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 34/108　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

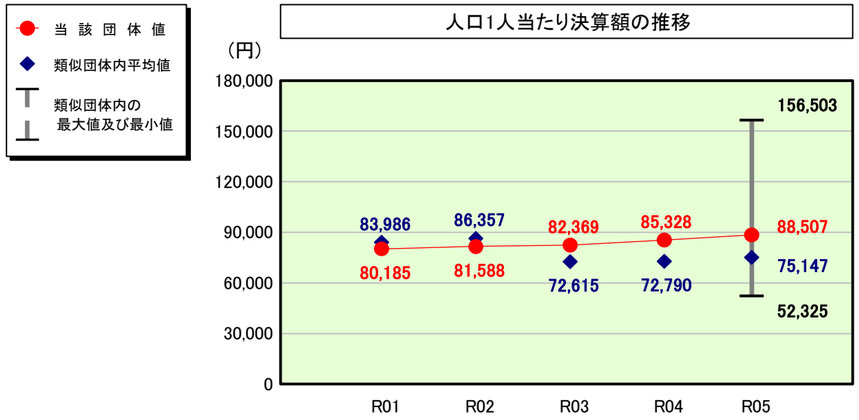
公債費以外の経常収支比率は、今年度についても人件費や補助費等の増により前年度比で2.1ポイント増となったが、類似団体内平均値を下回る状況となった。

今後も、経常経費の削減に努めるとともに、徴収体制等の強化などによりさらなる経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県東金市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,257,124	74,861	66,486	12.6
一部事務組合負担金（補助費等）	741,503	13,039	6,147	112.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	7,520	132	1,219	▲ 89.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	271,921	4,782	2,955	61.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	139,932	2,461	1,434	71.6
▲退職金	▲ 384,863	▲ 6,768	▲ 3,102	118.2
合計	5,033,137	88,507	75,147	17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.75	6.62	1.13
ラスパイレス指数	100.7	98.3	2.4

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,838,908	32,337	34,847	▲ 7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	601,081	10,570	8,260	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	91,829	1,615	1,689	▲ 4.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	390	7	748	▲ 99.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 620,132	▲ 10,905	▲ 5,762	89.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,568,165	▲ 27,576	▲ 27,609	▲ 0.1
合計	343,911	6,048	12,179	▲ 50.3

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		880,747	15,060	▲ 18.8	70,166	1.4	▲ 20.2
	うち単独分	474,335	8,111	3.7	36,115	▲ 6.2	9.9
R02		793,984	13,750	▲ 8.7	70,329	0.2	▲ 8.9
	うち単独分	419,093	7,258	▲ 10.5	39,403	9.1	▲ 19.6
R03		877,188	15,323	11.4	45,945	▲ 34.7	46.1
	うち単独分	401,079	7,006	▲ 3.5	25,180	▲ 36.1	32.6
R04		576,178	10,061	▲ 34.3	44,475	▲ 3.2	▲ 31.1
	うち単独分	350,965	6,128	▲ 12.5	24,780	▲ 1.6	▲ 10.9
R05		1,770,692	31,137	209.5	45,982	3.4	206.1
	うち単独分	581,384	10,224	66.8	25,583	3.2	63.6
過去５年間平均		979,758	17,066	31.8	55,379	▲ 6.6	38.4
	うち単独分	445,371	7,745	8.8	30,212	▲ 6.3	15.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県東金市

人口	56,867 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,918 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.12 ㎢	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	24,654,976 千円	将来負担比率	23.6 %
歳出総額	24,045,924 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－１　R02 Ⅱ－１　R03 Ⅱ－３
実質収支	594,108 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３
標準財政規模	13,508,497 千円		
地方債現在高	19,375,534 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

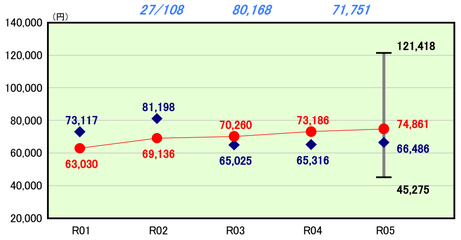
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

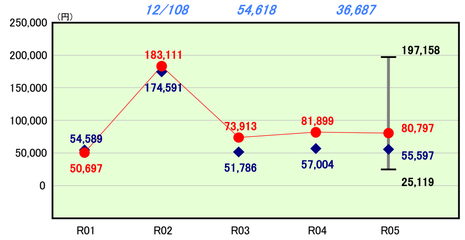
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/108	80,168	71,751



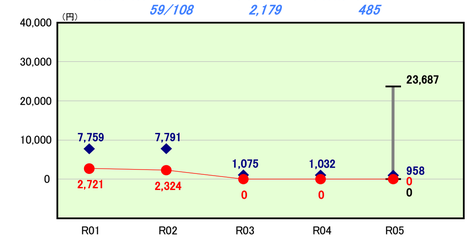
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/108	54,618	36,687



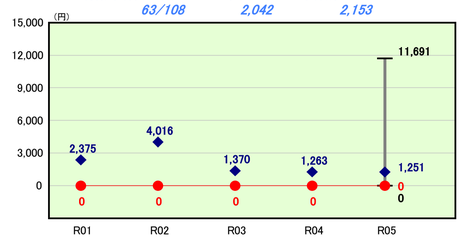
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/108	2,179	485



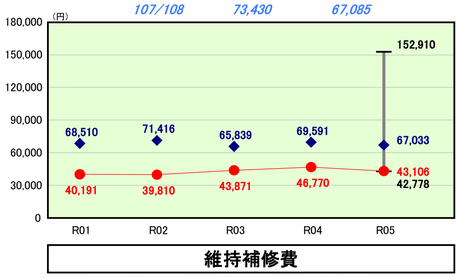
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
63/108	2,042	2,153



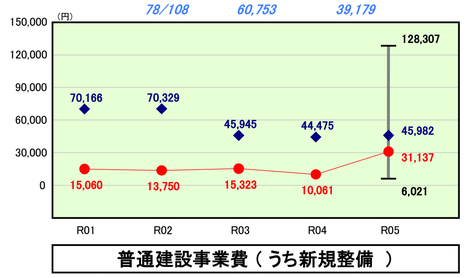
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
107/108	73,430	67,085



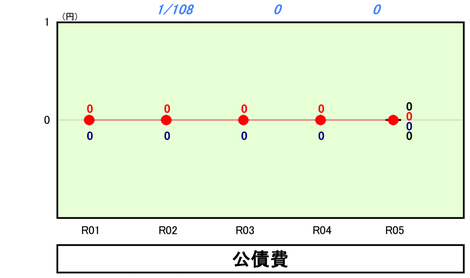
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
78/108	60,753	39,179



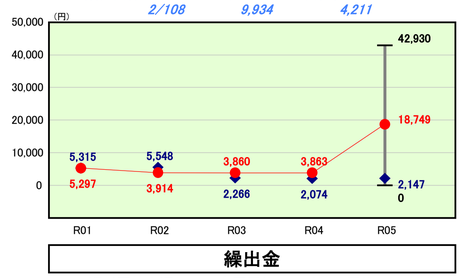
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	0	0



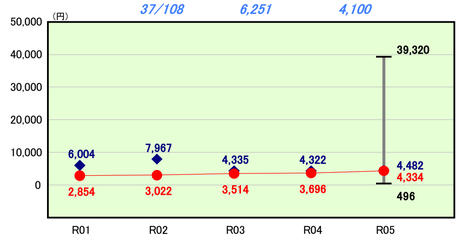
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/108	9,934	4,211



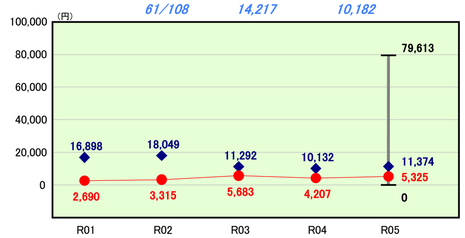
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/108	6,251	4,100



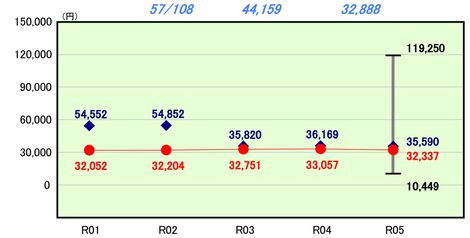
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/108	14,217	10,182



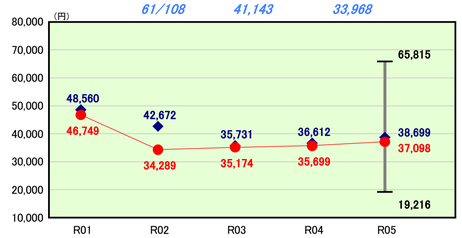
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/108	44,159	32,888



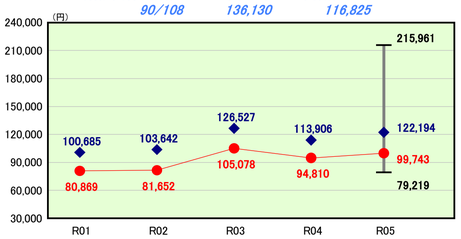
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/108	41,143	33,968



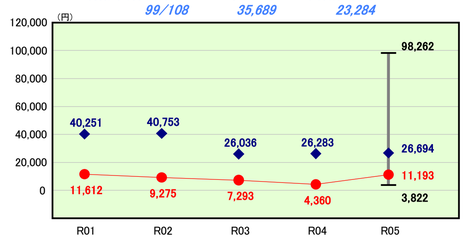
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
90/108	136,130	116,825



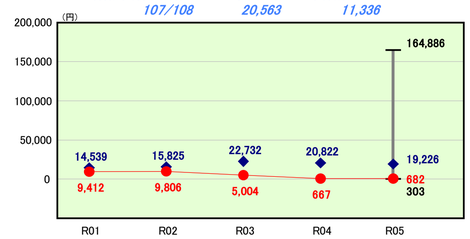
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
99/108	35,689	23,284



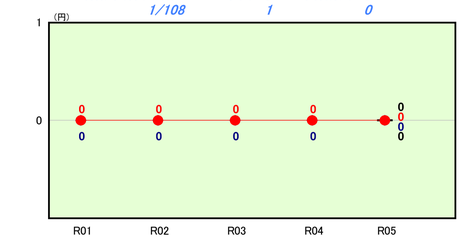
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
107/108	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり422,845円となっている。今年度については人件費や補助費等において類似団体の平均値を上回った。

補助費等は、住民一人当たり80,797円となっており、前年度に比べ1,102円の減である。減の主なの要因としては、学校給食費負担軽減補助事業の皆減、水田農業推進事業、社会福祉協議会補助事業の減など。なお、類似団体より一人当たりコストが高い主な要因としては、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合により行っていることなどが挙げられる。補助費等全体の30.4%が関係一部事務組合への負担金等であることから、各組合に対し、負担金の抑制等について要請していく必要がある。また、人件費については、人事院勧告に基づく給料月額、期末手当、勤勉手当の増額等が要因である。

一方、一人当たりコストが著しく低い項目として、普通建設事業費や物件費等が目立つ。物件費については、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合により行っているため、他団体と比べて低くなる傾向があると言えるが、普通建設事業費については、更新整備分も低い水準であることから、個別施設計画に基づき、今後も計画的な施設整備に取り組む必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **千葉県東金市**

人口	56,867 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,918 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.12 ㎢	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	24,654,976 千円	将来負担比率	23.6 %
歳出総額	24,045,924 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－3
実質収支	594,108 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－3 R05 Ⅱ－3
標準財政規模	13,508,497 千円		
地方債現在高	19,375,534 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

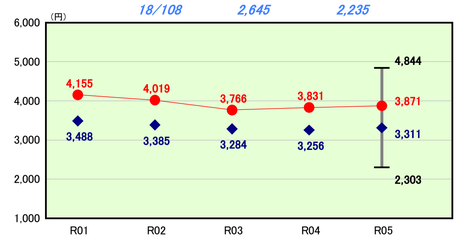
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

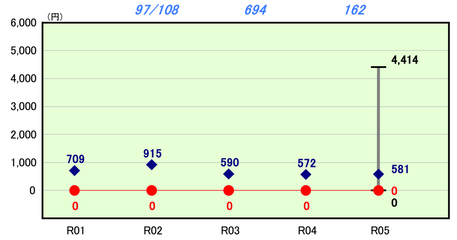
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/108	2,645	2,235



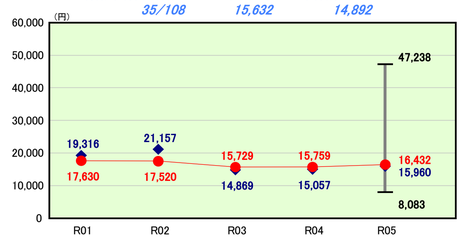
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
97/108	694	162



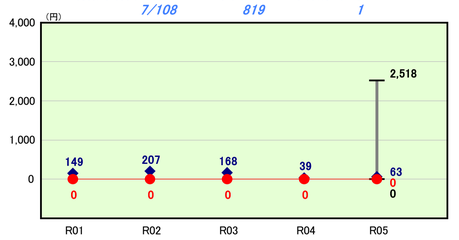
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/108	15,632	14,892



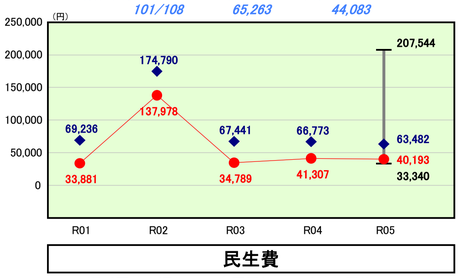
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/108	819	1



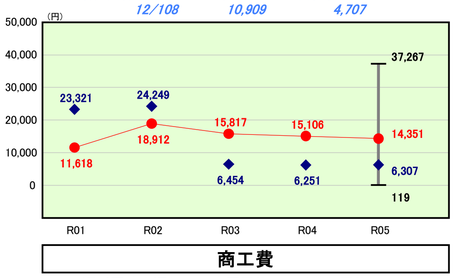
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
101/108	65,263	44,083



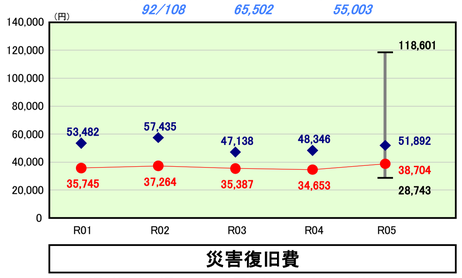
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/108	10,909	4,707



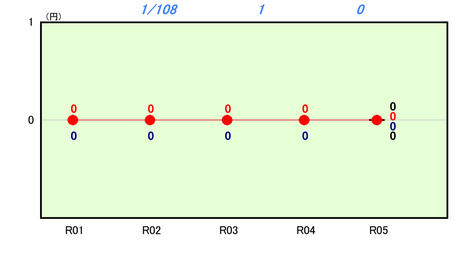
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
92/108	65,502	55,003



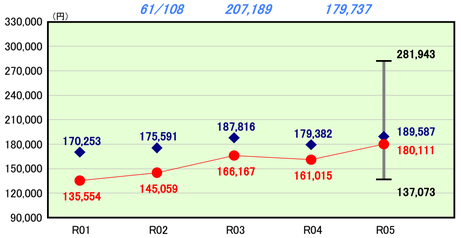
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	1	0



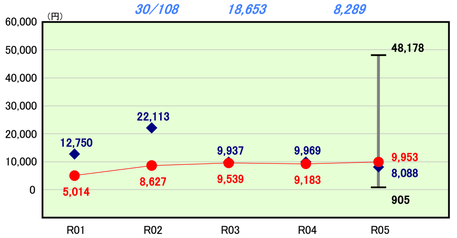
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/108	207,189	179,737



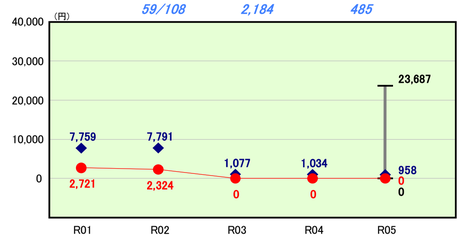
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/108	18,653	8,289



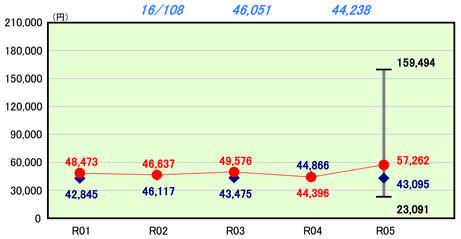
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/108	2,184	485



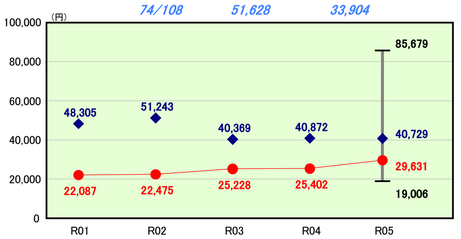
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/108	46,051	44,238



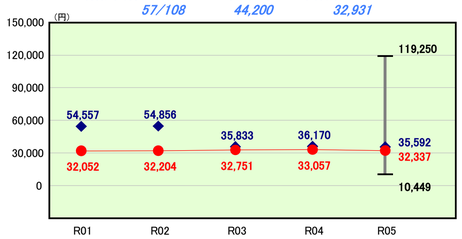
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/108	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/108	44,200	32,931



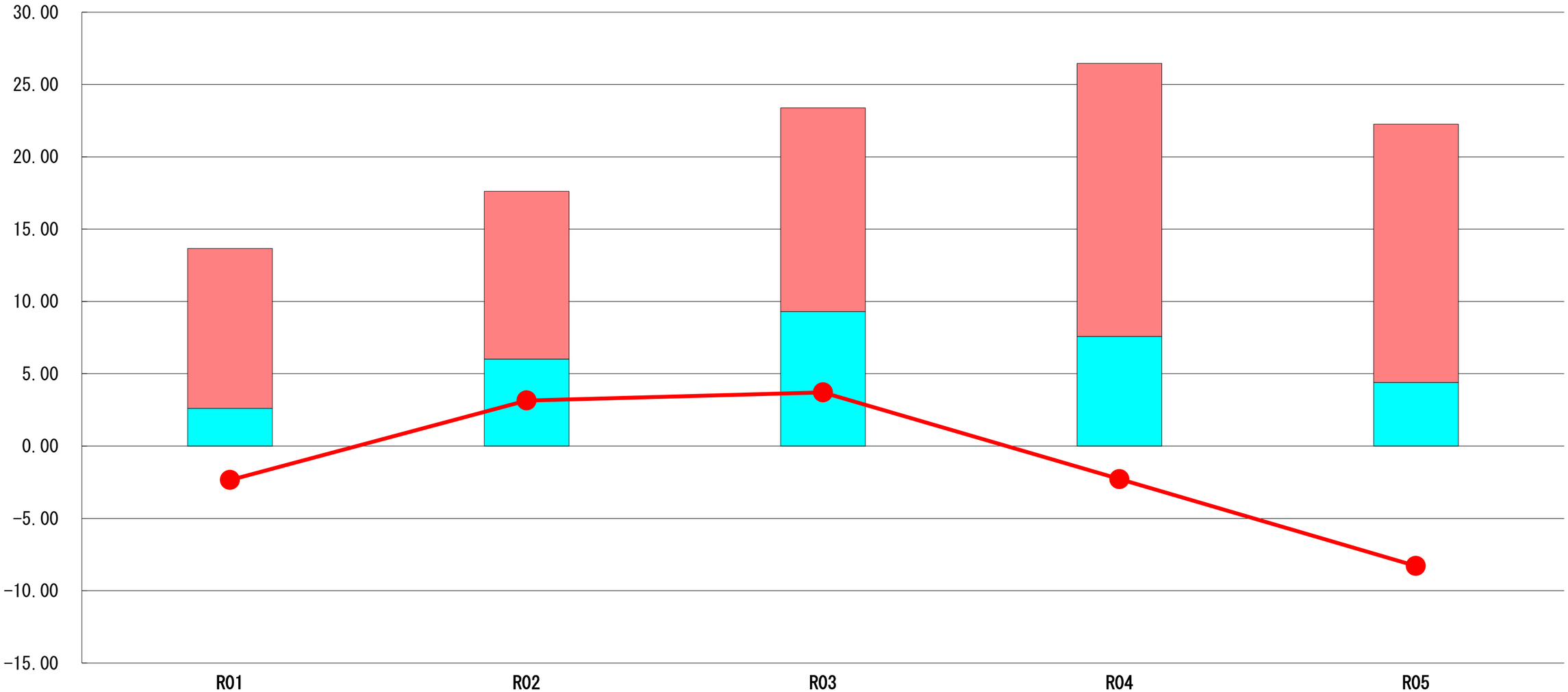
目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり422,845円となっている。類似団体と比較して一人当たりコストが高い項目として、議会費、農林水産業費等が挙げられる。
議会費は、住民一人当たり3,871円となっており、前年度に比べ、14円の増である。類似団体より一人当たりコストが高い主な要因として、類似団体と比較した住民一人当たり議員定数が多いことが挙げられる。
また、類似団体より一人当たりコストが高い主な要因としては、他に一部事務組合への補助費等が挙げられる。今後、新施設の建設が予定されていることから、上昇していく見込みである。
なお、土木費については、橋梁改修工事の皆増や道路新設改良工事、河川改修工事の増に伴い増額傾向だが、その他目的別費用においては、昨年度から大幅な増減はない状況であった。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県東金市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	11.05	11.60	14.08	18.88	17.86
実質収支額	2.61	6.02	9.30	7.58	4.40
実質単年度収支	▲ 2.34	3.15	3.71	▲ 2.28	▲ 8.29

分析欄

実質単年度収支については、当該年度の単年度収支がマイナスであり、更に財政調製基金の取崩しを実施したことによりマイナスとなった。

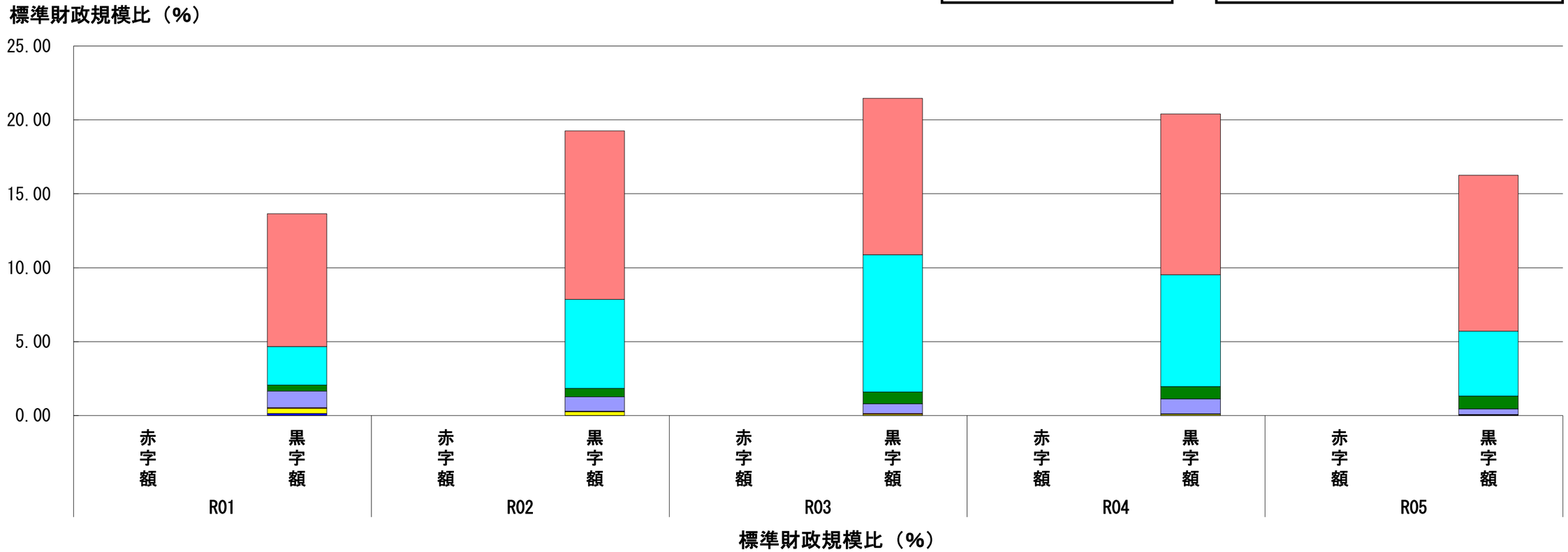
また、実質収支比率については、4.4%となり、一般的に望ましいとされる3.0%～5.0%程度の範囲内の状況となった。

加えて、財政調整基金残高は、予算編成方針に基づき原則として取崩しを抑制した予算編成を行ったことから、前年度と同程度17.86%となった。引き続き歳入の大幅な増加が見込まれない中、限られた財源の効率的・効果的な配分により、持続可能な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県東金市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
東金市ガス事業会計	8.98	11.41	10.58	10.87	10.55
一般会計	2.61	6.01	9.29	7.57	4.39
東金市下水道事業会計	0.41	0.57	0.79	0.84	0.87
東金市国民健康保険事業特別会計	1.11	0.97	0.67	1.00	0.38
東金市後期高齢者医療特別会計	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
東金市介護保険事業特別会計	0.35	0.26	0.09	0.08	0.03
東金市病院事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.14	0.00	0.00	－	－

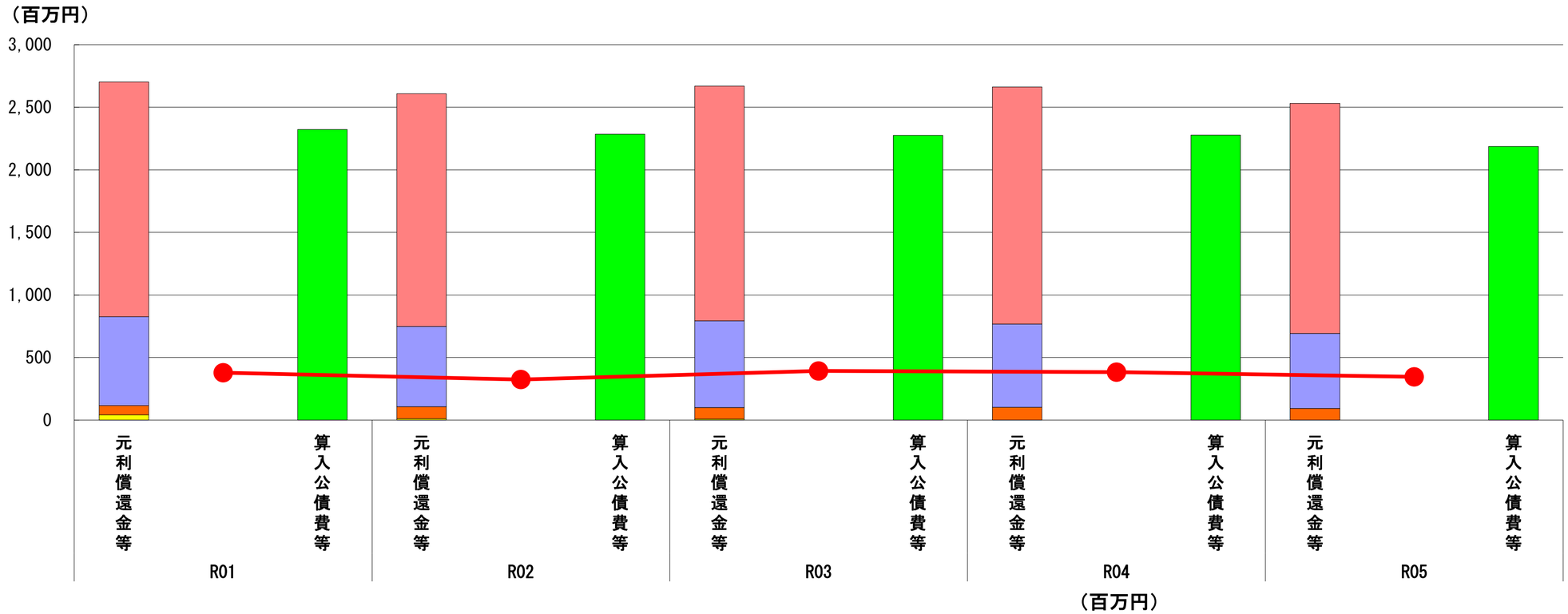
分析欄

昨年度に引き続き一般会計、またそれ以外の特別会計等を含めた全ての会計において黒字となり、連結赤字比率は算出されない状況であった。

公営企業や公営事業については、一般会計からの法定外の繰入金に過度に依存することのない独立採算による運営を基本とした中で、各会計が引き続き健全な財政運営を行っていけるように努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県東金市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,875	1,860	1,875	1,893	1,839
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	710	643	693	666	601
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	75	95	92	102	92
	債務負担行為に基づく支出額	41	11	8	0	0
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,323	2,285	2,275	2,278	2,187
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	378	324	393	383	345

分析欄

元利償還金等（公債費）については、一般会計において令和2年度発債の学校教育施設等整備事業債（空調設備整備）、緊急防災・減災事業債（防災行政無線デジタル工事）等に係る元金償還に伴い増額となったが、過去分の償還が完了したことと、公営企業債（公共下水道・農業集落排水）に対する繰入金が減額となったことにより、分子全体は微減となった。

なお、病院事業における起債に係る事業分の償還については、東千葉メディカルセンターから支出され、特定財源に含まれるため、実質公債費比率に影響しない。

今後は小中学校校舎防火シャッター改修事業や市立図書館施設改修事業等に係る起債の償還開始に伴い、一般会計債について公債費の増が見込まれるとともに一部事務組合負担金も増加していくと考えられることから、財政状況を考慮した中での適切な事業選択による起債発行の抑制に取り組んでいく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用していない。

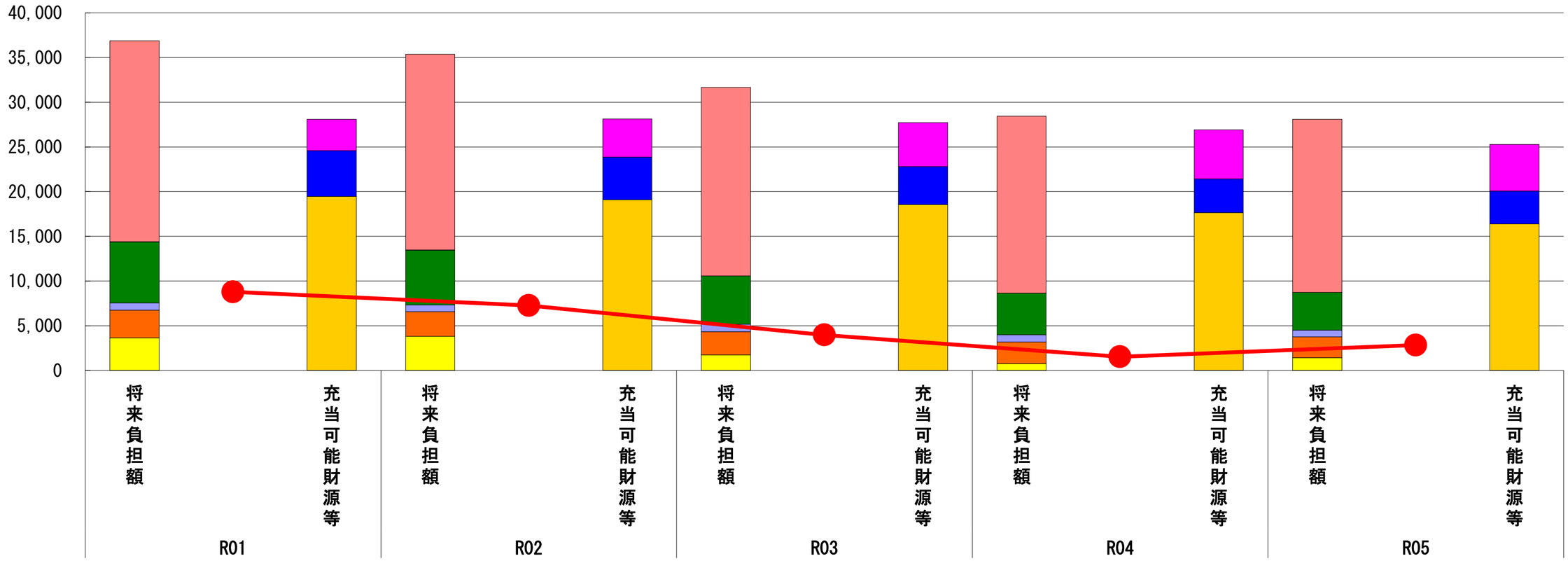
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県東金市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	22,467	21,901	21,087	19,786	19,376
	債務負担行為に基づく支出予定額	42	11	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	6,825	6,146	5,438	4,674	4,225
	組合等負担等見込額	807	737	821	806	752
	退職手当負担見込額	3,095	2,779	2,579	2,416	2,339
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,643	3,799	1,748	750	1,419
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,495	4,250	4,902	5,482	5,221
	充当可能特定歳入	5,145	4,771	4,277	3,783	3,694
	基準財政需要額算入見込額	19,453	19,101	18,535	17,642	16,375
(A)－(B)	将来負担比率の分子	8,786	7,251	3,959	1,525	2,822

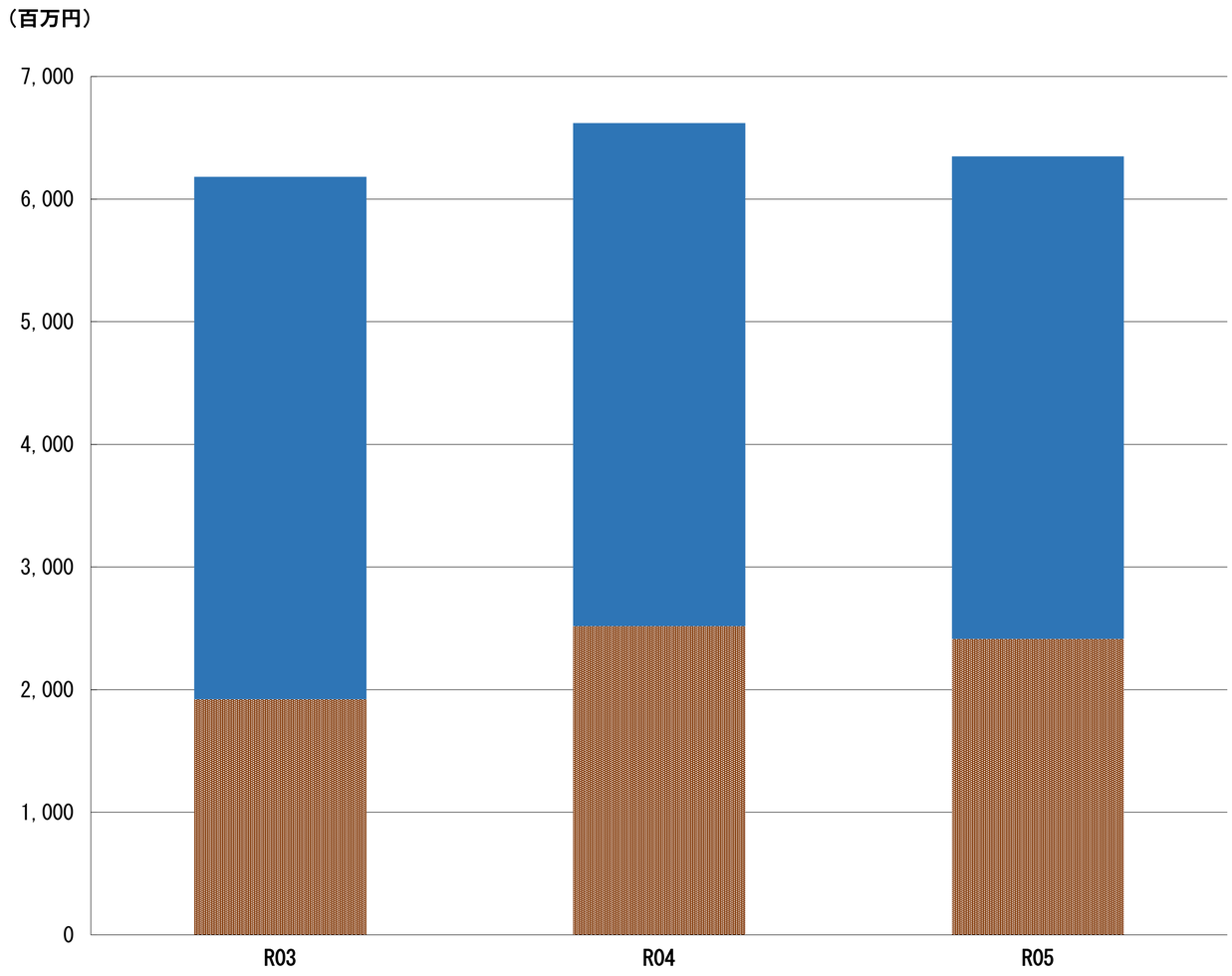
分析欄

地方債現在高について、一般会計及び病院会計に係る地方債の償還額が発行額を上回ったため、前年度から減少した。また、公営企業債等繰入見込額については、下水道事業に係る地方債の償還が進んでいることから、将来負担額も減少傾向にある。

一方、設立法人等の負債額等負担見込額については、令和4年度大幅に減少したものの、繰越欠損があることから、今後も運営状況について注視していく必要がある。

充当可能財源等については、財政調整基金等の減少により充当可能基金が減となっており、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額も減少しており、引き続き歳出の削減等により財源の確保に努める必要がある。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,922	2,517	2,413
減債基金	0	0	0
その他特定目的基金	4,261	4,102	3,936
東千葉メディカルセンター整備事業基金	3,624	3,459	3,294
社会福祉事業基金	331	327	313
みどりのふるさと基金	193	195	197
育英事業基金	87	87	87
森林環境譲与税基金	21	28	40
基金残高合計	6,184	6,619	6,349

令和5年度	千葉県東金市

基金全体

（増減理由）
歳入不足を補うための財政調整基金は、取崩し抑制を原則とした予算編成を実施したが、104百万円の減、東千葉メディカルセンター整備事業基金は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業への充当により165百万円の減となった。

（今後の方針）
財政調整基金については、財政基盤立て直しの維持として、引き続き繰入れをせず編成するため事業目的や成果目標を踏まえ、既存事業・予算の見直しを継続する。
東千葉メディカルセンター整備事業基金は原資となる県交付金の交付が令和3年度で終了したことから、今後も病院事業債の償還額に応じ取り崩していくため、減少していく見込みである。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金については、令和元年度以降、財政調整基金からの繰入れをせずに当初予算を編成しており、今年度についても、予算編成方針に基づき、可能な限り同基金を取り崩すことなく編成したが、物価高騰対策等に係る取崩しにより残高は減少した。

（今後の方針）
財政調整基金の残高は、目標とする一定額の水準に達したが、市の公共施設・公用施設等において更新時期となるものが多数あることから、今後も引き続き原則として財政調整基金に頼らない予算を編成する。

減債基金

（増減理由）
増減なし

（今後の方針）
積み増す予定なし

その他特定目的基金

（基金の使途）
・東千葉メディカルセンター整備事業基金：東千葉メディカルセンター整備事業交付金（千葉県からの交付金）を原資としたもので、地方独立行政
法人東金九十九里地域医療センターが行った東千葉メディカルセンターの整備に係る病院事業債（平成23年度から平成25年度発行分まで）の償還
の財源に充てるもの
・東金市社会福祉事業基金：市の社会福祉に資する事業へ支出するもの
・みどりのふるさと基金：ふるさと東金に残された豊かな緑と水辺を、市民、事業者及び行政が一体となって保全を図り、貴重なみどりと水辺の保全、良好
な都市環境を形成の目的を達成するためのもの
（増減理由）
・東千葉メディカルセンター整備事業基金：減少の要因としては、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが行った東千葉メディカルセン
ターの整備に係る病院事業債の償還の財源に充てるため、取崩しを行ったことによる。
・東金市社会福祉事業基金：新たな充当先として子育てスタート支援事業を加えたことなどによる。
・みどりのふるさと基金：ふるさと納税による寄附金の増である。
（今後の方針）
・東千葉メディカルセンター整備事業基金：病院事業債の償還の財源に充てる。
・社会福祉事業基金：市の社会福祉に資する事業への支出を継続していく。
・みどりのふるさと基金：公園施設等の維持管理、健康で安全かつ快適な都市環境の創出と緑地の保全や緑化の推進事業を目的とした事業に活用し

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	旭市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調（人）	63,745
	平成27年国調（人）	66,586
	増減率　（%）	-4.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	62,747
	うち日本人（人）	60,907
	令05.01.01（人）	63,379
	うち日本人（人）	61,696
	増減率　（%）	-1.0
	うち日本人（%）	-1.3
面積（㎢）		130.47
人口密度（人/㎢）		489
世帯数（世帯）		24,299

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	5,446	6,207	
	17.2	18.3	
第2次	7,635	8,230	
	24.2	24.3	
第3次	18,527	19,454	
	58.6	57.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,740
副市区町村長	1	6,400
教育長	1	6,000
議会議長	1	3,950
議会副議長	1	3,650
議会議員	18	3,400

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	585	1,773,720	3,032
うち消防職員	118	359,192	3,044
うち技能労務職員	11	31,922	2,902
教育公務員	8	28,120	3,515
臨時職員	-	-	-
合計	593	1,801,840	3,039
ラスパイレス指数			98.7

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	34,083,495	33,337,108
歳出総額	32,691,516	31,909,985
歳入歳出差引	1,391,979	1,427,123
翌年度に繰越すべき財源	180,598	95,092
実質収支	1,211,381	1,332,031
単年度収支	-120,650	-304,312
積立金	34,749	39,100
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	543,901	650,000
実質単年度収支	-629,802	-915,212
基準財政収入額	7,874,123	7,693,596
基準財政需要額	16,124,762	15,841,096
標準税収入額等	9,886,375	9,658,908
経常経費充当一般財源等	17,318,848	16,937,795
歳入一般財源等	22,987,176	22,784,507
地方債現在高	31,742,462	32,427,268
うち公的資金	23,524,257	24,266,004
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	23,251,502	22,940,135
債務負担行為額（支出予定額）	4,148,133	2,214,669
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	8,081,522	8,590,674
減債基金	3,168,804	2,400,952
その他特定目的基金	4,926,298	5,059,396

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	6.6	7.4
経常収支比率	94.5	92.2
（※1）	（ 95.2 ）	（ 93.7 ）
標準財政規模	18,270,075	18,093,017
財政力指数	0.49	0.49
公債費負担比率	14.2	13.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.9	9.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	旭市病院事業債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	旭市国民健康保険事業特別会計（事業）
(4)	旭市国民健康保険事業特別会計（施設）
(5)	旭市介護保険事業特別会計
(6)	旭市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	旭市水道事業会計
(8)	旭市公共下水道事業会計
(9)	旭市農業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	東総衛生組合（一般会計）
(11)	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(12)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）
(13)	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）
(14)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(17)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(18)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(20)	千葉県食肉公社	
(21)	株式会社 季楽里あさひ	
(22)	総合病院国保旭中央病院	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,845,607	23.0	7,579,457	41.7
地方譲与税	342,359	1.0	342,359	1.9
利子割交付金	3,881	0.0	3,881	0.0
配当割交付金	55,036	0.2	55,036	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,901	0.2	65,901	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,578,831	4.6	1,578,831	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,052	0.0	4,052	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,666	0.2	57,666	0.3
法人事業税交付金	140,944	0.4	140,944	0.8
地方特例交付金等	57,019	0.2	57,019	0.3
地方特例交付金	53,784	0.2	53,784	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,235	0.0	3,235	0.0
地方交付税	9,302,508	27.3	8,255,326	45.4
普通交付税	8,255,326	24.2	8,255,326	45.4
特別交付税	1,042,853	3.1	－	－
震災復興特別交付税	4,329	0.0	－	－
(一般財源計)	19,453,804	57.1	18,140,472	99.7
交通安全対策特別交付金	8,163	0.0	8,163	0.0
分担金・負担金	89,571	0.3	－	－
使用料	181,156	0.5	34,141	0.2
手数料	132,939	0.4	1,398	0.0
国庫支出金	4,894,282	14.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,000,890	5.9	－	－
財産収入	188,278	0.6	9,260	0.1
寄附金	210,271	0.6	－	－
繰入金	1,035,140	3.0	－	－
繰越金	1,427,123	4.2	－	－
諸収入	1,483,278	4.4	3,153	0.0
地方債	2,978,600	8.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,300	0.4	－	－
歳入合計	34,083,495	100.0	18,196,587	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,569,874	96.5	22,919
法定普通税	7,569,874	96.5	22,919
市町村民税	3,535,201	45.1	22,919
個人均等割	117,201	1.5	－
所得割	3,048,451	38.9	－
法人均等割	156,438	2.0	－
法人税割	213,111	2.7	22,919
固定資産税	3,211,964	40.9	－
うち純固定資産税	3,209,340	40.9	－
軽自動車税	249,953	3.2	－
市町村たばこ税	572,756	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	275,733	3.5	－
法定目的税	275,733	3.5	－
入湯税	9,583	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	266,150	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,845,607	100.0	22,919

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	98.9	96.9	98.6	95.6
		市町村民税	99.0	97.1	98.6	96.9
		純固定資産税	98.7	96.5	98.4	93.9

公営事業等への繰出

合計	2,965,940
下水道	455,000
上水道	129,268
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	601,249
その他	1,780,423

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		179,889
再差引収支		158,715
加入世帯数(世帯)		9,866
被保険者数(人)		16,285
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	331

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	218,294	0.7	－	218,294
総務費	4,216,791	12.9	163,190	2,999,100
民生費	10,530,243	32.2	173,880	5,822,642
衛生費	5,358,160	16.4	56,199	3,936,743
労働費	1,449	0.0	－	1,449
農林水産業費	1,039,343	3.2	196,337	555,736
商工費	463,423	1.4	33,249	287,341
土木費	2,951,006	9.0	1,952,731	1,283,391
消防費	1,591,163	4.9	499,510	1,119,518
教育費	2,562,388	7.8	304,489	2,112,882
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,759,256	11.5	－	3,258,101
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,691,516	100.0	3,379,585	21,595,197

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		16,207,259	49.6	10,937,555	10,031,294	54.7
人件費		5,921,337	18.1	4,995,597	4,991,737	27.2
うち職員給		3,456,538	10.6	3,276,093	－	－
扶助費		6,526,666	20.0	2,683,857	1,781,456	9.7
公債費		3,759,256	11.5	3,258,101	3,258,101	17.8
内訳	元利償還金	3,759,256	11.5	3,258,101	3,258,101	17.8
内訳	うち元金	3,663,406	11.2	3,171,796	3,171,796	17.3
内訳	うち利子	95,850	0.3	86,305	86,305	0.5
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		13,104,672	40.1	9,873,197	7,287,554	39.8
物件費		3,744,591	11.5	2,964,528	2,628,311	14.3
維持補修費		159,403	0.5	102,085	101,258	0.6
補助費等		4,784,546	14.6	4,186,137	2,738,374	14.9
うち一部事務組合負担金		532,584	1.6	532,584	483,841	2.6
繰出金		2,381,672	7.3	1,857,819	1,819,611	9.9
積立金		1,066,860	3.3	761,028	－	－
投資・出資金・貸付金		967,600	3.0	1,600	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		3,379,585	10.3	784,445		
うち人件費		96,609	0.3	96,609		
内訳	普通建設事業費	3,379,585	10.3	784,445		
内訳	うち補助	817,329	2.5	48,839		
内訳	うち単独	2,508,681	7.7	731,086		
内訳	災害復旧事業費	－	－	－		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		32,691,516	100.0	21,595,197		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県旭市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,751	31,359	1,392	1,211	57	27,430	
2	旭市病院事業債管理特別会計	2,831	2,831	0	－	0	17,382	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	35,582	34,190	1,392	1,211		44,812	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	旭市国民健康保険事業特別会計（事業）	8,154	7,975	180	180	854	－	－	－	
2	旭市国民健康保険事業特別会計（施設）	77	64	14	14	7	－	－	－	
3	旭市介護保険事業特別会計	5,649	5,401	248	248	854	－	－	－	
4	旭市後期高齢者医療特別会計	817	801	15	15	200	－	－	－	
5	旭市水道事業会計	1,490	1,410	80	3,923	89	534	8	－	法適用企業
6	旭市公共下水道事業会計	578	494	84	192	276	2,269	257	－	法適用企業
7	旭市農業集落排水事業会計	83	66	16	38	37	151	22	－	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				4,610		2,954	287		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東総衛生組合（一般会計）	737	681	56	56	－	551	263	
2	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	1,608	1,480	128	3,887	－	2,649	－	
3	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）	73	59	14	14	－	－	－	
4	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）	4	3	1	1	1	－	－	
5	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）	1,449	1,417	33	33	－	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
9	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,196		3,200	263	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県食肉公社	▲ 17	1,253	180	－	－	－	－	－	
2	株式会社 季楽里あさひ	29	160	31	－	－	－	－	－	
3	総合病院国保旭中央病院	▲ 1,185	17,466	10,726	2,281	831	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10,937	2,281	831	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			5,366,277	5,176,625	5,257,956	34.6
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282,348	292,072	286,603	1.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47,010	40,396	50,242	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		19,305	67,807	82,007	0.5
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	5,714,940	5,576,900	5,676,808	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		19,305	67,807	82,007	0.5
特定財源の額		（B）	1,144,294	1,090,076	1,095,653	
標準財政規模		（C）	18,557,836	18,093,017	18,270,075	
算入公債費等の額		（D）	2,987,919	3,041,226	3,051,913	
		（C）－（D）	15,569,917	15,051,791	15,218,162	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	10.2	9.6	10.0	
		（3ヵ年平均）	8.9	9.5	9.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		49,270,628	46,725,598	44,812,942	294.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		2,507,228	2,223,491	2,010,625	13.2
	組合等負担等見込額		350,558	308,847	263,148	1.7
	退職手当負担見込額		2,300,037	2,344,613	2,528,182	16.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,192	9,295	6,809	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	54,435,643	51,611,844	49,621,706	
充当可能財源等	充当可能基金		15,902,703	16,292,027	16,692,712	109.7
	充当可能特定歳入		10,279,828	9,688,790	9,070,205	59.6
	基準財政需要額算入見込額		32,866,405	31,367,583	30,349,312	199.4
	合計	（F）	59,048,936	57,348,400	56,112,229	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	旭市公共下水道事業会計	2,310,520	1,971,779	1,764,972	11.6
	旭市農業集落排水事業会計	120,809	165,377	144,272	0.9
	旭市水道事業会計	75,899	86,335	101,381	0.7
	旭市介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	7,192	9,295	6,809	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.58	20.00
連結実質赤字比率	－	17.58	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県旭市**

人口	62,747	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,907	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.47	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	34,083,495	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,691,516	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1
実質収支	1,211,381	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1	R05 Ⅱ－1
標準財政規模	18,270,075	千円			
地方債現在高	31,742,462	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

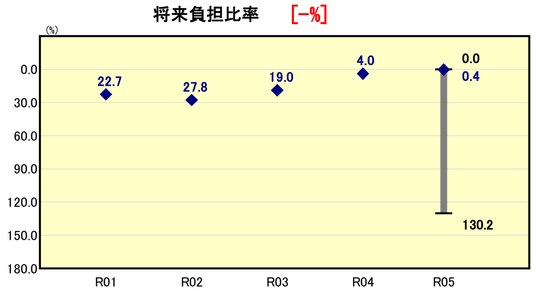
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



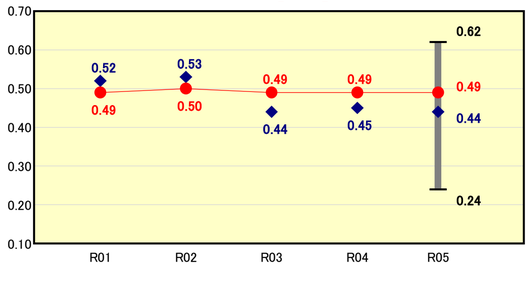
類似団体内順位 1/46　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

・合併特例債等の交付税措置が高く有利な地方債を活用してきたことにより基準財政需要額算入見込額が確保され、また、財政調整基金などの計画的な基金の積立額の増加により、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様算定されなかった。

財政力

財政力指数 [0.49]



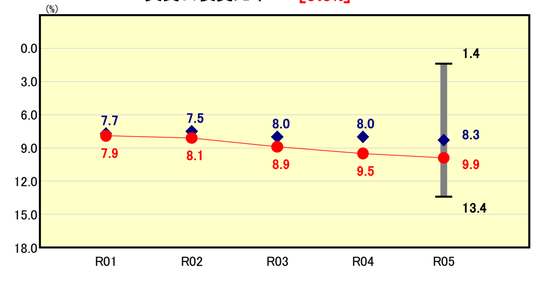
類似団体内順位 17/46　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

・数値の変動はないが、類似団体平均を0.05ポイント上回っている。
今後においても、更なる社会保障関係経費の増加を見据え、事業の必要性を見極めるとともに、市税徴収率の向上や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、交付税措置のある有利な地方債の活用等により財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]



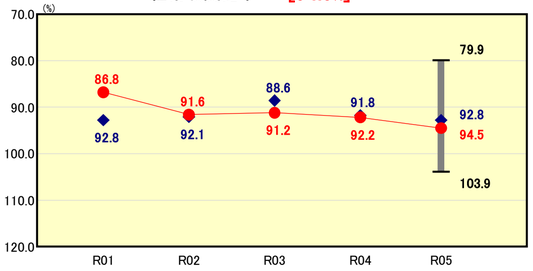
類似団体内順位 35/46　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

・前年度から0.4ポイント上昇している。旭市の一般会計等には地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への転貸債に係る公債管理会計を含んでおり、数億円の借入れを5間年で償還するため、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。なお、公債管理会計を除いた一般会計の実質公債費比率は4.6ポイントを示す。
今後は大型公共事業に係る元金償還が開始されるため、地方債償還額のピークは令和9年度を想定しており、今後も実質公債比率が上昇していくことを見込んでいる。事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]



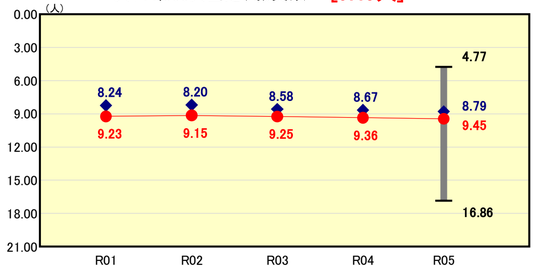
類似団体内順位 25/46　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

・前年度から2.3ポイント上昇し、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。
上昇の要因は、給与改定における人件費の増、物価高騰による光熱水費及び委託料等の物件費の増及び令和3年度借入分の元金償還開始による公債費の増によるものである。
今後も、社会情勢による物価高騰や扶助費などの増加による経常経費の上昇が予想されることから、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合による維持管理費の節減や、単独事業における補助費等の精査等を行い、健全な財政運営を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.45人]



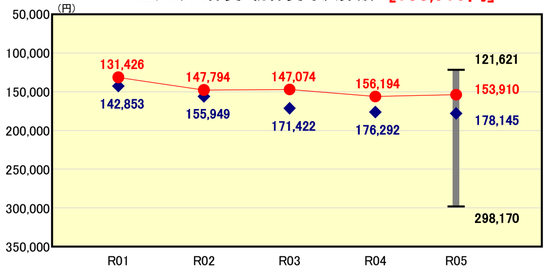
類似団体内順位 31/46　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・市町村合併時に消防業務が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや、公設公営による保育所の設置数が多いこと(12施設)が主な要因となり、類似団体平均よりも0.66ポイント高い数値を示している。
「第4次定員適正化計画(R2～R6)」に基づく職員数の適正化(5年間で1.5%減)を進め、今後も「行政改革アクションプラン」に基づき、給与の適正化や施設の統廃合による職員数の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,910円]



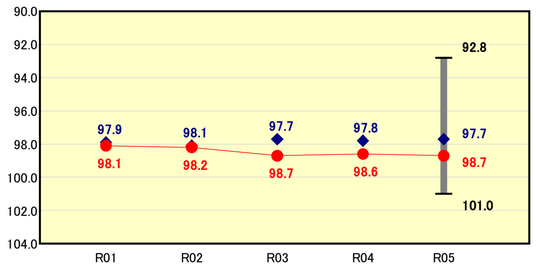
類似団体内順位 16/46　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・前年度から2,284円減少し、類似団体平均を24,235円下回っている。
前年度から下降した要因としては、給与改定による人件費の増があったものの、社会教育施設再編事業における施設解体撤去の完了による物件費の減があったため結果として下降した。人件費については、今後も給与改定により上昇が見込まれているため、「行政改革アクションプラン」に基づく定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制を図る。また、物件費については、施設数や施設面積が大きく寄与しているため、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正化を進め、委託料や修繕費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位 30/46　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・類似団体平均を1.0ポイント上回っている。
今後も、職員採用や保育所等施設集約化による人員配置など、職員構成のバランスを考慮し、給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県旭市

経常収支比率の分析

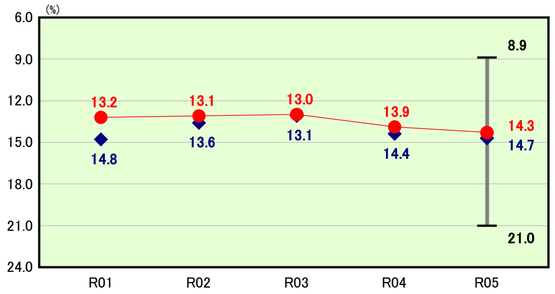
人口	62,747	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,907	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.47	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	34,083,495	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,691,516	千円			
実質収支	1,211,381	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,270,075	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1 R05 Ⅱ－1	
地方債現在高	31,742,462	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

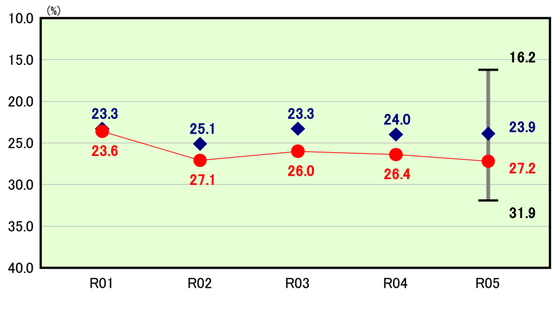


類似団体内順位 20/46　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

・前年度から0.4ポイント増加したものの、類似団体平均も0.4ポイント下回っている。
　増加した主な要因は、スポーツ施設の指定管理委託が開始されたことや物価高騰による光熱水費の増等である。
　今後も引き続き、物価高騰による委託料や光熱水費の増が見込まれるが、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合を進めるなど、施設管理経費の削減を図り、物件費の抑制に努めていく。

人件費

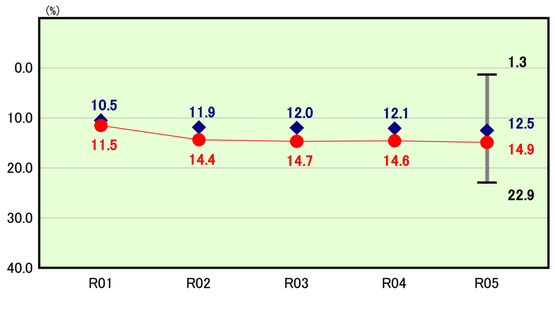


類似団体内順位 35/46　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

・消防業務や保育所運営、放課後児童クラブを直営で行っているため、類似団体平均より3.3ポイント上回っている。
　人口１人あたりの職員数が類似団体平均よりも多い傾向にあるため、給与改定等が生じると、人件費の増加率は大きくなる。
　今後は、「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合による人員配置の見直し、指定管理者制度の導入等の検討など人件費の削減に努める。

補助費等

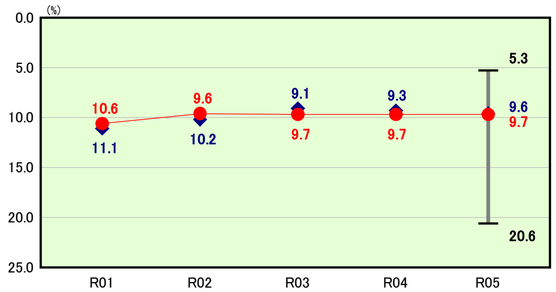


類似団体内順位 30/46　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

・前年度から0.3ポイント上昇しており、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。
　類似団体平均を上回る要因は、地方独立行政法人総合病院国保中央病院への運営費負担金によるものである。

扶助費

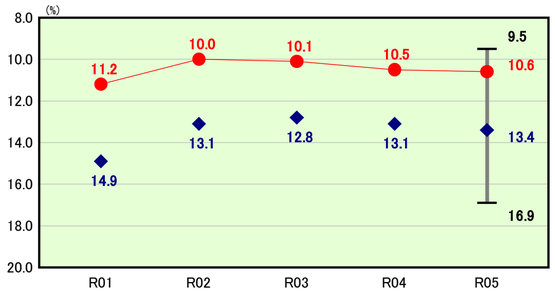


類似団体内順位 23/46　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

・令和2年度から指数はほぼ横ばいであり、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。
　今後は、国の推進する子ども子育て関係経費の増加により、上昇が予想される。扶助費の急激な増加を抑制するため、単独事業の見直しなどに努める。

その他

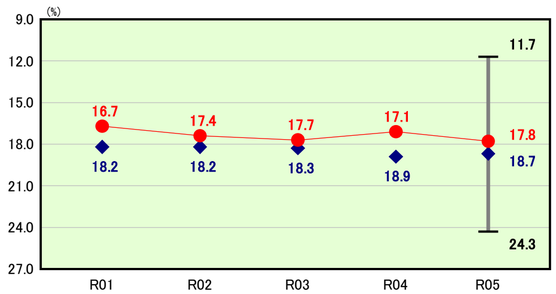


類似団体内順位 3/46　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

・前年度から0.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。
　上昇の要因は、介護保険事業等の特別会計への繰出金の増によるものである。
　今後は、施設の老朽化に伴い、ますます維持補修費等が増加していくことが予想されるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に施設を維持していくことで比率上昇の抑制に努める。

公債費

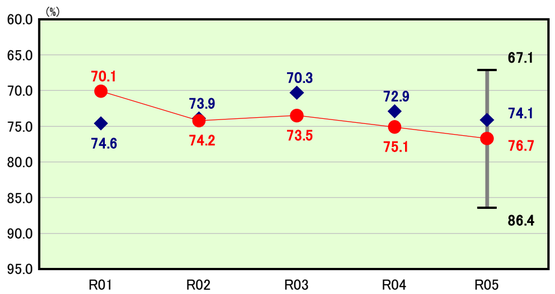


類似団体内順位 18/46　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

・前年度から0.7ポイント上昇しているが、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。主な上昇の要因は、令和3年度借入分の元利償還開始によるものである。今後は、市庁舎建設や広域ごみ処理施設建設等の大型事業に係る元金償還の開始による増加が見込まれる。また、公共施設の長寿命化等の地方債を財源とする事業の予定が多いことから、交付税措置の高い地方債の活用を徹底するとともに、適債性のある事業であっても事業の必要性をよく精査し、公債費の適正管理に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 31/46　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

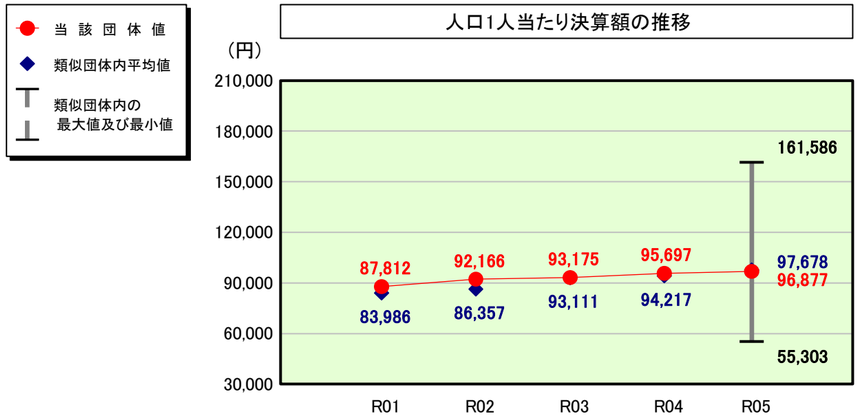
公債費以外の分析欄

・物件費や人件費の増加により、前年度から1.6ポイント上昇しており、類似団体平均を2.6ポイント上回った。
　今後は、老朽化した施設の修繕費や維持補修費、社会保障関係経費が増大することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を十分精査し、住民サービスを低下させないよう注意しながら比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,921,337	94,368	88,459	6.7
一部事務組合負担金（補助費等）	92,511	1,474	6,814	▲ 78.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,610	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	24	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	232,864	3,711	3,854	▲ 3.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	96,609	1,540	1,979	▲ 22.2
▲退職金	▲ 264,565	▲ 4,216	▲ 5,062	▲ 16.7
合計	6,078,756	96,877	97,678	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.45	8.79	0.66
ラスパイレス指数	98.7	97.7	1.0

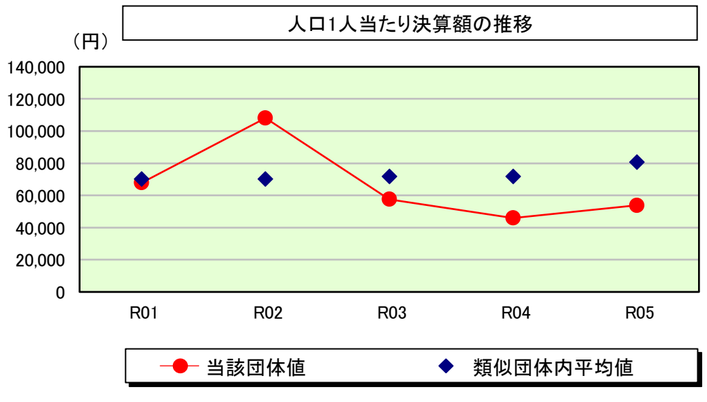
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,257,956	83,796	63,215	32.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	3	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,603	4,568	15,084	▲ 69.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	50,242	801	1,958	▲ 59.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	82,007	1,307	529	147.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 1,095,653	▲ 17,461	▲ 3,177	449.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,051,913	▲ 48,638	▲ 54,547	▲ 10.8
合計	1,529,242	24,372	23,067	5.7

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		4,435,495	67,920	▲ 21.6	70,166	1.4	▲ 23.0
	うち単独分	2,795,312	42,804	▲ 31.3	36,115	▲ 6.2	▲ 25.1
R02		6,993,246	108,106	59.2	70,329	0.2	59.0
	うち単独分	4,705,440	72,739	69.9	39,403	9.1	60.8
R03		3,689,768	57,645	▲ 46.7	71,871	2.2	▲ 48.9
	うち単独分	2,243,017	35,042	▲ 51.8	38,232	▲ 3.0	▲ 48.8
R04		2,911,836	45,943	▲ 20.3	71,807	▲ 0.1	▲ 20.2
	うち単独分	1,936,527	30,555	▲ 12.8	37,333	▲ 2.4	▲ 10.4
R05		3,379,585	53,861	17.2	80,821	12.6	4.6
	うち単独分	2,508,681	39,981	30.8	49,586	32.8	▲ 2.0
過去５年間平均		4,281,986	66,695	▲ 2.4	72,999	3.3	▲ 5.7
	うち単独分	2,837,795	44,224	1.0	40,134	6.1	▲ 5.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県旭市

人口	62,747 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,907 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	130.47 ㎢	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	34,083,495 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	32,691,516 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1　R03 Ⅱ－1
実質収支	1,211,381 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1　R05 Ⅱ－1
標準財政規模	18,270,075 千円		
地方債現在高	31,742,462 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

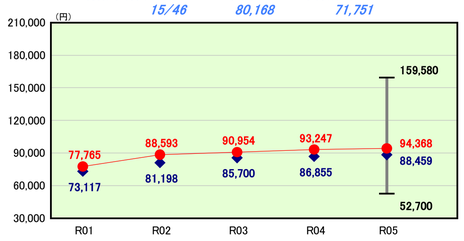
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

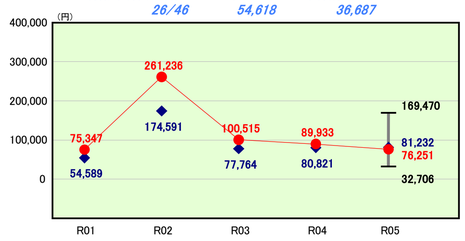
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/46	80,168	71,751



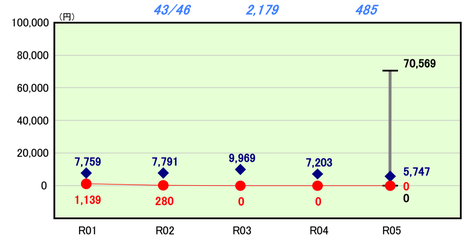
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/46	54,618	36,687



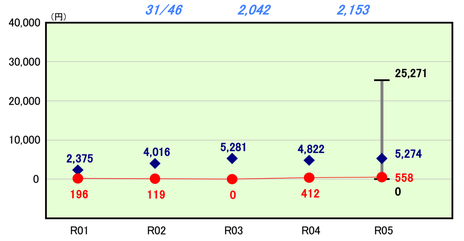
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	2,179	485



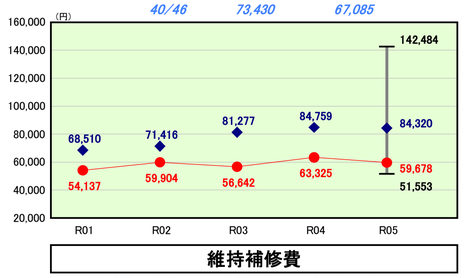
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	2,042	2,153



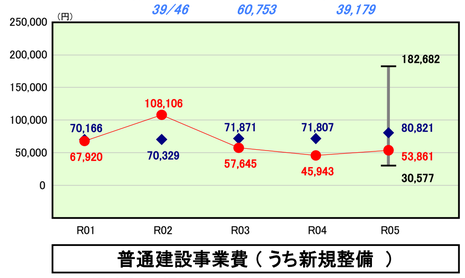
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/46	73,430	67,085



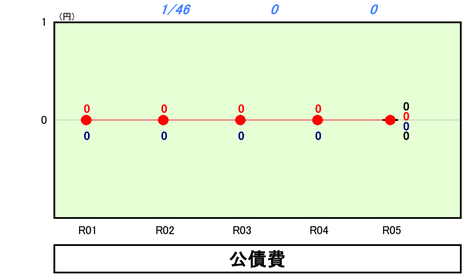
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	60,753	39,179



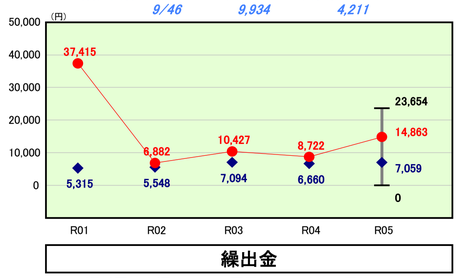
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	0	0



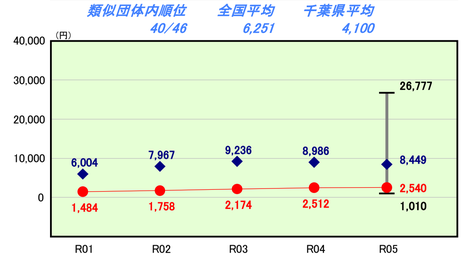
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/46	9,934	4,211



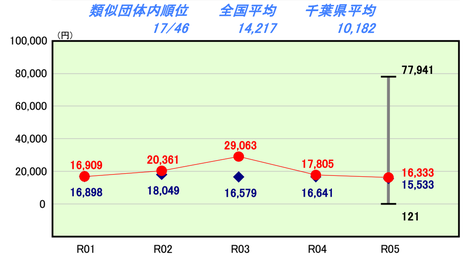
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/46	6,251	4,100



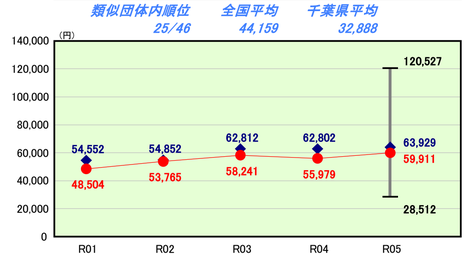
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/46	14,217	10,182



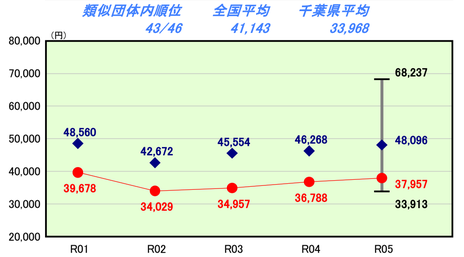
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/46	44,159	32,888



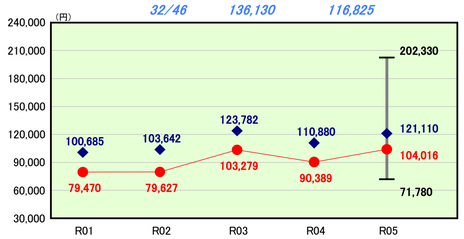
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	41,143	33,968



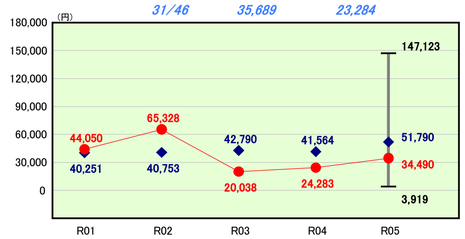
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/46	136,130	116,825



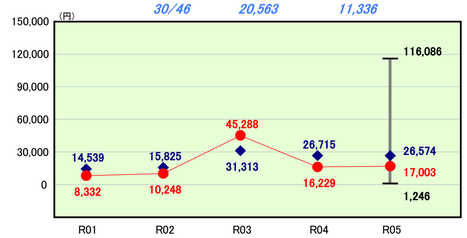
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	35,689	23,284



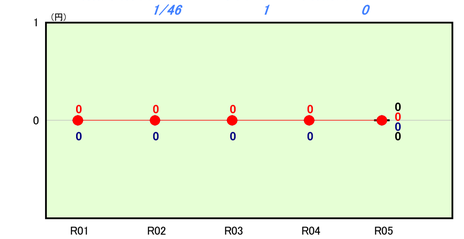
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/46	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	1	0



性質別歳出の分析欄

・人件費は前年度から1,121円増加し、住民一人当たり94,368円であり、類似団体平均を5,909円上回っている。類似団体と比べ市営の保育所が多く、消防行政や放課後児童クラブ運営を直営していること等が主な要因となっている。
・物件費は前年度から3,647円減少し、住民一人当たり59,678円であり、類似団体平均を24,642円下回っている。新型コロナウイルスワクチン接種業務委託が終了したことが減少の主な要因である。
・扶助費は前年度から13,627円増加し、住民一人当たり104,016円であり、類似団体平均を17,094円下回っている。低所得者や子育て世帯への臨時的な経済対策に係る給付金の増加が主な要因である。
・補助費等は前年度から13,682円減少し、住民一人当たり76,251円であり、類似団体平均を4,981円下回っている。前年度に市内中小事業者や農水産業者への臨時的な経済対策に係る給付金事業があったことが減少の主な要因である。
・普通建設事業費は前年度から7,918円減少し、住民一人当たり53,861円であり、類似団体平均を26,960円下回っている。更新整備が前年度から10,207円増加しているのは、公立保育所及び消防分署の集約化事業が主な要因である。
・貸付金は前年度から6,141円増加し、住民一人当たり14,863円であり、類似団体平均を7,804円上回っている。地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への転貸債が影響しており、最新医療機器整備のための病院事業債が増したため貸付金が増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県旭市

人口	62,747 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,907 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	130.47 ㎢	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	34,083,495 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	32,691,516 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1　R03 Ⅱ－1
実質収支	1,211,381 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1　R05 Ⅱ－1
標準財政規模	18,270,075 千円		
地方債現在高	31,742,462 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

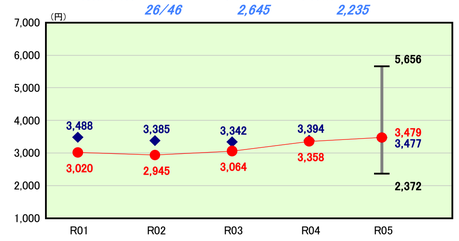
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

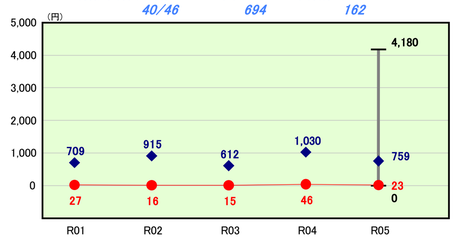
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/46	2,645	2,235



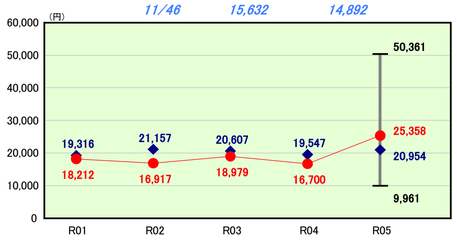
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/46	694	162



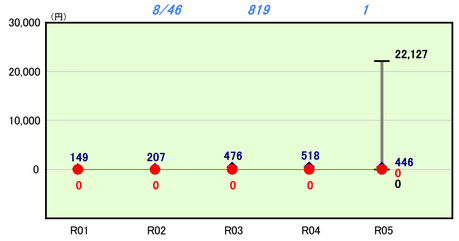
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/46	15,632	14,892



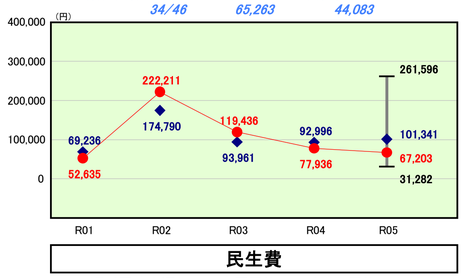
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/46	819	1



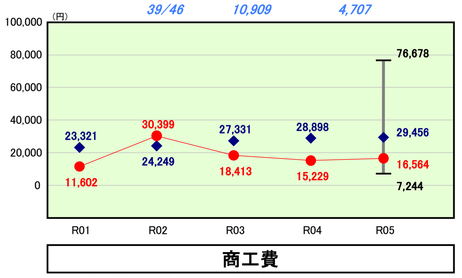
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/46	65,263	44,083



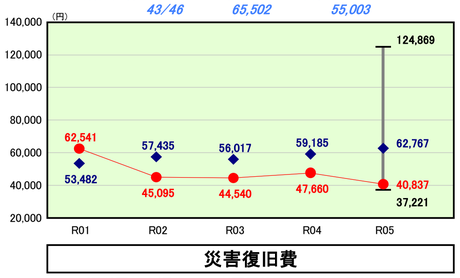
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	10,909	4,707



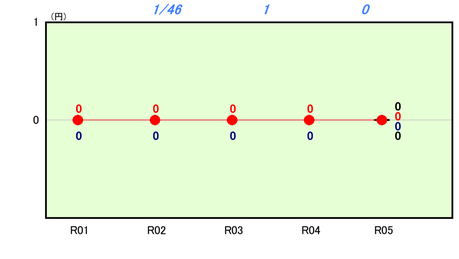
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	65,502	55,003



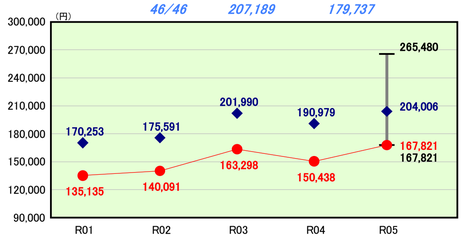
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	1	0



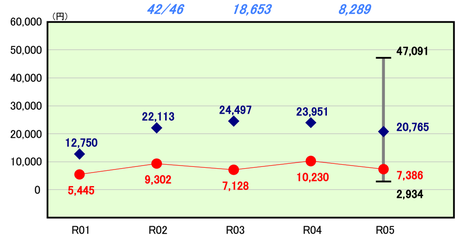
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	207,189	179,737



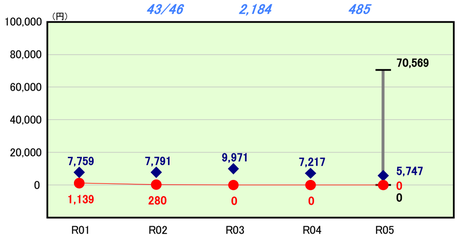
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/46	18,653	8,289



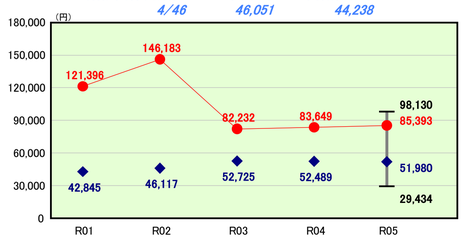
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	2,184	485



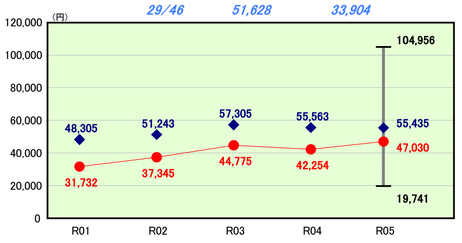
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/46	46,051	44,238



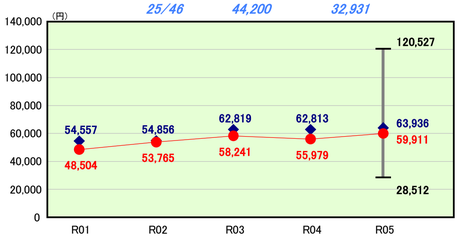
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/46	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/46	44,200	32,931



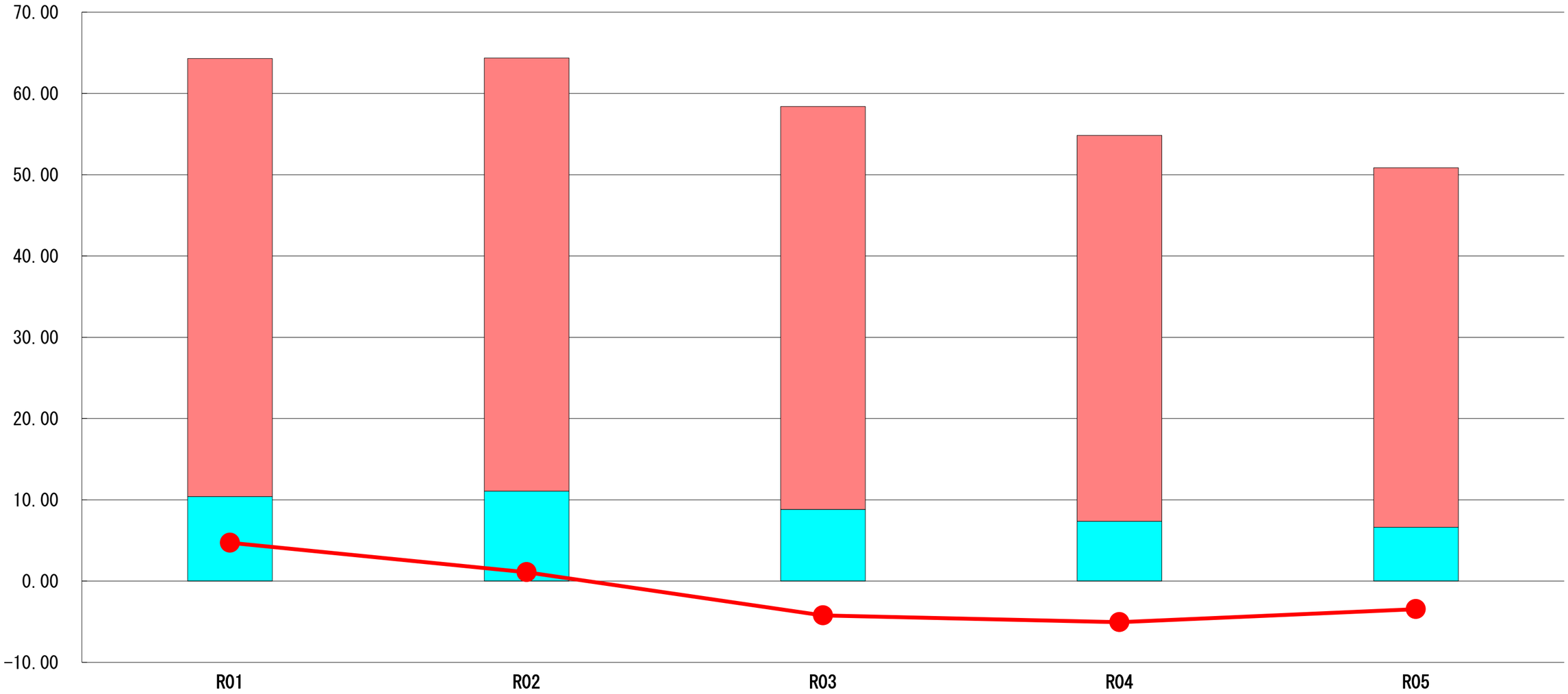
目的別歳出の分析欄

・総務費は、前年度から10,733円減少し、住民一人当たり67,203円となった。前年度に物価高騰対策臨時特別給付金給付事業(約45.7百万円)を実施したため、前年度比較で大幅な減となった。今後は自治体DXや自治体システム標準化等の新たな財政需要が見込まれるため、臨時的な支出がない限りは数値を抑えていきたい。
・民生費は、前年度から17,383円増加し、住民一人当たり167,821円となった。住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金(約583.2百万円)、就学前児童応援臨時給付金(約74.4百万円)及び子どもの成長応援臨時給付金(約44.7百万円)等の臨時的な扶助費の支給が多かったため、前年度比較で大幅な増となった。
・衛生費は、前年度から1,744円増加し、住民一人当たり85,393円となった。地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への運営費負担金や貸付金(転貸債)の経費(約3,112百万円)があるため、類似団体平均に比べて高い状況で推移している。
・商工費は、前年度から2,844円減少し、住民一人当たり7,386円となった。前年度に中小企業等物価高騰対策支援金給付事業(約230百万円)を実施したため、前年度比較で減となった。
・消防費は、前年度から8,658円増加し、住民一人当たり25,358円となった。消防統合分署の建設により増加した。この建設工事は令和6年までの継続事業であるため、類似団体平均に比べて高い状況で推移することが見込まれる。
・公債費は、前年度から3,932円増加し、住民一人当たり59,911円となった。地方債新規発行分の元金償還が始まったことにより増加した。これまでは類似団体平均よりも低い数値を示してきたが、今後は大型公共事業の元金償還が控えているため、類似団体平均に比べて高い状況で推移することが見込まれる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	53.91	53.30	49.58	47.48	44.23
実質収支額	10.38	11.07	8.82	7.36	6.63
実質単年度収支	4.71	1.10	▲ 4.23	▲ 5.06	▲ 3.45

分析欄

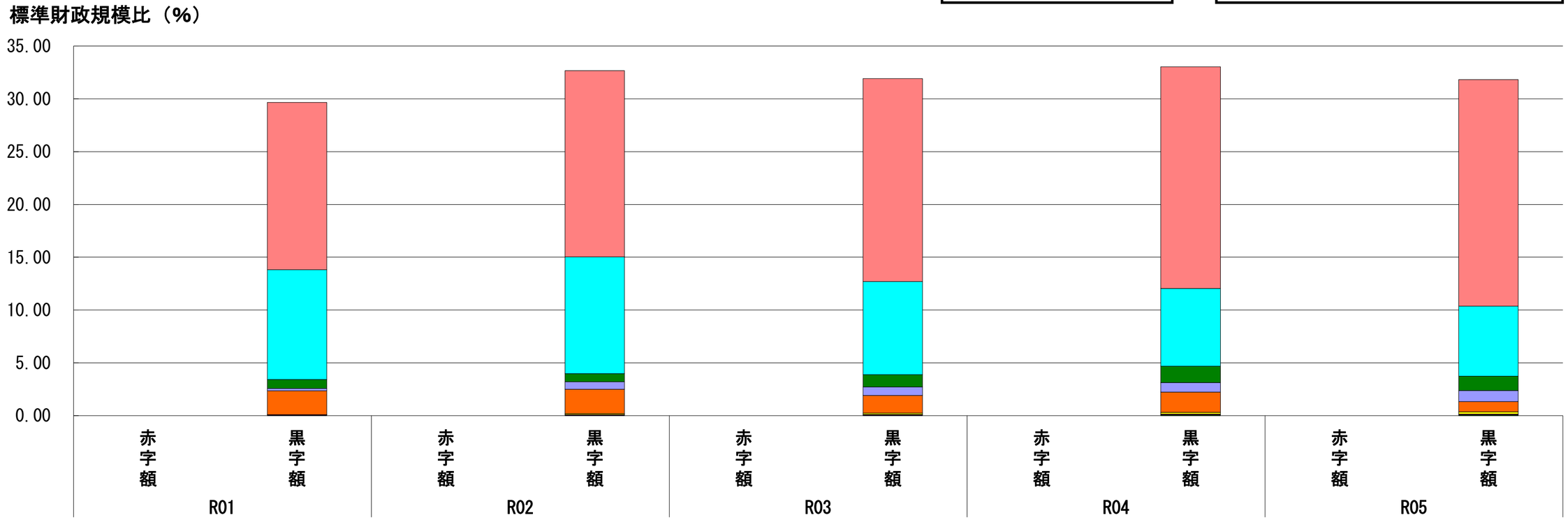
実質単年度収支が令和３年度決算からマイナスに転じている要因は、前年度決算剰余金の1/2を財政調整基金ではなく減債基金に積み立てたことで、実質単年度収支における黒字の要素である積立金の額が減少したためである。

今後も財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が続く見込みであるため、財政調整基金の残高を注視しつつ、真に必要な事業の精査を行うなど行財政改革を推進し、健全な財政運営の確保に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県旭市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
旭市水道事業会計	15.86	17.63	19.23	20.99	21.47
一般会計	10.38	11.07	8.81	7.36	6.63
旭市介護保険事業特別会計	0.87	0.76	1.17	1.54	1.35
旭市公共下水道事業会計	0.20	0.71	0.81	0.92	1.05
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）	2.26	2.32	1.67	1.92	0.98
旭市農業集落排水事業会計	0.01	0.09	0.13	0.17	0.20
旭市後期高齢者医療特別会計	0.06	0.06	0.06	0.07	0.08
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）	0.03	0.03	0.05	0.06	0.07
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

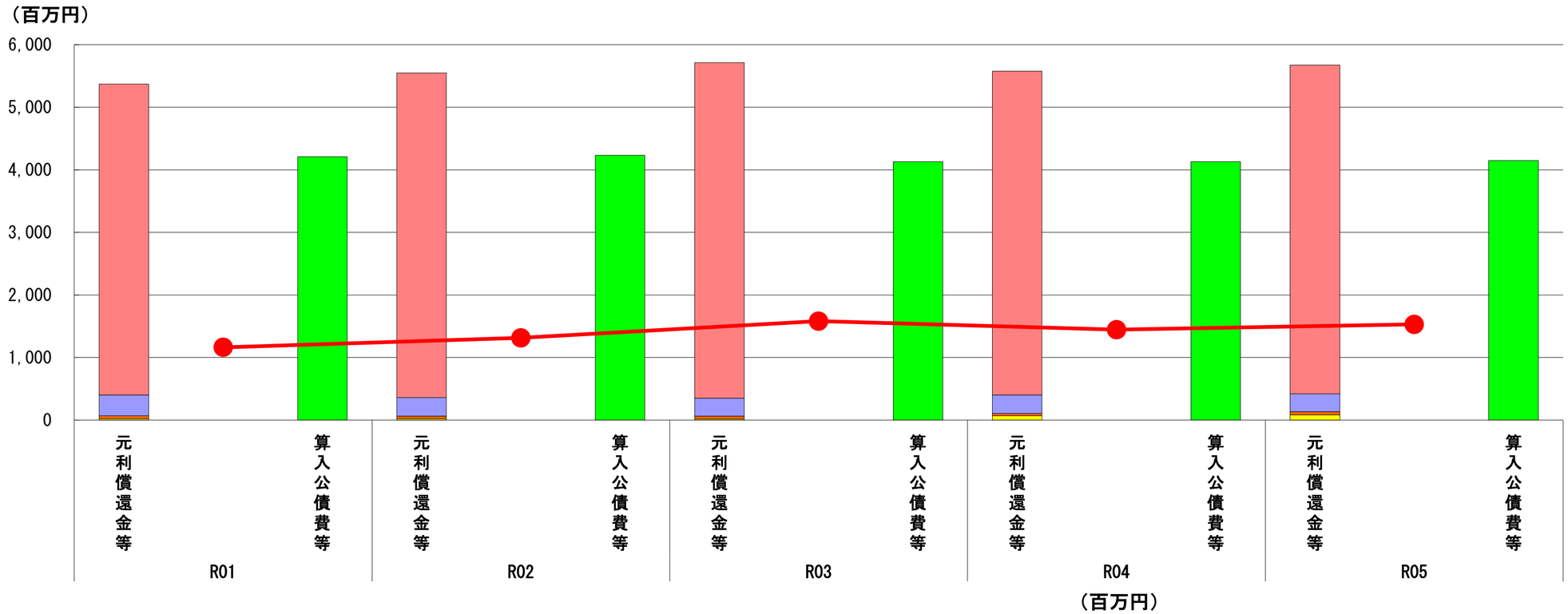
分析欄

・連結赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結赤字比率は算出されていない。

今後も赤字や資金不足が生じないよう、持続可能で適正な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県旭市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	4,970	5,194	5,366	5,177	5,258
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	330	291	282	292	287
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	48	45	47	40	50
	債務負担行為に基づく支出額	22	21	19	68	82
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,208	4,235	4,132	4,131	4,148
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,162	1,316	1,582	1,446	1,529

分析欄

・前年度と比べ元利償還金が81百万円増加し、算入公債費等は17百万円増加している。実質公債費比率は前年度から0.4ポイント上昇した。

利息の将来負担を少なくするため、なるべく償還期間を短く設定しており、単年度の償還金額が大きくなっている。また、交付税措置の有利な地方債を活用しているが、理論償還設定条件における償還期間よりも借入期間を短く設定しているため、地方交付税算入公債費よりも元利償還金の増加率の方が大きい。

大型公共事業に係る元金償還が控えており、今後も実質公債比率が上昇していくことを見込んでいる。事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

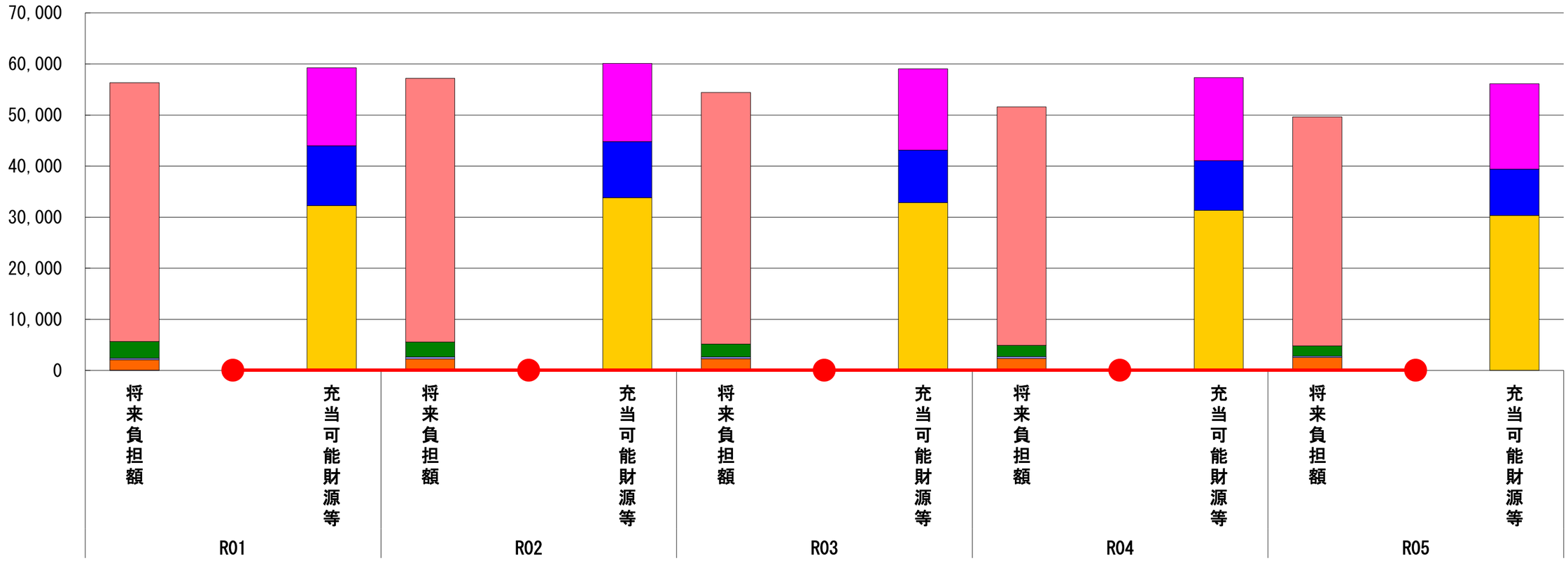
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県旭市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	50,642	51,643	49,271	46,726	44,813
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	3,257	2,916	2,507	2,223	2,011
	組合等負担等見込額	319	392	351	309	263
	退職手当負担見込額	2,074	2,230	2,300	2,345	2,528
	設立法人等の負債額等負担見込額	14	7	7	9	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	15,222	15,336	15,903	16,292	16,693
	充当可能特定歳入	11,733	10,949	10,280	9,689	9,070
	基準財政需要額算入見込額	32,275	33,830	32,866	31,368	30,349
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 2,924	▲ 2,926	▲ 4,613	▲ 5,737	▲ 6,491

分析欄

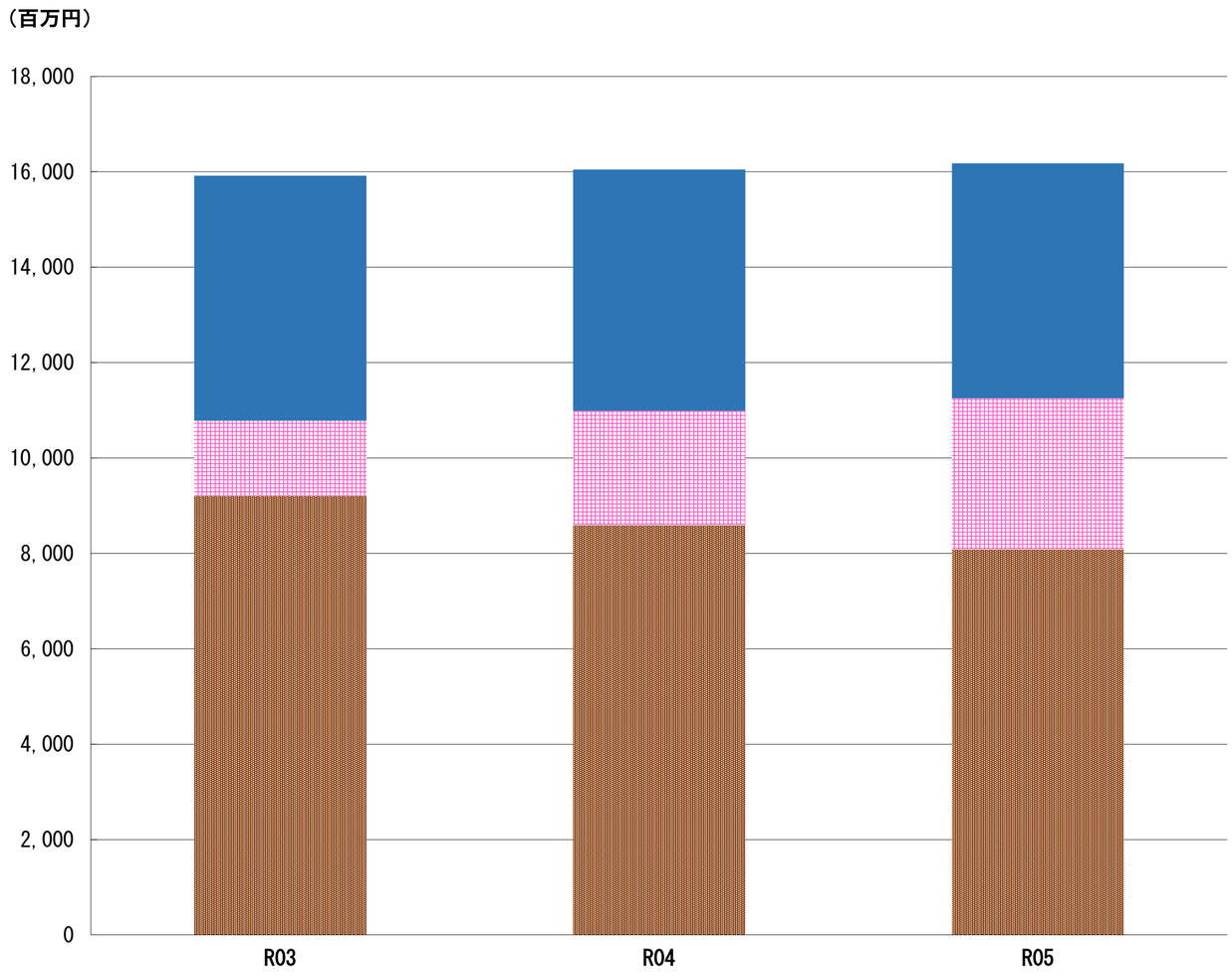
・一般会計等に係る地方債の現在高は前年度から1,913百万円減少し、44,813百万円となった。

新規に発行した地方債(2,331.7百万円)があったものの、償還が完了した額(4,244.7百万円)が上回ったことが主な要因となり、結果として将来負担額は前年度から1,990百万円減少し、49,622百万円となった。

令和5年度においても、充当可能基金の増加や交付税措置の高い有利な地方債の活用を徹底してきたことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

今後は公共施設の集約化・長寿命化事業等により地方債の借入額は増加していくことが予想される。計画的な基金運用や交付税措置のある有利な地方債の活用を徹底するなど、将来負担比率の上昇の抑制を図る。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	9,202	8,591	8,082
減債基金	1,577	2,401	3,169
その他特定目的基金	5,141	5,059	4,926
公共施設等整備基金	2,739	2,747	2,758
地域振興基金	1,692	1,584	1,362
災害復興基金	249	230	218
ふるさと応援基金	135	152	235
育英基金	157	144	129
基金残高合計	15,920	16,051	16,177

令和5年度

千葉県旭市

基金全体

（増減理由）
・財政調整基金650百万円、その他特定目的基金については397百万円を取り崩した一方で、前年度決算剰余金670百万円や各基金の運用益等397百万円を積み立てたこと等により、基金全体では126百万円の増加となった。結果として基金全体の令和5年度末現在高は16,177百万円となった。

（今後の方針）
・小中学校や公立保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題となっている。再編のための新設や改修には地方債等の活用を予定しており、今後の公債費負担の増加が見込まれるため、公債費負担の平準化を目的とした減債基金の長期的かつ計画的な積み立てを行う。また、施設再編には除却も含め、多額で臨時的な支出が生じるため、有利な地方債が財源として確保できないような場合には、他事業に影響が生じないよう公共施設等整備基金を有効的に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）
・定期預金や債券による運用収益35百万円を積み立てた一方、財源不足のために544百万円を取り崩したこと等により、財政調整基金自体は509百万円の減少となった。結果として財政調整基金の令和5年度末現在高は8,082百万円となった。

（今後の方針）
・今後、物価高騰による影響から、人件費や物件費等が増加する見込みであり、歳入確保や歳出抑制を図る期間の財源不足に対応すべく、財政調整基金の活用は避けられない状況にあると考えている。また、令和元年度の台風対応や令和2年度の新型コロナウイルス緊急対応のような予期せぬ事態に備えるために適切な残高の維持を行うよう努める。

減債基金

（増減理由）
・取り崩しはなく、前年度決算剰余金を670百万円、預金利子を15百万円及び普通交付税における再算定分のうち臨時財政対策債償還基金費を83百万円積み立てたことによる768百万円の増。

（今後の方針）
・令和2年度に借り入れた市役所庁舎建設及び広域ごみ処理施設建設等の大型公共事業における元金償還の開始等の影響により、公債費が令和8年度から急増し、令和9年度にピークに達することが見込まれるため、計画的に積み立てを行う。今後は、増加する公債費を平準化するために減債基金の活用を計画している。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。
・地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめ、各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携強化や地域振興を図る。
・災害復興基金：東日本大震災の復旧復興や災害に強い安全なまちづくり事業に充当する。
・ふるさと応援基金：地域住民の連帯の強化、地域振興のための事業に充当する。
・育英基金：将来本市の発展に寄与するため教育機関等で知識または技能を習得する者に給付する。
（増減理由）
・公共施設等整備基金：取り崩しはなく、預金利子収入により11百万円の増。
・地域振興基金：定住促進奨励金交付事業等の財源としたため、222百万円の減。
・災害復興基金：被災した飯岡地区を活気づけるための市民イベント等の財源としたため、12百万円の減。
・ふるさと応援基金：127百万円を取り崩して活用したものの寄附金として210百万円積み立てた結果、83百万円増加した。
・育英基金：育英資金給付金の財源としたため、15百万円の減。
（今後の方針）
・公共施設等整備基金：公共施設の再編や解体撤去、長寿命化に伴う取り崩し額の増加が見込まれるため、必要に応じて積み立てを行う。
・地域振興基金：合併特例債を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。
・災害復興基金：東日本大震災時に受納した寄附金を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。
・ふるさと応援基金：受領したふるさと応援寄附金は当年度を全額積み立て、翌年度の予算に寄附者の意向に沿う事業に充当していく。
・育英基金：基金原資は寄附金であるが、教育の充実のための寄附金についてはふるさと応援寄附での受納としているため、今後は基金が増加する可能性は低い。しかし、今後も設置目的を遂行するため、育英資金への活用を継続していく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	習志野市	地方交付税種地	2-9

人口		
	令和2年国調(人)	176,197
	平成27年国調(人)	167,909
	増減率　(%)	4.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	174,963
	うち日本人(人)	169,741
	令05.01.01(人)	174,812
	うち日本人(人)	170,169
	増減率　(%)	0.1
	うち日本人(%)	-0.3
面積（㎢）		20.97
人口密度（人/㎢）		8,402
世帯数（世帯）		79,423

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	319	306	
	0.4	0.4	
第2次	14,025	13,664	
	17.5	18.3	
第3次	65,758	60,769	
	82.1	81.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,500
副市区町村長	1	8,100
教育長	1	7,300
議会議長	1	5,400
議会副議長	1	5,000
議会議員	28	4,800

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,039	3,256,226	3,134
うち消防職員	203	603,519	2,973
うち技能労務職員	50	170,850	3,417
教育公務員	232	741,300	3,195
臨時職員	3	9,531	3,177
合計	1,274	4,007,057	3,145
ラスパイレス指数			100.9

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	73,853,974	66,492,234
歳出総額	69,862,268	63,208,375
歳入歳出差引	3,991,706	3,283,859
翌年度に繰越すべき財源	563,147	341,175
実質収支	3,428,559	2,942,684
単年度収支	485,875	-641,987
積立金	1,293	1,227
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,600,000	2,300,000
実質単年度収支	-1,112,832	-2,940,760
基準財政収入額	25,491,257	24,909,944
基準財政需要額	28,554,541	27,679,445
標準税収入額等	32,707,683	31,964,372
経常経費充当一般財源等	35,780,802	35,395,887
歳入一般財源等	48,091,663	44,438,171
地方債現在高	48,970,924	49,636,392
うち公的資金	38,131,388	38,082,898
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	28,472,589	27,450,594
債務負担行為額（支出予定額）	18,899,543	15,778,710
収益事業収入	160,000	160,000
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	4,279,068	4,377,774
積立金現在高 減債基金	4,147,306	4,672,706
積立金現在高 その他特定目的基金	5,176,047	6,174,627

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	9.5	8.3
経常収支比率	96.9	97.6
（※1）	(97.6)	(99.2)
標準財政規模	36,044,480	35,340,586
財政力指数	0.89	0.91
公債費負担比率	11.3	11.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.6	6.8
将来負担比率	30.5	24.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	ガス事業会計
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(14)	四市複合事務組合（一般会計）
(15)	千葉県競馬組合（一般会計）
(16)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	習志野市開発公社	
(18)	習志野文化ホール	
(19)	習志野市スポーツ振興協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,438,975	41.2	27,949,278	76.2
地方譲与税	294,519	0.4	294,519	0.8
利子割交付金	16,201	0.0	16,201	0.0
配当割交付金	229,998	0.3	229,998	0.6
株式等譲渡所得割交付金	275,874	0.4	275,874	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,143,434	5.6	4,143,434	11.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,334	0.0	3,334	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,446	0.1	47,446	0.1
法人事業税交付金	321,036	0.4	321,036	0.9
地方特例交付金等	161,211	0.2	161,211	0.4
地方特例交付金	160,242	0.2	160,242	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	969	0.0	969	0.0
地方交付税	3,248,142	4.4	3,063,284	8.4
普通交付税	3,063,284	4.1	3,063,284	8.4
特別交付税	181,355	0.2	－	－
震災復興特別交付税	3,503	0.0	－	－
(一般財源計)	39,180,170	53.1	36,505,615	99.6
交通安全対策特別交付金	11,970	0.0	11,970	0.0
分担金・負担金	245,321	0.3	－	－
使用料	1,086,843	1.5	103,186	0.3
手数料	700,880	0.9	－	－
国庫支出金	15,122,498	20.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	4,369,607	5.9	－	－
財産収入	471,641	0.6	47,177	0.1
寄附金	52,485	0.1	－	－
繰入金	4,016,758	5.4	－	－
繰越金	1,783,859	2.4	－	－
諸収入	2,167,529	2.9	11	0.0
地方債	4,644,413	6.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	273,513	0.4	－	－
歳入合計	73,853,974	100.0	36,667,959	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,949,278	91.8	170,692
法定普通税	27,949,278	91.8	170,692
市町村民税	15,152,027	49.8	170,692
個人均等割	328,438	1.1	－
所得割	13,387,580	44.0	－
法人均等割	494,527	1.6	62,419
法人税割	941,482	3.1	108,273
固定資産税	11,685,610	38.4	－
うち純固定資産税	11,517,116	37.8	－
軽自動車税	165,208	0.5	－
市町村たばこ税	946,433	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,489,697	8.2	－
法定目的税	2,489,697	8.2	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,489,697	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,438,975	100.0	170,692

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	96.7	99.1	96.6
	市町村民税	99.1	95.4	98.8	95.2
	純固定資産税	99.4	98.1	99.4	98.1

公営事業等への繰出

合計	6,265,107
下水道	1,296,953
上水道	12,665
ガス	1,751
介護サービス	784
国民健康保険	1,039,244
その他	3,913,710

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		69,527
再差引収支		-122,393
加入世帯数(世帯)		18,370
被保険者数(人)		25,729
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	334

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	428,374	0.6	－	428,010
総務費	5,632,136	8.1	204,455	4,465,523
民生費	31,365,760	44.9	1,788,551	16,587,553
衛生費	5,693,891	8.2	716,286	3,890,225
労働費	14,769	0.0	－	14,447
農林水産業費	97,425	0.1	7,912	95,423
商工費	1,078,735	1.5	－	382,549
土木費	4,891,276	7.0	1,608,050	3,907,124
消防費	2,574,205	3.7	557,818	2,052,593
教育費	12,640,430	18.1	5,545,519	6,856,606
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,443,516	7.8	－	5,418,153
諸支出金	1,751	0.0	－	1,751
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,862,268	100.0	10,428,591	44,099,957

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,962,607	50.0	22,055,804	21,734,231	58.8
人件費	13,017,381	18.6	11,553,353	11,299,833	30.6
うち職員給	8,911,595	12.8	7,772,512	－	－
扶助費	16,501,710	23.6	5,084,298	5,016,245	13.6
公債費	5,443,516	7.8	5,418,153	5,418,153	14.7
内訳 元利償還金	5,442,303	7.8	5,416,940	5,416,940	14.7
内訳 うち元金	5,309,881	7.6	5,285,848	5,285,848	14.3
内訳 うち利子	132,422	0.2	131,092	131,092	0.4
内訳 一時借入金利子	1,213	0.0	1,213	1,213	0.0
その他の経費	24,471,070	35.0	19,054,436	14,046,571	38.0
物件費	11,837,212	16.9	9,002,621	7,570,235	20.5
維持補修費	63,743	0.1	55,394	54,996	0.1
補助費等	6,113,607	8.8	5,454,873	2,442,115	6.6
うち一部事務組合負担金	214,768	0.3	119,275	107,271	0.3
繰出金	4,953,738	7.1	4,193,124	3,979,225	10.8
積立金	894,070	1.3	348,424	－	－
投資・出資金・貸付金	608,700	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	10,428,591	14.9	2,989,717		
うち人件費	483,787	0.7	479,461		
内訳 普通建設事業費	10,428,591	14.9	2,989,717		
内訳 うち補助	4,168,394	6.0	395,470		
内訳 うち単独	5,999,047	8.6	2,574,595		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,862,268	100.0	44,099,957		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県習志野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	74,265	70,273	3,992	3,429	4,317	49,214		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	74,265	70,273	3,992	3,429		49,214		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	12,880	12,810	70	70	1,039	－	－	－		
2	介護保険特別会計	13,599	13,273	326	326	2,342	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,429	2,423	6	6	392	－	－	－		
4	ガス事業会計	7,398	6,779	201	6,740	2	25	－	－	法適用企業	
5	水道事業会計	2,187	2,092	95	3,065	13	2,295	－	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	6,181	5,733	449	2,300	1,297	20,805	8,333	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				12,507		23,125	8,333			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	四市複合事務組合（一般会計）	2,102	1,783	319	319	2	9,082	1,662	
8	千葉県競馬組合（一般会計）	107,651	106,581	1,070	1,001	2,692	－	－	
9	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	12,198	11,218	848	848	－	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,600		9,082	1,662	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	習志野市開発公社	75	1,495	101	－	－	－	1,414	0	
2	習志野文化ホール	11	61	3	24	－	－	－	－	
3	習志野市スポーツ振興協会	▲ 16	40	2	59	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			106	83	－	－	1,414	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			4,708,482	4,988,550	5,173,088	15.8
減債基金積立不足算定額			1,456	11,486	20,418	0.1
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		122,000	122,000	122,000	0.4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		770,389	726,651	726,246	2.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75,001	104,763	102,501	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		854,624	932,342	1,129,184	3.4
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	6,531,952	6,885,792	7,273,437	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		88,114	84,336	84,359	0.3
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		766,510	848,006	1,044,825	3.2
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	1,139,197	982,825	975,588	
標準財政規模		（C）	35,680,496	35,340,586	36,044,480	
算入公債費等の額		（D）	3,488,996	3,362,091	3,306,828	
		（C）－（D）	32,191,500	31,978,495	32,737,652	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	5.9	7.9	9.1	
		（3ヵ年平均）	7.7	6.8	7.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		52,809,917	50,060,234	49,214,008	150.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,148,956	6,275,161	5,857,042	17.9
	公営企業債等繰入見込額		8,904,268	8,678,254	7,843,523	24.0
	組合等負担等見込額		1,584,447	1,759,585	1,661,914	5.1
	退職手当負担見込額		9,410,343	8,998,225	9,294,604	28.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		12,256	15,829	54,758	0.2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	78,870,187	75,787,288	73,925,849	
充当可能財源等	充当可能基金		17,613,797	16,932,916	14,956,215	45.7
	充当可能特定歳入		10,739,789	10,339,650	9,285,226	28.4
	基準財政需要額算入見込額		41,831,086	40,745,495	39,692,820	121.2
	合計	（F）	70,184,672	68,018,061	63,934,261	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			26.9	24.2	30.5	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		1,193,608	1,113,081	1,032,245	3.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		194,600	126,520	59,041	0.2
	その他上記に準ずるもの		4,760,748	5,035,560	4,765,756	14.6
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		8,904,268	8,678,254	7,843,523	24.0
	ガス事業会計		－	－	－	－
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		12,256	15,829	54,758	0.2

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.57	20.00
連結実質赤字比率	－	16.57	30.00
実質公債費比率	7.6	25.0	35.0
将来負担比率	30.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県習志野市**

人口	174,963	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	169,741	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.97	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	73,853,974	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	69,862,268	千円			
実質収支	3,428,559	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	36,044,480	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	48,970,924	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

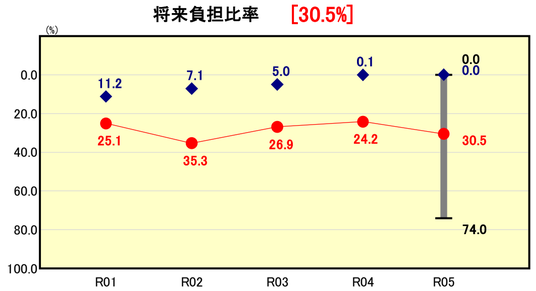
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [30.5%]



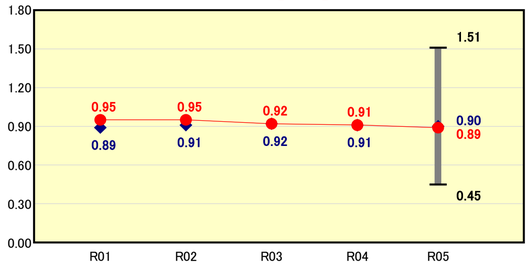
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも高い30.5%となっており、前年度より6.3ポイントの増となりました。
これは、充当可能財源等が減少したことによるもので、主な内訳として、充当可能基金の減少があげられます。

財政力

財政力指数 [0.89]



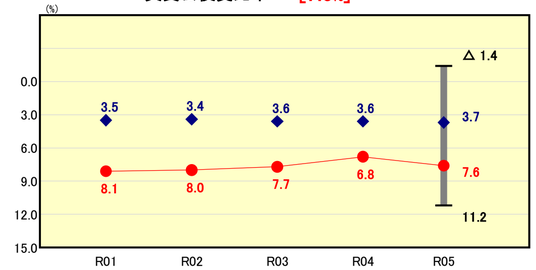
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は、類似団体より低い0.89となっておりますが、平成7年度の1.02をピークに高齢者人口の増加等により低下し、普通交付税に依存した財政状況が続いています。
今後は交付税に依存しない自主・自立した財政構造に転換することが望まれます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]



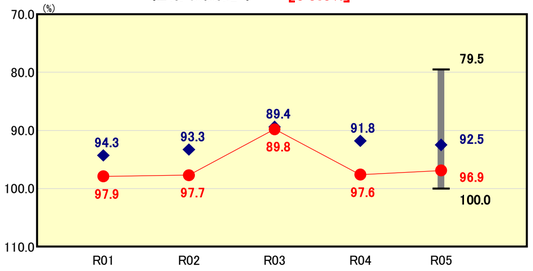
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費率は、類似団体の平均よりも高い7.6%となっており、前年度より0.8ポイントの増となりました。
これは、教育施設の整備等に伴い、元利償還金の額が増加したことによるものです。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.9%]



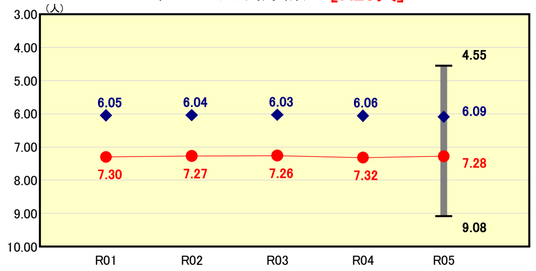
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い96.9%となっています。
平成8年度に当時過去最高の97.2%となって以降、人件費の削減等に取り組んできた結果、改善傾向にありましたが、物件費や扶助費、老朽化した公共施設の再生に伴う公債費の増加等により、増加傾向が続いております。
令和3年度は地方消費税交付金や地方交付税等の増から一時的に改善したものの、令和4年度以降においては令和2年度以前と同水準となっています。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.28人]



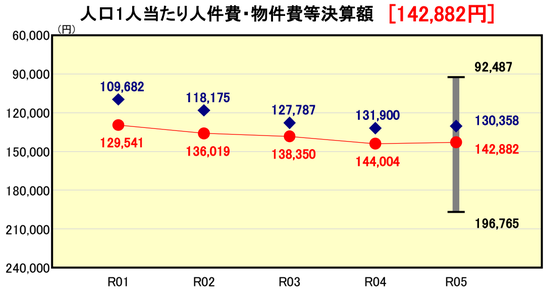
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体36団体中31番目の7.28人となっています。
これは、本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、こども園、高等学校などの公共施設に職員を配置していることから、他市に比べて高い数値になっています。今後も習志野市定員管理計画に基づき、職員数の適正化に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,882円]



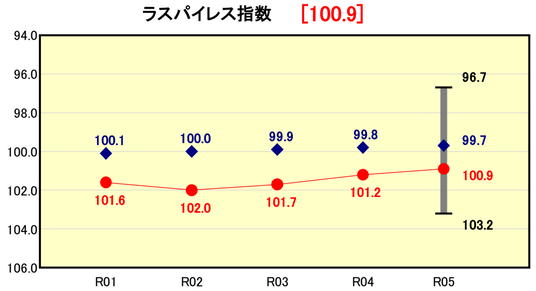
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/36	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体よりも高い142,882円となっています。
これは、マンパワーによる行政サービスの充実に努めてきたため、職員数が類似団体よりも多いことが主な要因です。
これまで職員数の削減に取り組んできましたが、今後も職員数の適正化に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
28/36	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、類似団体平均より高い100.9となっています。
国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与減額支給措置が平成25年度になくなり、措置前の水準に近い数値となっています。
今後も適正な水準の確保に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県習志野市

経常収支比率の分析

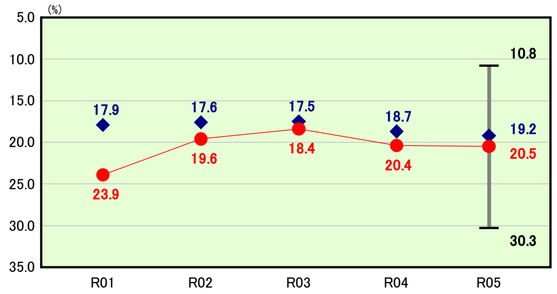
人口	174,963	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	169,741	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.97	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	73,853,974	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	69,862,268	千円			
実質収支	3,428,559	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	36,044,480	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	48,970,924	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

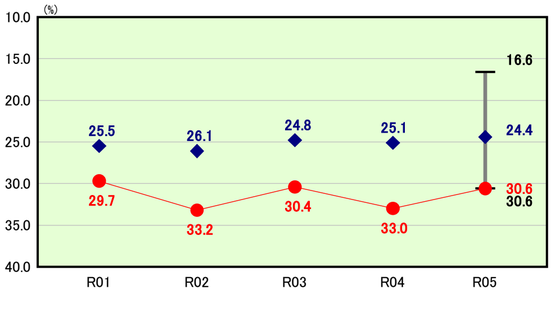


類似団体内順位 23/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

本市の物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い20.5%となっています。
これは、類似団体と比較して多くの保育所、幼稚園、小学校、中学校、公民館、図書館などを所有しているため、その維持管理、運営経費が多くかかっていることが主な要因です。今後は施設のあり方を考え、物件費の抑制に努めていきますが、職員数の削減に伴い、委託化が進められていることから、物件費の増加が見込ま

人件費

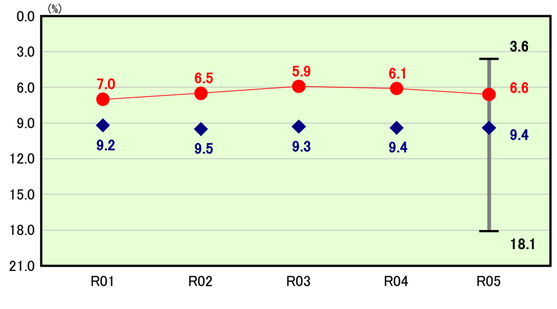


類似団体内順位 36/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

本市の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも高い30.6%となっています。
これは、保育所、幼稚園、こども園、高等学校などを直営で運営しているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因です。
今後も引き続き民間活力の導入などにより、人件費の抑制に努めていきます。

補助費等

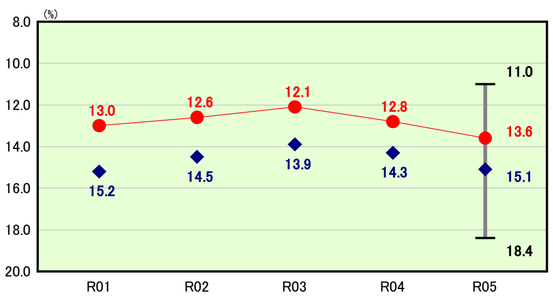


類似団体内順位 8/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

本市の補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体中8位の6.6%となっています。
これは、国・県や一部事務組合等への負担金が類似団体よりも低いことが主な要因です。

扶助費

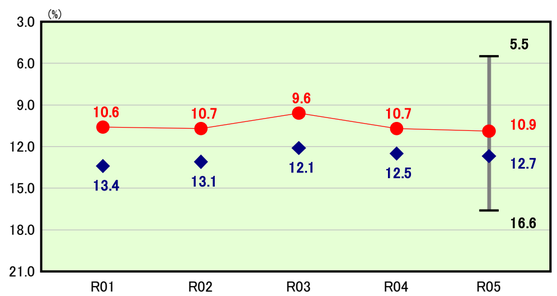


類似団体内順位 11/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

本市の扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体中11位の13.6%となっています。
これは、人口1人当たりの社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いことが主な要因です。
しかしながら、社会福祉費及び生活保護費は増加傾向にあるため、市単独での扶助を見直すなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていきます。

その他

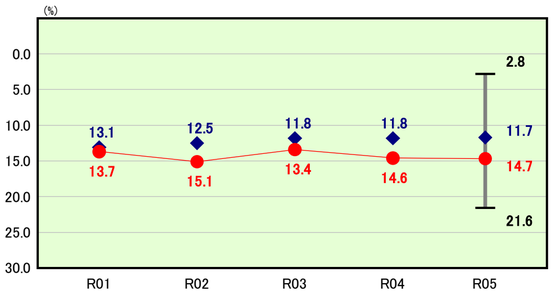


類似団体内順位 6/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

本市のその他にかかる経常収支比率は、類似団体平均より低い10.9%となっています。
前年度比0.2ポイントの増加となっていますが、主な要因は千葉県後期高齢者医療広域連合負担金で35.2%増になったことによるものです。

公債費

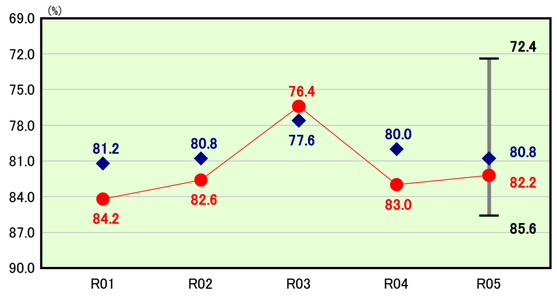


類似団体内順位 25/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

本市の公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い14.7%となっています。
教育・福祉施設等整備事業債、公共事業等債、財源対策債等の償還額が増加していることから、前年度比0.1ポイントの増加となっています。

公債費以外



類似団体内順位 23/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

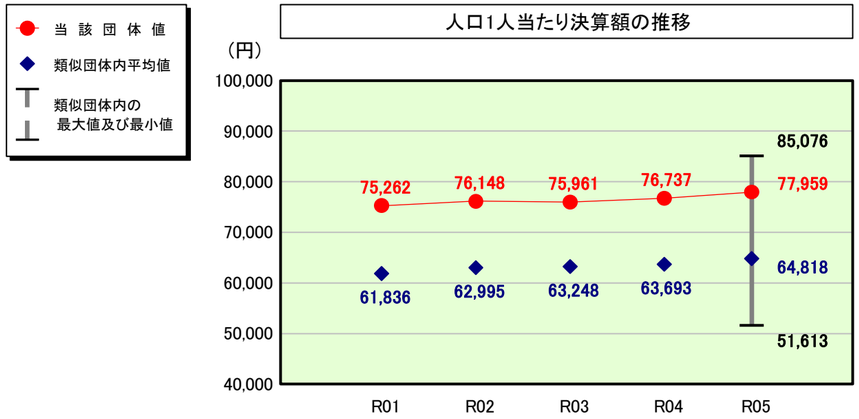
公債費以外の分析欄

本市の公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い82.2%となっています。
これは、類似団体平均に比べ扶助費や補助費等の経常収支比率が低くなっている一方、人件費や公債費、物件費の経常収支比率が高くなっているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県習志野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	13,017,381	74,401	61,513	21.0
一部事務組合負担金（補助費等）	34,976	200	1,262	▲ 84.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	105,439	603	1,079	▲ 44.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	401,480	2,295	2,016	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	483,787	2,765	1,290	114.3
▲退職金	▲ 403,089	▲ 2,304	▲ 2,388	▲ 3.5
合計	13,639,974	77,959	64,818	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.28	6.09	1.19
ラスパイレス指数	100.9	99.7	1.2

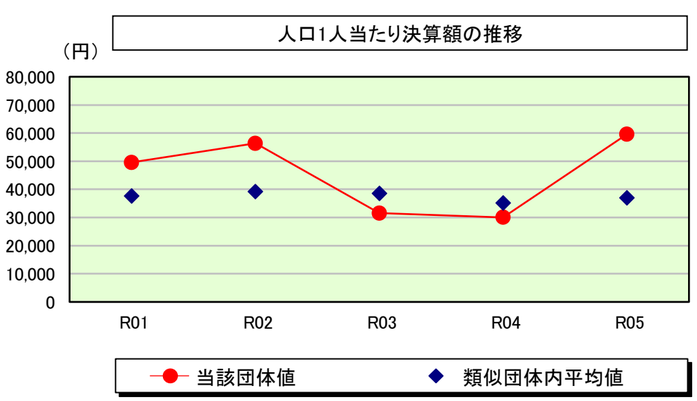
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,173,088	29,567	26,619	11.1
積立不足額を考慮して算定した額	20,418	117	3	3,800.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	122,000	697	28	2,389.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	726,246	4,151	5,266	▲ 21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	102,501	586	468	25.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,129,184	6,454	985	555.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 975,588	▲ 5,576	▲ 7,209	▲ 22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,306,828	▲ 18,900	▲ 18,404	2.7
合計	2,991,021	17,095	7,755	120.4

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		8,612,136	49,528	▲ 14.8	37,644	13.5	▲ 28.3
	うち単独分	6,991,129	40,205	▲ 1.2	24,939	22.5	▲ 23.7
R02		9,870,096	56,337	13.7	39,221	4.2	9.5
	うち単独分	8,327,176	47,530	18.2	24,821	▲ 0.5	18.7
R03		5,535,972	31,567	▲ 44.0	38,566	▲ 1.7	▲ 42.3
	うち単独分	4,403,591	25,110	▲ 47.2	24,059	▲ 3.1	▲ 44.1
R04		5,246,274	30,011	▲ 4.9	35,156	▲ 8.8	3.9
	うち単独分	3,646,781	20,861	▲ 16.9	22,430	▲ 6.8	▲ 10.1
R05		10,428,591	59,605	98.6	37,029	5.3	93.3
	うち単独分	5,999,047	34,288	64.4	23,232	3.6	60.8
過去５年間平均		7,938,614	45,410	9.7	37,523	2.5	7.2
	うち単独分	5,873,545	33,599	3.5	23,896	3.1	0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県習志野市

人口	174,963 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	169,741 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.97 ㎢	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	73,853,974 千円	将来負担比率	30.5 %
歳出総額	69,862,268 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	3,428,559 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	36,044,480 千円		
地方債現在高	48,970,924 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

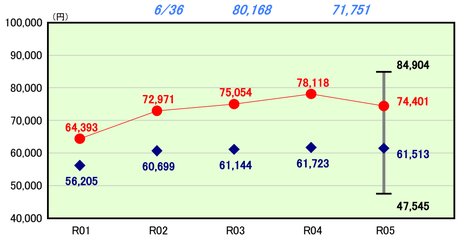
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

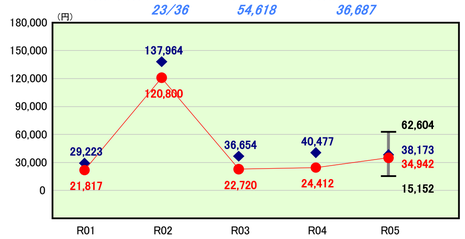
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	80,168	71,751



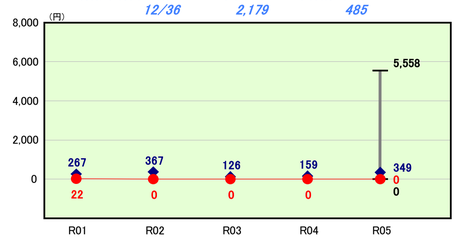
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	54,618	36,687



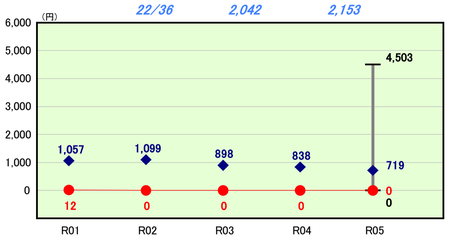
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	2,179	485



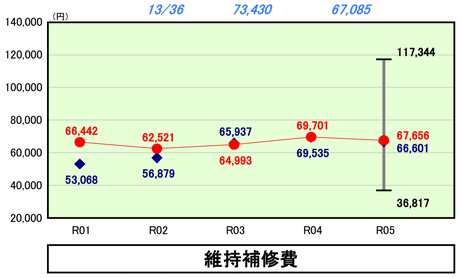
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	2,042	2,153



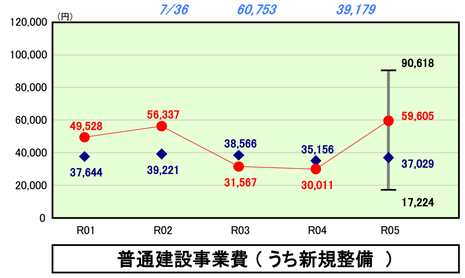
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	73,430	67,085



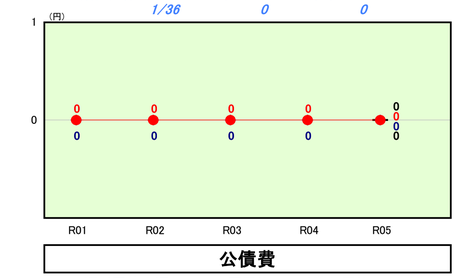
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/36	60,753	39,179



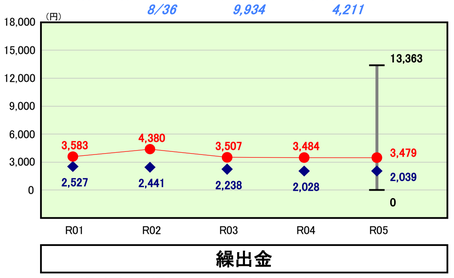
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



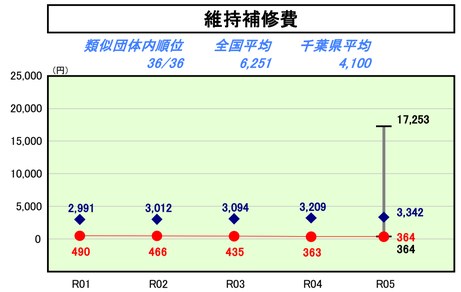
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/36	9,934	4,211



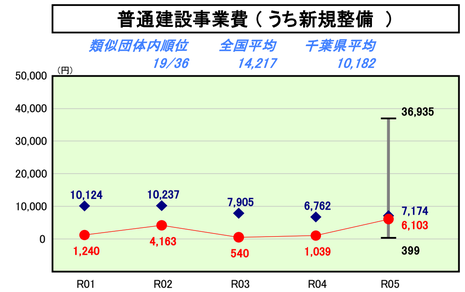
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	6,251	4,100



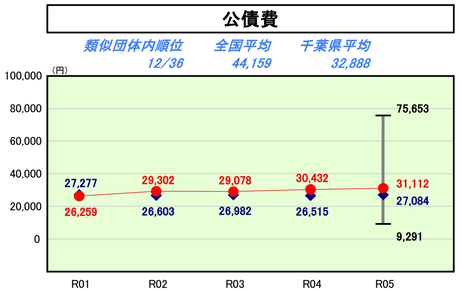
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	14,217	10,182



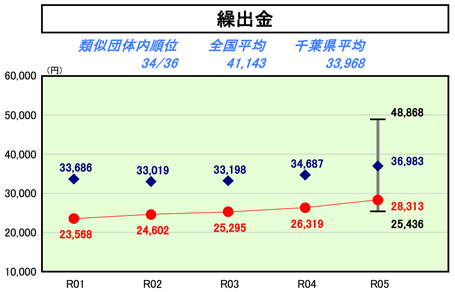
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	44,159	32,888



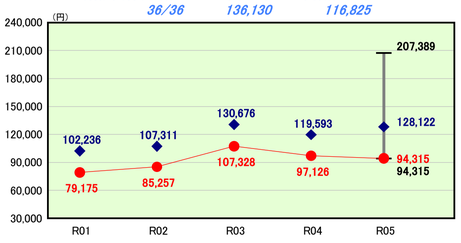
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	41,143	33,968



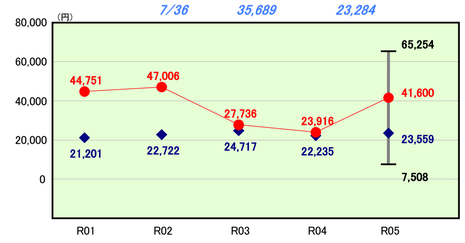
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	136,130	116,825



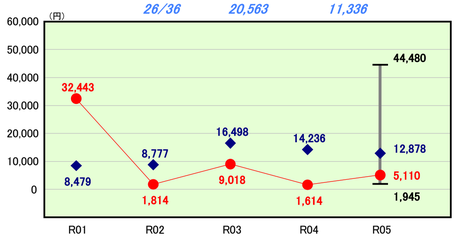
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/36	35,689	23,284



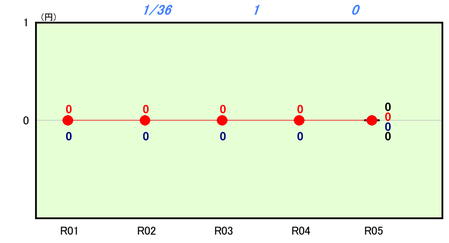
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストを性質別に比較すると類似団体平均よりも高いものは、主に人件費や公債費、普通建設事業費(更新設備)となっています。これは本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、高等学校などの公共施設に職員を配置していること、また、老朽化した公共施設の改修等の対応のため、他市に比べて高い数値になっています。

一方、類似団体平均よりも低いのは、扶助費、維持補修費などとなっています。扶助費は社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いため、補助費等は一部事務組合や国、県への負担金が類似団体よりも低いためです。維持補修費は、市域がコンパクトなことから土木費が類似団体と比較して低いためと考えられます。

令和2年度の補助費等が大幅に増加している理由は、特別定額給付金を支給したことによるもの、令和元年度の積立金が大幅に増加している理由は、市有地売却による不動産売払収入を基金に積み立てたことによるものです。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県習志野市

人口	174,963 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	169,741 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.97 ㎢	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	73,853,974 千円	将来負担比率	30.5 %
歳出総額	69,862,268 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	3,428,559 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	36,044,480 千円		
地方債現在高	48,970,924 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

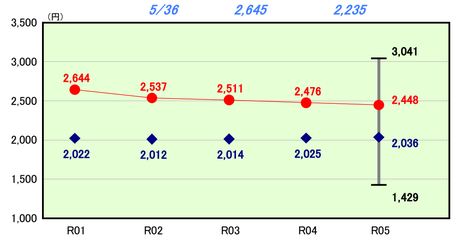
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

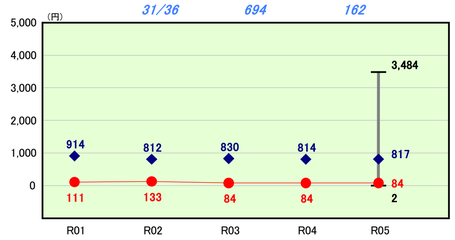
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	2,645	2,235



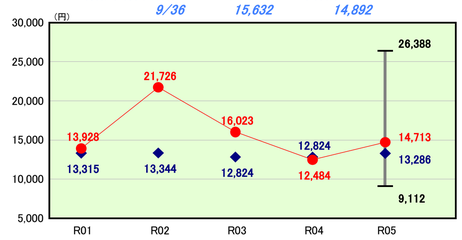
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	694	162



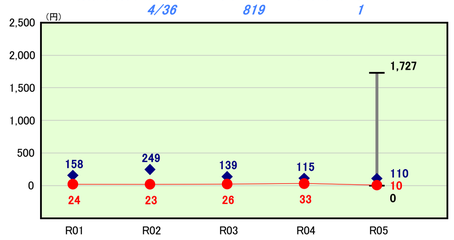
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/36	15,632	14,892



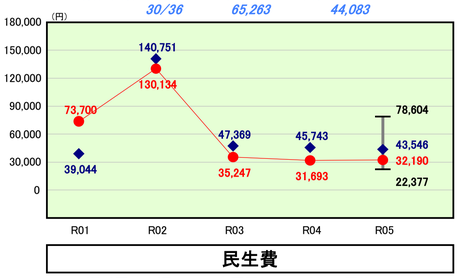
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	819	1



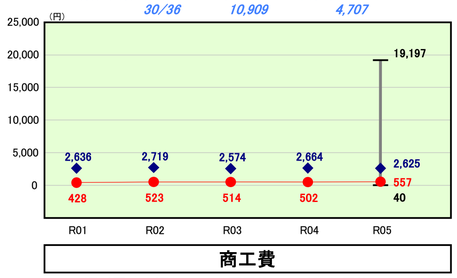
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	65,263	44,083



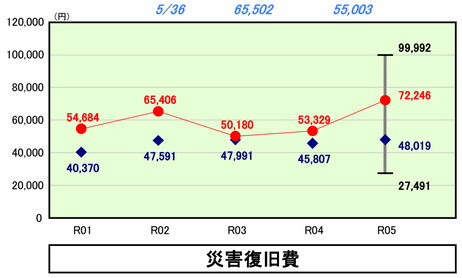
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	10,909	4,707



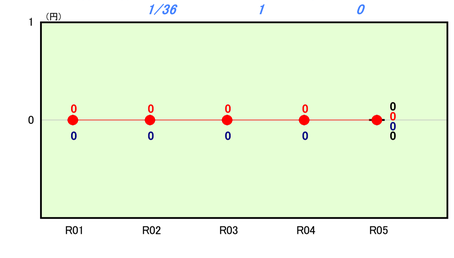
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	65,502	55,003



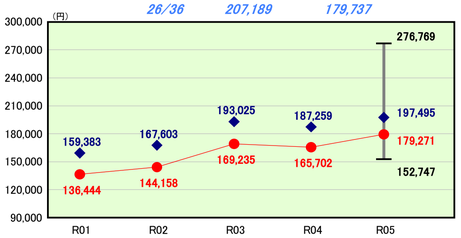
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



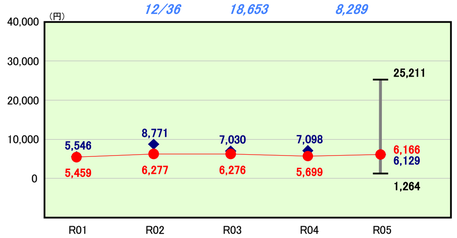
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	207,189	179,737



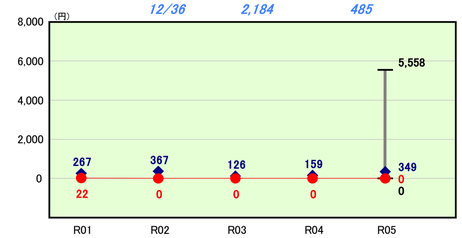
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	18,653	8,289



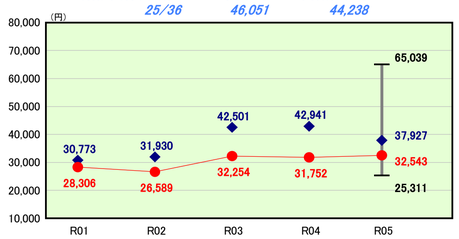
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	2,184	485



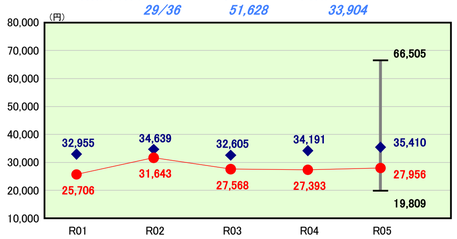
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	46,051	44,238



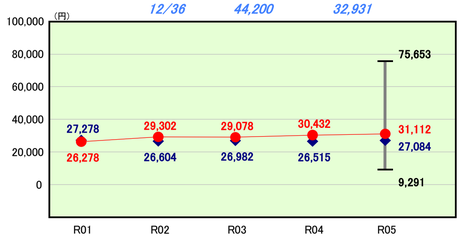
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	44,200	32,931



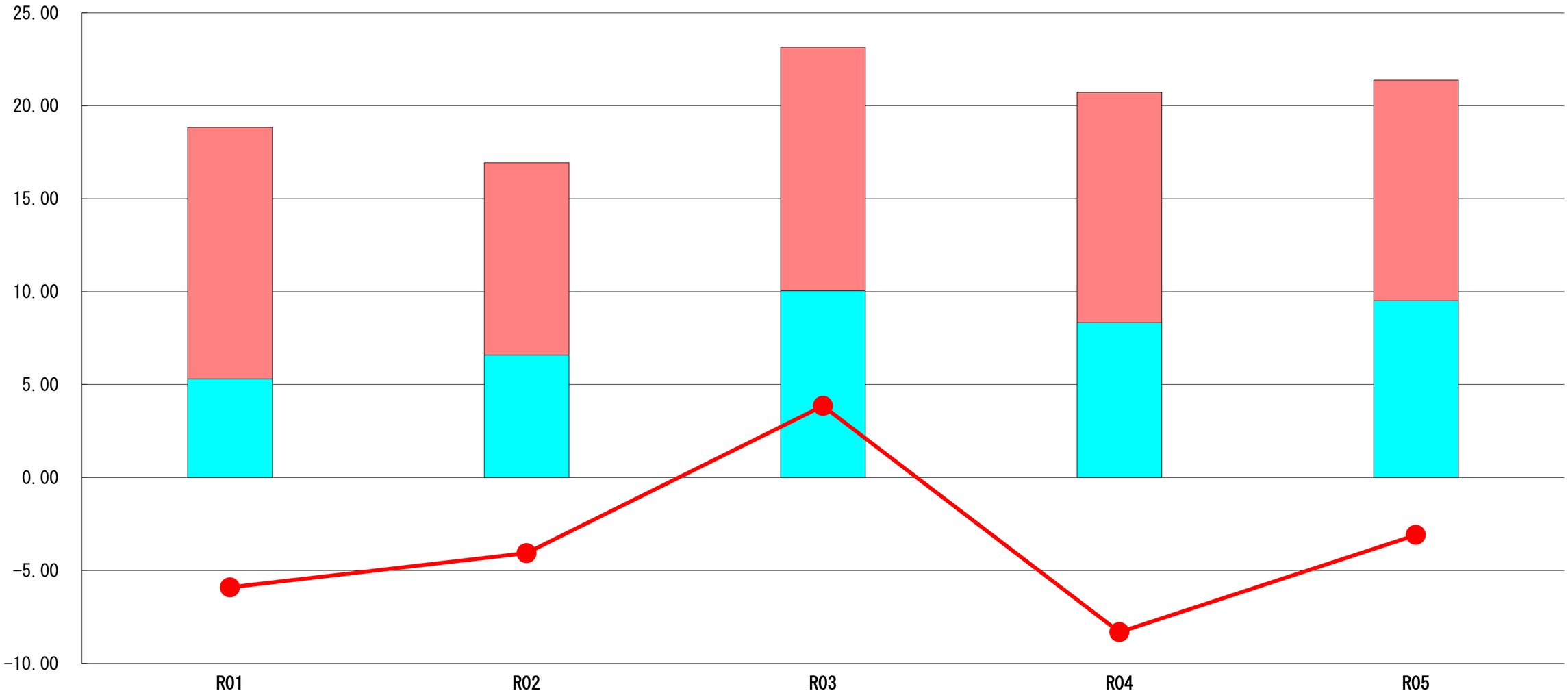
目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストを目的別に分析すると、教育費が類似団体平均より特に高くなっています。これは、小・中学校の校舎改築や長寿命化改修工事を行ったことによるものです。
令和2年度に大幅に増加している総務費及び消防費について、総務費においては特別定額給付金を支給したため、消防費においては消防庁舎の建替工事が本格化したことによるものです。
一方、主に民生費や農林水産業費は類似団体平均より低くなっています。民生費は社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いため、農林水産業費は第１次産業への従事者が減少していることから、従前から低い水準となっています。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県習志野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	13.53	10.35	13.11	12.39	11.87
実質収支額	5.31	6.59	10.05	8.33	9.51
実質単年度収支	▲ 5.91	▲ 4.07	3.85	▲ 8.32	▲ 3.09

分析欄

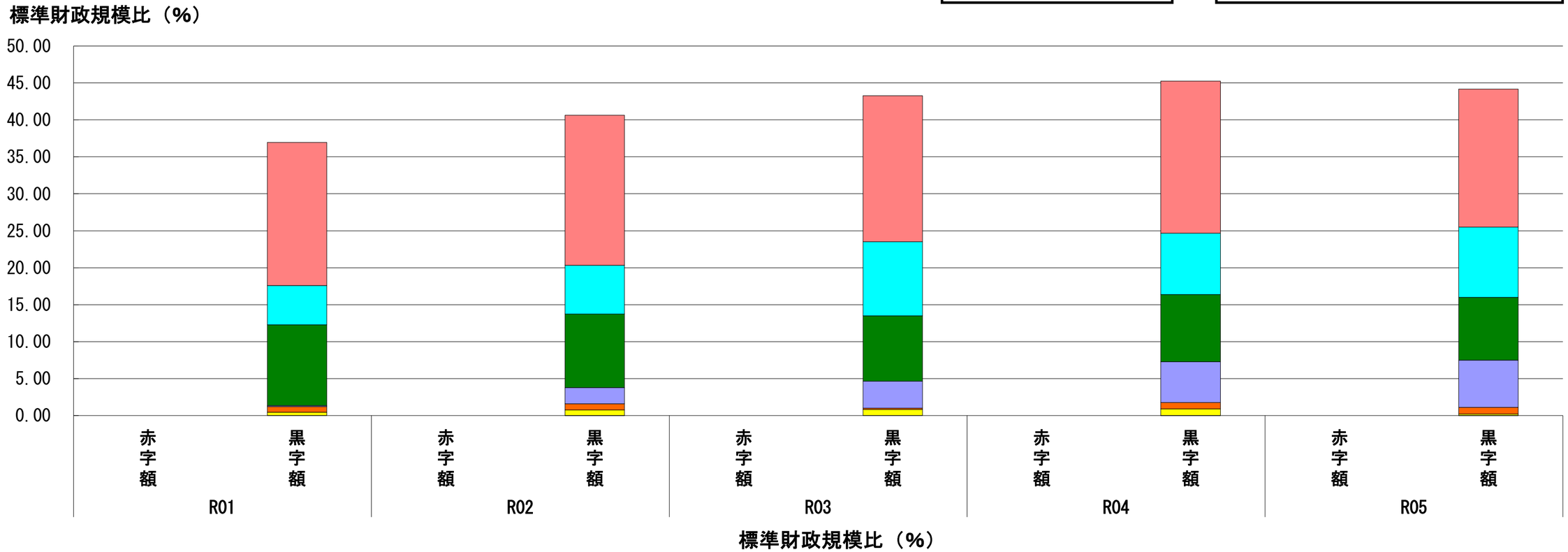
令和5年度決算における一般会計の実質収支額は34億2千9百万円で、実質収支額の標準財政規模比は9.51%となっています。前年度に比べて黒字額が4億8千6百万円増加したことにより、1.18ポイントの増となっています。

財政調整基金については、剰余金処分として15億円を積み立てたことにより、令和5年度末時点の基金残高は42億7千9百万円となりました。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県習志野市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
ガス事業会計	19.36	20.30	19.76	20.59	18.70
一般会計	5.31	6.58	10.04	8.32	9.51
水道事業会計	10.93	9.99	8.84	9.07	8.50
下水道事業会計	0.14	2.17	3.65	5.54	6.38
介護保険特別会計	0.78	0.82	0.18	0.87	0.90
国民健康保険特別会計	0.44	0.76	0.82	0.87	0.19
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

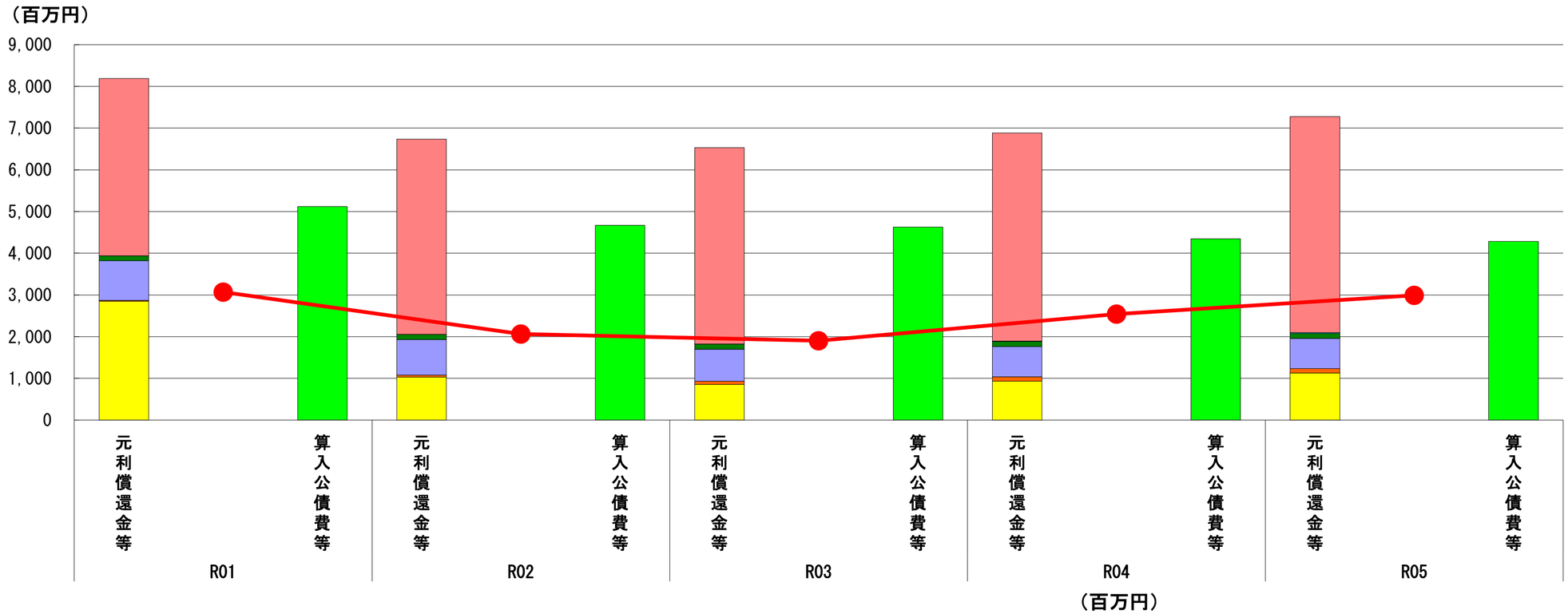
令和5年度における各会計の実質収支はいずれも黒字で、前年度に比べ連結黒字額は7千万円減少しました。

この減少の主な理由は、一般会計で4億8千6百万円、下水道事業会計3億4千1百万円増加した一方、ガス事業会計で5億3千6百万円、国民健康保険特別会計で2億3千9百万円減少したことによるものです。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県習志野市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	4,254	4,679	4,708	4,989	5,173
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	1	11	20
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	116	122	122	122	122
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	953	853	770	727	726
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	45	75	105	103
	債務負担行為に基づく支出額	2,850	1,034	855	932	1,129
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,123	4,669	4,628	4,346	4,283
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,069	2,064	1,903	2,540	2,990

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

令和5年度決算における実質公債費比率は7.6%で、前年度に比べ0.8ポイントの増加となっています。

これは、令和5年度単年度実質公債費比率が、令和2年度に比べ2.3ポイント減少したことにより、3か年の平均で算出する実質公債費比率の値に影響したものであり、元利償還金等から基準財政需要額に算入される公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子が9億2千7百万円増加したこと、普通交付税額等で構成される標準財政規模の増加により実質公債費比率の分母が25億6千9百万円増加したことによるものです。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	50	50	50	50	50
	前年度末減債基金残高(D)	1,015	600	600	570	510
	前年度末減債基金積立相当額(E)	430	496	618	740	618

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

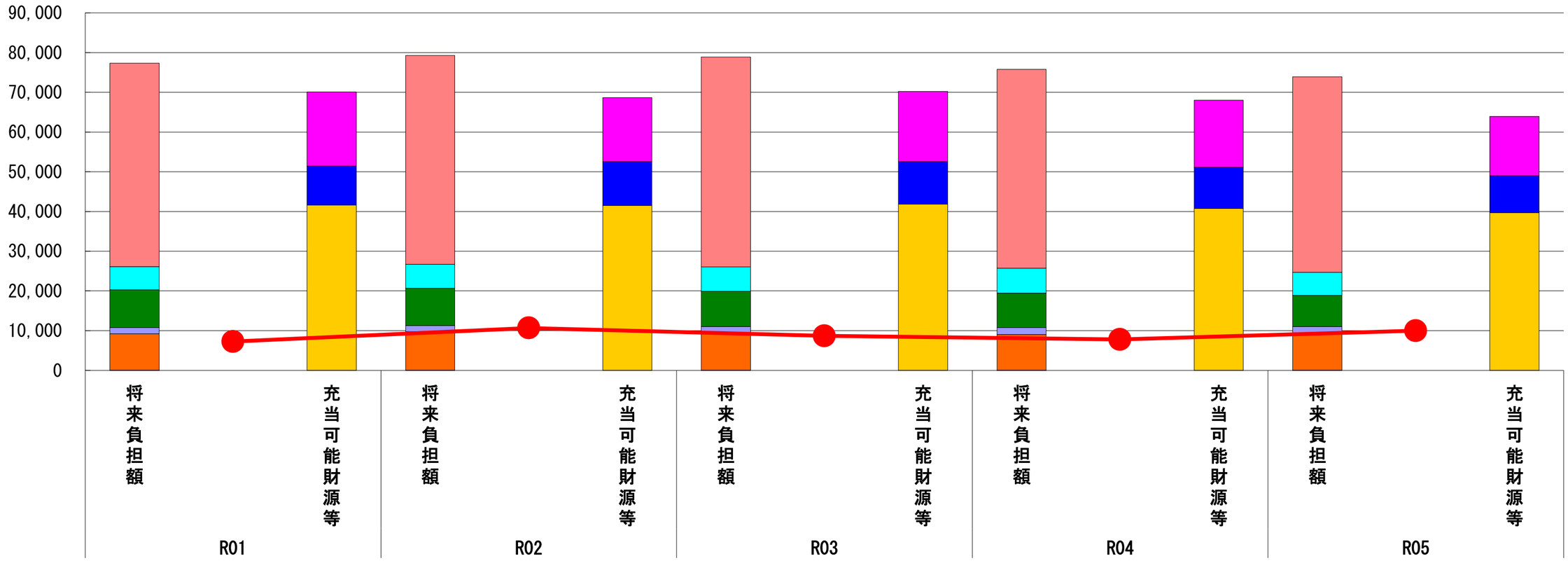
本市では令和元年度まで、市場公募地方債3億円を5年満期一括償還という条件で発行しています。減債基金には、3億円の発行に対し、毎年3千万円を積み立てています。5年後の一括償還時には、それまでに積み立てた1億5千万円を取崩し、残額の1億5千万円を借り換えています。なお、令和2年度より借換債の発行を取りやめています。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県習志野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	51,232	52,595	52,810	50,060	49,214
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,771	6,001	6,149	6,275	5,857
	公営企業債等繰入見込額	9,527	9,410	8,904	8,678	7,844
	組合等負担等見込額	1,608	1,568	1,584	1,760	1,662
	退職手当負担見込額	9,177	9,710	9,410	8,998	9,295
	設立法人等の負債額等負担見込額	11	15	12	16	55
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	18,619	16,104	17,614	16,933	14,956
	充当可能特定歳入	9,868	11,016	10,740	10,340	9,285
	基準財政需要額算入見込額	41,577	41,518	41,831	40,745	39,693
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,262	10,660	8,686	7,769	9,992

分析欄

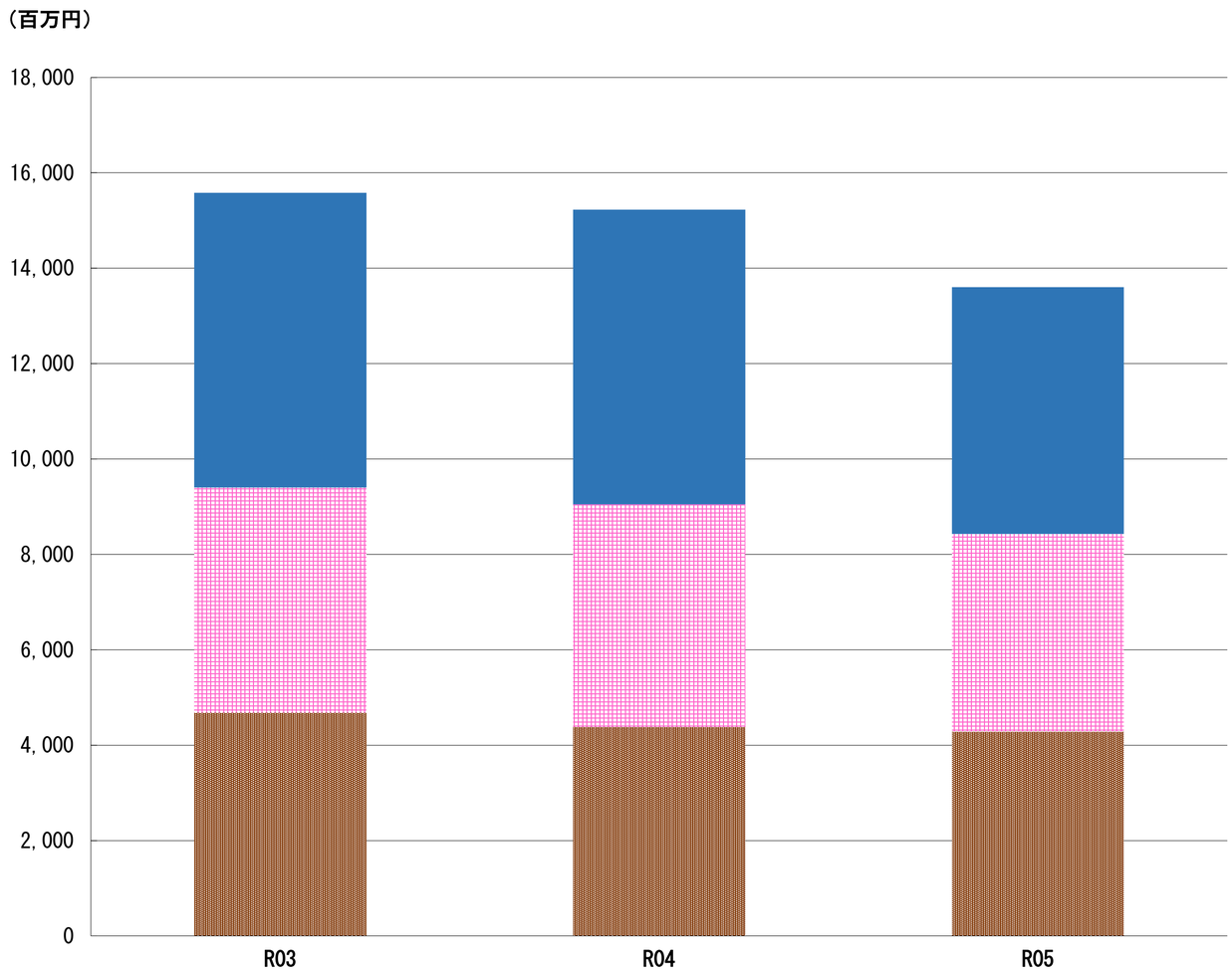
令和5年度決算における将来負担比率は、30.5%で前年度に比べ6.3ポイント増加しています。

主な要因は充当可能財源等が40億8千4百万円減少していることによるものです。

内訳としては、充当可能基金が19億7千7百万円、充当可能特定歳入が10億5千4百万円減少しています。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県習志野市



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	4,677	4,378	4,279
減債基金	4,726	4,673	4,147
その他特定目的基金	6,181	6,175	5,176
公共施設等再生整備基金	5,141	5,115	4,058
海浜霊園管理運営基金	471	488	533
青少年音楽振興基金	106	103	101
国際交流基金	80	80	81
すこやか子育て基金	104	89	73
基金残高合計	15,583	15,225	13,602

基金全体

（増減理由）
基金全体としては、積立額に対し、公共施設等再生整備基金や市債管理基金の繰入額が増加したため、16億2千3百万円の減となっています。

（今後の方針）
不動産売払収入やふるさと納税等の寄附金による積み立てを行う一方、老朽化した公共施設再生にかかる公共施設等再生整備基金及び公債費の償還に充てる減債基金の適正な繰り入れを行うことにより、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めていきます。

財政調整基金

（増減理由）
剰余金処分等により15億1百万円を積み立てた一方、一般財源として16億円を繰り入れたことにより、9千9百万円の減となっています。

（今後の方針）
標準財政規模に見合う範囲の残高確保に努めるとともに、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めていきます。

減債基金

（増減理由）
不動産売払収入などにより6億2千5百万円を積み立てた一方、市債償還元金として11億5千万円を繰り入れたことにより5億2千6百万円の減となっています。

（今後の方針）
今後、公債費が増加することが予想されるため、減債基金の繰り入れにより一般財源負担の軽減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めていきます。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設等再生整備基金：公共施設等の改築、改修その他整備に要する経費の財源に充てるため
・国際交流基金　　：国際交流事業の円滑な執行を図るため
・すこやか子育て基金　　：子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るため
・海浜霊園管理運営基金　：海浜霊園事業の円滑な管理運営に資するため
・青少年音楽振興基金　　：青少年の音楽活動を奨励し振興を図るため

（増減理由）
・公共施設等再生整備基金：主なものは規定分や寄附金等により1億2千3百万円を積み立てた一方、大久保小学校校舎改築事業に3億1百万円、（仮称）向山こども園整備事業に1億6千9百万円、第二中学校校舎改築事業に2億3千2百万円を充当するなど、公共施設の改築、改修等に11億7千9百万円繰り入れたことにより、10億5千7百万円の減となっています。
・海浜霊園管理運営基金　：海浜霊園運営費に4千9百万円繰り入れる一方、海浜霊園の使用料等を4千9百万円を積み立てたことにより、4千5百万円の増となっています。
・青少年音楽振興基金　　：寄附金等を積み立てた一方、青少年音楽振興基金事業等に繰り入れたことにより、2百万円の減となっています。
・すこやか子育て基金　　：寄附金等により4百万円積み立てた一方、（仮称）藤崎こども園整備事業に1千1百万円繰り入れたことにより、1千6百万円の減となっています。
・国際交流基金　　：寄附金等の積み立てにより1百万円の増となっています。

（今後の方針）
不動産売払収入やふるさと納税等の寄附金による積み立てを行う一方、老朽化した公共施設再生にかかる公共施設等再生整備基金の適正な繰り入れを行うことにより、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めていきます。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	柏市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×
				首都	○
				近畿	×
人口	令和2年国調（人） 426,468	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調（人） 413,954			過疎	×
	増減率　（%） 3.0			山振	×
				低開発	×
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人） 435,529	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	指数表選定	○
	うち日本人（人） 423,485	第1次	2,070 / 2,221		
	令05.01.01（人） 433,733		1.1 / 1.3		
	うち日本人（人） 422,765	第2次	30,554 / 33,241		
	増減率　（%） 0.4		16.7 / 18.8		
	うち日本人（%） 0.2	第3次	149,997 / 141,545		
面積（㎢）	114.74		82.1 / 80.0		
人口密度（人/㎢）	3,717				
世帯数（世帯）	188,022				

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,610
副市区町村長	2	7,900
教育長	1	7,210
議会議長	1	6,680
議会副議長	1	5,970
議会議員	34	5,770

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	2,540	7,495,540	2,951
うち消防職員	465	1,369,890	2,946
うち技能労務職員	83	268,256	3,232
教育公務員	110	397,914	3,617
臨時職員	–	–	–
合計	2,650	7,893,454	2,979
ラスパイレス指数			102.0

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	158,734,783	164,471,229
歳出総額	152,554,887	155,887,030
歳入歳出差引	6,179,896	8,584,199
翌年度に繰越すべき財源	1,286,421	2,670,695
実質収支	4,893,475	5,913,504
単年度収支	-1,020,029	421,432
積立金	7,670	4,010
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-1,012,359	425,442
基準財政収入額	61,846,170	60,134,413
基準財政需要額	67,910,315	65,328,158
標準税収入額等	79,182,394	76,995,923
経常経費充当一般財源等	80,440,356	77,910,615
歳入一般財源等	106,389,404	102,680,994
地方債現在高	81,131,397	84,751,883
うち公的資金	44,943,232	50,475,223
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	44,886,551	45,990,291
債務負担行為額（支出予定額）	43,510,370	23,572,469
収益事業収入	–	–
土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640
積立金現在高 財政調整基金	19,641,409	16,733,739
積立金現在高 減債基金	–	–
積立金現在高 その他特定目的基金	24,899,198	23,562,649

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	5.6	7.0
経常収支比率	90.6	89.8
（※1）	（ 92.0 ）	（ 91.5 ）
標準財政規模	86,901,162	84,554,432
財政力指数	0.91	0.93
公債費負担比率	8.9	8.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	–	–
連結実質赤字比率	–	–
実質公債費比率	1.1	2.0
将来負担比率	–	–
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計
(3)	学校給食センター事業特別会計
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	介護保険事業特別会計
(7)	後期高齢者医療事業特別会計
(8)	介護老人保健施設事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	水道事業会計
(10)	下水道事業会計
(11)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(19)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(20)	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合
(21)	東葛中部地区総合開発事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(22)	ディー・エス・ケイ	
(23)	柏市医療公社	
(24)	柏市みどりの基金	
(25)	柏市土地開発公社	
(26)	柏市まちづくり公社	
(27)	道の駅しょうなん	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	72,098,313	45.4	66,469,938	76.0
地方譲与税	876,326	0.6	876,326	1.0
利子割交付金	36,734	0.0	36,734	0.0
配当割交付金	521,751	0.3	521,751	0.6
株式等譲渡所得割交付金	626,279	0.4	626,279	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,221,470	6.4	10,221,470	11.7
ゴルフ場利用税交付金	24,644	0.0	24,644	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,083	0.0	10,083	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	143,512	0.1	143,512	0.2
法人事業税交付金	839,399	0.5	839,399	1.0
地方特例交付金等	582,802	0.4	582,802	0.7
地方特例交付金	565,073	0.4	565,073	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,729	0.0	17,729	0.0
地方交付税	6,777,358	4.3	6,384,492	7.3
普通交付税	6,384,492	4.0	6,384,492	7.3
特別交付税	386,052	0.2	－	－
震災復興特別交付税	6,814	0.0	－	－
(一般財源計)	92,758,671	58.4	86,737,430	99.2
交通安全対策特別交付金	41,783	0.0	41,783	0.0
分担金・負担金	1,221,588	0.8	－	－
使用料	1,609,004	1.0	251,309	0.3
手数料	1,078,016	0.7	1,704	0.0
国庫支出金	35,240,703	22.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	151,729	0.1	151,729	0.2
都道府県支出金	11,392,544	7.2	－	－
財産収入	220,344	0.1	70,002	0.1
寄附金	389,437	0.2	－	－
繰入金	401,632	0.3	－	－
繰越金	5,684,199	3.6	－	－
諸収入	2,957,933	1.9	192,290	0.2
地方債	5,587,200	3.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,300,000	0.8	－	－
歳入合計	158,734,783	100.0	87,446,247	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,904,397	90.0	483,115
法定普通税	64,904,397	90.0	483,115
市町村民税	34,593,662	48.0	483,115
個人均等割	803,488	1.1	－
所得割	30,266,077	42.0	－
法人均等割	1,281,758	1.8	－
法人税割	2,242,339	3.1	483,115
固定資産税	26,884,390	37.3	－
うち純固定資産税	26,852,139	37.2	－
軽自動車税	656,961	0.9	－
市町村たばこ税	2,769,384	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,193,916	10.0	－
法定目的税	7,193,916	10.0	－
入湯税	－	－	－
事業所税	1,565,541	2.2	－
都市計画税	5,628,375	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	72,098,313	100.0	483,115

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.0	97.4	99.0	97.4
		市町村民税	98.7	96.7	98.6	96.6
		純固定資産税	99.2	98.0	99.2	98.0

公営事業等への繰出

合計	18,180,406
下水道	2,700,000
上水道	916,458
病院	218,905
市場	179,931
国民健康保険	4,455,427
その他	9,709,685

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		147,206
再差引収支		57,215
加入世帯数(世帯)		53,289
被保険者数(人)		76,729
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	328

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	646,641	0.4	－	646,496
総務費	10,437,366	6.8	323,719	8,248,276
民生費	76,029,475	49.8	2,596,170	40,512,375
衛生費	16,381,873	10.7	178,637	12,292,989
労働費	79,758	0.1	－	77,967
農林水産業費	691,517	0.5	135,101	574,170
商工費	1,974,943	1.3	－	682,780
土木費	13,090,198	8.6	5,002,843	9,547,419
消防費	5,150,347	3.4	543,953	4,878,403
教育費	18,586,897	12.2	3,616,978	13,290,586
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,485,872	6.2	－	9,458,047
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	152,554,887	100.0	12,397,401	100,209,508

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		83,493,907	54.7	49,459,476	44,886,126	50.6
人件費		24,400,690	16.0	21,703,995	21,266,062	24.0
うち職員給		15,131,823	9.9	13,579,712	－	－
扶助費		49,607,345	32.5	18,297,434	14,162,017	16.0
公債費		9,485,872	6.2	9,458,047	9,458,047	10.7
内訳	元利償還金	9,485,872	6.2	9,458,047	9,458,047	10.7
内訳	うち元金	9,207,686	6.0	9,179,861	9,179,861	10.3
内訳	うち利子	278,186	0.2	278,186	278,186	0.3
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		56,663,579	37.1	46,880,613	35,554,230	40.1
物件費		25,041,024	16.4	19,928,386	18,581,328	20.9
維持補修費		1,638,529	1.1	1,455,284	1,445,754	1.6
補助費等		11,533,664	7.6	10,851,279	5,584,378	6.3
うち一部事務組合負担金		1,346,161	0.9	1,346,148	1,271,986	1.4
繰出金		14,345,043	9.4	12,203,497	9,846,767	11.1
積立金		1,578,118	1.0	1,123,936	－	－
投資・出資金・貸付金		2,527,201	1.7	1,318,231	96,003	0.1
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		12,397,401	8.1	3,869,419		
うち人件費		735,120	0.5	735,120		
内訳	普通建設事業費	12,397,401	8.1	3,869,419		
内訳	うち補助	4,578,391	3.0	598,619		
内訳	うち単独	7,386,731	4.8	3,188,319		
内訳	災害復旧事業費	－	－	－		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		152,554,887	100.0	100,209,508		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県柏市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	158,239	152,332	5,907	4,635	402	77,151	
2	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	1,467	1,280	187	172	503	3,873	
3	学校給食センター事業特別会計	533	482	51	51	248	0	
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78	43	35	35	4	108	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	160,317	154,137	6,180	4,893		81,131	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	39,777	39,630	147	147	6,346	－	－	－	
2	介護保険事業特別会計	30,866	30,734	132	132	5,041	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業特別会計	6,566	6,520	46	46	955	－	－	－	
4	介護老人保健施設事業特別会計	126	117	9	9	109	305	270	－	
5	水道事業会計	8,228	6,808	1,420	9,598	51	2,654	5	－	法適用企業
6	下水道事業会計	10,076	9,476	600	6,361	1,404	28,783	4,778	－	法適用企業
7	病院事業会計	268	268	0	2,275	199	262	171	－	法適用企業
8	公設総合地方卸売市場事業特別会計	607	508	99	75	180	1,247	709	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				18,644		33,251	5,933		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	12,199	11,350	848	5,621	2	23,465	－	法適用企業
8	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合	3,550	3,304	246	246	28	2,822	1,056	
9	東葛中部地区総合開発事務組合（一般会計）	811	656	155	81	80	769	386	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,153		27,056	1,442	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	ディー・エス・ケイ	96	1,867	4	－	－	－	－	－	
2	柏市医療公社	▲ 35	5,394	501	197	－	－	－	675	
3	柏市みどりの基金	▲ 22	1,336	500	－	－	－	－	34	
4	柏市土地開発公社	▲ 1	3,043	10	－	－	－	－	－	
5	柏市まちづくり公社	▲ 31	1,140	100	2	－	－	－	－	
6	道の駅しょうなん	39	123	5	1	－	－	－	－	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,120	200	－	－	－	709	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			9,414,497	9,098,458	9,485,963	12.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		927,359	894,287	693,951	0.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93,797	104,911	127,150	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,385,117	977,302	700,665	0.9
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	11,820,770	11,074,958	11,007,729	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		37,590	37,590	37,590	0.0
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		1,347,527	939,712	663,075	0.8
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	2,173,798	2,550,099	2,427,757	
標準財政規模		（C）	85,564,006	84,554,432	86,901,162	
算入公債費等の額		（D）	8,007,519	8,076,716	8,013,278	
		（C）－（D）	77,556,487	76,477,716	78,887,884	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	2.1	0.6	0.7	
		（3ヵ年平均）	2.3	2.0	1.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		86,228,784	84,751,972	81,131,397	102.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,472,737	6,777,421	6,714,828	8.5
	公営企業債等繰入見込額		7,220,695	6,752,954	5,937,984	7.5
	組合等負担等見込額		1,224,073	1,589,228	1,442,115	1.8
	退職手当負担見込額		15,624,041	15,382,068	15,936,021	20.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		832,987	811,764	790,554	1.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	118,603,317	116,065,407	111,952,899	
充当可能財源等	充当可能基金		47,269,667	50,352,411	54,635,214	69.3
	充当可能特定歳入		13,120,304	13,623,569	13,024,425	16.5
	基準財政需要額算入見込額		90,861,022	88,154,016	83,878,976	106.3
	合計	（F）	151,250,993	152,129,996	151,538,615	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		111,170	74,375	37,320	0.0
	国営土地改良事業に係るもの		628,000	628,000	628,000	0.8
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		1,844,813	1,545,853	1,545,853	2.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		4,888,754	4,529,193	4,503,655	5.7
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		5,656,193	5,426,076	4,777,949	6.1
	公設総合地方卸売市場事業特別会計		791,155	773,735	709,352	0.9
	介護老人保健施設事業特別会計		453,369	351,885	270,498	0.3
	病院事業会計		316,406	195,088	174,878	0.2
	その他の会計		3,572	6,170	5,307	0.0
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		832,987	811,764	790,554	1.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	1.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県柏市

人口	435,529	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	423,485	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	ｋ㎡	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	158,734,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	152,554,887	千円			
実質収支	4,893,475	千円			
標準財政規模	86,901,162	千円			
地方債現在高	81,131,397	千円			

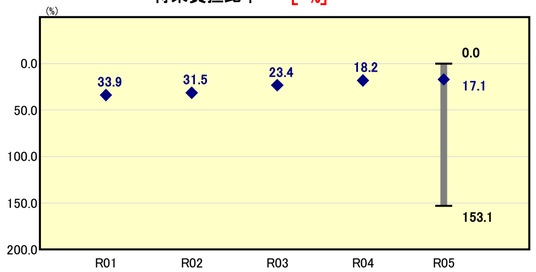
市町村類型					
（年度毎）	R01	中核市	R02	中核市	R03 中核市
	R04	中核市	R05	中核市	

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



類似団体内順位 1/62　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

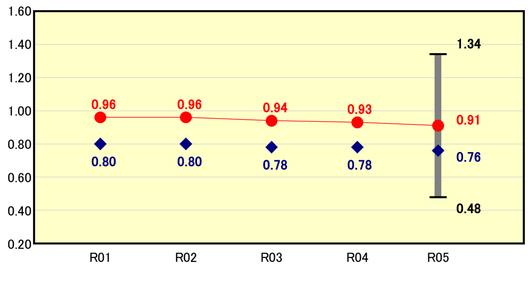
将来負担比率の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより，地方債残高が減少しているなか，令和５年度においては，財政調整基金をはじめとしたほぼ全ての基金残高が増加したことにより，充当可能財源が前年度よりも増額したことから，将来負担比率は負数を維持した。

今後，公共施設の老朽化対策等に要する経費の増大，社会要請や市民ニーズに応じた事業の実施など，新たな将来負担を伴う財政需要も発生することが見込まれるが，健全財政の維持に努めたい。

財政力

財政力指数　[0.91]



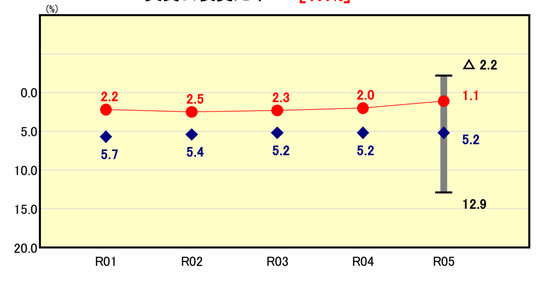
類似団体内順位 10/62　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和５年度単年の指数は，基準財政収入額において市税収入が増加したものの，臨時財政対策債振替額の減少により，基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったため，０．０２ポイント減少した。　指数は類似団体平均を上回っているが，引き続き，歳入の確保及び歳出の適正化の取組を進め，財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[1.1%]



類似団体内順位 6/62　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

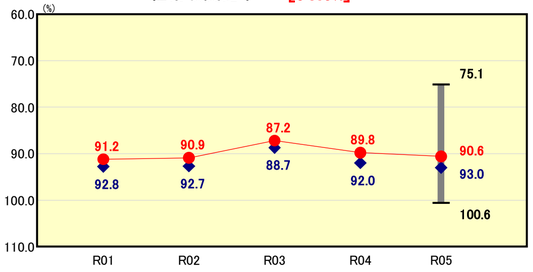
実質公債費比率の分析欄

令和５年度は，算定上の分子において，元利償還金が増加したものの，市民税，固定資産税等の税収等が増加した影響により，算定上の分母における市民税収入等の伸びが上回ったため，実質公債費比率は低下した。

類似団体との比較では低い水準にあるが，引き続き，将来負担に配慮した地方債の活用に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.6%]



類似団体内順位 14/62　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

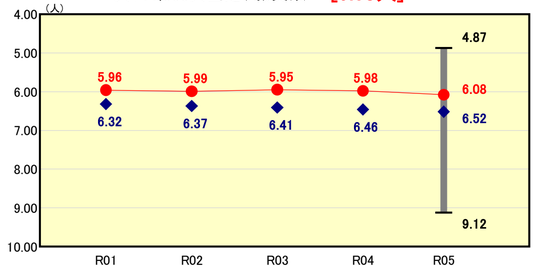
経常収支比率の分析欄

歳出は，社会保障関係経費の伸びがみられるなど，扶助費等の経常経費が増加したものの，歳入は，市税収入が増加した一方で，臨時財政対策債の発行額が減少し，歳出の増加が歳入の増加を上回ったことから，対前年度比０．８ポイントの上昇となった。

結果，類似団体よりも低い水準にはあるものの，今後，歳出においては少子高齢化の進展に伴い増加が見込まれる一方で，歳入の根幹である市税については，先行き不透明な社会経済情勢の中にあって大幅な伸びは見込めないことから，引き続き，限られた財源の効果的な活用に努めたい。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.08人]



類似団体内順位 21/62　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

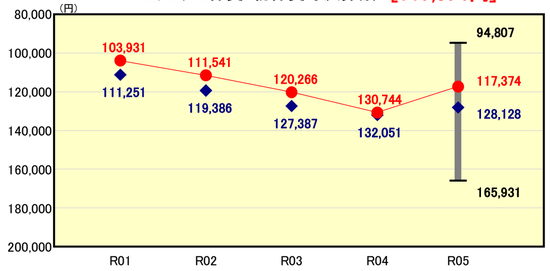
子育て支援に係る施策の拡充や，福祉分野での業務量増加に対応するため，ここ数年，職員総数は増加傾向にある。

一方で，技能労務職の退職者不補充や，業務・組織の見直し・縮小などにも継続して取り組んでおり，市の人口が増加していることもあって，人口1,000人当たりの職員数については概ね横ばいとなった。

今後も行政需要の増加が見込まれるところであるが，業務の委託化や，業務プロセスの見直し・改善とＩＣＴの活用等を進めていくことで，人口1,000人当たり職員数の増加の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[117,374円]



類似団体内順位 17/62　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

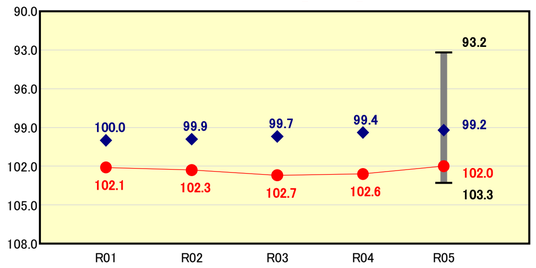
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市職員の退職手当の減少や新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小により，人件費・物件費ともに減少したことから，人口１人当たりの決算額は減少した。

人口１人当たりの決算額は減少したものの，物価高騰等の影響による不確実性の高まる社会情勢の中にあって，物件費の増加等が見込まれるため，引き続き経常経費の削減に努めるとともに，職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[102.0]



類似団体内順位 61/62　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

現行の給料表は一部の級において，高位号給における給料月額が国の給料表よりも高くなっている。

また，高位号給である職員の定年等による退職や低位号給である職員の採用により新陳代謝が進んでいるものの，依然として高位号給の職員が多いことから，１００を超過する数値で推移している。

給与改定においては，人事院勧告に準拠した見直しを原則として，給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県柏市

経常収支比率の分析

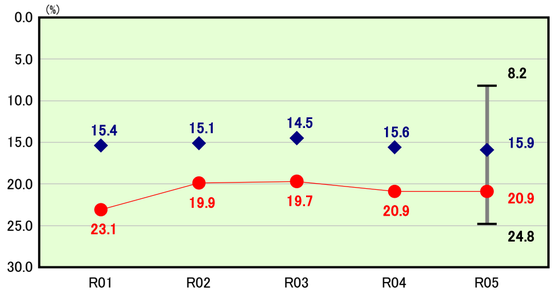
人口	435,529	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	423,485	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	k㎡	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	158,734,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	152,554,887	千円			
実質収支	4,893,475	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	86,901,162	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
地方債現在高	81,131,397	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



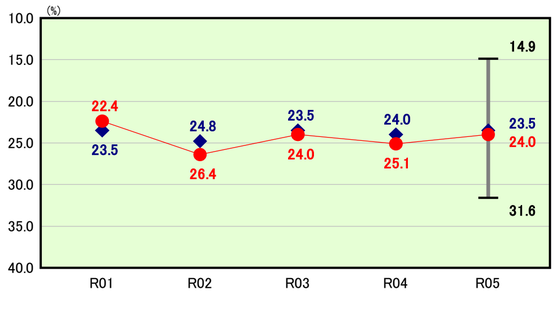
類似団体内順位 59/62　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため，業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから，類似団体平均を大きく上回っている。

今後も，事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

人件費



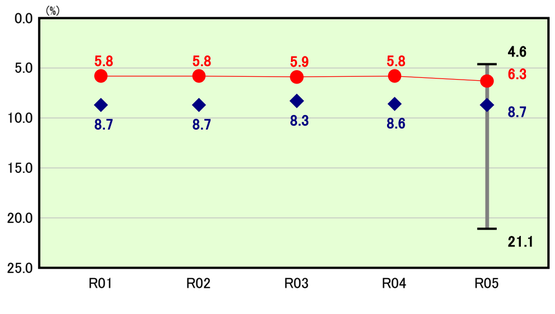
類似団体内順位 33/62　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

職員定数の適正化等により，人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあり，令和５年度は職員の定年引上げによる退職手当の減少等により，比率は１．１ポイント減少した。類似団体平均と比較して同程度の水準となっている。

引き続き，定員管理及び給与水準の適正化に取り組み，人件費の抑制に努める。

補助費等



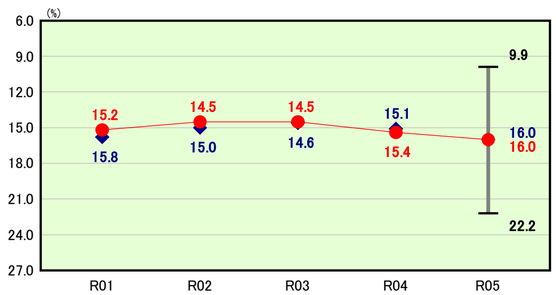
類似団体内順位 12/62　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助金の見直し等の効果により概ね横ばいで推移している。令和５年度は，補助費等の決算額が増加したことから，構成比は０．５ポイント増加となった。

補助金については，平成２４年２月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し，毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており，今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより，引き続き総額の抑制に努める。

扶助費



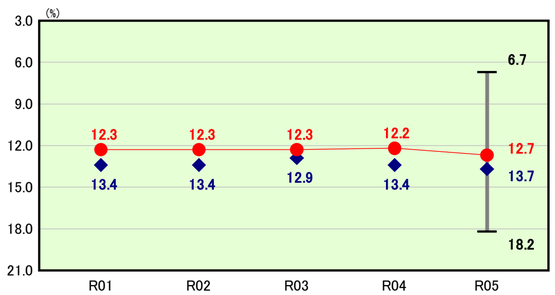
類似団体内順位 32/62　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

前年度と比較して，障害福祉に係る給付費等が増加したため，比率も増加し，類似団体平均と同水準となった。

引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら，市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め，扶助費の抑制に努める。

その他

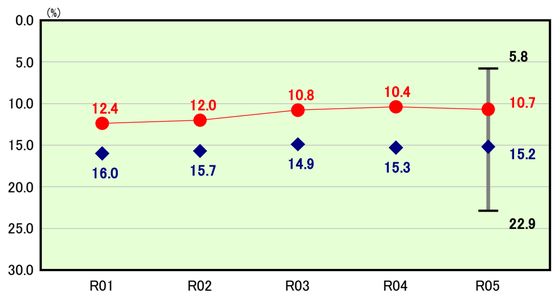


類似団体内順位 14/62　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

主な支出は，特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い，介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金等が増加した。

公債費



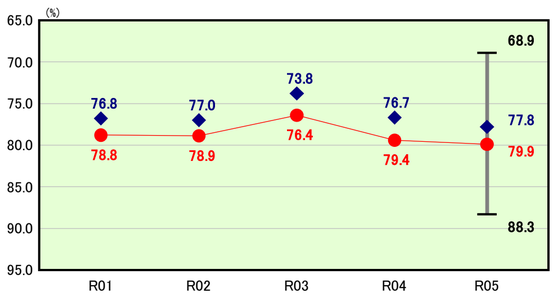
類似団体内順位 7/62　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額を目安として地方債残高の縮減を図っており，減少傾向にあったものの，令和５年度については，大規模事業等の償還が開始されたことにより０．３ポイント増加した。

類似団体平均に比べ低い数値となっているものの，今後に控える公共施設の更新需要も踏まえ，引き続き，将来負担に留意した借入に努める。

公債費以外



類似団体内順位 46/62　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

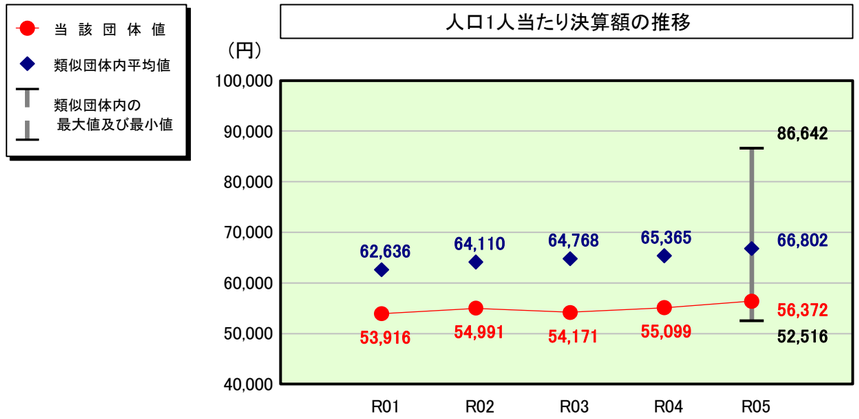
扶助費や繰出金が増加したため，公債費を除く経常収支比率は増加した。

類似団体平均を上回っているため，引き続き歳出削減，収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め，財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

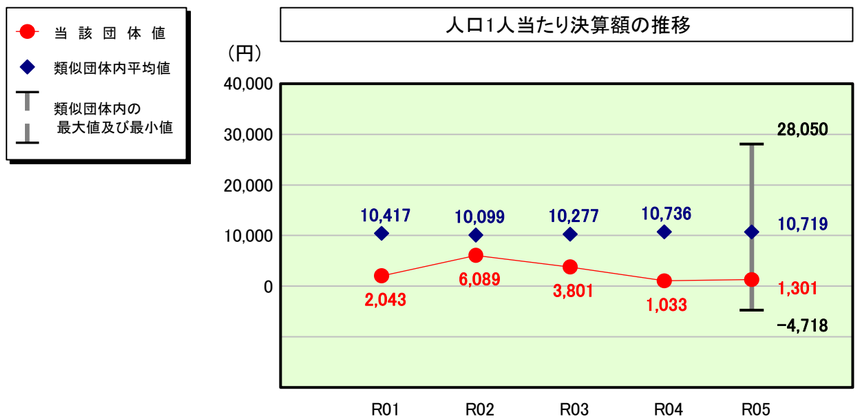
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	24,400,690	56,025	62,936	▲ 11.0
一部事務組合負担金（補助費等）	111,584	256	1,734	▲ 85.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	694	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	24	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	1,996	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	735,120	1,688	1,351	24.9
▲退職金	▲ 695,591	▲ 1,597	▲ 1,933	▲ 17.4
合計	24,551,803	56,372	66,802	▲ 15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.08	6.52	▲ 0.44
ラスパイレス指数	102.0	99.2	2.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

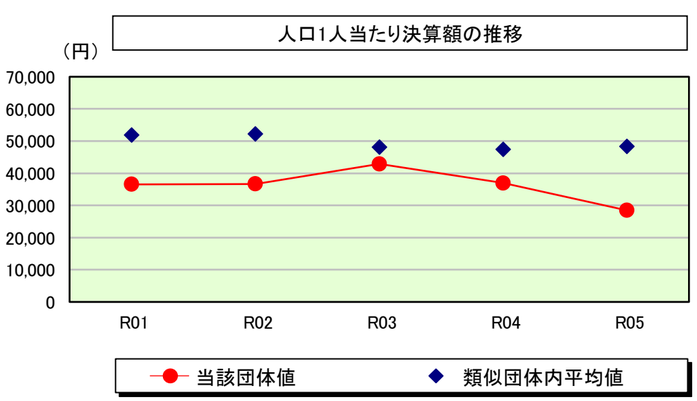
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	9,485,963	21,780	37,417	▲ 41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	693,951	1,593	8,245	▲ 80.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	127,150	292	440	▲ 33.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	700,665	1,609	558	188.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,427,757	▲ 5,574	▲ 7,933	▲ 29.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,013,278	▲ 18,399	▲ 28,055	▲ 34.4
合計	566,694	1,301	10,719	▲ 87.9

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		15,525,145	36,537	32.2	51,849	11.6	20.6
	うち単独分	9,944,990	23,404	57.3	26,326	9.6	47.7
R02		15,719,103	36,677	0.4	52,191	0.7	▲ 0.3
	うち単独分	10,462,848	24,412	4.3	26,807	1.8	2.5
R03		18,504,575	42,907	17.0	48,105	▲ 7.8	24.8
	うち単独分	10,694,982	24,799	1.6	24,072	▲ 10.2	11.8
R04		16,019,825	36,935	▲ 13.9	47,446	▲ 1.4	▲ 12.5
	うち単独分	9,431,486	21,745	▲ 12.3	24,371	1.2	▲ 13.5
R05		12,397,401	28,465	▲ 22.9	48,387	2.0	▲ 24.9
	うち単独分	7,386,731	16,960	▲ 22.0	25,592	5.0	▲ 27.0
過去５年間平均		15,633,210	36,304	2.6	49,596	1.0	1.6
	うち単独分	9,584,207	22,264	5.8	25,434	1.5	4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県柏市

人口	435,529	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	423,485	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	㎢	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	158,734,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	152,554,887	千円	市町村類型	R01 中核市	R02 中核市　R03 中核市
実質収支	4,893,475	千円	(年度毎)	R04 中核市	R05 中核市
標準財政規模	86,901,162	千円			
地方債現在高	81,131,397	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

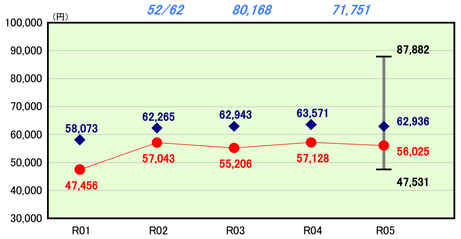
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

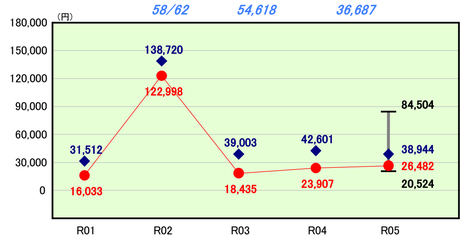
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/62	80,168	71,751



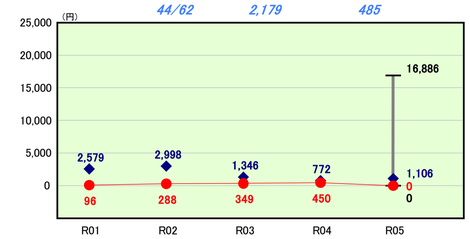
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/62	54,618	36,687



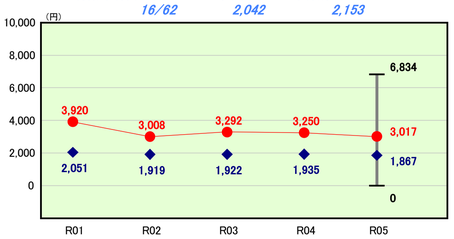
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	2,179	485



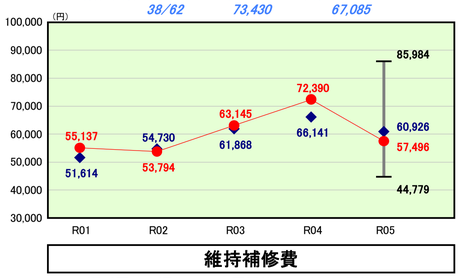
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/62	2,042	2,153



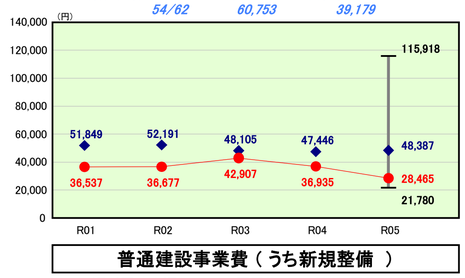
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/62	73,430	67,085



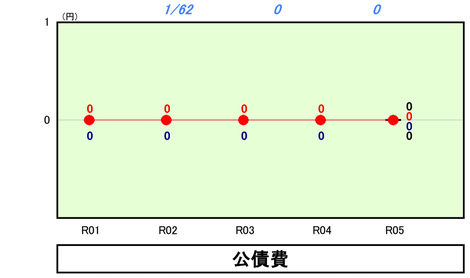
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/62	60,753	39,179



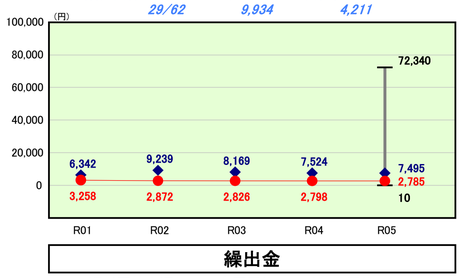
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0	0



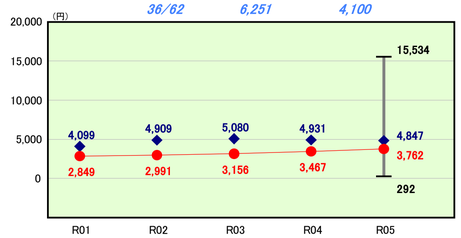
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/62	9,934	4,211



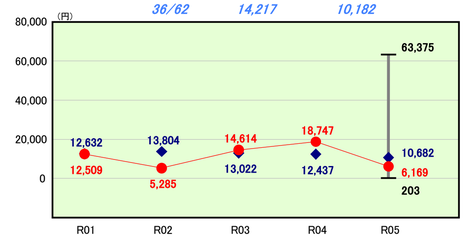
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/62	6,251	4,100



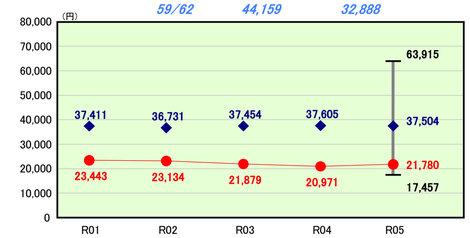
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/62	14,217	10,182



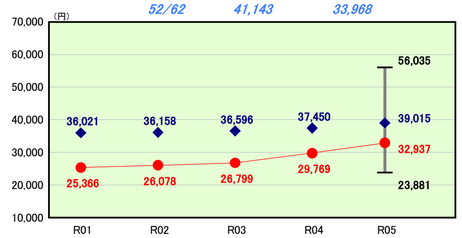
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/62	44,159	32,888



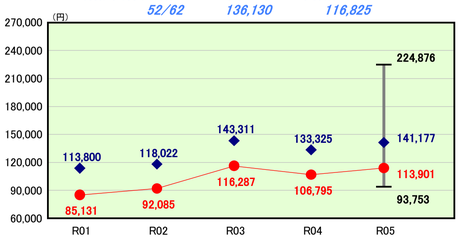
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/62	41,143	33,968



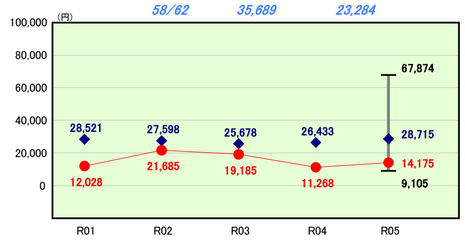
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/62	136,130	116,825



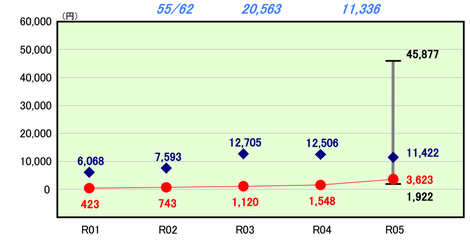
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/62	35,689	23,284



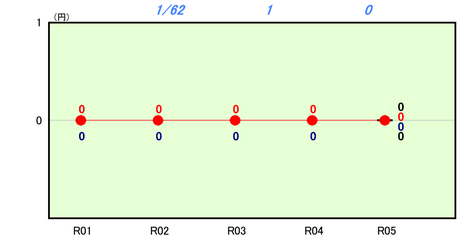
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/62	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



性質別歳出の分析欄

類似団体平均と比較して全ての項目において低い水準となった。

新型コロナウイルス感染症に係る関連事業の縮小等により物件費が減少となったほか，こどもルームの整備を含む柏北部東地区の小学校建設に係る工事費の減少などにより，普通建設事業費が減少となった。

扶助費については増加傾向にあり，適正な福祉サービスの水準を維持しながら，市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め，引き続き経常経費の削減等に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県柏市

人口	435,529	人(R6.1.1現在)	
うち日本人	423,485	人(R6.1.1現在)	
面積	114.74	㎢	
歳入総額	158,734,783	千円	
歳出総額	152,554,887	千円	
実質収支	4,893,475	千円	
標準財政規模	86,901,162	千円	
地方債現在高	81,131,397	千円	

実質赤字比率	－	%			
連結実質赤字比率	－	%			
実質公債費比率	1.1	%			
将来負担比率	－	%			
市町村類型	R01	中核市	R02	中核市	R03 中核市
(年度毎)	R04	中核市	R05	中核市	

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

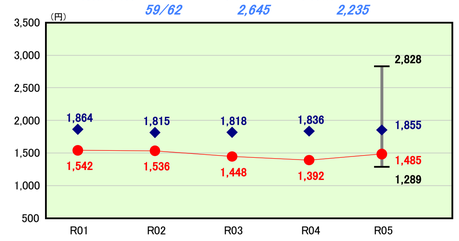
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

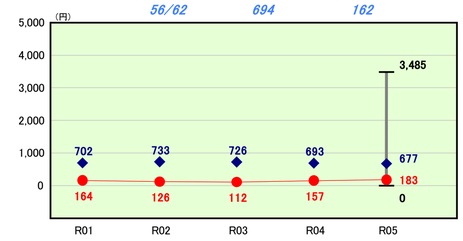
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/62	2,645	2,235



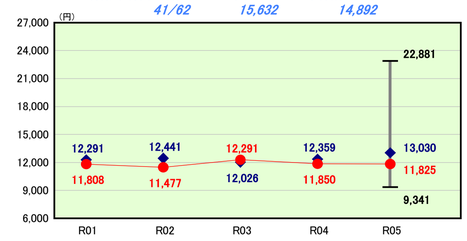
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/62	694	162



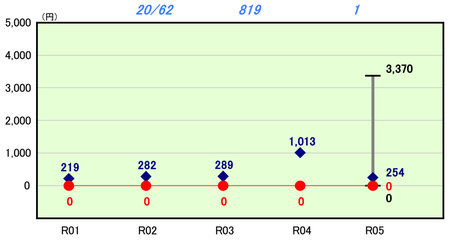
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/62	15,632	14,892



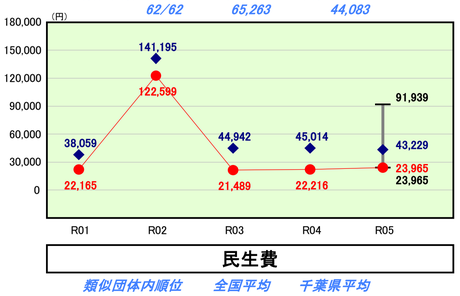
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/62	819	1



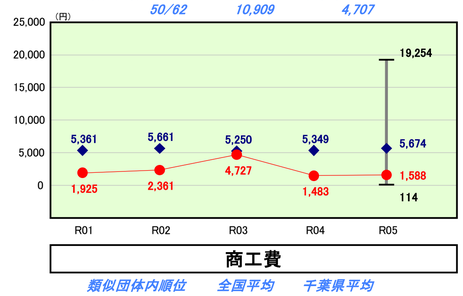
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/62	65,263	44,083



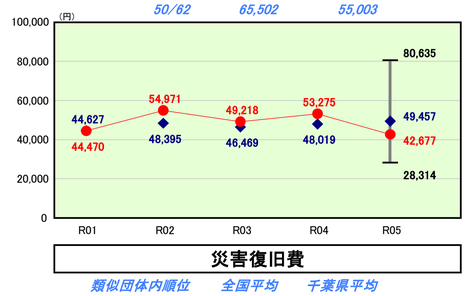
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	10,909	4,707



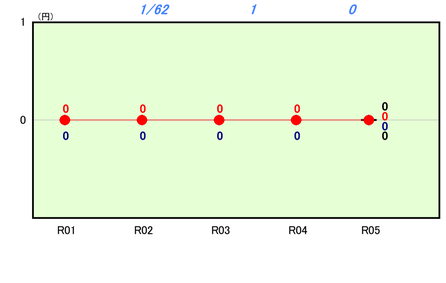
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	65,502	55,003



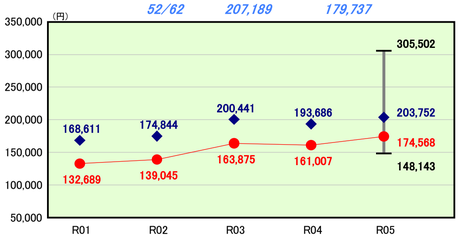
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



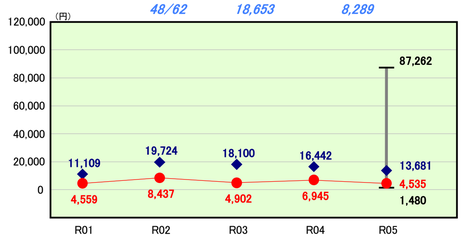
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/62	207,189	179,737



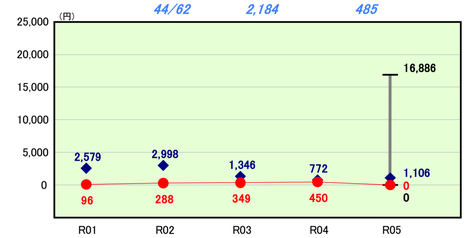
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/62	18,653	8,289



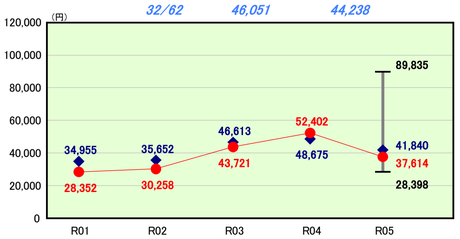
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	2,184	485



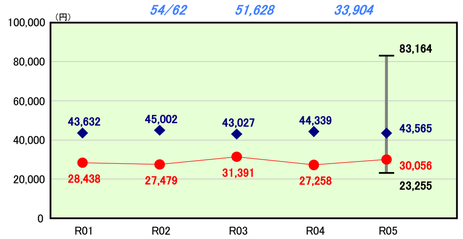
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/62	46,051	44,238



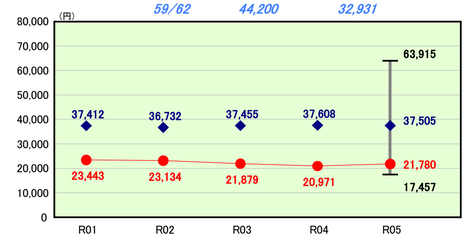
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/62	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/62	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

類似団体平均と比較して全ての項目において低い水準となった。

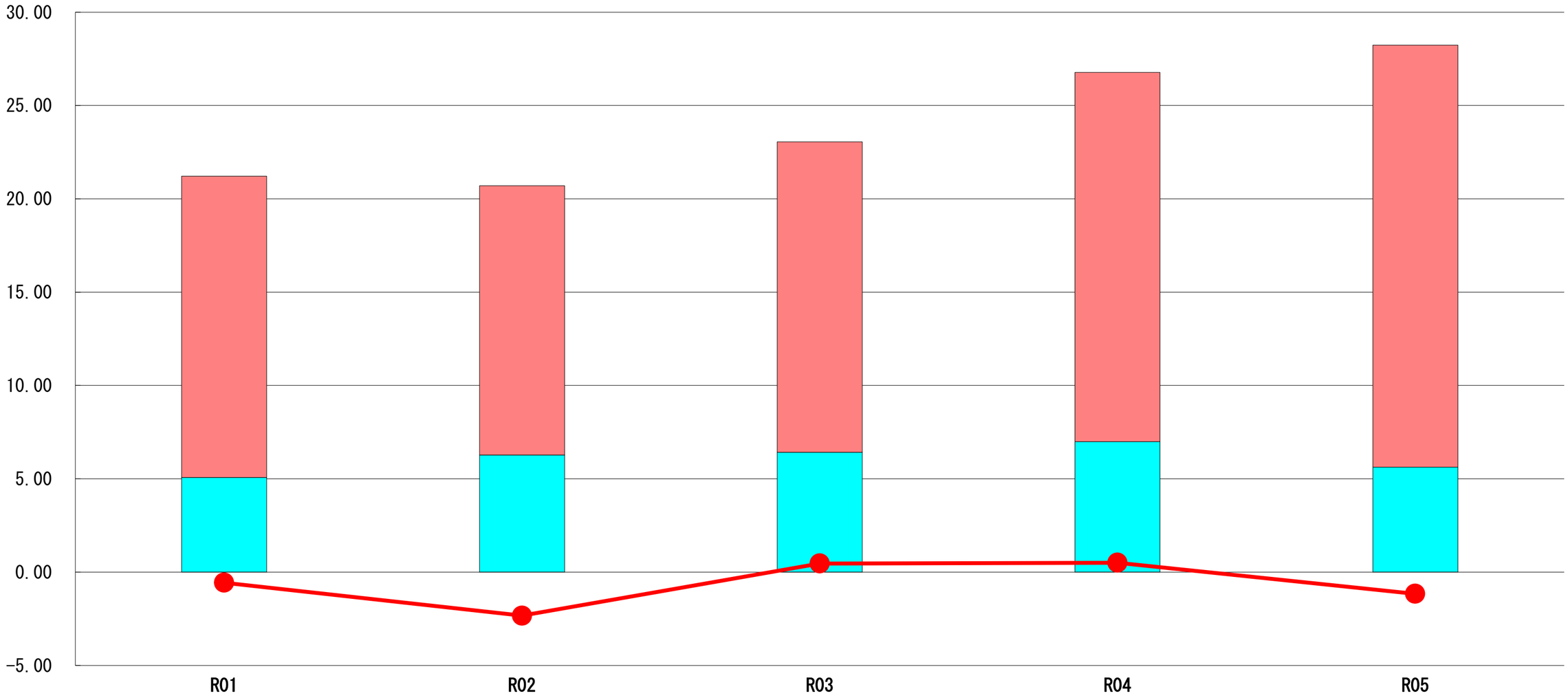
新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小により衛生費が減少したほか，柏北部地区の小学校建設に係る工事費の減少などにより，教育費も減少した。

民生費について，類似団体平均より低い水準とはなっているものの，適正な福祉サービスの水準を維持しながら，市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め，引き続き経常経費の削減等に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	16.15	14.43	16.63	19.79	22.60
実質収支額	5.07	6.28	6.42	6.99	5.63
実質単年度収支	▲ 0.57	▲ 2.33	0.46	0.50	▲ 1.16

分析欄

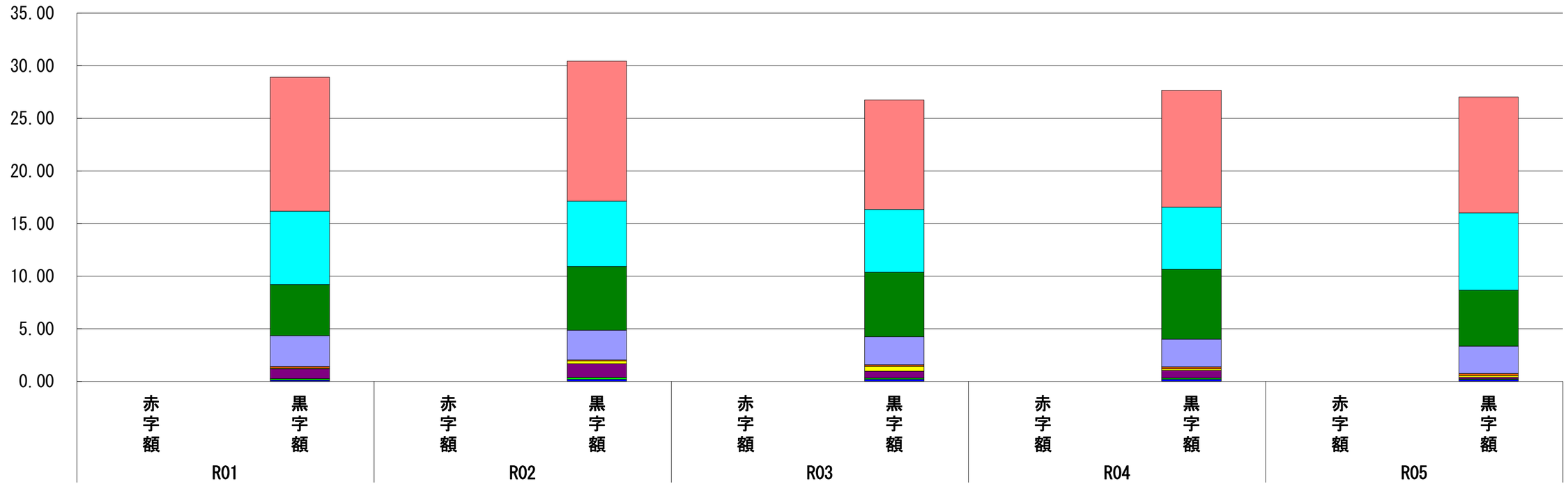
平成２４年度決算から，決算剰余金のうち２分の１を超える額を財政調整基金に編入しており，基金の充実を図っている。

令和５年度は，市税収入が増加したほか，普通交付税の追加交付があったことなどにより，所要の一般財源を確保できたため，基金からの取り崩しを見送り，財政調整基金残高は増加した。一方で，実質収支額は，新型コロナウイルス感染症関係事業の精算に伴う，国県支出金の返還により，前年度に比べ減少した。今後も，将来にわたって健全な財政運営を維持していくため，標準財政規模を基準に，基金残高は１０％以上，実質収支では３～５％を目安として，適正な規模の確保に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県柏市



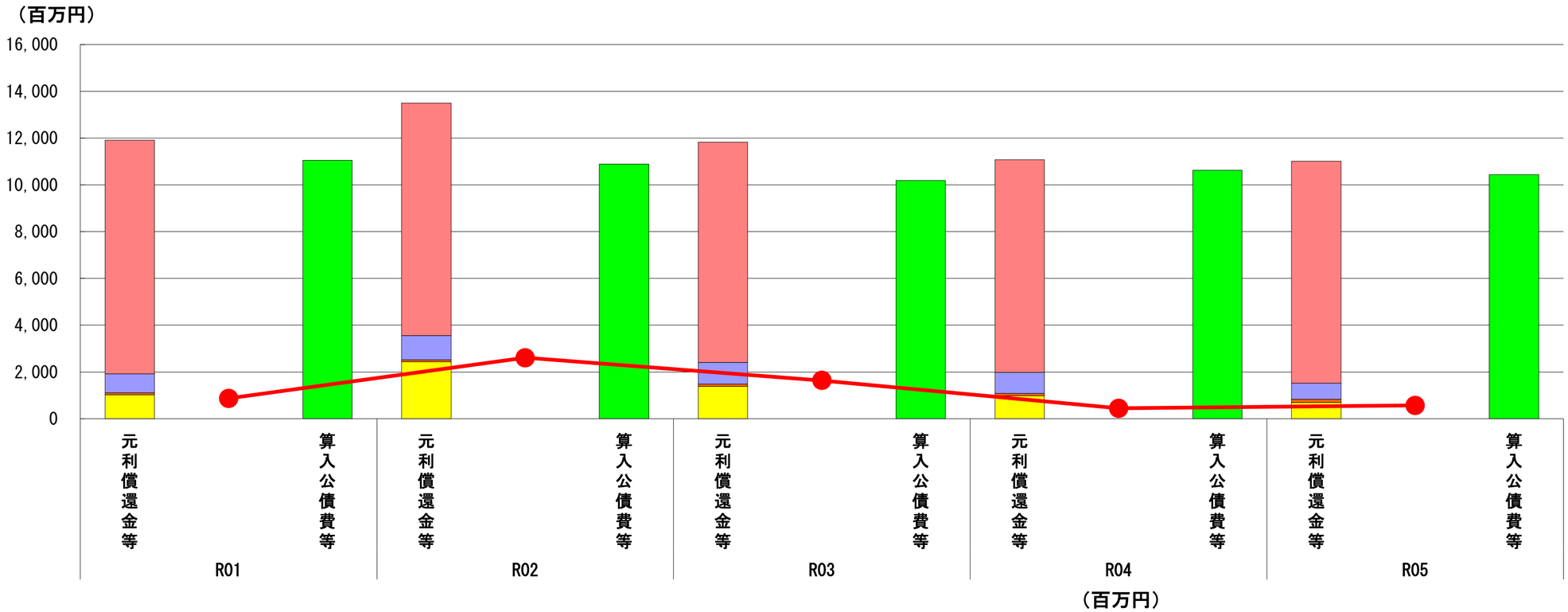
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	12.74	13.31	10.39	11.10	11.04
下水道事業会計	6.97	6.20	5.97	5.91	7.32
一般会計	4.85	6.07	6.13	6.64	5.33
病院事業会計	2.94	2.82	2.67	2.63	2.61
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	0.16	0.09	0.15	0.20	0.19
国民健康保険事業特別会計	0.06	0.26	0.47	0.14	0.16
介護保険事業特別会計	0.92	1.33	0.64	0.72	0.15
公設総合地方卸売市場事業特別会計	0.15	0.17	0.13	0.12	0.08
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.12	0.18	0.19	0.20	0.16

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに，特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県柏市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	10,001	9,942	9,414	9,098	9,486
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	813	1,029	927	894	694
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79	90	94	105	127
	債務負担行為に基づく支出額	1,024	2,432	1,385	977	701
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	11,049	10,883	10,182	10,627	10,442
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	868	2,610	1,638	447	566

分析欄

平成１７年度以降，地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより，債務残高は減少し実質公債費比率の分子も減少傾向にあった。

令和５年度は，元利償還額が増加した一方で基準財政需要額の算入公債費等が減少したため，実質公債費比率の分子は増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

利用なし

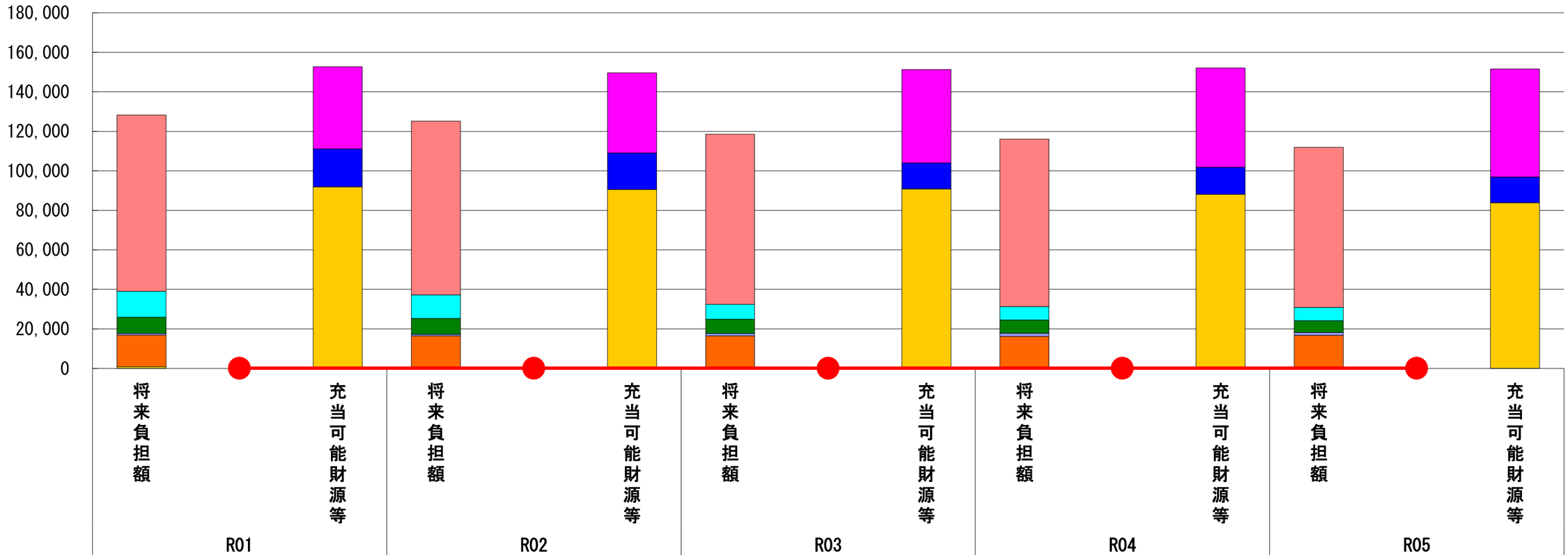
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県柏市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	89,275	87,840	86,229	84,752	81,131
	債務負担行為に基づく支出予定額	13,033	11,902	7,473	6,777	6,715
	公営企業債等繰入見込額	8,310	8,132	7,221	6,753	5,938
	組合等負担等見込額	756	765	1,224	1,589	1,442
	退職手当負担見込額	16,079	15,631	15,624	15,382	15,936
	設立法人等の負債額等負担見込額	793	830	833	812	791
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	41,585	40,525	47,270	50,352	54,635
	充当可能特定歳入	19,263	18,546	13,120	13,624	13,024
	基準財政需要額算入見込額	91,842	90,524	90,861	88,154	83,879
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 24,444	▲ 24,494	▲ 32,648	▲ 36,065	▲ 39,586

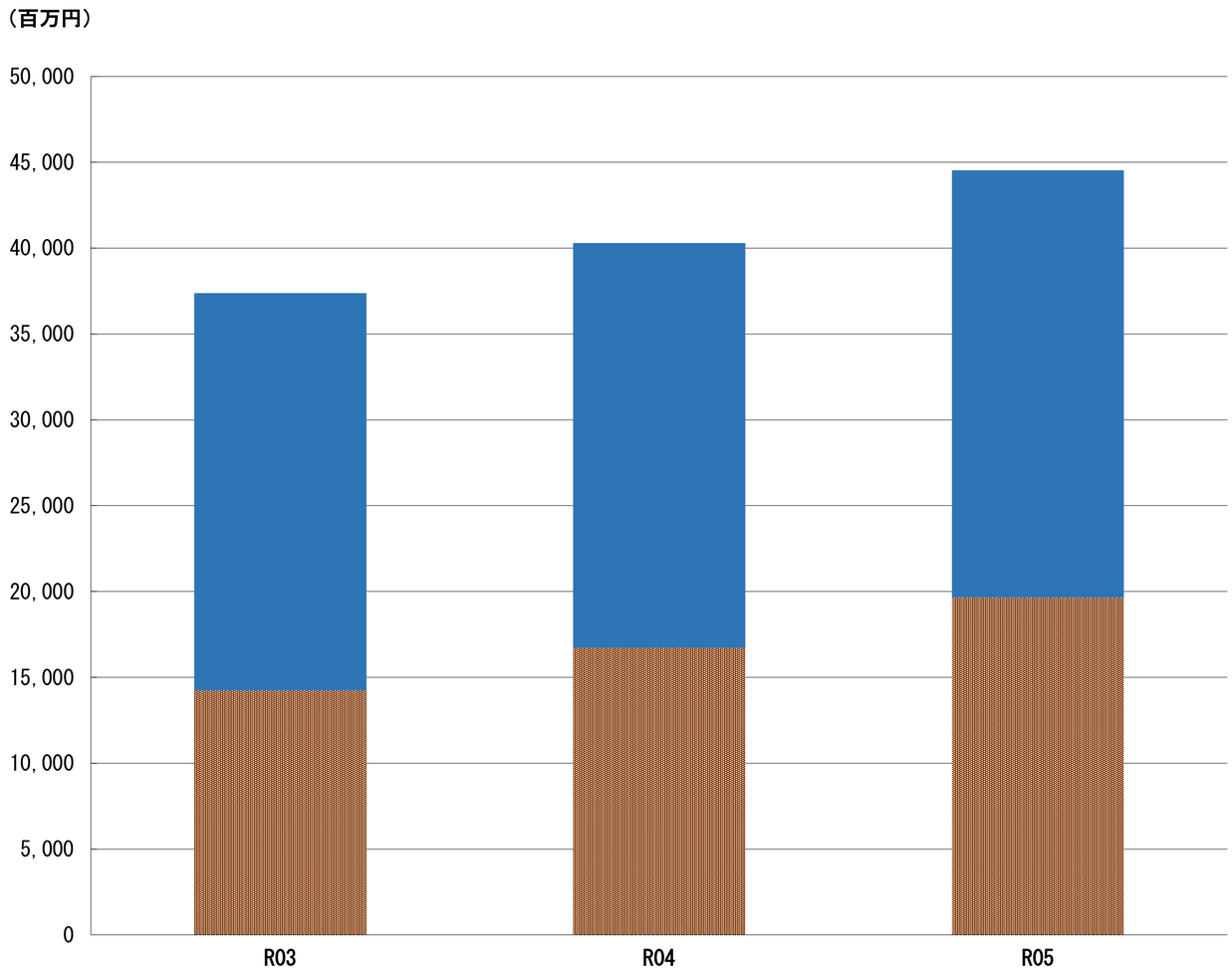
分析欄

平成１７年度以降，地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していたため，地方債の現在高は減少している。また，債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債繰入見込額の減少に伴い，将来負担額は減少している。

分子から控除される充当可能財源等では，財政調整基金をはじめとしたほぼすべての基金残高が増加したことから，充当可能基金が増加した。

その結果，充当可能財源等が将来負担額を上回り，将来負担比率の分子は負数となった。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分 ＼ 年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	14,230	16,734	19,641
	減債基金	－	－	－
	その他特定目的基金	23,158	23,563	24,899
	公共施設整備基金	17,581	17,589	17,596
	都市整備基金	3,009	3,285	4,035
	職員退職手当基金	1,700	1,700	2,078
	寄付基金	618	718	986
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	200	212	131
	基金残高合計	37,388	40,296	44,541

令和5年度	千葉県柏市

基金全体

（増減理由）

令和４年度は市民税や固定資産税等の増加により，一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため，基金残高全体では約２９億円の増加となった。令和５年度は市税収入が増加したほか，普通交付税の追加交付等により，一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため，基金残高全体では約４２億円の増加となった。

（今後の方針）

公共施設の老朽化対策が本格化する中で，学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加などの財政需要への対応のほか，時勢に応じた喫緊の財政需要や市税収入への影響を懸念しながら，今後の各施設の個別施設計画を策定するとともに，改めて必要となる財源を整理していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和４年度実質収支の１／２以上となる２９億円を積み立てた。令和４年度，令和５年度においては取崩しを見送ったため，積み立てた金額分の増加となった。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は，標準財政規模の１０％以上を目安としており，今後についても，適正な規模を維持するよう努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

・公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源とする。
・都市整備基金：良好な都市環境の整備図り，均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進するための経費の財源とする。
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルスの影響で経営状況が悪化した中小企業者に対し交付する利子補給金の財源とする。

（増減理由）

・都市整備基金：土地区画整理事業のため，約７億４，９５８万円を積み立て，取り崩しを見送ったため増加した。
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：事業者への利子補給のため，約８，１７８万円を取り崩したため減少した。

（今後の方針）

・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：令和４年度までに積み立てた金額について，令和８年度末までの５年間で全額を財源に充当。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－３
市町村名	勝浦市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調（人）	16,927
	平成27年国調（人）	19,248
	増減率　（%）	-12.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	15,663
	うち日本人（人）	15,451
	令05.01.01（人）	16,097
	うち日本人（人）	15,899
	増減率　（%）	-2.7
	うち日本人（%）	-2.8

面積（㎢）	93.96
人口密度（人/㎢）	180
世帯数（世帯）	8,192

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	650	830	
	8.8	9.8	
第2次	1,176	1,413	
	16.0	16.7	
第3次	5,522	6,205	
	75.1	73.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	×

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	8,000
	副市区町村長	1	6,500
	教育長	1	6,100
	議会議長	1	3,330
	議会副議長	1	3,060
	議会議員	13	2,880

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	220	695,420	3,161
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	19	65,398	3,442
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	220	695,420	3,161
	ラスパイレス指数			100.2

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	18,923,598	19,311,718
歳出総額	18,613,058	18,756,318
歳入歳出差引	310,540	555,400
翌年度に繰越すべき財源	265,944	73,112
実質収支	44,596	482,288
単年度収支	-437,692	93,680
積立金	7	357,632
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	423,853	406,783
実質単年度収支	-861,538	44,529
基準財政収入額	2,295,564	2,264,516
基準財政需要額	4,808,924	4,811,561
標準税収入額等	2,916,883	2,878,267
経常経費充当一般財源等	5,581,588	5,412,468
歳入一般財源等	7,005,354	7,365,904
地方債現在高	7,840,326	8,191,053
うち公的資金	6,927,607	7,408,646
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	4,909,401	4,955,784
債務負担行為額（支出予定額）	1,166,672	927,605
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	765,170	944,016
積立金現在高 減債基金	27,726	3,565
積立金現在高 その他特定目的基金	5,190,132	3,564,711

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	0.8	8.8
経常収支比率	99.8	94.9
（※1）	（ 100.4 ）	（ 96.3 ）
標準財政規模	5,466,249	5,505,836
財政力指数	0.47	0.47
公債費負担比率	13.2	12.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.1	6.8
将来負担比率	-	3.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(13)	南房総広域水道企業団（水道事業用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,338,003	12.4	2,338,003	42.1
地方譲与税	77,139	0.4	77,139	1.4
利子割交付金	818	0.0	818	0.0
配当割交付金	11,624	0.1	11,624	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,921	0.1	13,921	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	415,431	2.2	415,431	7.5
ゴルフ場利用税交付金	22,875	0.1	22,875	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	828	0.0	828	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,788	0.1	11,788	0.2
法人事業税交付金	35,626	0.2	35,626	0.6
地方特例交付金等	4,149	0.0	4,149	0.1
地方特例交付金	4,149	0.0	4,149	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,844,722	15.0	2,513,554	45.2
普通交付税	2,513,554	13.3	2,513,554	45.2
特別交付税	331,157	1.7	－	－
震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
(一般財源計)	5,776,924	30.5	5,445,756	98.0
交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,158	0.0
分担金・負担金	76,314	0.4	276	0.0
使用料	74,478	0.4	16,766	0.3
手数料	93,091	0.5	26	0.0
国庫支出金	1,122,471	5.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	596,782	3.2	－	－
財産収入	39,686	0.2	39,569	0.7
寄附金	5,182,498	27.4	－	－
繰入金	4,923,024	26.0	－	－
繰越金	311,245	1.6	－	－
諸収入	175,415	0.9	54,407	1.0
地方債	549,512	2.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,812	0.2	－	－
歳入合計	18,923,598	100.0	5,558,958	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,313,554	99.0	－
法定普通税	2,313,554	99.0	－
市町村民税	796,573	34.1	－
個人均等割	34,966	1.5	－
所得割	664,452	28.4	－
法人均等割	62,931	2.7	－
法人税割	34,224	1.5	－
固定資産税	1,336,194	57.2	－
うち純固定資産税	1,331,036	56.9	－
軽自動車税	59,737	2.6	－
市町村たばこ税	121,050	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,449	1.0	－
法定目的税	24,449	1.0	－
入湯税	24,449	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,338,003	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	98.6	93.9	98.1	93.0
	市町村民税	98.6	93.8	97.6	92.9
	純固定資産税	98.5	93.5	98.3	92.6

公営事業等への繰出

合計	982,080
上水道	27,094
工業用水道	－
交通	－
電気	－
国民健康保険	195,741
その他	759,245

国民健康保険事業会計の状況

実質収支			29,330
再差引収支			1,443
加入世帯数(世帯)			2,921
被保険者数(人)			4,250
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		98
	国庫支出金		－
	保険給付費		413

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	133,543	0.7	－	133,477
総務費	10,504,516	56.4	214,969	1,307,527
民生費	3,008,243	16.2	11,510	1,962,942
衛生費	1,066,632	5.7	220,446	701,783
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	459,288	2.5	229,575	184,079
商工費	316,913	1.7	27,676	224,224
土木費	566,172	3.0	360,234	251,020
消防費	561,309	3.0	111,700	454,146
教育費	1,014,760	5.5	125,983	535,129
災害復旧費	53,693	0.3	－	18,163
公債費	927,989	5.0	－	922,324
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,613,058	100.0	1,302,093	6,694,814

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,261,743	22.9	3,361,889	3,108,662	55.6
人件費	1,975,730	10.6	1,839,495	1,826,416	32.6
うち職員給	1,193,938	6.4	1,107,168	－	－
扶助費	1,358,024	7.3	600,070	359,922	6.4
公債費	927,989	5.0	922,324	922,324	16.5
内訳 元利償還金	927,989	5.0	922,324	922,324	16.5
内訳 うち元金	900,239	4.8	894,844	894,844	16.0
内訳 うち利子	27,750	0.1	27,480	27,480	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	12,995,529	69.8	3,044,431	2,472,926	44.2
物件費	4,807,251	25.8	1,350,802	1,075,436	19.2
維持補修費	73,539	0.4	48,724	35,142	0.6
補助費等	1,001,414	5.4	813,779	610,685	10.9
うち一部事務組合負担金	449,807	2.4	449,807	446,760	8.0
繰出金	954,986	5.1	788,480	742,008	13.3
積立金	6,148,684	33.0	32,991	－	－
投資・出資金・貸付金	9,655	0.1	9,655	9,655	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,355,786	7.3	288,494		
うち人件費	70,342	0.4	70,342		
内訳 普通建設事業費	1,302,093	7.0	270,331		
内訳 うち補助	130,185	0.7	25,489		
内訳 うち単独	1,151,810	6.2	235,345		
内訳 災害復旧事業費	53,693	0.3	18,163		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,613,058	100.0	6,694,814		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県勝浦市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	18,934	18,624	310	44	4,923	7,840		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	18,934	18,624	310	44		7,840		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,557	2,530	26	26	246	5	0	0.0		
2	介護保険特別会計	2,472	2,448	24	24	455	0	0	0.0		
3	後期高齢者医療特別会計	333	321	11	11	81	0	0	0.0		
4	水道事業会計	704	748	▲ 43	819	27	1,788	231	0.0	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				880		1,793	231			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	夷隅郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	2,084	2,019	66	52	－	206	49	
8	南房総広域水道企業団（水道事業用水供給事業会計）	3,799	3,815	▲ 16	6,461	－	2,310	0	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,718		2,516	49	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		889,897	928,731	927,989	18.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,401	19,298	3,228	0.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25,297	23,829	15,986	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（A）	920,595	971,858	947,203	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	（B）	10,873	7,436	5,665	
標準財政規模	（C）	5,663,170	5,505,836	5,466,249	
算入公債費等の額	（D）	583,945	615,045	553,501	
	（C）－（D）	5,079,225	4,890,791	4,912,748	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	6.4	7.1	7.9	
	（3カ年平均）	7.0	6.8	7.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,524,377	8,191,052	7,840,325	159.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	108,912	212,729	230,655	4.7
	組合等負担等見込額	72,333	52,388	49,376	1.0
	退職手当負担見込額	2,863,912	2,825,085	2,711,827	55.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 （E）	11,569,534	11,281,254	10,832,183	
充当可能財源等	充当可能基金	3,257,950	5,062,831	6,532,387	133.0
	充当可能特定歳入	21,985	11,591	5,385	0.1
	基準財政需要額算入見込額	6,307,651	6,027,422	5,771,492	117.5
	合計 （F）	9,587,586	11,101,844	12,309,264	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		39.0	3.6	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計	106,267	210,713	230,655	4.7
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	2,645	2,016	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.72	20.00
連結実質赤字比率	－	19.72	30.00
実質公債費比率	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県勝浦市

人口	15,663	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,451	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	18,923,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,058	千円			
実質収支	44,596	千円			
標準財政規模	5,466,249	千円			
地方債現在高	7,840,326	千円			

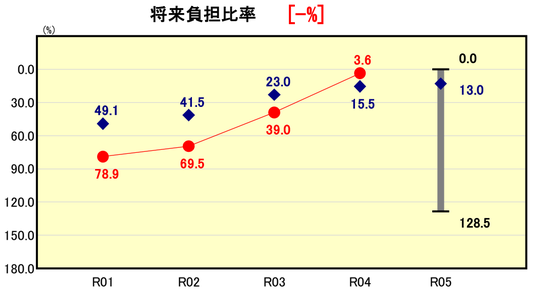
市町村類型	R01	Ⅰ－1	R02	Ⅰ－1	R03	Ⅰ－3
(年度毎)	R04	Ⅰ－3	R05	Ⅰ－3		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



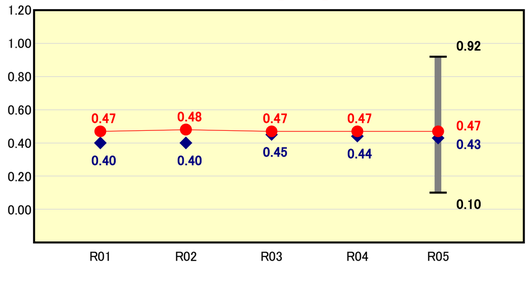
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度と比較して3.6%減少し、類似団体内平均値と比較すると13.0%下回っている。改善要因は、主にふるさと応援基金、公共施設等整備基金などの充当可能基金が前年度と比較して1,207,163千円増加したこと等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったためである。しかしながら今後も充当可能基金の増加が継続していくことは不確定であり、引き続き新規地方債発行の抑制に努める。

財政力

財政力指数　[0.47]



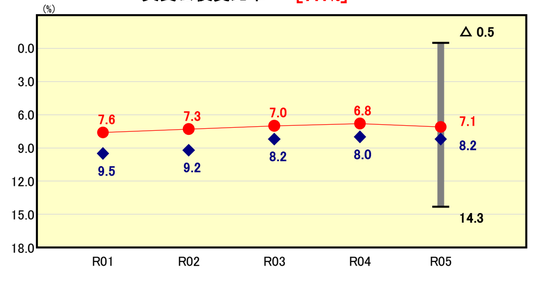
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/52	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度と比較し同率、類似団体内平均値と比較すると0.04%上回っており、昨年と比べても現状維持の状況にあるが、本市においては「人口減少」と「少子高齢化」が今後ますます進展し、依然厳しい状況が続くことが想定されることから、財政の根幹である市税について、課税客体の把握と、より一層の滞納整理の強化による収納率の向上を図り、歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[7.1%]



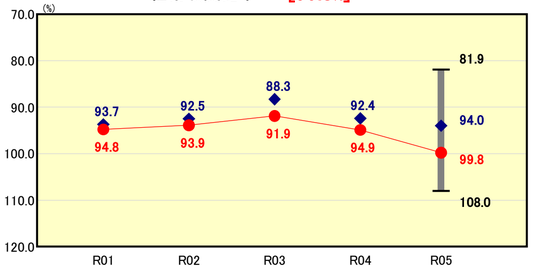
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/52	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度と比較し0.3%増加し、類似団体内平均値と比較すると1.1%下回っている。前年度比較における悪化要因は、令和5年度における単年度実質公債費比率は令和4年度と比較して、臨時財政対策債発行可能額が約45,000千円減少したことによる標準財政規模の縮小等により0.7%上昇した。今後においても、公債費においては高水準で推移していくことが見込まれるため、更なる改善が図れるよう、引き続き新規地

財政構造の弾力性

経常収支比率　[99.8%]



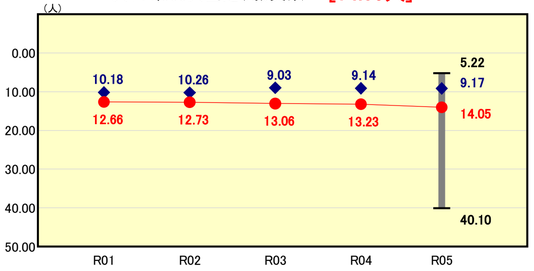
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/52	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

歳出について、人件費及び扶助費の増加、また公債費の元金については大規模事業の元金償還が開始されたことにより増加となり、経常経費充当一般財源が増加となった。歳入について、地方税、地方交付税が減少となったため経常一般財源が減少となり、経常収支比率が4.9%の増加となった。今後の社会情勢、本市の人口減少及び少子高齢化を勘案するに経常経費充当一般財源は物件費及び扶助費が増加となり、経常一般財源は地方税等が減少していくことが見込まれ、今後も経常収支比率が増加していくことが考えられるため、経常経費充当事業費の削

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[14.05人]



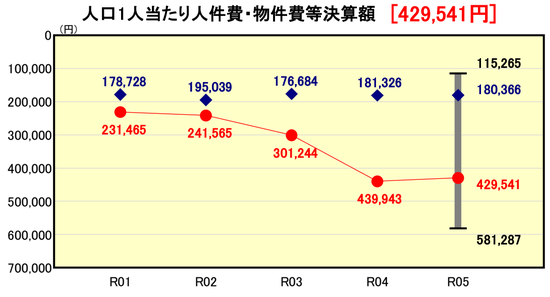
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/52	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、前年度と比較し0.82人増加し、類似団体内平均値と比較すると4.88人上回っている。当市は、市域が広いうえ私立の保育園がなく、市内にある3か所すべての保育所を公立にて運営を行っているため、分子となる保育所職員がすべて市の職員となってしまうことが原因としてあげられる。また、前年度比較における増加した要因は、分母となる市の人口が年々大きく減少していることが影響していると考えられる。今後についても、指定管理者制度等を活用しながら定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[429,541円]



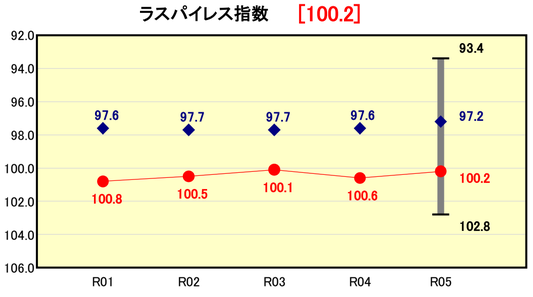
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/52	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比較し10,402円減少したが、類似団体内平均値と比較すると249,175円上回っている。高止まりとなっている主な要因として、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業等の物件費が増加となったことが主な要因と考えられる。今後はより効率的な行政運営に努めるとともに、公共施設の再編を検討するなど、その他事務事業全般にわたり行財政改革を推進し、削減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
48/52	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度と比較し0.4%減少したが、類似団体内平均値と比較すると3.0%上回っている。減少した要因は、大卒35年以上勤務の職員の退職によるものの影響が挙げられる。今後については高年齢層の職員が退職することにより改善が図られるものと考えるが、更なる給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県勝浦市

経常収支比率の分析

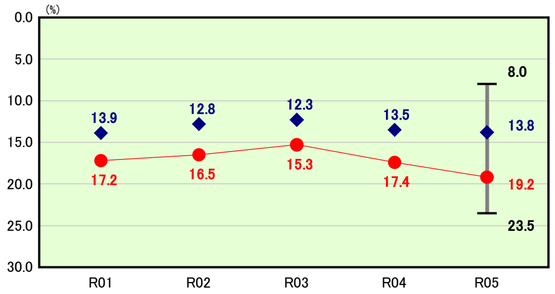
人口	15,663	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,451	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	18,923,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,058	千円			
実質収支	44,596	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3	
標準財政規模	5,466,249	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3 R05 Ⅰ－3	
地方債現在高	7,840,326	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



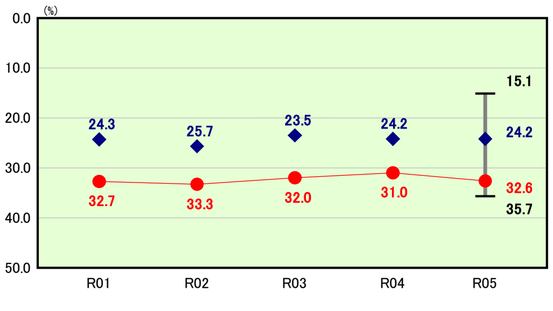
類似団体内順位 48/52　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費における経常収支比率は、前年度と比較し1.8%増加し、類似団体内平均値と比較すると、5.4%上回っている。前年度比較における増加要因は、委託事業内容の増加による委託料及び物価高騰等による需用費の増加による経常経費充当一般財源の増加によるものと考えられる。

物件費は年々増加傾向にあり、また今後も物価高騰の影響が見込まれることから、事務事業の見直し等により一層の内部コスト削減に努める。

人件費



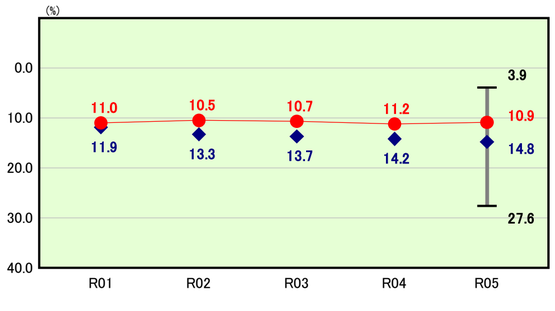
類似団体内順位 51/52　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費における経常収支比率は、前年度と比較し1.6%増加し、類似団体内平均値と比較すると、8.4%上回っている。前年度比較における増加要因は、定期昇給に伴うものや人員増加による経常経費充当一般財源の増加があり前年度比で増加した。

依然として類似団体の比較において平均を大きく上回っているが、保育所職員等の直接雇用による人件費を含んでいることから、引き続き適正な定員管理の推進に努める。

補助費等



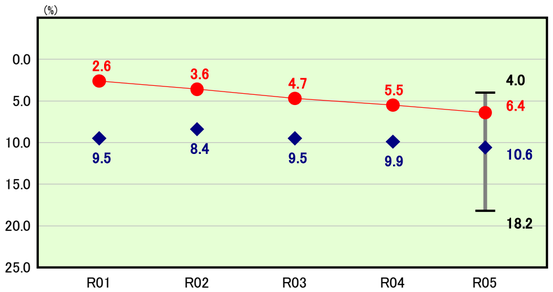
類似団体内順位 11/52　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等における経常収支比率は、前年度と比較し0.3%減少し、類似団体内平均値と比較すると、3.9%下回っている。前年度比較における減少要因は、令和4年度においては、水道会計補助金を経常事業としていたが、令和5年度において臨時事業へと見直しを行ったことによるものと考えられる。

今後は引き続き市単独事業に係る補助金について、その費用対効果や事業の必要性等の再点検を定期的に行い経費削減に努める。

扶助費

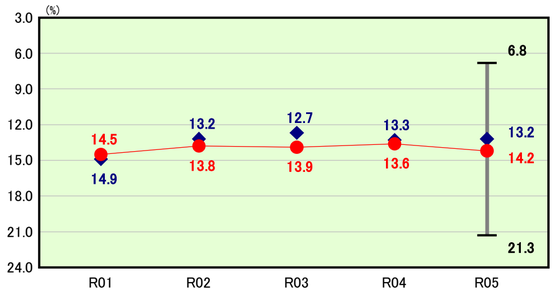


類似団体内順位 10/52　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率は、前年度と比較し0.9%増加し、類似団体内平均値と比較すると、4.0ポイント下回っている。前年度比較における増加要因は、生活保護費の増加や子ども医療費助成事業の経常経費充当一般財源の増加によるものと考えられる。今後は受給資格の審査等、より一層の適正化を図ることによって執行経費の適正化に努める。

その他

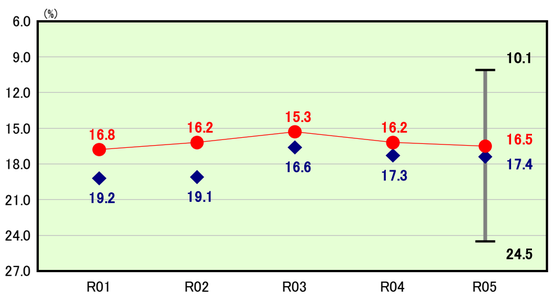


類似団体内順位 33/52　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他における経常収支比率は、前年度と比較し0.6%増加し、類似団体内平均値と比較すると、1.0%上回っている。前年度比較における増加要因は、経常的な繰出金が増加したことによる経常経費充当一般財源の増加によるものと考えられ、一方、維持補修費は減少しているが、その他全体では増加となっている。

公債費

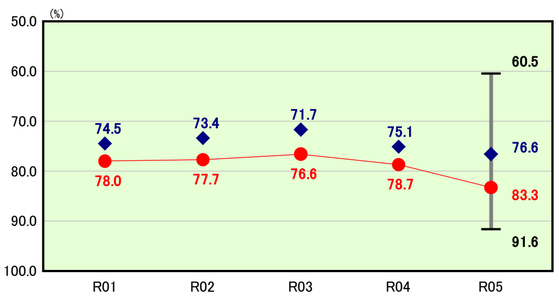


類似団体内順位 26/52　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費における経常収支比率は、前年度と比較し0.3%増加し、類似団体内平均値と比較すると、0.9%下回っている。前年度比較における増加要因は、元金償還額が増加し、利子償還額が減少していることから、高利率で借入れた地方債の償還が終了し、低利率で借入れた地方債の償還が令和5年度より開始されたことが影響しており、また令和4年度償還終了起債額よりも令和5年度償還開始起債額が増額となることが考えられる。今後も事業の優先度を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 47/52　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

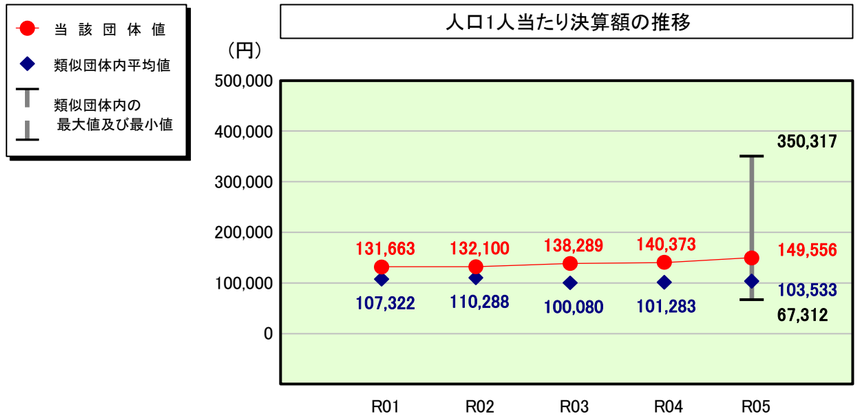
公債費以外における経常収支比率は、前年度と比較し4.6%増加し、類似団体内平均値と比較すると、6.7%上回っている。前年度比較における増加要因は、歳出面では主に扶助費の増加（0.9%）、物件費の増加（1.8%）があげられる。歳入面においては経常経費一般財源となる地方税及び地方交付税の減少が大きく、経常経費一般財源全体としては減少となっていることがあげられる。

本市は人件費及び物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、更なる管理徹底を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県勝浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

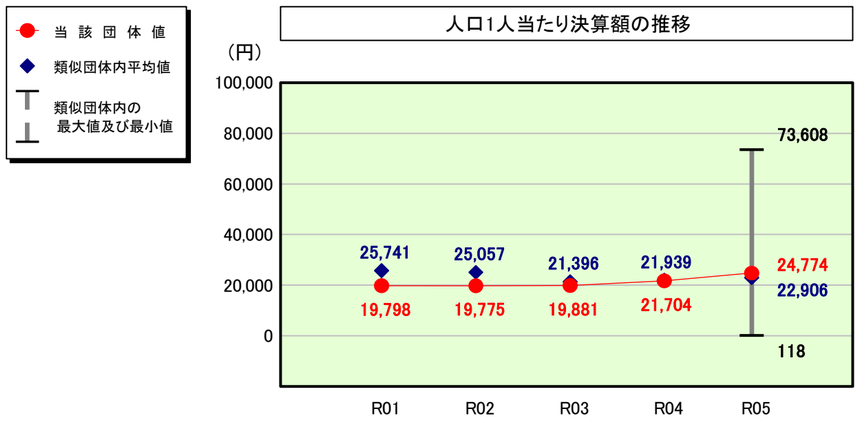
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,975,730	126,140	90,724	39.0
一部事務組合負担金（補助費等）	347,534	22,188	11,342	95.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	25,000	1,596	1,033	54.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	16	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	122,864	7,844	3,647	115.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	70,342	4,491	1,693	165.3
▲退職金	▲ 198,968	▲ 12,703	▲ 4,922	158.1
合計	2,342,502	149,556	103,533	44.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	14.05	9.17	4.88
ラスパイレス指数	100.2	97.2	3.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

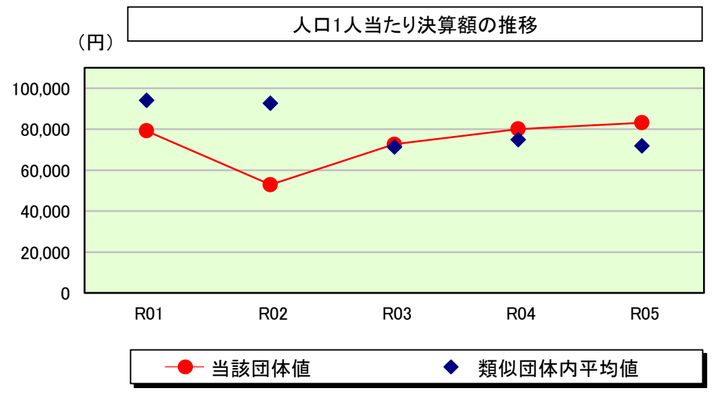
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	927,989	59,247	59,793	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,228	206	14,599	▲ 98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	15,986	1,021	2,530	▲ 59.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	188	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 5,665	▲ 362	▲ 4,866	▲ 92.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 553,501	▲ 35,338	▲ 49,341	▲ 28.4
合計	388,037	24,774	22,906	8.2

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		1,363,936	79,197	64.1	94,081	10.5	53.6
	うち単独分	377,534	21,922	31.5	48,949	11.5	20.0
R02		889,389	52,886	▲ 33.2	92,632	▲ 1.5	▲ 31.7
	うち単独分	657,515	39,098	78.4	47,978	▲ 2.0	80.4
R03		1,190,055	72,626	37.3	71,279	▲ 23.1	60.4
	うち単独分	746,984	45,587	16.6	36,731	▲ 23.4	40.0
R04		1,288,084	80,020	10.2	74,994	5.2	5.0
	うち単独分	938,929	58,329	28.0	36,188	▲ 1.5	29.5
R05		1,302,093	83,132	3.9	71,849	▲ 4.2	8.1
	うち単独分	1,151,810	73,537	26.1	36,144	▲ 0.1	26.2
過去５年間平均		1,206,711	73,572	16.5	80,967	▲ 2.6	19.1
	うち単独分	774,554	47,695	36.1	41,198	▲ 3.1	39.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県勝浦市

人口	15,663 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,451 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	93.96 ㎢	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	18,923,598 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,613,058 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－3
実質収支	44,596 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3　R05 Ⅰ－3
標準財政規模	5,466,249 千円		
地方債現在高	7,840,326 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

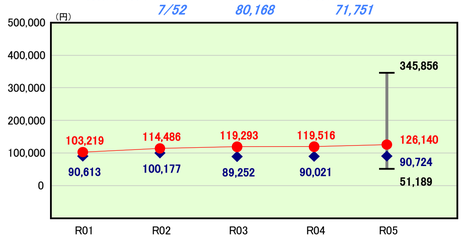
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

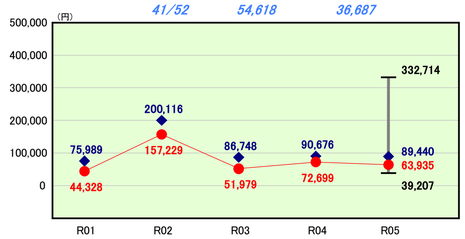
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/52	80,168	71,751



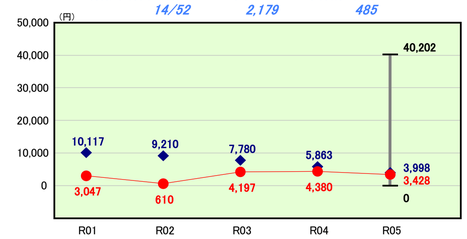
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/52	54,618	36,687



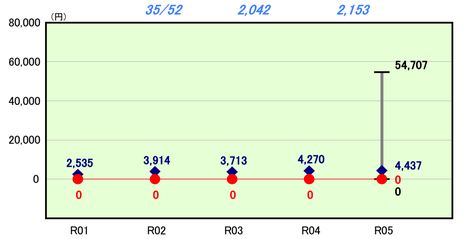
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/52	2,179	485



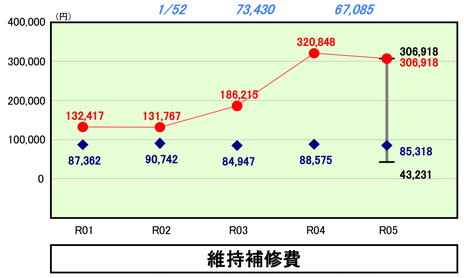
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/52	2,042	2,153



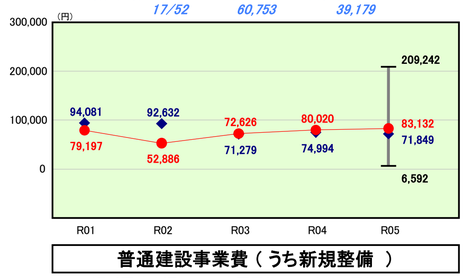
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	73,430	67,085



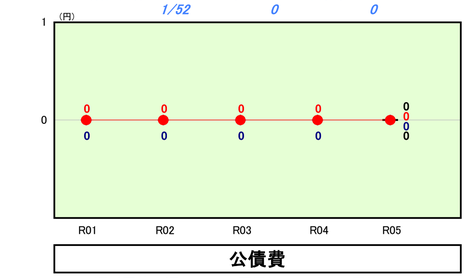
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/52	60,753	39,179



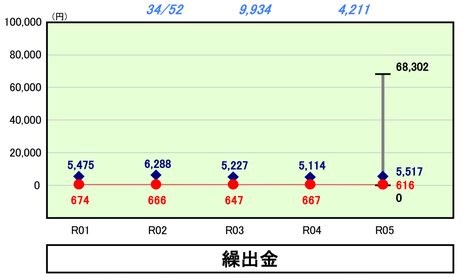
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	0	0



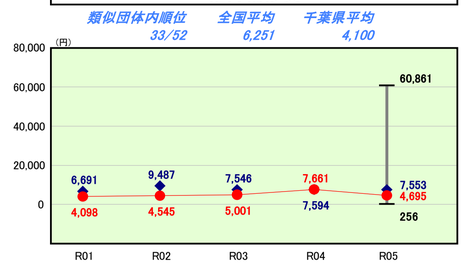
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/52	9,934	4,211



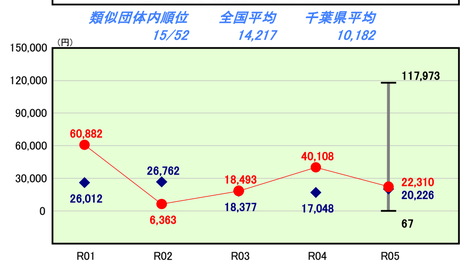
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/52	6,251	4,100



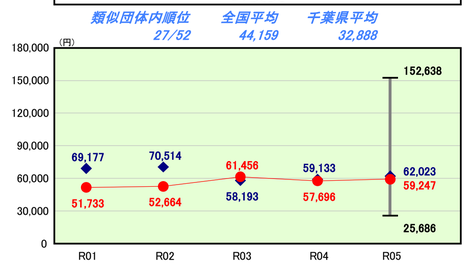
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/52	14,217	10,182



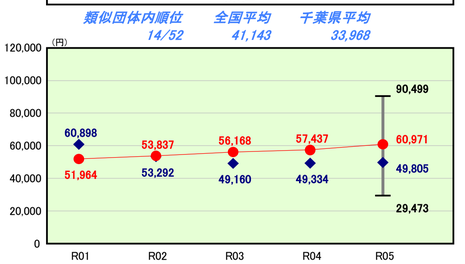
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/52	44,159	32,888



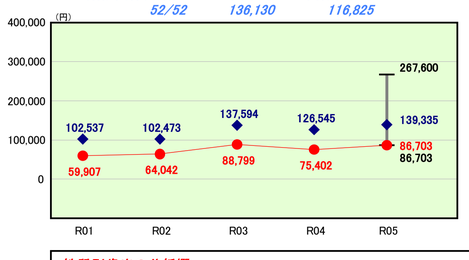
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/52	41,143	33,968



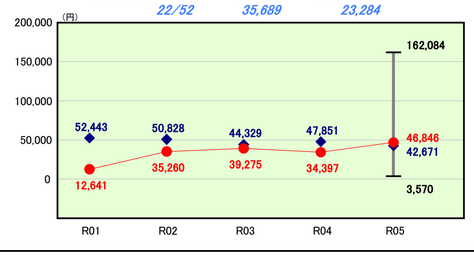
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/52	136,130	116,825



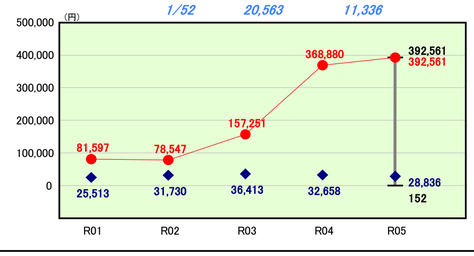
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/52	35,689	23,284



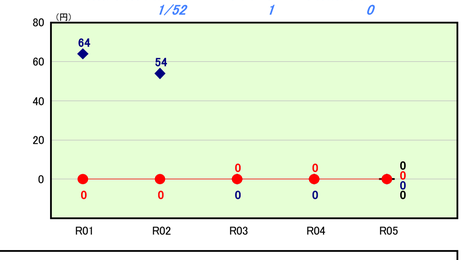
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出総額を人口で割った住民一人当たりの歳出総額は、一人当たり1,188,346円となっており、主な構成項目は以下のことと考えている。

人件費は、住民一人当たり126,140円となり、前年度と比較し6,624円の増加、類似団体内平均値と比較すると35,416円上回っている。平成26年度以降、増加しているが、主な増加要因として、毎年の人事委員勧告によるもの、勤続30年から35年の階層職員の給料が国の水準を上回っていることが影響し、また市立保育所等の人件費により類似団体よりも上回る要因となっている。今後については高年齢層の職員が退職することにより改善が図られると考えるが、更なる給与制度の適正化を行い人件費の抑制に努める。物件費は住民一人あたり306,918円となり、前年度と比較し13,930円の減少、類似団体内平均値と比較すると221,600円上回っている。類似団体内平均値と大きく乖離している要因として、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業が考えられ、この事業費は物件費全体の多数を占めていることが影響している。積立金については、住民一人当たり392,561円となっており、前年度と比較し23,681円の増加、類似団体内平均値と比較すると363,725円上回っている。類似団体内平均値と大きく乖離している要因として、ふるさと納税の寄附額が増加していることによるふるさと応援基金積立金の増加が考えられる。今後、制度改正が行われる影響や他団体の状況により寄付額は変動していくことから、ふるさと応援寄附金及び基金繰入金頼みの予算とならないよう、将来を見据えた健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県勝浦市

人口	15,663 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,451 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	93.96 ㎢	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	18,923,598 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,613,058 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－3
実質収支	44,596 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3　R05 Ⅰ－3
標準財政規模	5,466,249 千円		
地方債現在高	7,840,326 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

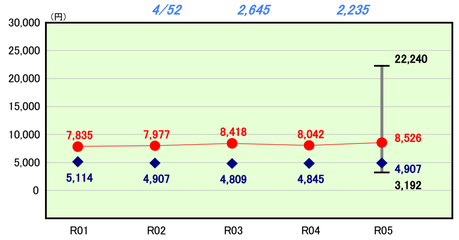
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

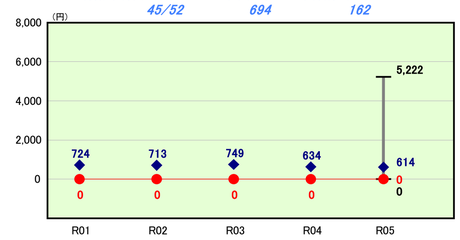
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/52	2,645	2,235



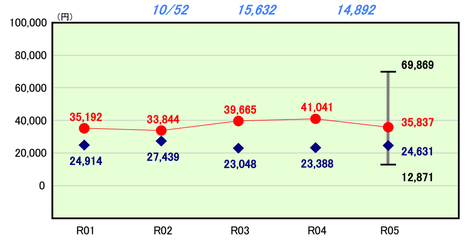
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/52	694	162



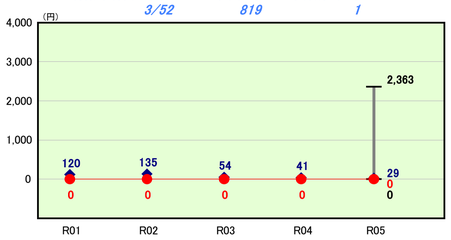
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/52	15,632	14,892



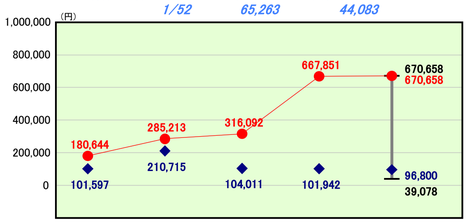
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/52	819	1



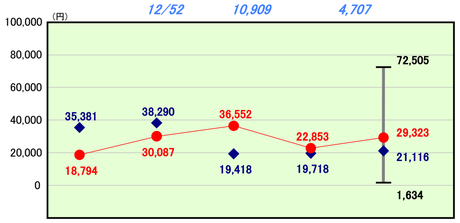
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	65,263	44,083



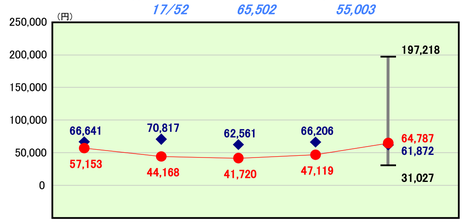
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/52	10,909	4,707



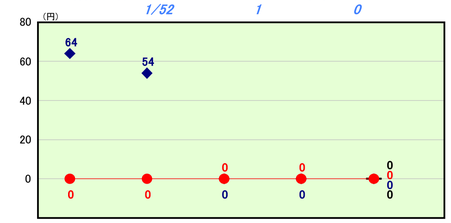
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/52	65,502	55,003



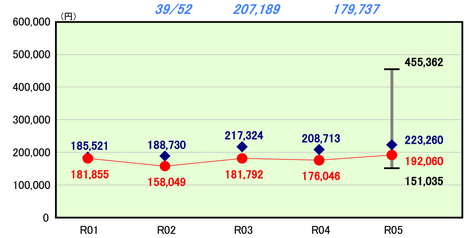
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	1	0



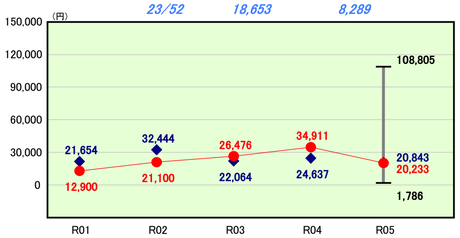
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/52	207,189	179,737



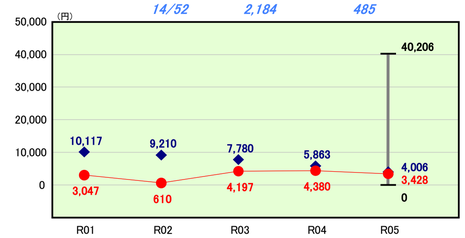
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/52	18,653	8,289



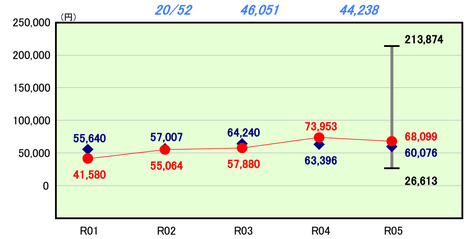
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/52	2,184	485



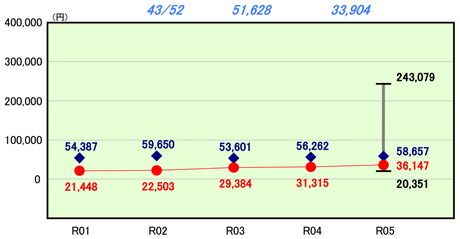
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/52	46,051	44,238



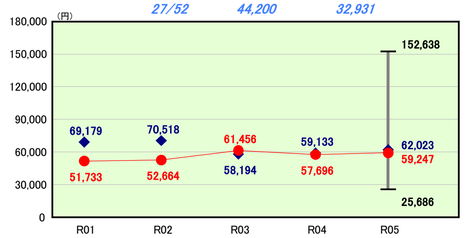
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/52	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/52	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

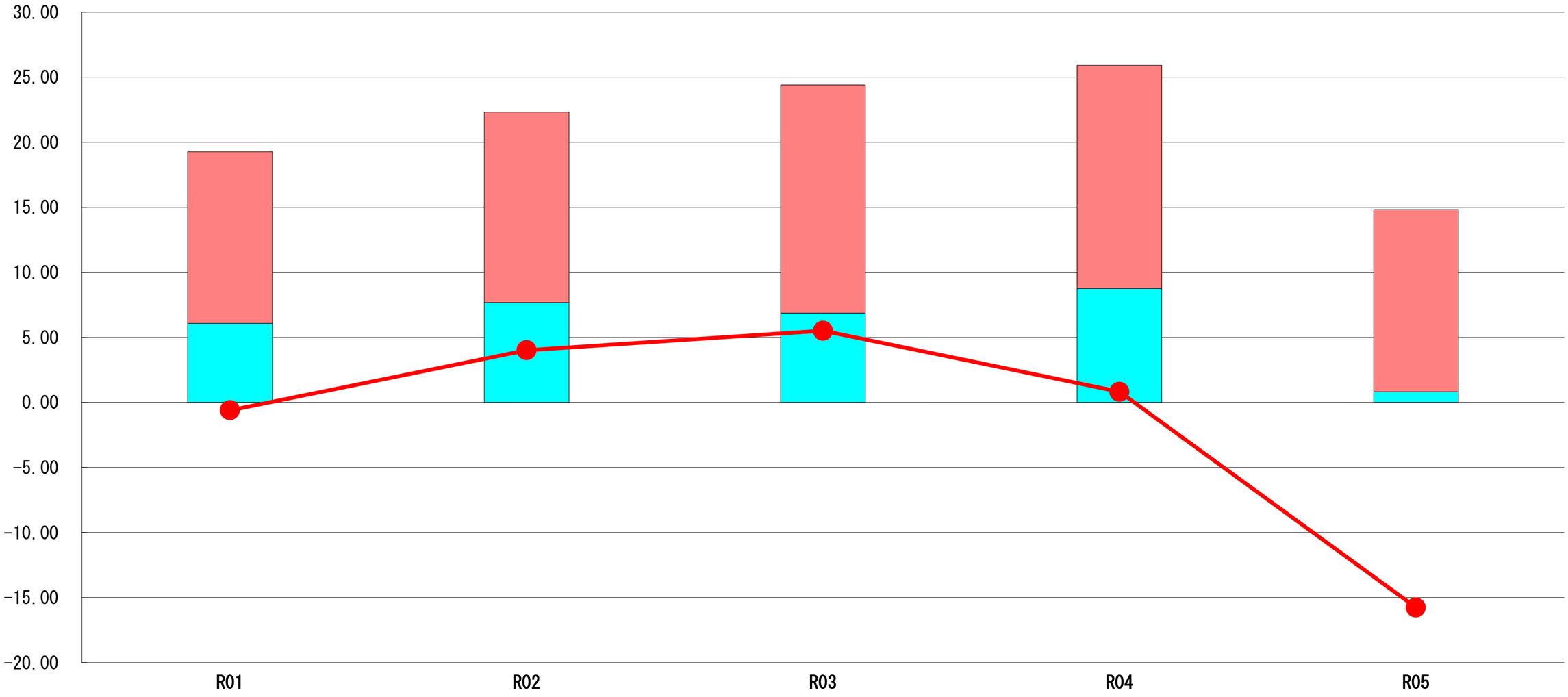
歳出総額を人口で割った住民一人当たりの歳出総額は、一人当たり1,188,346円となっており、主な構成項目は以下のことと考えている。

総務費は住民一人当たり670,658円で、前年度と比較し2,807円の増加、類似団体内平均値と比較すると、573,858円上回っている。類似団体内平均値と大きく乖離している要因として、ふるさと応援寄附金が他団体と比較して多額であるため、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業及びふるさと応援基金積立金が多額であることが考えられる。衛生費は住民一人あたり68,099円で、前年度と比較し5,854円の減少、類似団体内平均値と比較すると8,023円上回っている。主な減少要因として、水道事業会計補助金（経営基盤安定化支援分）による減少があげられる。農林水産業費は住民一人当たり29,323円で、前年度と比較し6,470円の増加、類似団体内平均値と比較すると8,207円上回っている。主な増加要因として、拠点漁港機能強化事業に対する補助金の増加によるものがあげられ、過年度から行ってきた拠点漁港機能強化事業については令和5年度事業にて完了となった。商工費は住民一人当たり20,843円で、前年度と比較し14,068円の減少、類似団体内平均値と比較すると610円上回っている。主な減少要因として、（仮称）かつうら海中公園再生計画事業に係る事業費の減少によるものがあげられる。教育費は住民一人当たり64,787円で、前年度と比較し17,668円の増加、類似団体内平均値と比較すると2,915円上回っている。主な増加要因として、旧興津集会所等解体撤去工事費分の増加やかつうら文化振興基金

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県勝浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	13.20	14.65	17.54	17.15	14.00
実質収支額	6.07	7.67	6.86	8.76	0.82
実質単年度収支	▲ 0.61	4.01	5.51	0.81	▲ 15.76

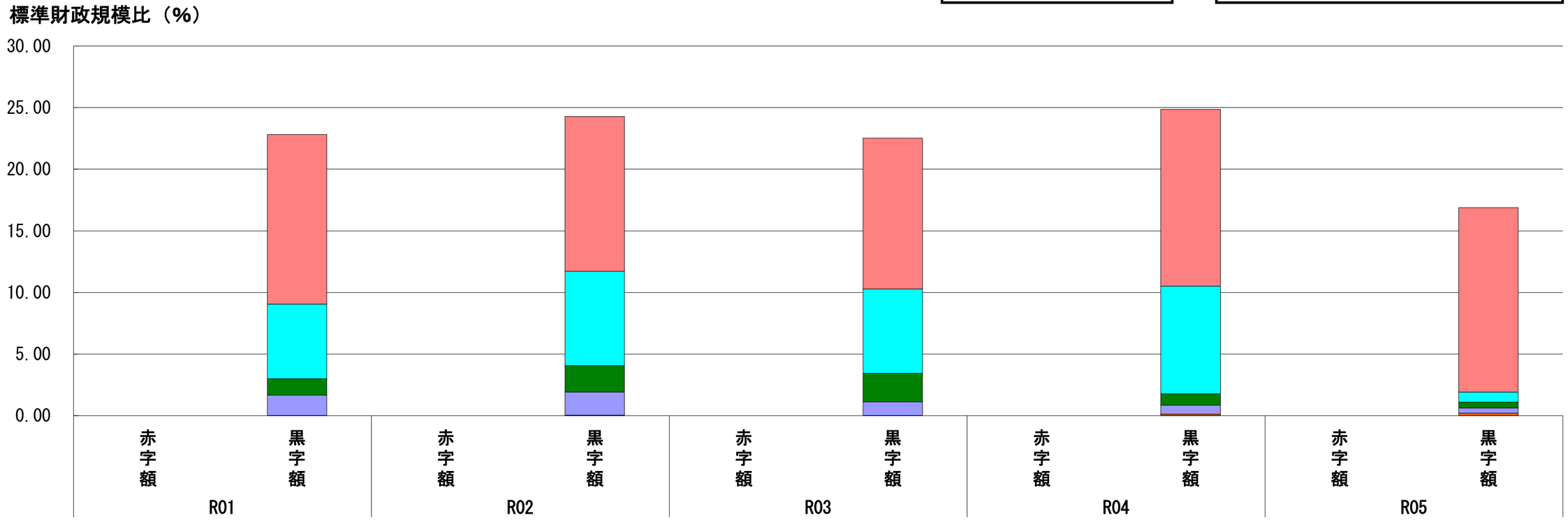
分析欄

財政調整基金は決算余剰金のうち純繰越金の1/2以上の積立てを行い、令和5年度財政調整基金残高は、前年度と比較し標準財政規模比3.15%減少となっているが、標準財政規模の10.0%以上を維持しており、基金繰入に関しては他基金を活用しながら最低額となるよう努めている。実質収支額は標準財政規模比0.82%と平成30年度以降、初めて5.0%以下となったが、令和4年度には歳入歳出差引が例年に比べて大きく減少したことが要因となっている。今後基金残高の状況により予算編成に影響を及ぼさないよう、健全な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県勝浦市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	13.77	12.55	12.25	14.35	14.97
一般会計	6.06	7.66	6.85	8.76	0.80
国民健康保険特別会計	1.33	2.14	2.30	0.90	0.48
介護保険特別会計	1.66	1.88	1.11	0.74	0.43
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.04	0.02	0.12	0.20
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

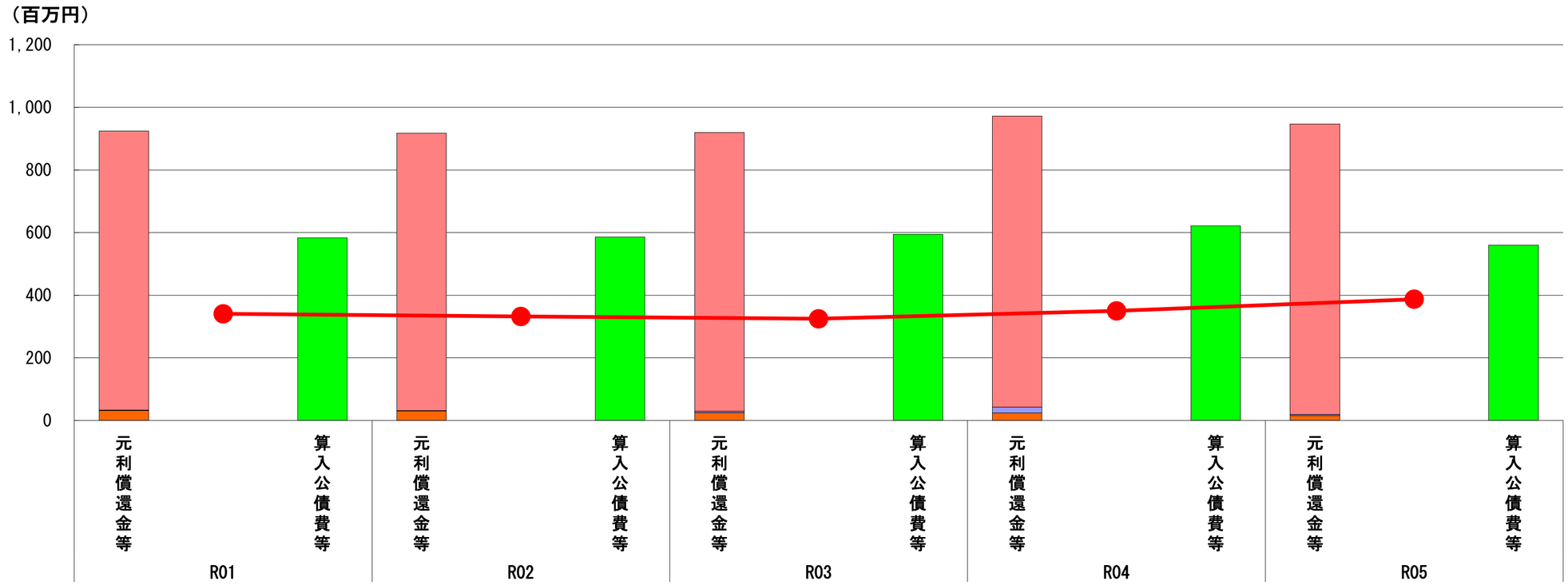
分析欄

令和5年度の決算では一般会計のほか、水道事業会計や国民健康保険特別会計などを含めた全ての会計で黒字を達成した。前年度との比較においては、全体で0.799％の減少となっているが、過去5年間で概ね20.0％以上を維持しており、財政的には健全な状態を維持している状態にあると考えられる。

しかしながら今後についても、引き続き歳入の確保に努め、全ての会計において更なるコスト削減等の推進をより一層図り、各会計において健全な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県勝浦市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	891	886	890	929	928
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1	1	5	19	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32	31	25	24	16
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	583	586	595	622	560
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	341	332	325	350	387

分析欄

元利償還金について、平成14年度に借入を行った臨時財政対策債、平成6年度に借入を行った上水道事業一般会計出資等の元利償還が終了したことにより前年度と比較し1百万円の減少となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、国民健康保険事業及び水道事業に関する繰入金に対するものとなり、令和4年度の水道事業への繰入金が減額となっていることから16百万円の減額となっている。

算入公債費等について、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減額によるものとなっている。

今後においても、交付税措置のある起債を活用し、地方債を財源として事業実施する場合は、事業の必要性や優先

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るものがない。

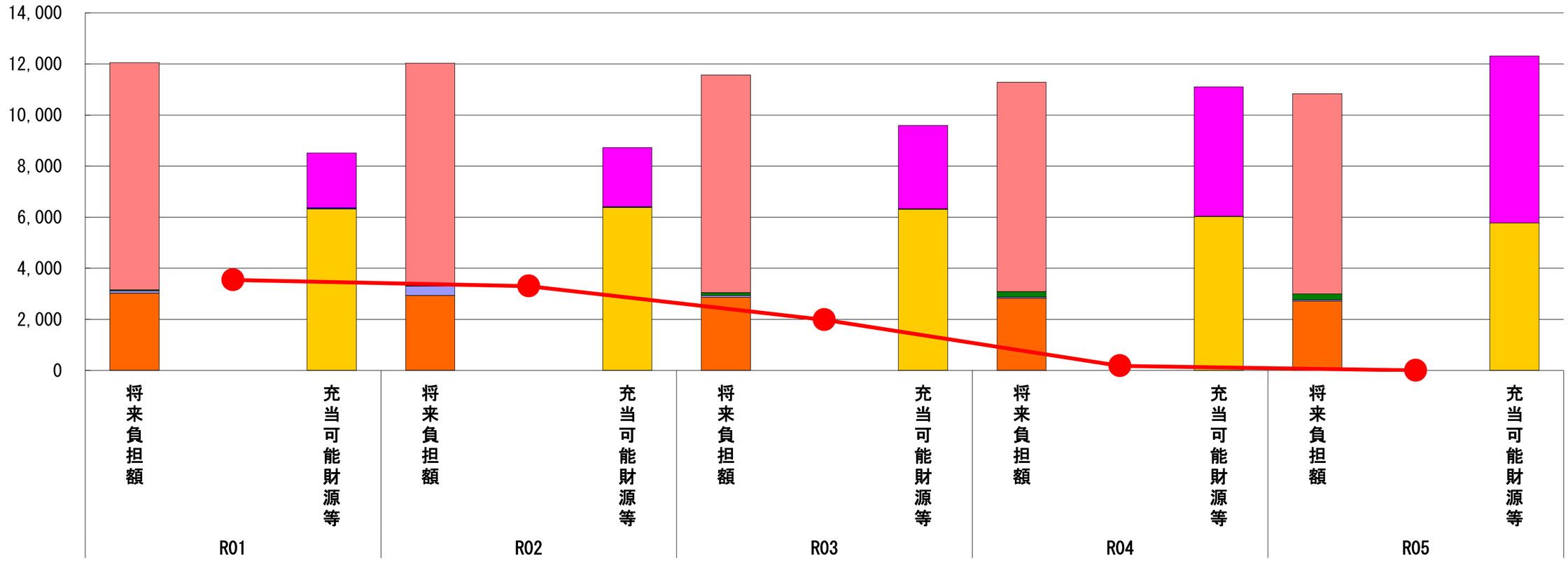
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県勝浦市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	8,894	8,701	8,524	8,191	7,840
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	40	28	109	213	231
	組合等負担等見込額	94	362	72	52	49
	退職手当負担見込額	3,023	2,939	2,864	2,825	2,712
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,141	2,322	3,258	5,063	6,532
	充当可能特定歳入	47	32	22	12	5
	基準財政需要額算入見込額	6,324	6,375	6,308	6,027	5,771
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,540	3,301	1,982	179	▲ 1,477

分析欄

令和5年度の将来負担比率のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、平成5年度及び平成7年度に借入を行った上水道一般会計出資債、平成10年度に借入を行った郁文小学校改築事業、平成15年度に借入を行った臨時財政対策債等の償還終了等の影響で前年度と比較し449百万円の減少となった。また、主にふるさと応援基金が増加したことにより、充当可能財源等が前年度と比較し、1,206百万円の増加となった。

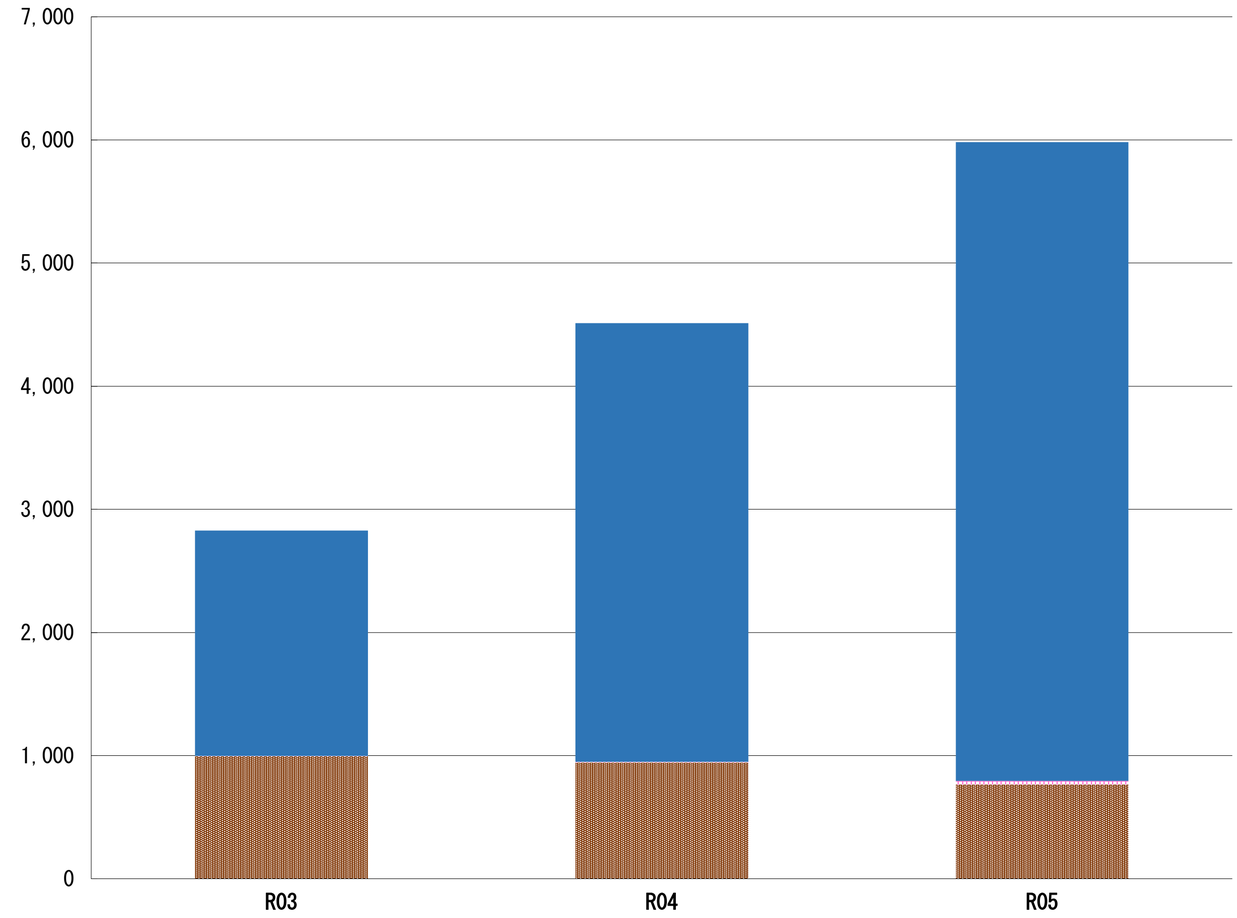
これらにより分子全体として、1,656百万円の減少となった。

今後についても財政調整基金残高を確保できるよう、引き続き事業の優先度を調査し、地方債の新規発行の抑制に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県勝浦市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	993	944	765
減債基金	4	4	28
その他特定目的基金	1,831	3,565	5,190
勝浦市ふるさと応援基金	1,314	3,031	3,729
公共施設等整備基金	0	0	796
小高御代福祉基金	351	337	320
勝浦市学校教育施設整備基金	0	37	126
勝浦市の地方創生に係る基金	64	64	64
基金残高合計	2,828	4,512	5,983

基金全体

（増減理由）

・基金全体としての増加要因として、前年度に引き続き増加の一途をたどっているふるさと応援寄附金を原資とするふるさと応援基金が挙げられる。

（今後の方針）

・個々の基金の使途の明確化するため、令和6年度にふるさと応援基金を財源とし「デジタル化推進基金」「こども未来応援基金」を創設し、また既存基金については使途に沿った事業に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

・財政調整基金繰入金の積立額以上に取り崩し額が多かったことにより減少した。

（今後の方針）

・財政調整基金は、災害等への備えのため、5億円程度(標準財政規模の10%)を目途に積み立てることとしているが、予算編成により取り崩しを行っていることから、内容を精査し、他基金による取り崩しを含め検討を行う。

減債基金

（増減理由）

・R05については、普通交付税（交付税臨時財政対策債償還基金費）の積立てを行ったことによる増。

（今後の方針）

・毎年度の計画的な積み立てや取り崩しは想定していないが、令和6年度においても令和5年度と同様に普通交付税（交付税臨時財政対策債償還基金費）の積立てを予定している。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・ふるさと応援基金：勝浦市に対する寄付者の思いを実現するため各種事業の財源として活用し、多様な人々の参加による活力あるふるさとづくりに資することを目的とする基金。

・公共施設等整備基金：公共施設等の整備のために必要な資金を積み立てることを目的とする基金。

・小高御代福祉基金：母子及び父子家庭に対する児童の入学祝金及び就職祝金の支給並びに心身障害者児に対する福祉手当の支給並びに高齢者の福祉に資する事業に充て、もって市民福祉の向上を図ることを目的とする基金。

・勝浦市学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備のために必要な資金を積み立てることを目的とする基金。

（増減理由）

・ふるさと応援基金：各種事業の財源として4,448百万円を取り崩し、寄附金により5,146百万円を積み立てたことにより基金残高は698百万円増加している。

・公共施設等整備基金：令和5年度中に基金を創設し、800百万円積立て、3百万円取り崩しを行ったことから基金残高は796百万円となっている。

・小高御代福祉基金：各福祉事業への財源として、11百万円を取り崩し、利子による積み立てを行ったが、取崩し額と比較し少額であったことから、基金残高は17百万円減少している。

・勝浦市学校教育施設整備基金：学校施設の整備への財源として、11百万円を取り崩し、100百万円積み立てを行ったことから、基金残高は89百万円増加している。

（今後の方針）

・ふるさと応援基金：令和5年10月制度改正による返礼率や返礼品の見直しに伴い、今後の寄附金は減少となる見込みであり、大幅な増加は見込めないため、現在の基金残高の有効活用を検討し、ふるさと応援寄附金に依存した予算編成とならないよう留意していく。

：公共施設等整備基金：清掃センター等の今後迎える延命化工事等に対応するため、必要に応じ積み立てを行い、基金残高を維持、増加させていく。

・小高御代福祉基金：積み立てによる基金残高の増加は見込まれないことから、基金の使途に沿った事業充当に努める。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	市原市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	269,524
	平成27年国調（人）	274,656
	増減率　（%）	-1.9
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	268,517
	うち日本人（人）	261,620
	令05.01.01（人）	270,085
	うち日本人（人）	263,735
	増減率　（%）	-0.6
	うち日本人（%）	-0.8
面積（㎢）		368.16
人口密度（人/㎢）		732
世帯数（世帯）		117,997

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,963	2,196	
	1.7	1.9	
第2次	33,655	35,789	
	29.1	30.3	
第3次	80,093	80,097	
	69.2	67.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,980
副市区町村長	2	8,210
教育長	1	7,200
議会議長	1	6,480
議会副議長	1	5,810
議会議員	30	5,620

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,839	5,791,011	3,149
うち消防職員	372	1,106,700	2,975
うち技能労務職員	61	213,439	3,499
教育公務員	22	85,690	3,895
臨時職員	-	-	-
合計	1,861	5,876,701	3,158
ラスパイレス指数			100.0

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	117,044,216	112,804,436
歳出総額	110,772,992	106,728,100
歳入歳出差引	6,271,224	6,076,336
翌年度に繰越すべき財源	1,523,049	981,458
実質収支	4,748,175	5,094,878
単年度収支	-346,703	-1,254,254
積立金	102,508	289,315
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	5,225,998	0
実質単年度収支	-5,470,193	-964,939
基準財政収入額	44,906,222	44,330,085
基準財政需要額	41,771,766	41,207,754
標準税収入額等	57,336,904	56,700,996
経常経費充当一般財源等	53,920,739	52,802,827
歳入一般財源等	74,924,035	70,595,501
地方債現在高	42,149,900	43,051,018
うち公的資金	30,034,627	30,787,416
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	36,543,456	36,129,296
債務負担行為額（支出予定額）	44,303,981	43,735,388
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000
積立金現在高 財政調整基金	7,877,791	10,451,281
減債基金	8,292	8,292
その他特定目的基金	14,099,202	10,881,353

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	8.3	9.0
経常収支比率	89.7	88.2
（※1）	(89.7)	(88.2)
標準財政規模	57,336,904	56,700,996
財政力指数	1.06	1.05
公債費負担比率	7.7	8.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.5	5.4
将来負担比率	2.4	0.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計
(7)	農業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	市町村総合（一般）
(9)	市町村総合（自治会館）
(10)	市町村総合（研修センター）
(11)	市町村総合（交通災害）
(12)	高齢者医療連合（一般）
(13)	高齢者医療連合（特会）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(14)	文化振興財団	○
(15)	スポーツ協会	
(16)	地域振興財団	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,674,816	45.0	49,559,487	82.5
地方譲与税	1,153,748	1.0	1,153,748	1.9
利子割交付金	20,192	0.0	20,192	0.0
配当割交付金	286,212	0.2	286,212	0.5
株式等譲渡所得割交付金	342,570	0.3	342,570	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,681,094	5.7	6,681,094	11.1
ゴルフ場利用税交付金	683,503	0.6	683,503	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,333	0.0	9,333	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	132,841	0.1	132,841	0.2
法人事業税交付金	597,227	0.5	597,227	1.0
地方特例交付金等	298,276	0.3	298,276	0.5
地方特例交付金	258,074	0.2	258,074	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,202	0.0	40,202	0.1
地方交付税	167,574	0.1	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	167,323	0.1	－	－
震災復興特別交付税	251	0.0	－	－
(一般財源計)	63,047,386	53.9	59,764,483	99.5
交通安全対策特別交付金	29,011	0.0	29,011	0.0
分担金・負担金	387,165	0.3	－	－
使用料	1,193,768	1.0	235,738	0.4
手数料	772,396	0.7	－	－
国庫支出金	24,227,258	20.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	8,066,070	6.9	－	－
財産収入	101,972	0.1	64,479	0.1
寄附金	1,251,796	1.1	－	－
繰入金	5,791,565	4.9	－	－
繰越金	3,526,336	3.0	－	－
諸収入	3,832,893	3.3	－	－
地方債	4,816,600	4.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	117,044,216	100.0	60,093,711	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,535,649	94.0	820,250
法定普通税	49,535,649	94.0	820,250
市町村民税	20,631,908	39.2	820,250
個人均等割	448,018	0.9	－
所得割	16,036,069	30.4	－
法人均等割	848,084	1.6	－
法人税割	3,299,737	6.3	820,250
固定資産税	25,637,027	48.7	－
うち純固定資産税	25,588,381	48.6	－
軽自動車税	770,045	1.5	－
市町村たばこ税	2,496,669	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,139,167	6.0	－
法定目的税	3,139,167	6.0	－
入湯税	23,838	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,115,329	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,674,816	100.0	820,250

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	96.2	99.1	96.1
	市町村民税	98.6	94.7	98.8	94.9
	純固定資産税	99.4	97.6	99.4	97.3

公営事業等への繰出

合計	12,363,784
下水道	1,966,602
上水道	1,635,760
駐車場整備	8,014
工業用水道	－
国民健康保険	2,191,635
その他	6,561,773

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		28,996
再差引収支		-484,291
加入世帯数(世帯)		35,499
被保険者数(人)		51,716
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	354

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	534,386	0.5	－	534,374
総務費	10,451,600	9.4	530,406	8,425,509
民生費	49,604,230	44.8	1,647,396	22,588,101
衛生費	10,037,734	9.1	351,133	7,689,714
労働費	19,050	0.0	－	19,050
農林水産業費	1,230,010	1.1	224,089	999,489
商工費	3,761,344	3.4	45,060	1,824,082
土木費	13,021,560	11.8	4,527,904	9,461,970
消防費	4,136,211	3.7	496,347	3,567,471
教育費	11,500,850	10.4	2,848,938	7,155,882
災害復旧費	589,591	0.5	－	589,048
公債費	5,886,426	5.3	－	5,798,121
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	110,772,992	100.0	10,671,273	68,652,811

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	56,409,836	50.9	33,086,936	31,102,840	51.8
人件費	17,969,437	16.2	16,953,151	16,890,547	28.1
うち職員給	12,131,318	11.0	11,363,670	－	－
扶助費	32,553,973	29.4	10,335,664	8,414,172	14.0
公債費	5,886,426	5.3	5,798,121	5,798,121	9.6
内訳 元利償還金	5,886,426	5.3	5,798,121	5,798,121	9.6
内訳 うち元金	5,717,718	5.2	5,634,753	5,634,753	9.4
内訳 うち利子	168,708	0.2	163,368	163,368	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	43,102,292	38.9	32,478,947	22,817,899	38.0
物件費	17,909,324	16.2	12,837,528	11,201,035	18.6
維持補修費	1,860,388	1.7	1,610,689	1,610,642	2.7
補助費等	8,164,336	7.4	7,034,022	2,603,345	4.3
うち一部事務組合負担金	75,305	0.1	75,305	59,474	0.1
繰出金	8,761,422	7.9	7,148,840	6,587,719	11.0
積立金	3,885,924	3.5	3,032,710	－	－
投資・出資金・貸付金	2,520,898	2.3	815,158	815,158	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	11,260,864	10.2	3,086,928		
うち人件費	568,054	0.5	568,054		
内訳 普通建設事業費	10,671,273	9.6	2,497,880		
内訳 うち補助	4,526,621	4.1	159,989		
内訳 うち単独	6,083,272	5.5	2,322,711		
内訳 災害復旧事業費	589,591	0.5	589,048		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	110,772,992	100.0	68,652,811		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県市原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	118,184	111,913	6,271	4,748	5,792	42,150		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	117,044	110,773	6,271	4,748		42,150		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	26,413	26,384	29	29	2,192	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	23,699	22,976	723	723	3,488	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	3,964	3,962	2	2	637	－	－	－		
4	水道事業会計	2,578	2,577	0	1,800	1,613	11,607	8,786	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	5,911	5,911	0	803	980	19,576	4,405	－	法適用企業	
6	農業集落排水事業会計	78	78	0	16	44	242	181	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,373		31,425	13,372			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	市町村総合（一般）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	市町村総合（自治会館）	187	162	26	26	－	－	－	
3	市町村総合（研修センター）	104	94	10	10	1	－	－	
4	市町村総合（交通災害）	100	62	37	37	－	－	－	
5	高齢者医療連合（一般）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	高齢者医療連合（特会）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,205				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	文化振興財団	▲17	136	8	－	－	－	－	－	
2		スポーツ協会	0	90	50	22	－	－	－	－	
3	○	地域振興財団	▲14	364	203	－	－	－	110	11	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			261	22			110	11	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			5,727,631	6,071,171	5,886,426	10.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30,000	30,000	30,000	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,223,381	1,196,783	1,312,579	2.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		87,855	95,837	85,015	0.2
	一時借入金の利子		439	226	1,251	0.0
合計		（A）	7,069,306	7,394,017	7,315,271	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		3,598	10,997	－	－
	利子補給に係るもの		84,257	84,840	85,015	0.2
特定財源の額		（B）	1,069,542	860,894	880,513	
標準財政規模		（C）	53,604,309	56,700,996	57,336,904	
算入公債費等の額		（D）	3,564,390	3,416,221	3,191,752	
		（C）－（D）	50,039,919	53,284,775	54,145,152	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.9	5.8	6.0	
		（3ヵ年平均）	5.3	5.4	5.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		44,129,755	43,051,018	42,149,900	77.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		12,190,944	12,918,997	13,372,428	24.7
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		10,317,131	9,231,434	8,558,831	15.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		40,659	22,719	25,924	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	66,678,489	65,224,168	64,107,083	
充当可能財源等	充当可能基金		20,222,394	24,451,545	24,507,501	45.3
	充当可能特定歳入		8,473,719	8,361,970	8,168,672	15.1
	基準財政需要額算入見込額		31,991,789	32,004,331	30,130,092	55.6
	合計	（F）	60,687,902	64,817,846	62,806,265	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			11.9	0.7	2.4	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計		8,204,429	8,071,790	8,786,447	16.2
	下水道事業会計		3,738,733	4,592,865	4,404,506	8.1
	農業集落排水事業会計		－	－	181,475	0.3
	介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		247,782	254,342	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		40,659	22,719	25,924	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	5.5	25.0	35.0
将来負担比率	2.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県市原市

人口	268,517	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,620	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.16	k㎡	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	117,044,216	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	110,772,992	千円			
実質収支	4,748,175	千円			
標準財政規模	57,336,904	千円			
地方債現在高	42,149,900	千円			

市町村類型	R01	Ⅳ－２	R02	Ⅳ－２	R03	Ⅳ－３
（年度毎）	R04	Ⅳ－３	R05	Ⅳ－３		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

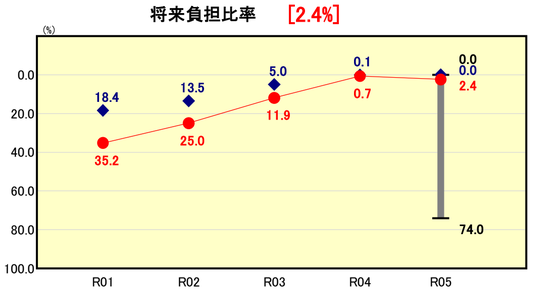
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[2.4%]



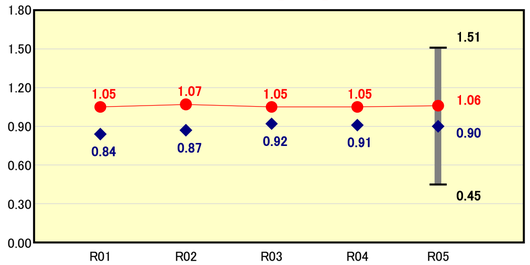
類似団体内順位 19/36　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、分母となる単年度の標準財政規模が6.4億円の増加、分子となる将来負担額が、地方債残高や退職手当負担見込額等で11.2億円減少したことにより、1.7ポイント増加（悪化）し2.4%となった。
依然として類似団体の平均値を上回っており、、今後も市債発行額の適正管理や基金残高の確保などにより、更なる改善を目指していく。

財政力

財政力指数　[1.06]



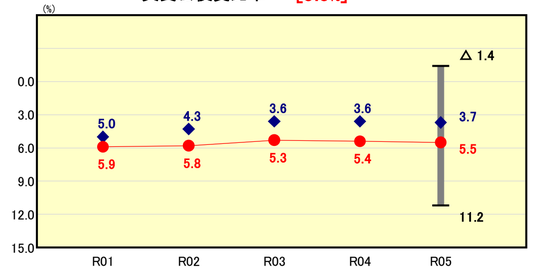
類似団体内順位 9/36　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

本市は、臨海部に日本有数の石油化学コンビナート群を擁しており、償却資産等の固定資産税や法人市民税等の税収により、財政力指数は類似団体と比較し上位に位置している。
令和5年度は、分母となる基準財政需要額は民生費の増などにより5.6億円増加、分子となる基準財政収入額については、新型コロナウイルス感染症の影響減による市民税等の増などにより5.8億円増加した。
財政力指数は前年度から0.01ポイント増加し、1.06となった。引き続き厳しい財政状況であるため、歳入確保や歳出の抑制による財政基盤の強化に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.5%]



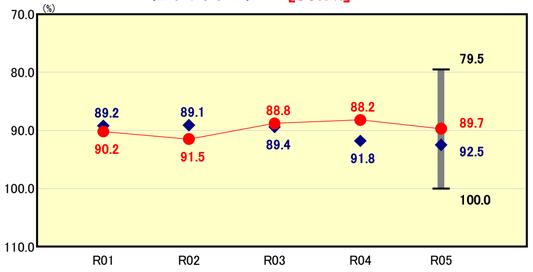
類似団体内順位 26/36　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、元利償還金に充当可能な特定財源や基準財政需要額算入額の減少により、実質公債費比率は0.1ポイント増加（悪化）した。
近年は増加傾向で推移しており、依然として類似団体平均値を上回っていることから、引き続き、事業の選択と集中により、新規市債発行額の上限設定や発行事業の厳選を行い、健全な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.7%]



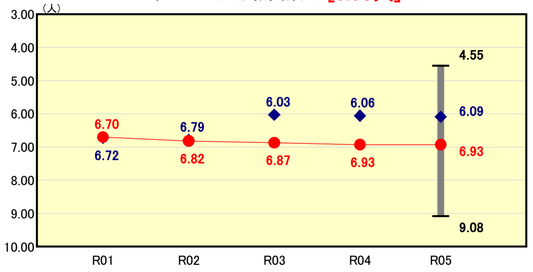
類似団体内順位 9/36　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、分母の経常一般財源が市税や株式譲渡所得割交付金などの増加により2.2 億円増加したが、分子の経常経費充当一般財源が人件費や扶助費、繰出金などの増加により11.2 億円増加したため、1.5ポイント上昇の89.7%となった。
前年度と比較すると、令和5年度は悪化し、財政硬直化の主要因となる扶助費は、今後も増加が見込まれることから、制度のあり方、所得制限の導入などの視点から見直しを行い、その抑制を図るとともに、経常経費の削減を図るべく、事務事業の見直しや民間活力の活用など柔軟な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.93人]



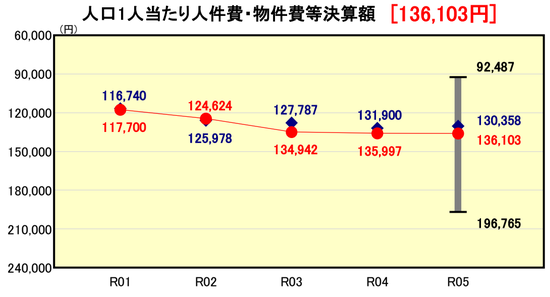
類似団体内順位 28/36　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数については、前年と同様6.93となっており、類似団体の平均を0.84人上回っている。引き続きICTの活用などBPRを推進し、事務の効率化と行政サービスの向上を図り、今後の人口減少や厳しい財政状況を見据え、中長期的な視点で人件費の適正化を図るため、毎年度の定員・組織管理を着実に行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[136,103円]



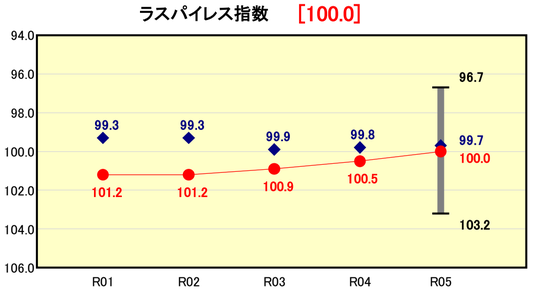
類似団体内順位 24/36　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は人事院勧告に基づく給与改定の反映等により、令和5年度の決算額は前年度比1.1%の増となっている。
物件費は新型コロナウイルスワクチンの接種対応の縮小等により2.8%の減となった。
維持補修費は公共施設包括管理委託等により前年度比5.3%の増となった。本市は市域が広大である上、各種公共施設の老朽化も進行していることから、公共資産マネジメントに基づいた対応を図り、経費の抑制に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[100.0]



類似団体内順位 22/36　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動により前年度から0.5ポイント減少し、国と同じ給与水準となった。
引き続き人事管理や人事院勧告に準拠した給与制度の見直し等を行い、現在の給与水準を維持できるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県市原市

経常収支比率の分析

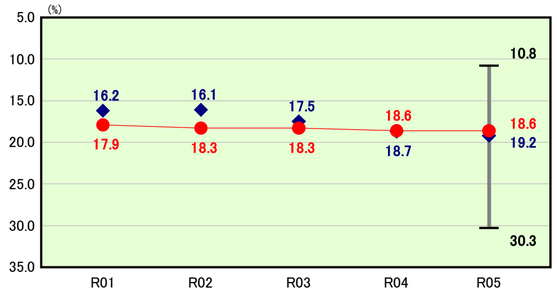
人口	268,517	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,620	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.16	k㎡	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	117,044,216	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	110,772,992	千円			
実質収支	4,748,175	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅳ－２ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	57,336,904	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	42,149,900	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

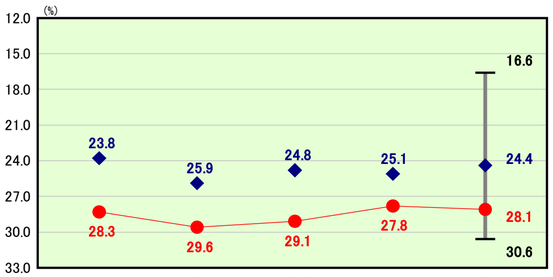


類似団体内順位 16/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費は、前年度と同率であった。
今後も公共資産マネジメントの観点に基づき、公共施設配置の最適化の検討などによって歳出の抑制を図るほか、公共施設の使用料の適正化を推進し、充当一般財源の縮減を図っていく。

人件費

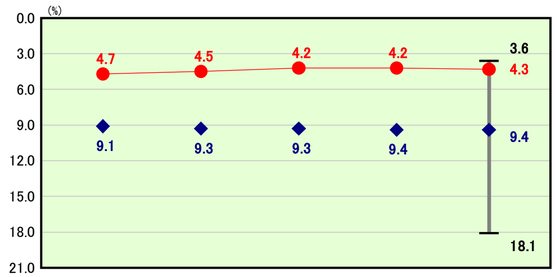


類似団体内順位 30/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

本市の経常収支比率に占める人件費は類似団体に比べ高率で推移しているが、給料表の継ぎ足し部分があることやごみ処理等を市直営事業で行っていることが類似団体と比較して高い要因と考えられる。
今後も計画的な人事管理や人事院勧告に準拠した給与制度の見直しを行うとともに、指定管理者制度や民間委託等を活用し、適正な支出に努めていく。

補助費等

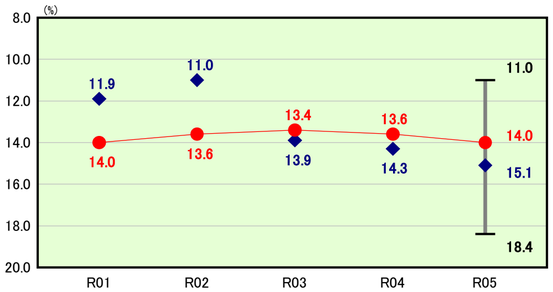


類似団体内順位 2/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等は、新産業導入促進事業費の増加などにより、全体として0.1ポイント増となった。
本市は、市直営事業が多く一部事務組合への負担金が少ないといった理由から、類似団体平均に比べ低率で推移しているが、引き続き経常的な補助金支出については、適正な支給額となるよう予算編成時に効果を確認するとともに、適正化の推進を図っていく。

扶助費

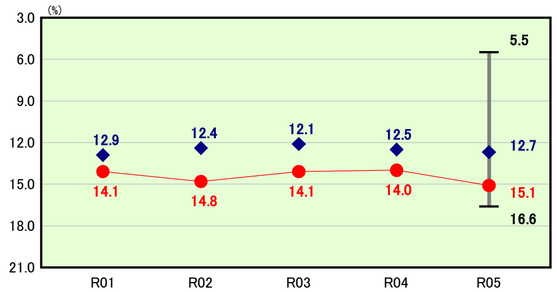


類似団体内順位 12/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費は、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金事業費の増加などにより、全体として0.4ポイント増となった。また、生活保護費などが増加し続けており、今後についても増加が見込まれることから、財政状況の更なる硬直化が懸念される。
そのため、引き続き生活保護の自立支援への取り組みや市単独扶助費の見直しなどにより、健全な財政運用に向けて努めていく。

その他

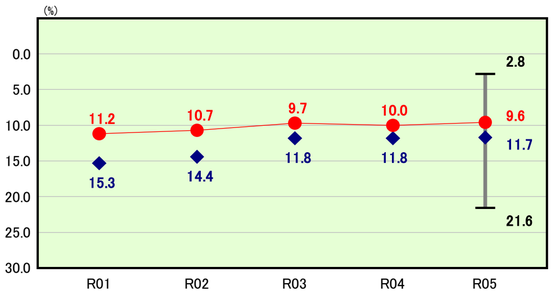


類似団体内順位 30/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他については、公共施設包括管理委託事業等に係る維持補修費の増加などにより、1.1ポイント増となった。
依然として類似団体平均を大きく上回っているため、公共資産マネジメントに基づいた適正な維持管理を行うとともに、特別・企業会計の経営改善による繰出金の抑制など、経常経費の縮減に努めていく。

公債費

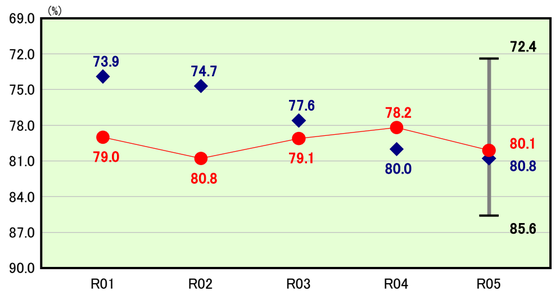


類似団体内順位 11/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は、長期債償還元金が減少したことにより、前年度から0.4ポイント減となった。類似団体平均や千葉県平均を下回っていることから、引き続き事業の選択と集中を行うとともに、活用可能な地方債については、後年度負担に十分留意しながら積極的な活用を図る。

公債費以外



類似団体内順位 16/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

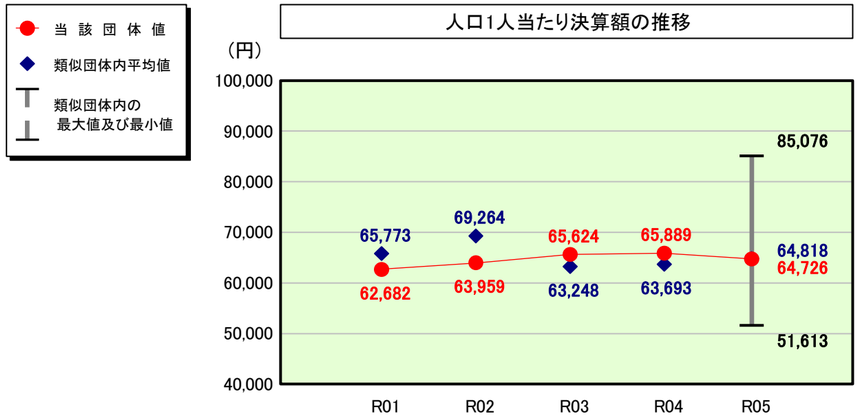
公債費以外の分析欄

公債費以外については、本市の人件費で類似団体平均の数値を上回っており、本年度は前年度と比べ1.9ポイント増となったが、類似団体平均を下回った。
これからも、公共施設の配置の最適化や事務事業の徹底した見直し、経常的な補助金の適正な支給額の判断など、行財政改革の取り組みにより、義務的経費ほか経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県市原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	17,969,437	66,921	61,513	8.8
一部事務組合負担金（補助費等）	5,237	20	1,262	▲ 98.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	363,086	1,352	1,079	25.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	233,402	869	46	1,789.1
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,848	7	2,016	▲ 99.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	568,054	2,116	1,290	64.0
▲退職金	▲ 1,761,156	▲ 6,559	▲ 2,388	174.7
合計	17,379,908	64,726	64,818	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.93	6.09	0.84
ラスパイレス指数	100.0	99.7	0.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,886,426	21,922	26,619	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	30,000	112	28	300.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,312,579	4,888	5,266	▲ 7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	85,015	317	985	▲ 67.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,251	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲ 880,513	▲ 3,279	▲ 7,209	▲ 54.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,191,752	▲ 11,887	▲ 18,404	▲ 35.4
合計	3,243,006	12,077	7,755	55.7

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		11,653,222	42,316	81.9	56,662	17.9	64.0
	うち単独分	7,662,021	27,823	83.1	34,709	14.3	68.8
R02		8,770,723	32,037	▲ 24.3	60,285	6.4	▲ 30.7
	うち単独分	5,468,237	19,974	▲ 28.2	36,445	5.0	▲ 33.2
R03		7,748,541	28,515	▲ 11.0	38,566	▲ 36.0	25.0
	うち単独分	4,525,071	16,652	▲ 16.6	24,059	▲ 34.0	17.4
R04		10,882,222	40,292	41.3	35,156	▲ 8.8	50.1
	うち単独分	5,964,621	22,084	32.6	22,430	▲ 6.8	39.4
R05		10,671,273	39,742	▲ 1.4	37,029	5.3	▲ 6.7
	うち単独分	6,083,272	22,655	2.6	23,232	3.6	▲ 1.0
過去５年間平均		9,945,196	36,580	17.3	45,540	▲ 3.0	20.3
	うち単独分	5,940,644	21,838	14.7	28,175	▲ 3.6	18.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県市原市

人口	268,517 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	261,620 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	368.16 ㎢	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	117,044,216 千円	将来負担比率	2.4 %
歳出総額	110,772,992 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２　R02 Ⅳ－２　R03 Ⅳ－３
実質収支	4,748,175 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	57,336,904 千円		
地方債現在高	42,149,900 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

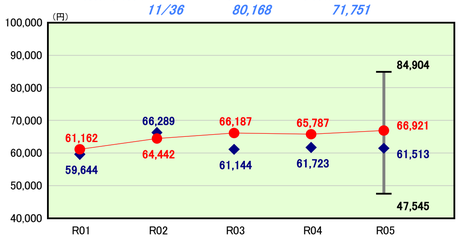
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

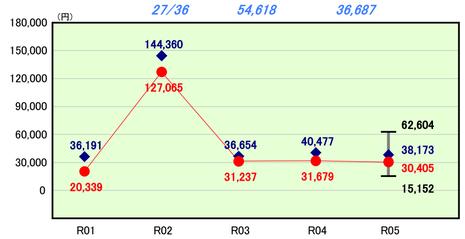
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	80,168	71,751



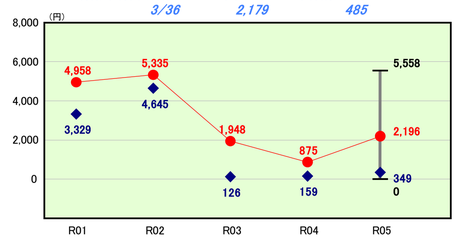
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	54,618	36,687



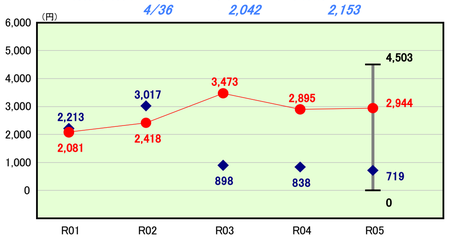
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/36	2,179	485



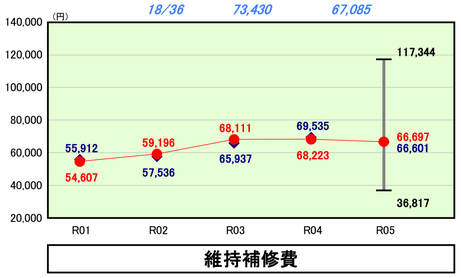
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	2,042	2,153



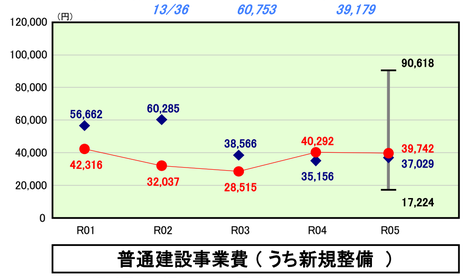
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	73,430	67,085



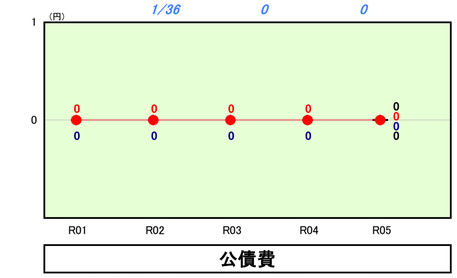
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	60,753	39,179



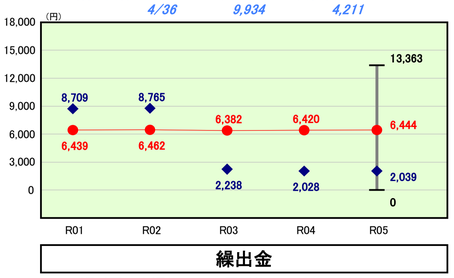
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



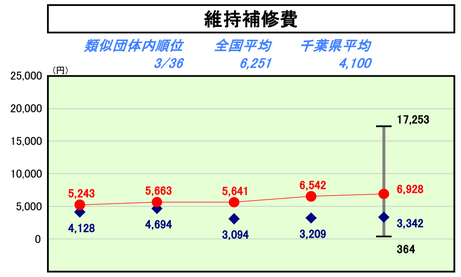
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	9,934	4,211



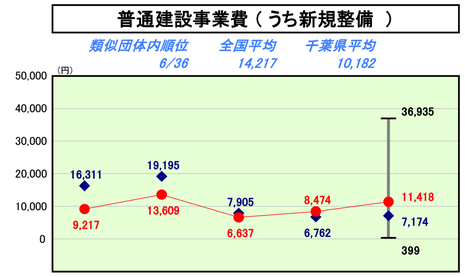
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/36	6,251	4,100



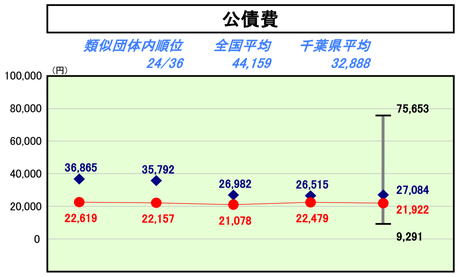
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	14,217	10,182



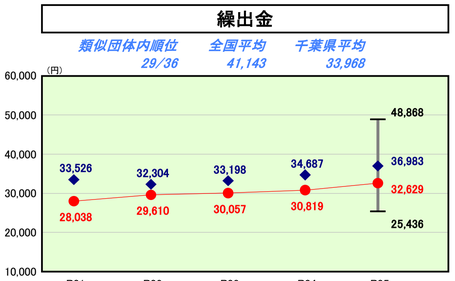
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	44,159	32,888



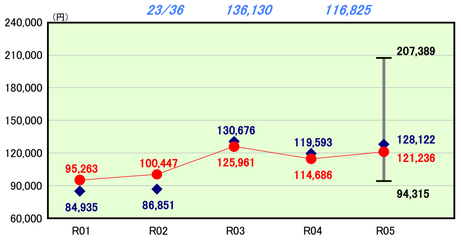
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/36	41,143	33,968



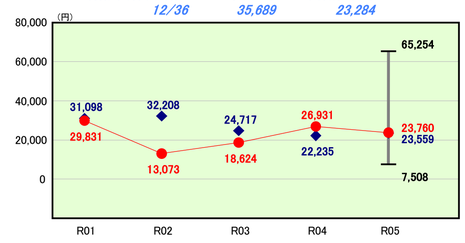
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	136,130	116,825



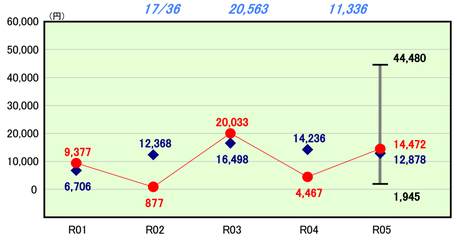
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	35,689	23,284



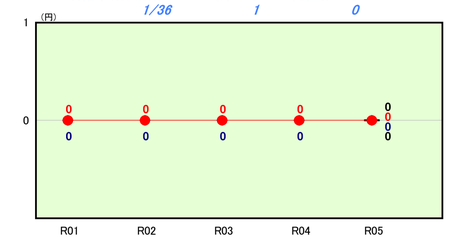
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり412,536円である。類似団体と比較して本市の人口規模は大きく、１人あたりコストは類似団体平均額よりも低くなる傾向にある。

主な構成項目について比較すると、人件費、物件費、維持補修費、普通建設事業費は類似団体平均額を上回っているが、これは類似団体の他市に比べて本市の市域が広域であり、市内各地域に施設及び人員を配置していることが要因である。また普通建設事業費は、八幡椎津線(平田)整備事業等の実施により増加しているが、その他の現有施設についても老朽化が著しいことから、今後も改修に多くの経費を要することが想定される。物件費は、維持管理費の高騰や業務のアウトソーシング化等により増加傾向である。これらについては、公共施設配置の最適化の検討とともに、行財政改革大綱による支出の合理化、効率化を推進し、歳出の適正化を図っていく。

扶助費は国費を財源とする給付事業があったため増加しているが、その他の扶助費についても年々増加している状況であるため、生活保護の自立助長への取り組みや市単独扶助費の見直しなどにより引き続き適正化を図っていく。積立金の増加は、拠点形成の推進のため拠点整備備基金に積み立てたものである。投資及び出資金は、農業集落排水事業の企業会計移行による出資金の増によるものである。貸付金は例年実施している中小企業安定化経営基盤強化等に係るものである。その他の項目は類似団体と比較して低い数値である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県市原市

人口	268,517 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	261,620 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	368.16 ㎢	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	117,044,216 千円	将来負担比率	2.4 %
歳出総額	110,772,992 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２　R02 Ⅳ－２　R03 Ⅳ－３
実質収支	4,748,175 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	57,336,904 千円		
地方債現在高	42,149,900 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

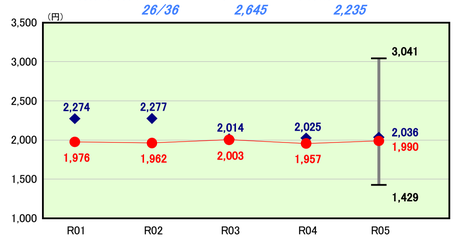
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

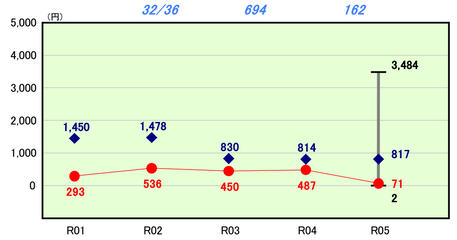
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	2,645	2,235



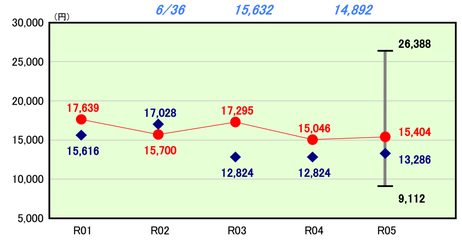
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	694	162



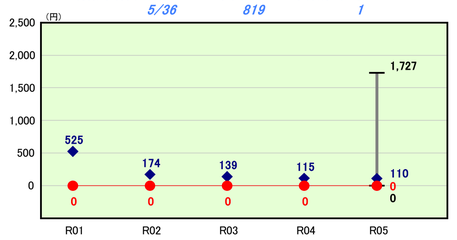
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/36	15,632	14,892



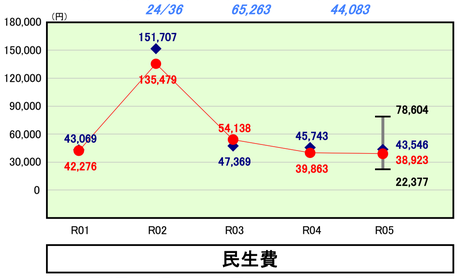
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	819	1



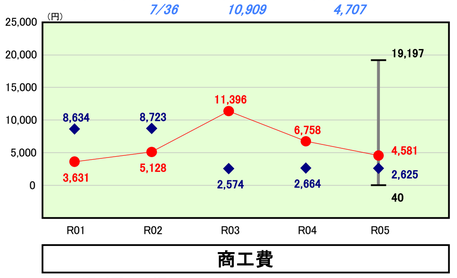
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	65,263	44,083



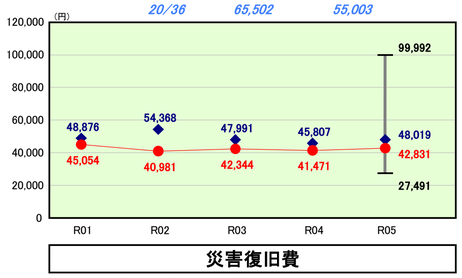
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/36	10,909	4,707



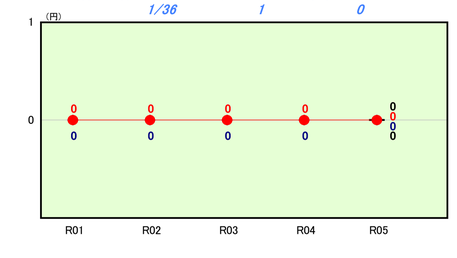
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/36	65,502	55,003



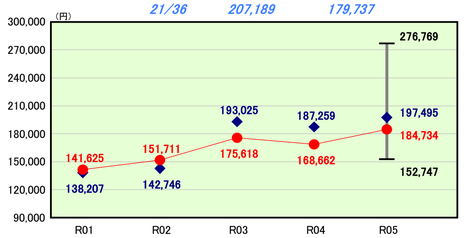
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



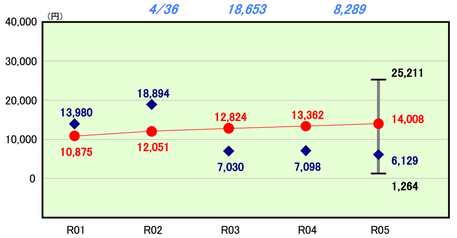
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	207,189	179,737



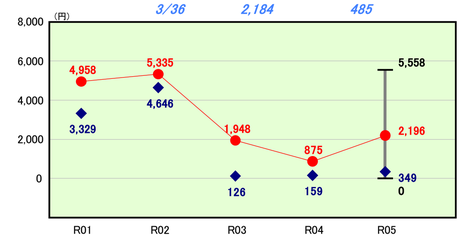
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/36	18,653	8,289



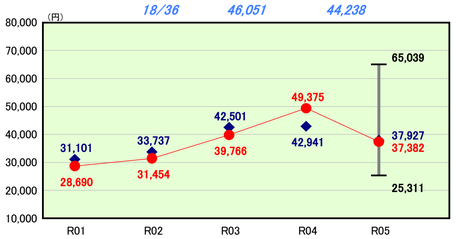
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/36	2,184	485



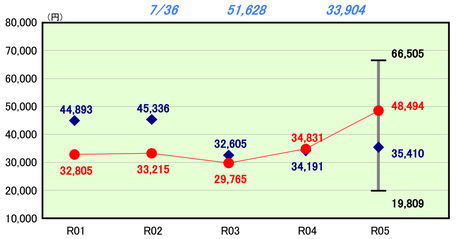
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	46,051	44,238



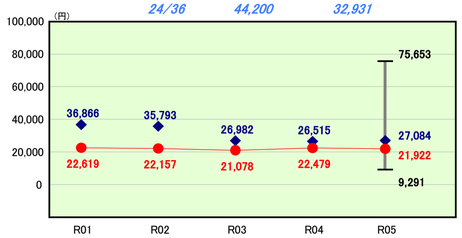
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/36	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

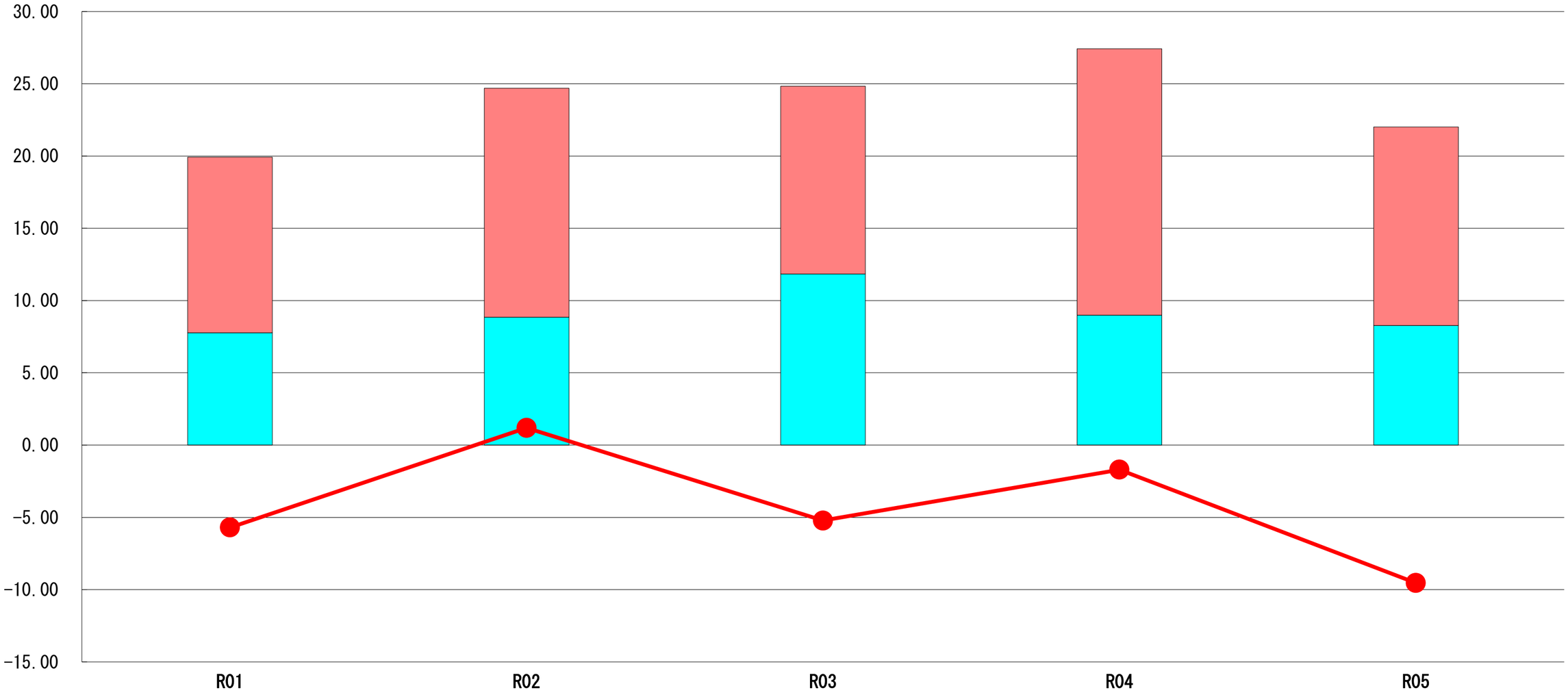
歳出決算総額は、住民一人当たり412,536円であるが、類似団体と比較して本市の人口規模は大きく、１人あたりコストは類似団体平均額よりも低くなる傾向にある。

主な区分の特徴として総務費は、住民一人当たり38,923円と昨年度に引き続きさらに減少したが、施設の老朽化に備えた公共施設整備基金への積立金の減によるものである。民生費は、住民一人当たり184,734円に増加しているが、主な要因は物価高騰に対する支援給付金給付事業の増によるものである。また、生活保護費をはじめとする各扶助費等も伸びているため、生活保護の自立助長への取り組みや市単独扶助費の見直しなどにより適正化を図っていく。衛生費は、住民一人当たり37,382円に減少した。これは汚泥再生処理整備事業の完了に伴う皆減などによるものである。農林水産業費は、住民一人当たり4,581円と昨年度に引き続きさらに減少した。これは畜産施設の整備費補助事業の皆減によるものである。また、商工費は、住民一人当たり14,008円に増加した。これは企業の設備投資の増加による奨励金などの増加によるものである。土木費は、住民一人当たり48,494円と大幅に増加したが、これは都市計画道路・八幡椎津線整備事業等の大規模事業の工事進捗による事業費の増によるものである。消防費は、住民一人当たり15,404円に増加しているが、これは消防車両整備によるものである。また、本市の広域性から、市内各地域に施設や職員を配置していることにより、各平均値よりも高い傾向が続いている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県市原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	12.15	15.84	12.99	18.43	13.74
実質収支額	7.77	8.85	11.84	8.99	8.28
実質単年度収支	▲ 5.70	1.19	▲ 5.22	▲ 1.70	▲ 9.54

分析欄

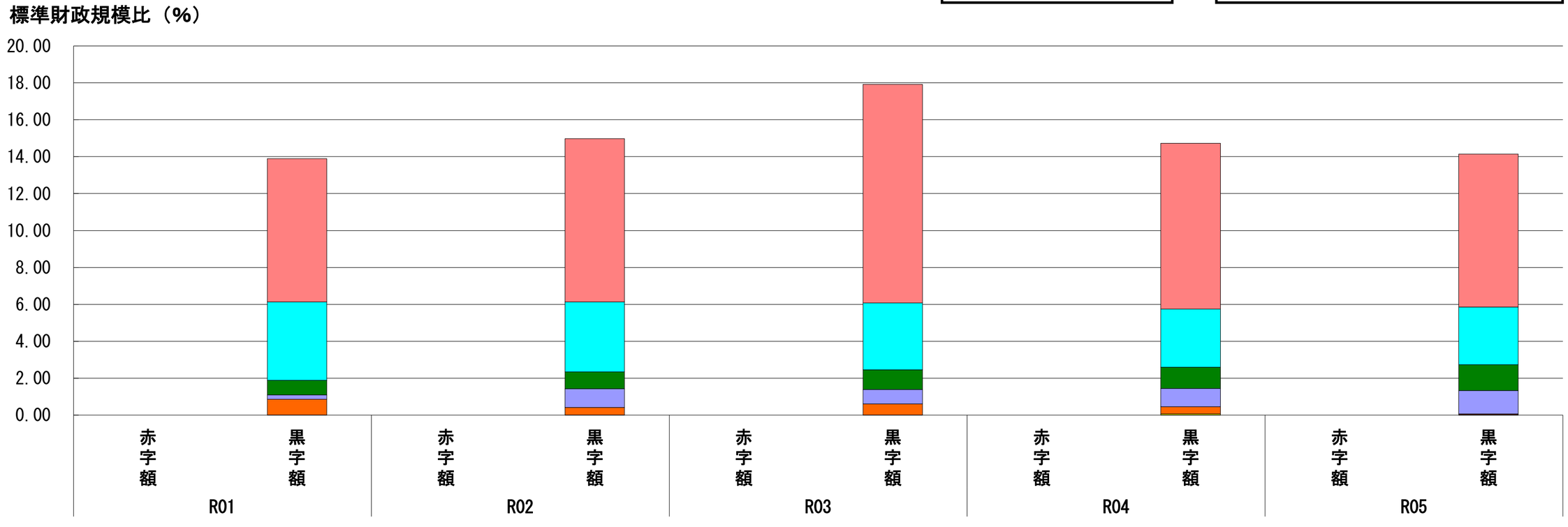
標準財政規模に対する実質収支比率の割合は、0.71ポイント減の8.28%、実質単年度収支の割合は7.84ポイント減の▲9.54%で前年度に引き続き赤字となった。これは拠点形成の推進を的確に行うため、財政調整基金を取り崩し拠点形成基金へ積み立てたこと等による。

令和5年度の財政調整基金残高は、25.7億円減の78.8億円となった。後年度の財政需要を踏まえ歳出全体の縮減に努め、安定的な財政運営、今後も健全な財政運営を目指していく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県市原市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	7.76	8.85	11.84	8.98	8.28
水道事業会計	4.24	3.79	3.63	3.15	3.13
下水道事業会計	0.79	0.91	1.07	1.16	1.40
介護保険事業特別会計	0.24	1.01	0.77	0.99	1.26
国民健康保険事業特別会計	0.86	0.42	0.61	0.38	0.05
農業集落排水事業会計	0.00	0.00	0.00	0.07	0.02
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

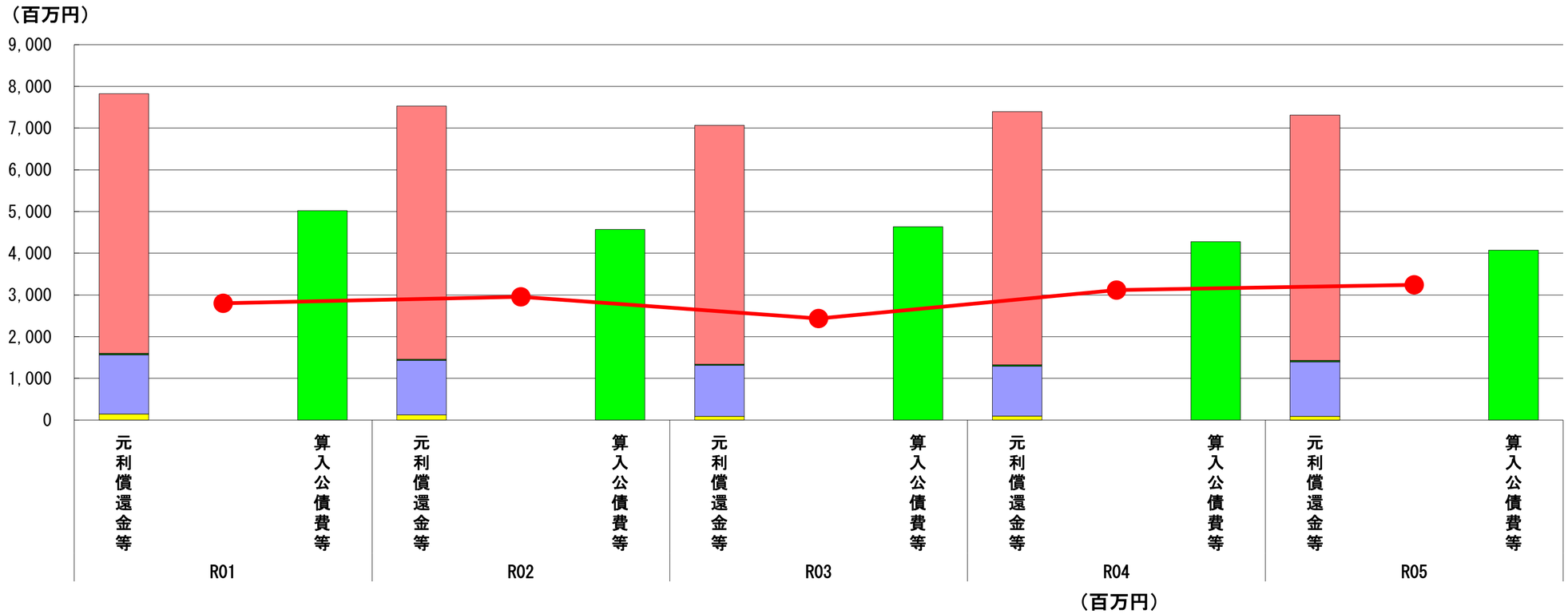
分析欄

令和5年度の黒字額は標準財政規模の14.14%であり、前年度と比較し0.59ポイントの減少となっている。

すべての特別・企業会計は一般会計からの繰入により黒字を保っている。財政状況を維持すべく、市税収入等の財源確保を図るとともに、一般会計の歳出抑制、特別・企業会計の歳入歳出面からの経営改善、自立化への取り組みを強化し、一般会計からの繰出額の縮減を図っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県市原市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	6,226	6,066	5,728	6,071	5,886
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	30	30	30	30	30
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,421	1,303	1,223	1,197	1,313
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	146	127	88	96	85
	一時借入金の利子	0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,023	4,570	4,634	4,277	4,073
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,800	2,956	2,435	3,117	3,242

分析欄

財政運営上の過重な負担とならないよう、適正な範囲での債務負担行為の設定や、市債及び公営企業債の発行額の抑制及び厳選に努めていることなどから、横ばいで推移している。

令和5年度決算においては、元利償還金に充当可能な特定財源や基準財政需要額算入額の減少により、実質公債費比率は0.1ポイント増の5.5%となったが、今後も健全な財政運営に向けて、事業の選択と集中により、新規市債の発行については、交付税措置のある市債の活用を優先し、資金手当債については抑制を図るなど厳選していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	180	210	240	270	270

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

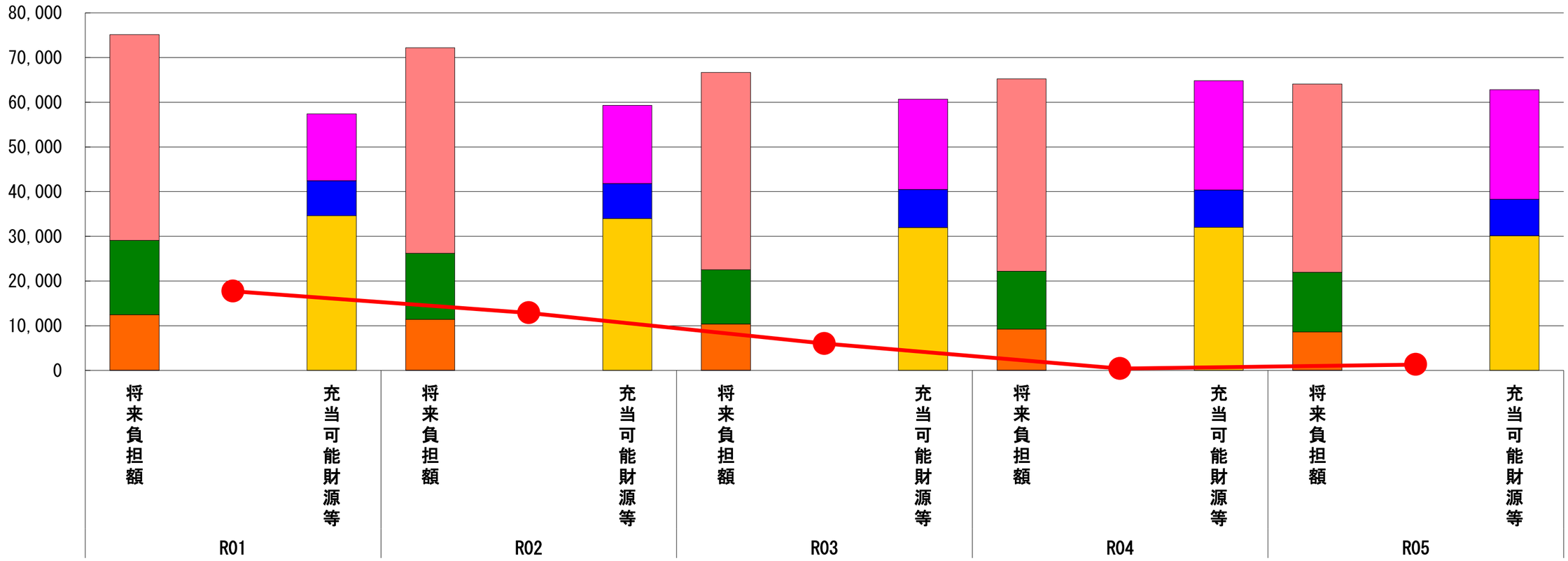
平成30年度をもって満期一括償還地方債の償還が完了したことから、今後は地方債償還計画を踏まえ必要額を積み立てていく。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県市原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	46,041	45,980	44,130	43,051	42,150
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	16,595	14,781	12,191	12,919	13,372
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	12,445	11,397	10,317	9,231	8,559
	設立法人等の負債額等負担見込額	27	35	41	23	26
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	14,961	17,497	20,222	24,452	24,508
	充当可能特定歳入	7,820	7,811	8,474	8,362	8,169
	基準財政需要額算入見込額	34,622	34,008	31,992	32,004	30,130
(A)－(B)	将来負担比率の分子	17,705	12,876	5,991	406	1,301

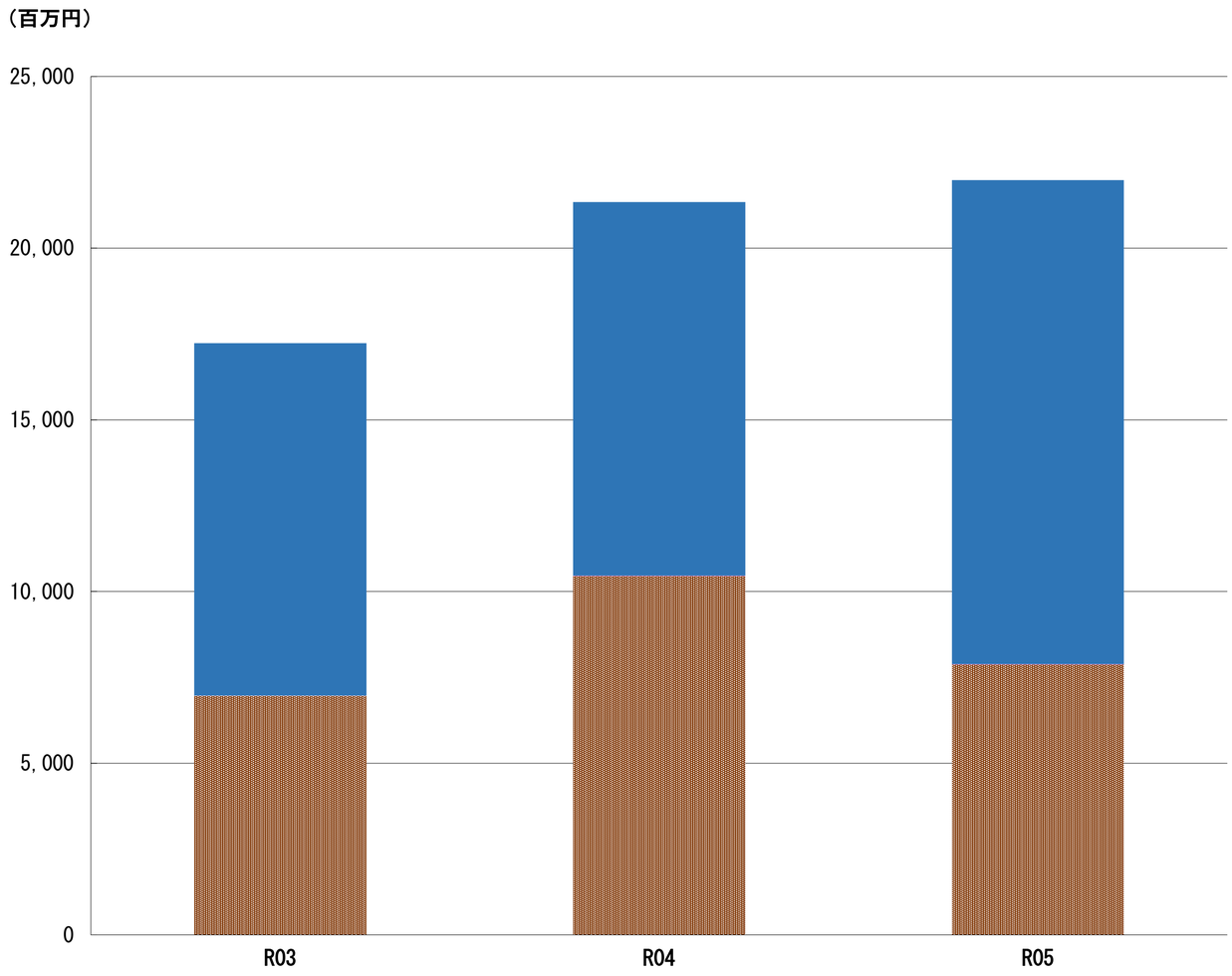
分析欄

地方債の現在高、退職手当負担見込額の減少により、将来負担額は減少傾向にある。令和5年度決算においては、退職手当負担見込額（6.72億円減）は減少したが、公営企業債等繰入見込額（4.53億円増）が増加したため、1.7ポイント増の2.4%となった。

今後も市債の発行額抑制や適正な範囲での債務負担行為の設定による将来負担額の抑制のほか、基金残高の確保、交付税措置のある市債活用による充当可能財源の確保に努めるなど、人口減少を踏まえ次世代への負担を極力減らせるよう取り組んでいく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県市原市



（百万円）

区分＼年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	6,962	10,451	7,878
	減債基金	8	8	8
	その他特定目的基金	10,258	10,881	14,099
	公共施設整備基金	8,769	9,364	9,371
	拠点形成基金	—	—	3,000
	子ども未来基金	—	—	493
	緑化基金	562	434	465
	国際交流基金	188	189	183
	基金残高合計	17,228	21,341	21,985

基金全体

（増減理由）
財政調整基金に決算剰余金などを26.5億円、拠点形成基金に30.0億、その他特定目的基金を7.9億円積立した一方で、財政調整基金を52.3億、福祉基金を4.2億、その他特定目的基金の取り崩しを1.5億円行ったことなどから、基金全体としては6.4億円の増となった。

（今後の方針）
各基金について、積極的な活用を図るほか、公共施設整備基金については、公共施設の大規模改修や更新に要する財政負担の平準化を図るため、貸借対照表の建物に係る減価償却累計額の10%相当である100億円を目標額として、引き続き計画的な積み立てと残高の確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）
決算剰余金25.5億円、寄付金及び預金利子1.0億円を積立てた一方で、財源対策や拠点形成基金への積替えのため52.3億円を取崩したことによる減少。

（今後の方針）
扶助費の増加や公共施設の老朽化対策など、今後も財政需要の増大が確実であり、また自然災害などへの緊急的な財政需要への的確な対応が求められる中、生産年齢人口の減少や景気の動向による影響を受けやすい本市の産業構造から、年度間の収支均衡に対応できるよう、標準財政規模の約10%となる50億円以上の残高を確保するよう努める。

減債基金

（増減理由）
増減なし

（今後の方針）
満期一括償還の地方債の償還が終了したことから最低限の積立額としているが、今後の地方債償還計画を踏まえ必要額を積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金：大規模公共施設整備及び改修
拠点形成基金：市原市拠点まちづくりビジョンの実現に向けた、拠点形成の推進
子ども未来基金：子ども・子育て支援に係る施策の推進
緑化基金：緑化の推進と緑地の拡大
国際交流基金：国際交流の振興

（増減理由）
公共施設整備基金：今後の公共施設の整備や改修に備えるための積立額（701万円）の増加（取崩しは無し）
拠点形成基金（新規）：拠点形成の推進のための積立額（30億円）の増加
子ども未来基金（新規）：子ども・子育て支援に係る施策の推進のための積立額（4億9,305万円）の増加
緑化基金：公園リフレッシュ事業等への財源としての取崩し額（1,772万円）よりも寄附金及び預金利子による積立額（4,832万円）が上回ることによる増加
国際交流基金：寄附金及び預金利子による積立額（486万円）よりも青少年海外留学支援事業等への財源としての取崩し額（1,049万円）が上回ることによる減少

（今後の方針）
公共施設整備基金：貸借対照表の建物に係る減価償却累計額の10%相当である100 億円を目標額として、計画的な積み立てと残高の確保に努める。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	流山市	地方交付税種地	2-9

人口		
	令和2年国調（人）	199,849
	平成27年国調（人）	174,373
	増減率　（%）	14.6

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	210,733
	うち日本人（人）	207,023
	令05.01.01（人）	208,401
	うち日本人（人）	204,979
	増減率　（%）	1.1
	うち日本人（%）	1.0

面積（㎢）	35.32
人口密度（人/㎢）	5,658
世帯数（世帯）	83,115

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	631	702	
	0.7	0.9	
第2次	15,084	15,359	
	17.7	19.7	
第3次	69,713	62,007	
	81.6	79.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,265
副市区町村長	1	8,000
教育長	1	7,413
議会議長	1	5,479
議会副議長	1	4,881
議会議員	26	4,583

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,053	3,141,099	2,983
うち消防職員	212	598,476	2,823
うち技能労務職員	70	218,050	3,115
教育公務員	34	128,778	3,788
臨時職員	－	－	－
合計	1,087	3,269,877	3,008
ラスパイレス指数			102.6

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	93,967,659	80,068,744
歳出総額	90,498,803	77,037,826
歳入歳出差引	3,468,856	3,030,918
翌年度に繰越すべき財源	1,104,891	799,381
実質収支	2,363,965	2,231,537
単年度収支	132,428	-910,874
積立金	0	434
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	580,000	0
実質単年度収支	-447,572	-910,440
基準財政収入額	29,068,206	27,166,041
基準財政需要額	30,974,731	29,462,716
標準税収入額等	37,232,483	34,850,723
経常経費充当一般財源等	36,294,579	34,752,090
歳入一般財源等	50,269,081	46,690,018
地方債現在高	67,588,179	62,293,695
うち公的資金	51,967,989	46,797,057
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	49,816,782	42,873,285
債務負担行為額（支出予定額）	21,114,009	23,198,748
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,304,357	1,304,357
積立金現在高 財政調整基金	3,953,761	4,533,761
積立金現在高 減債基金	1,031,531	867,230
積立金現在高 その他特定目的基金	4,503,428	5,511,921

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	6.0	5.9
経常収支比率	89.8	88.1
（※1）	（ 90.2 ）	（ 89.2 ）
標準財政規模	39,304,423	37,654,501
財政力指数	0.92	0.93
公債費負担比率	8.6	8.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	2.2	1.4
将来負担比率	49.2	36.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	土地区画整理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	東葛中部地区総合開発事務組合（一般会計）
(13)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	流山市土地開発公社	
(17)	株式会社流山ツーリズムデザイン	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,673,696	36.9	32,074,877	79.7
地方譲与税	412,212	0.4	412,212	1.0
利子割交付金	18,269	0.0	18,269	0.0
配当割交付金	260,298	0.3	260,298	0.6
株式等譲渡所得割交付金	313,752	0.3	313,752	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,376,825	4.7	4,376,825	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,754	0.0	4,754	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	67,660	0.1	67,660	0.2
法人事業税交付金	250,408	0.3	250,408	0.6
地方特例交付金等	318,597	0.3	318,597	0.8
地方特例交付金	316,433	0.3	316,433	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,164	0.0	2,164	0.0
地方交付税	2,185,549	2.3	1,906,525	4.7
普通交付税	1,906,525	2.0	1,906,525	4.7
特別交付税	278,864	0.3	－	－
震災復興特別交付税	160	0.0	－	－
(一般財源計)	42,882,020	45.6	40,004,177	99.4
交通安全対策特別交付金	17,518	0.0	17,518	0.0
分担金・負担金	1,360,790	1.4	－	－
使用料	348,035	0.4	115,038	0.3
手数料	554,242	0.6	－	－
国庫支出金	22,207,669	23.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	6,681,889	7.1	－	－
財産収入	101,367	0.1	86,671	0.2
寄附金	1,250,137	1.3	－	－
繰入金	2,688,923	2.9	－	－
繰越金	3,030,418	3.2	－	－
諸収入	3,462,651	3.7	6,921	0.0
地方債	9,382,000	10.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	165,400	0.2	－	－
歳入合計	93,967,659	100.0	40,230,325	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,074,877	92.5	207,092
法定普通税	32,074,877	92.5	207,092
市町村民税	17,281,973	49.8	207,092
個人均等割	387,906	1.1	－
所得割	15,737,877	45.4	－
法人均等割	429,879	1.2	－
法人税割	726,311	2.1	207,092
固定資産税	13,572,831	39.1	－
うち純固定資産税	13,525,608	39.0	－
軽自動車税	239,374	0.7	－
市町村たばこ税	980,699	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,598,819	7.5	－
法定目的税	2,598,819	7.5	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,598,819	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,673,696	100.0	207,092

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.6	99.2	99.5	99.0
		市町村民税	99.4	98.8	99.3	98.6
		純固定資産税	99.7	99.5	99.6	99.4

公営事業等への繰出	
合計	6,254,957
下水道	500,488
宅地造成	24,470
上水道	12,252
工業用水道	－
国民健康保険	1,369,293
その他	4,348,454

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		86,302
再差引収支		-354,041
加入世帯数(世帯)		20,551
被保険者数(人)		29,536
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	329

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	376,458	0.4	－	376,366
総務費	4,715,625	5.2	124,636	4,109,650
民生費	39,559,273	43.7	1,172,367	18,189,716
衛生費	10,116,213	11.2	1,967,181	5,973,743
労働費	19,190	0.0	－	16,089
農林水産業費	215,129	0.2	19,266	205,023
商工費	1,168,286	1.3	484,735	349,212
土木費	6,417,059	7.1	3,042,505	3,115,974
消防費	2,514,906	2.8	524,129	2,041,992
教育費	21,071,625	23.3	11,761,417	8,097,421
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,325,039	4.8	－	4,325,039
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	90,498,803	100.0	19,096,236	46,800,225

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,833,403	46.2	22,593,698	19,009,118	47.1
人件費	10,740,603	11.9	10,030,592	8,210,951	20.3
うち職員給	6,615,993	7.3	6,060,126	－	－
扶助費	26,767,761	29.6	8,238,067	6,476,062	16.0
公債費	4,325,039	4.8	4,325,039	4,322,105	10.7
内訳 元利償還金	4,325,039	4.8	4,325,039	4,322,105	10.7
内訳 うち元金	4,087,516	4.5	4,087,516	4,084,582	10.1
内訳 うち利子	237,523	0.3	237,523	237,523	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	29,569,164	32.7	21,400,694	17,285,461	42.8
物件費	14,957,377	16.5	10,754,631	8,684,033	21.5
維持補修費	681,164	0.8	573,536	406,635	1.0
補助費等	6,557,525	7.2	4,865,983	3,456,354	8.6
うち一部事務組合負担金	180,064	0.2	180,064	179,546	0.4
繰出金	5,742,217	6.3	4,953,030	4,738,439	11.7
積立金	1,264,233	1.4	185,546	－	－
投資・出資金・貸付金	366,648	0.4	67,968	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	19,096,236	21.1	2,805,833		
うち人件費	321,708	0.4	321,708		
内訳 普通建設事業費	19,096,236	21.1	2,805,833		
内訳 うち補助	8,830,763	9.8	300,597		
内訳 うち単独	9,432,909	10.4	2,468,490		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	90,498,803	100.0	46,800,225		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県流山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	94,076	90,607	3,469	2,364	2,689	67,588		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	94,076	90,607	3,469	2,364		67,588		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	14,781	14,695	86	86	1,369	－	－	－		
2	介護保険特別会計	14,093	13,973	120	120	2,300	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,894	2,880	14	14	400	－	－	－		
4	水道事業会計	3,687	3,019	668	3,433	12	5,130	5	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	3,793	3,580	213	1,130	449	15,285	4,555	－	法適用企業	
6	土地区画整理事業特別会計	42	37	5	3	24	－	0	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,786		20,415	4,560		－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	東葛中部地区総合開発事務組合（一般会計）	811	656	155	81	80	769	769	
6	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	12,199	11,350	848	5,621	2	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,907		769	769	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	流山市土地開発公社	62	99	5	0	0	－	－	－	
2	株式会社流山ツーリズムデザイン	▲ 24	▲ 9	25	16	0	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			30	16	0	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			3,917,379	4,122,866	4,325,039	11.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15,000	15,000	15,000	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		549,506	454,951	373,651	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19,465	22,321	28,889	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		176,269	137,675	247,721	0.7
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	4,677,619	4,752,813	4,990,300	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		34,353	34,399	34,447	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの		88,055	88,055	88,055	0.2
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		53,861	15,221	125,219	0.3
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	1,137,888	1,069,747	873,273	
標準財政規模		（C）	37,119,272	37,654,501	39,304,423	
算入公債費等の額		（D）	3,039,454	2,988,114	2,953,346	
		（C）－（D）	34,079,818	34,666,387	36,351,077	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	1.5	2.0	3.2	
		（3ヵ年平均）	1.1	1.4	2.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		60,939,869	62,293,696	67,588,179	185.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,452,145	4,624,688	3,582,407	9.9
	公営企業債等繰入見込額		5,110,850	4,758,580	4,560,090	12.5
	組合等負担等見込額		268,729	240,536	207,494	0.6
	退職手当負担見込額		4,493,461	4,541,288	4,577,777	12.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	76,265,054	76,458,788	80,515,947	
充当可能財源等	充当可能基金		10,699,964	12,672,783	11,618,476	32.0
	充当可能特定歳入		13,596,310	13,977,887	13,432,102	37.0
	基準財政需要額算入見込額		36,571,078	37,116,679	37,578,763	103.4
	合計	（F）	60,867,352	63,767,349	62,629,341	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			45.1	36.6	49.2	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		924,738	792,788	660,791	1.8
	いわゆる五省協定等に係るもの		1,045,192	970,483	894,801	2.5
	国営土地改良事業に係るもの		29,952	29,952	29,952	0.1
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		3,452,263	2,831,465	1,996,863	5.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		5,104,771	4,753,083	4,554,960	12.5
	水道事業会計		6,079	5,497	5,130	0.0
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.48	20.00
連結実質赤字比率	－	16.48	30.00
実質公債費比率	2.2	25.0	35.0
将来負担比率	49.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県流山市**

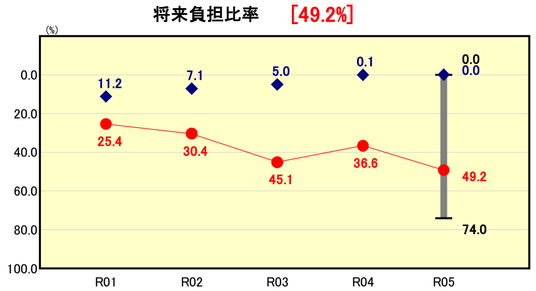
人口	210,733	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	207,023	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	㎢	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	93,967,659	千円	将来負担比率	49.2	%
歳出総額	90,498,803	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
実質収支	2,363,965	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
標準財政規模	39,304,423	千円			
地方債現在高	67,588,179	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.2%]



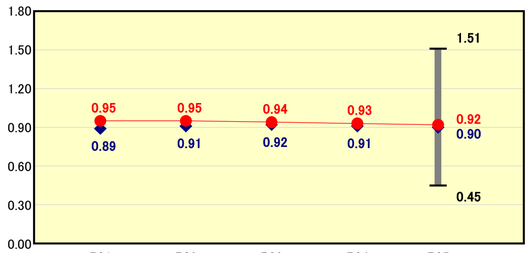
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

・小学校の新設及び中学校の移転等の事業に係る学校教育施設等整備事業債等の発行に伴う地方債現在高の増加等により、将来負担額が増加したため、12.6ポイントの増となった。
・今後も廃棄物処理施設延命化事業などの大型事業が見込まれることを勘案し、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.92]



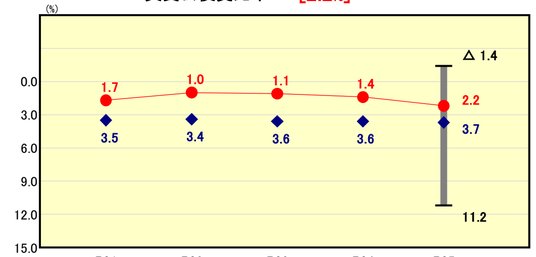
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

・つくばエクスプレス沿線開発事業や、マーケティング活動等により、住民誘致や企業誘致による個人市民税や、法人市民税、固定資産税等の確保、さらには、誘致企業による市民雇用により住民税の増収等を心がけており、全国平均を大きく上回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.2%]



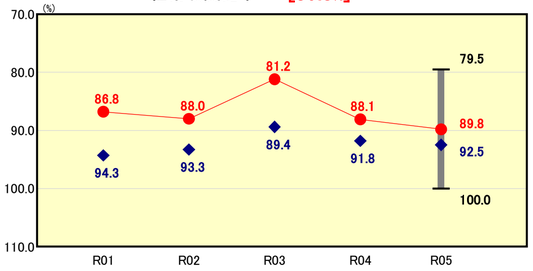
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

・市内小中学校の建設・増設による学校教育施設等整備事業債の償還元金増に伴い、元利償還金の額が3か年平均で2.4億円増加したことにより0.8ポイントの増となった。
・流山市総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り、適量・適切な事業実施により、引き続き水準を抑えるとともに、起債に多く頼ることのない財政運営を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]



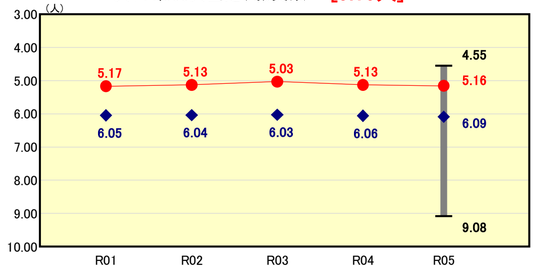
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/36	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

・分母となる経常一般財源等と臨時財政対策債発行額の合計が前年と比較し増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源が、扶助費や補助費等の増加により、分母の増加額を上回ったため、昨年度より経常収支比率は増加した。
・前年同様、全国平均を下回っているが、引き続き事業の見直し等を図り、経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.16人]



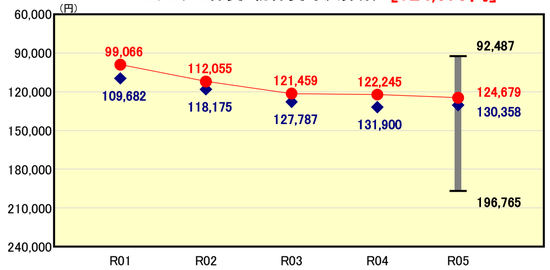
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/36	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・定員適正化計画を推進し、アウトソーシングの拡大や組織の見直しを行っているため、類似団体と比較しても少ない人数で推移している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,679円]



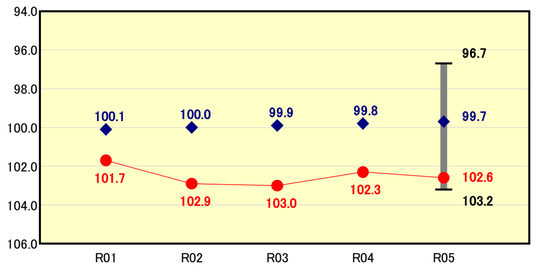
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

主として新設小学校建設事業及び中学校移転事業に係る教育用備品購入費や校内LANネットワーク構築業務委託料等の増加により物件費が増加した。
・人件費は定員適正化計画に基づき、若手職員の増加等を背景とし職員人件費の抑制に努めているため、全国平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
35/36	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

大学卒で経験年数1年以上2年未満及び15年以上の階層、短大卒で経験年数15年以上20年未満及び25年以上の階層、高校卒で経験年数25年以上の階層が国の水準を上回っている。
国家公務員においては、高校卒業の職員が課長になることは少ないと考えられるが、本市では高校・短大卒の職員であっても職員本人の意欲や人事評価の結果、職務遂行能力に応じて部・課長に昇任させているため、高校・短大卒の職員に係るラスパイレス指数が高い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県流山市

経常収支比率の分析

人口	210,733	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	207,023	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	k㎡	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	93,967,659	千円	将来負担比率	49.2	%
歳出総額	90,498,803	千円			
実質収支	2,363,965	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	39,304,423	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	67,588,179	千円			

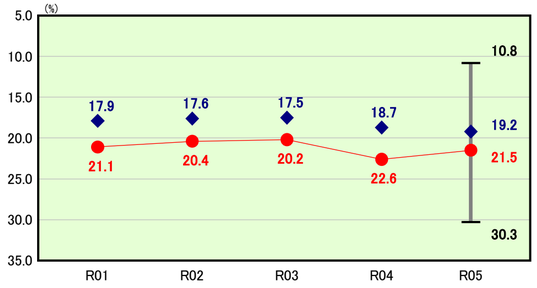
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

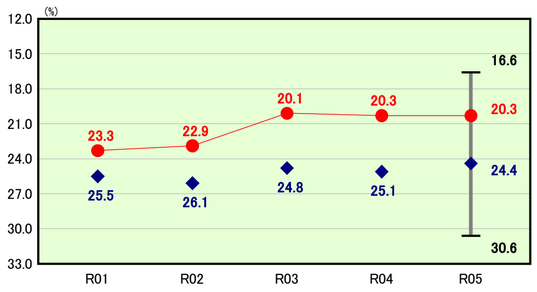


類似団体内順位 28/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

・ごみ焼却施設整備事業における保守点検業務委託料等の減額により、物件費における経常収支比率が昨年度より1.1ポイント下がったが、備品購入等の増加もあり、全国平均・類似団体内平均を上回っており、仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の上昇の抑制を図っていく。

人件費

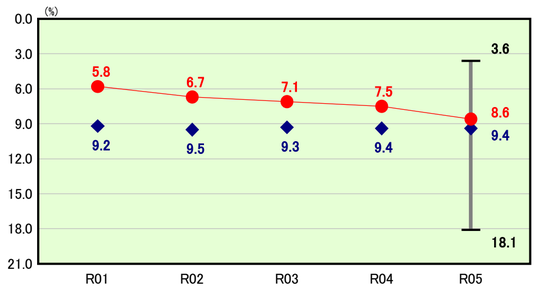


類似団体内順位 7/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

・人件費は定員適正化計画に基づき、若手職員の増加等職員人件費の抑制に努めているため、全国平均を下回っている。

補助費等

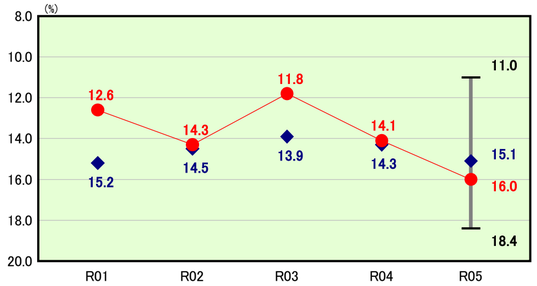


類似団体内順位 14/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

・人口増を背景とした私立保育所等運営事業補助金や下水道事業会計負担金等の増加により、昨年度より1.1ポイント上がっているが、全国平均・類似団体内平均は下回っている。

扶助費

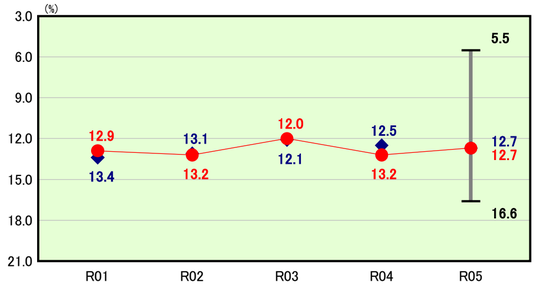


類似団体内順位 26/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

・人口増加に伴う児童福祉費（保育園等運営業務委託料や子ども医療扶助費等）が増加し、当該分子の伸びが分母である経常一般財源等と臨時財政対策債発行額の伸びを上回ったことから、前年比1.9ポイント上昇し、類似団体内平均を上回った。
・今後も資格審査の適正化、手当などの見直しを図り、財政を圧迫しないよう努める。

その他

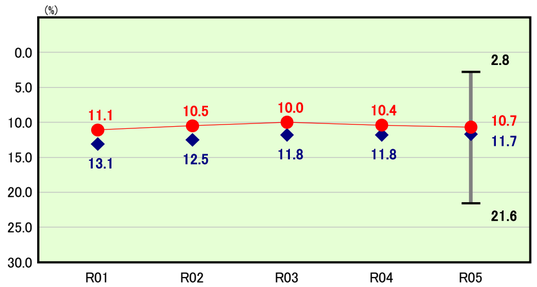


類似団体内順位 13/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

・介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金が増加しているが、教育、文化及びスポーツ基金積立金等の減少により前年度と比較し0.5ポイント減となった。

公債費

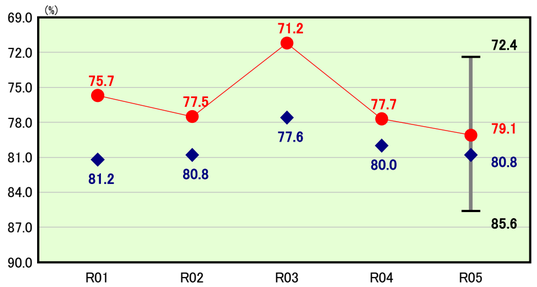


類似団体内順位 16/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

・木地区一体型特定土地区画整理事業や学校用地（小学校）取得事業の償還額が増加したことが大きな要因となり、前年と比較し0.3ポイントの増となった。

公債費以外



類似団体内順位 10/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

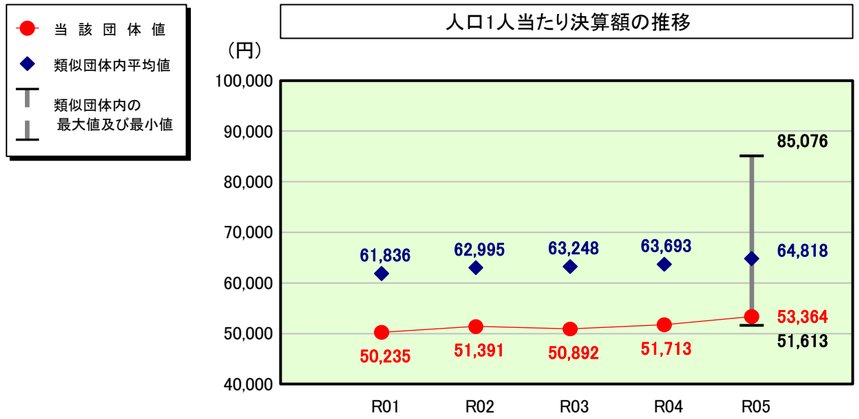
公債費以外の分析欄

・人口の増加に伴い扶助費等が増加しているが、経常特定財源の増加により類似団体内平均は下回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県流山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

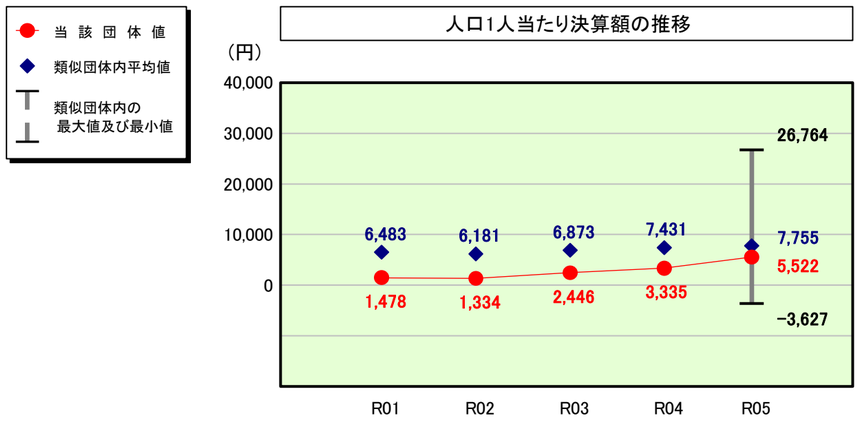
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	10,740,603	50,968	61,513	▲ 17.1
一部事務組合負担金（補助費等）	29,487	140	1,262	▲ 88.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	70,884	336	1,079	▲ 68.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	509,741	2,419	2,016	20.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	321,708	1,527	1,290	18.4
▲退職金	▲ 426,899	▲ 2,026	▲ 2,388	▲ 15.2
合計	11,245,524	53,364	64,818	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.16	6.09	▲ 0.93
ラスパイレス指数	102.6	99.7	2.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

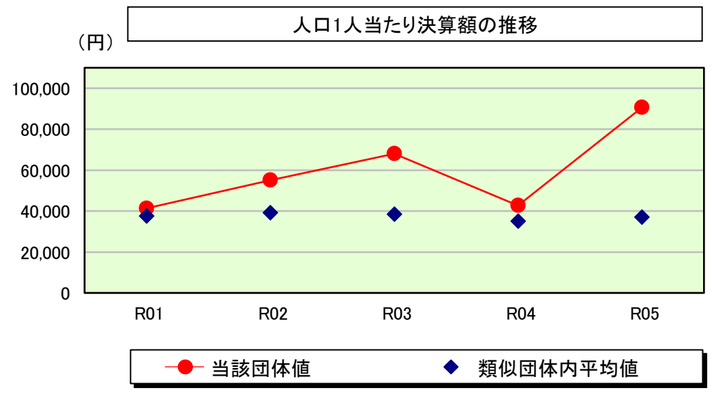
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,325,039	20,524	26,619	▲ 22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	15,000	71	28	153.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,651	1,773	5,266	▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,889	137	468	▲ 70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	247,721	1,176	985	19.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 873,273	▲ 4,144	▲ 7,209	▲ 42.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,953,346	▲ 14,015	▲ 18,404	▲ 23.8
合計	1,163,681	5,522	7,755	▲ 28.8

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		8,082,446	41,348	10.9	37,644	13.5	▲ 2.6
	うち単独分	4,279,047	21,890	33.5	24,939	22.5	11.0
R02		11,046,888	55,149	33.4	39,221	4.2	29.2
	うち単独分	4,540,773	22,669	3.6	24,821	▲ 0.5	4.1
R03		13,919,668	68,063	23.4	38,566	▲ 1.7	25.1
	うち単独分	7,402,896	36,198	59.7	24,059	▲ 3.1	62.8
R04		8,908,580	42,747	▲ 37.2	35,156	▲ 8.8	▲ 28.4
	うち単独分	5,337,819	25,613	▲ 29.2	22,430	▲ 6.8	▲ 22.4
R05		19,096,236	90,618	112.0	37,029	5.3	106.7
	うち単独分	9,432,909	44,762	74.8	23,232	3.6	71.2
過去５年間平均		12,210,764	59,585	28.5	37,523	2.5	26.0
	うち単独分	6,198,689	30,226	28.5	23,896	3.1	25.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県流山市

人口	210,733 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	207,023 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.32 ㎢	実質公債費比率	2.2 %
歳入総額	93,967,659 千円	将来負担比率	49.2 %
歳出総額	90,498,803 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	2,363,965 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	39,304,423 千円		
地方債現在高	67,588,179 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

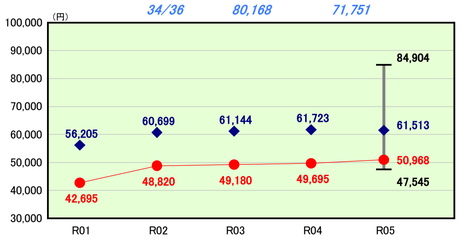
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

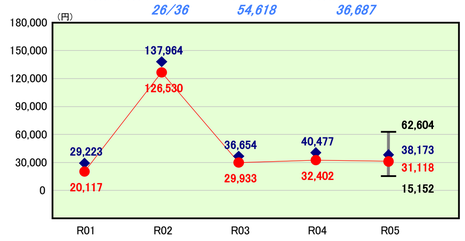
人件費

類似団体内順位 34/36　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



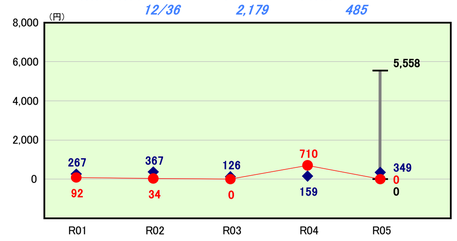
補助費等

類似団体内順位 26/36　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



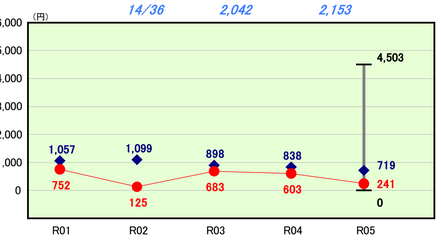
災害復旧事業費

類似団体内順位 12/36　全国平均 2,179　千葉県平均 485



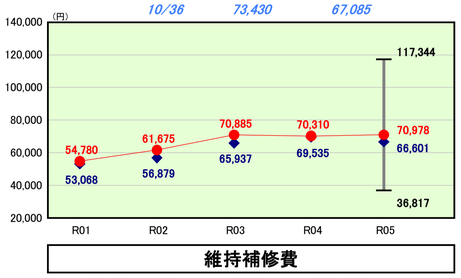
投資及び出資金

類似団体内順位 14/36　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



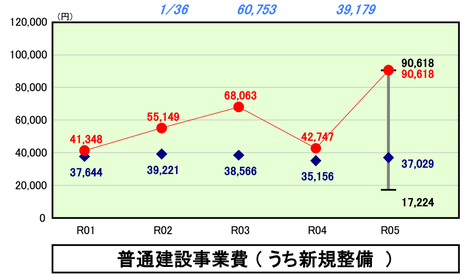
物件費

類似団体内順位 10/36　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



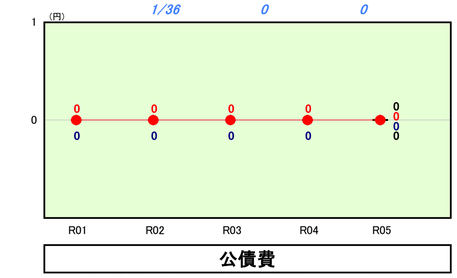
普通建設事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



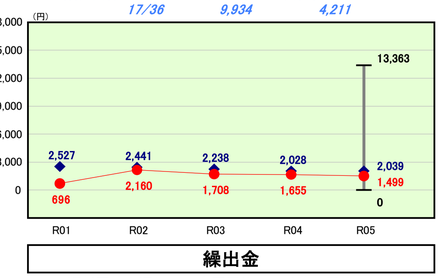
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



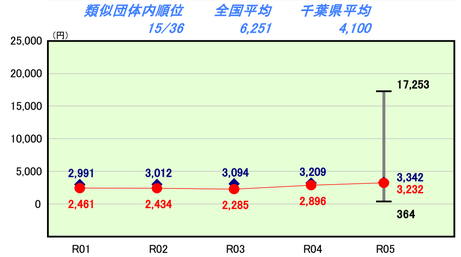
貸付金

類似団体内順位 17/36　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



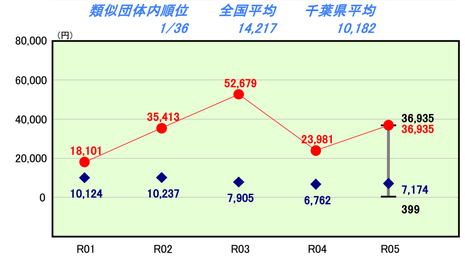
維持補修費

類似団体内順位 15/36　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



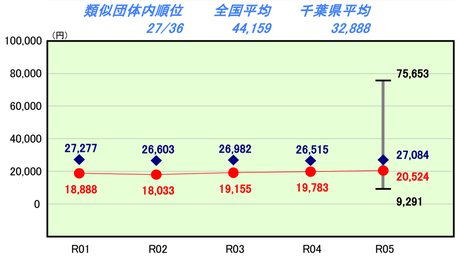
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 1/36　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



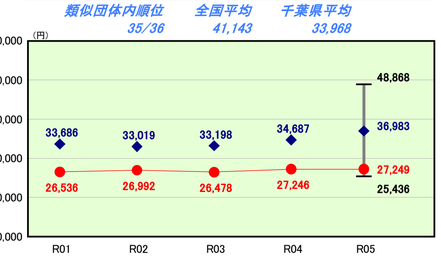
公債費

類似団体内順位 27/36　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



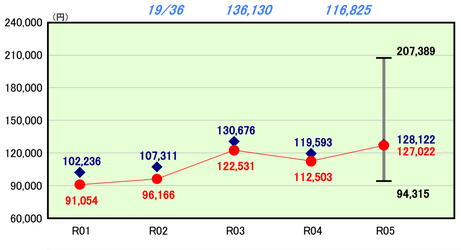
繰出金

類似団体内順位 35/36　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



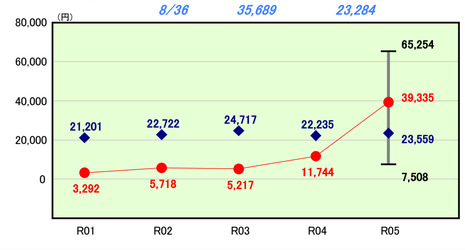
扶助費

類似団体内順位 19/36　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



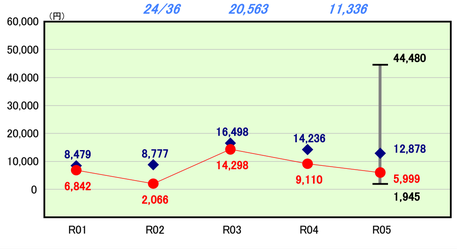
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 8/36　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



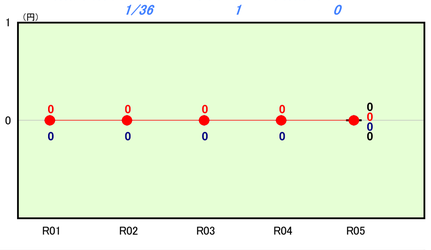
積立金

類似団体内順位 24/36　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

・普通建設事業費については、市野谷小学校の建設事業や南流山中学校移転事業に係る工事請負費等が大きな要因として前年度から増加となっている。
・近年の小・中学校建設等による普通建設事業費の増加に伴い、公債費は増加傾向にあり、今後も増加していくことが想定される。
・災害復旧事業費については、前年度におおたかの森小学校の火災による復旧工事を行ったことにより皆減となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県流山市

人口	210,733 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	207,023 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.32 ㎢	実質公債費比率	2.2 %
歳入総額	93,967,659 千円	将来負担比率	49.2 %
歳出総額	90,498,803 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	2,363,965 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	39,304,423 千円		
地方債現在高	67,588,179 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

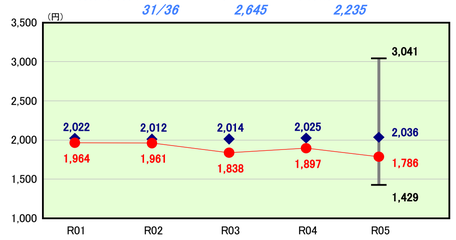
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

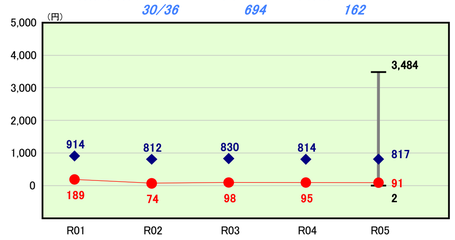
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	2,645	2,235



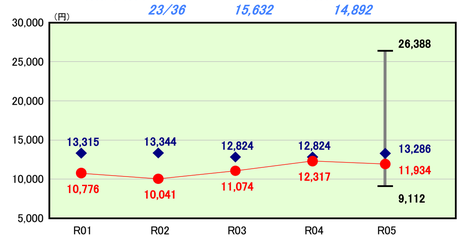
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	694	162



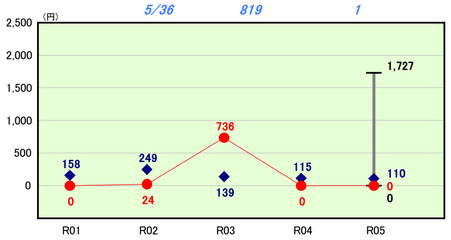
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	15,632	14,892



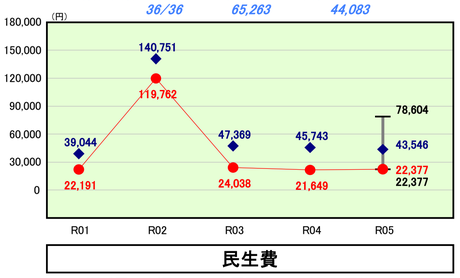
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	819	1



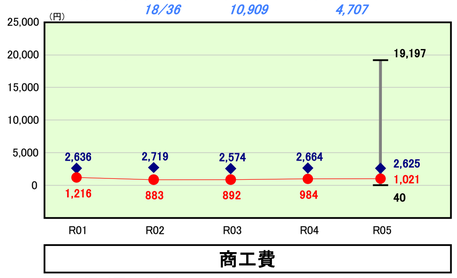
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/36	65,263	44,083



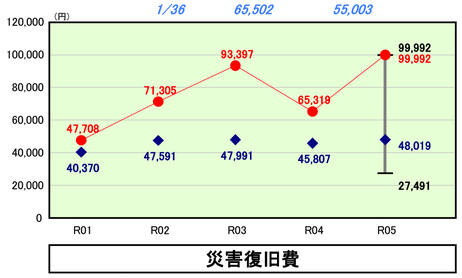
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	10,909	4,707



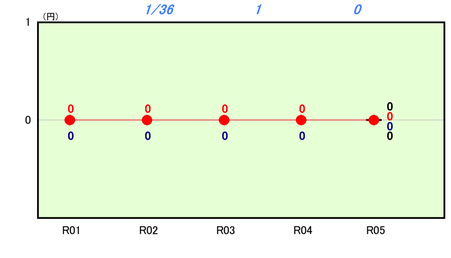
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	65,502	55,003



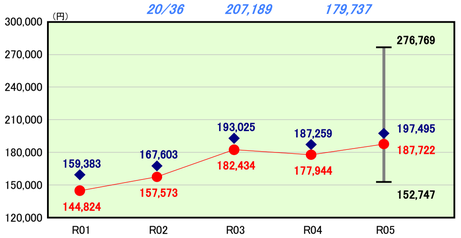
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



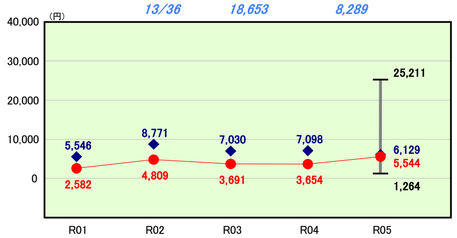
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/36	207,189	179,737



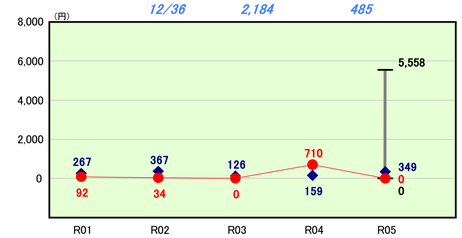
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	18,653	8,289



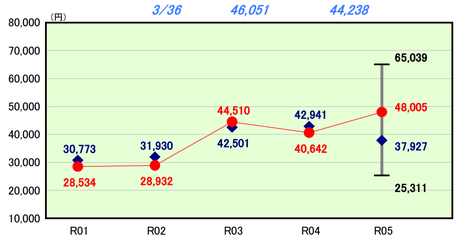
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	2,184	485



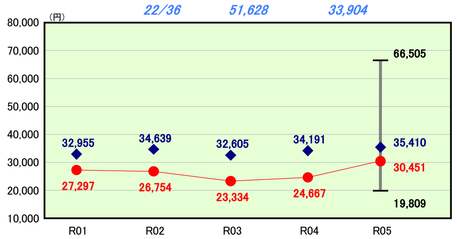
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/36	46,051	44,238



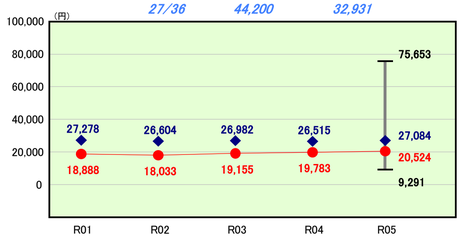
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	44,200	32,931



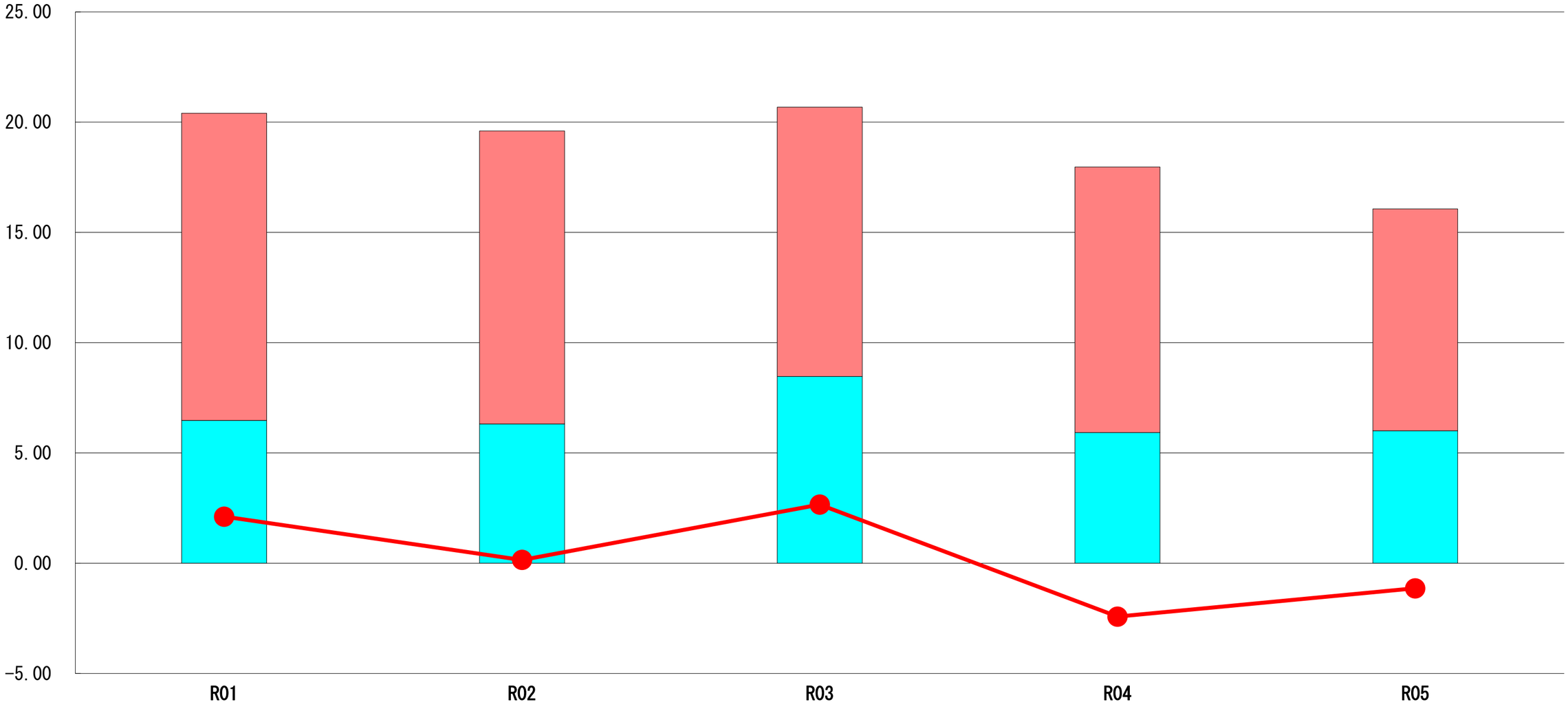
目的別歳出の分析欄

・全体的に、全国平均・類似団体内平均を継続的に下回っているが、子育て世代の人口の増加に伴う小中学校建設関係の経費の増加により、教育費は類似団体内平均を上回った。
・衛生費については、廃棄物処理施設の延命化工事に係る経費により増加している。
・災害復旧事業費については、前年度におおたかの森小学校の火災による復旧工事を行ったことにより皆減となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県流山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	13.93	13.28	12.21	12.04	10.06
実質収支額	6.48	6.32	8.47	5.93	6.01
実質単年度収支	2.11	0.15	2.66	▲ 2.42	▲ 1.14

分析欄

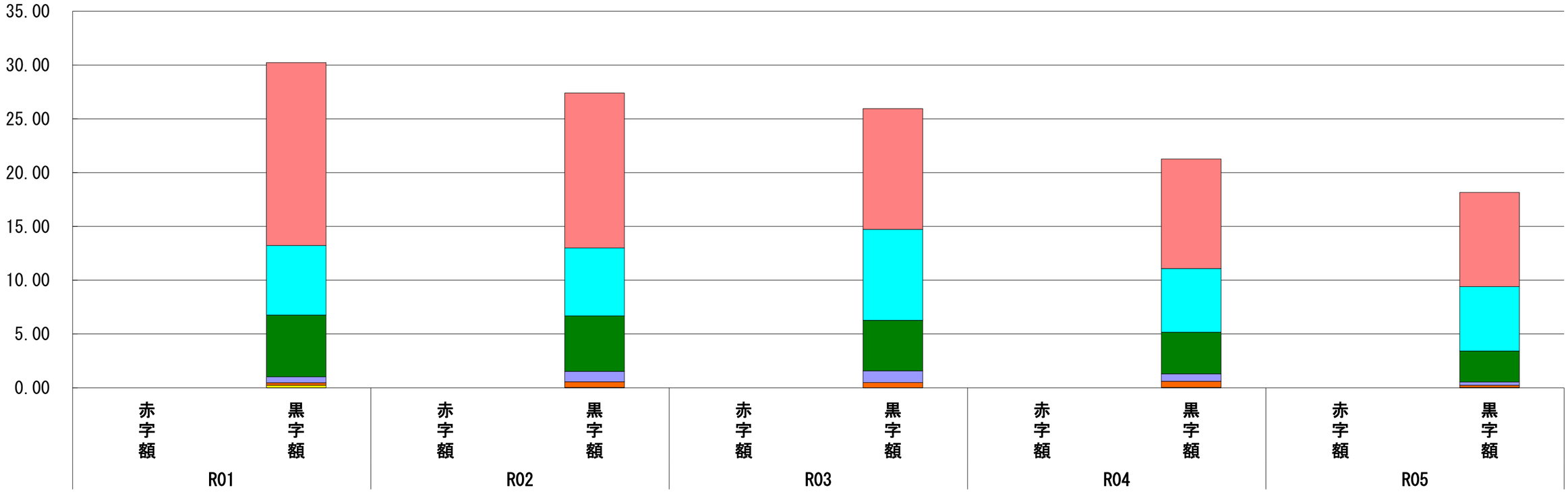
・令和5年度において財政調整積立基金を5億8,000万円を取崩したことにより、財政調整積立基金残高に対する標準財政規模比は下がっているが、適切な財源確保と歳出の精査により、予算規模が増加傾向の中においても、実施計画に定める標準財政規模の10%を維持している。
・歳入において、これまで進めてきたつくばエクスプレス沿線整備に伴う人口増加等による地方税収の増加や「社会資本整備総合交付金」などの国庫支出金の積極的な活用があったこと、歳出において、予算執行段階における競争入札の徹底により、実質収支額は、継続的に黒字を確保している。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県流山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	16.99	14.39	11.20	10.19	8.73
一般会計	6.48	6.31	8.46	5.92	6.01
下水道事業会計	5.73	5.16	4.69	3.85	2.87
介護保険特別会計	0.56	0.97	1.10	0.71	0.30
国民健康保険特別会計	0.23	0.54	0.48	0.57	0.21
後期高齢者医療特別会計	0.24	0.03	0.01	0.03	0.03
土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

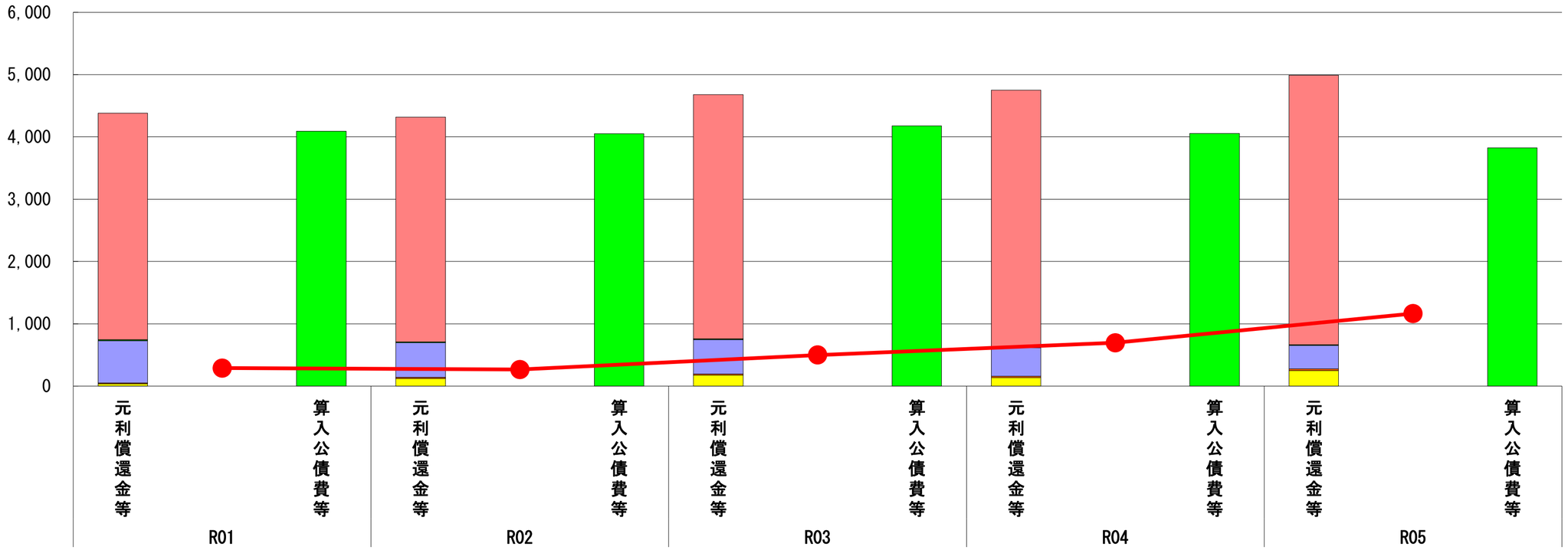
・いずれの会計にも赤字は発生しておらず、ほぼ横ばいにて推移しているが、財政調整積立基金の残高等を注視し、今後も赤字とならないようにしていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県流山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,635	3,608	3,917	4,123	4,325
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	15	15	15	15	15
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	679	555	550	455	374
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13	18	19	22	29
	債務負担行為に基づく支出額	38	122	176	138	248
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,090	4,051	4,177	4,058	3,826
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	290	267	500	695	1,165

分析欄

・新設小学校の建設事業や中学校の移転事業、廃棄物処理施設の延命化事業等に係る地方債が増加し、分子となる元利償還金が増加し、実質公債費比率は上昇している。
・実質公債費比率については、類似団体よりも低い水準で推移しているが、今後も適正な行財政運営に資するよう、交付税措置のある地方債を積極的に活用するほか、計画的な起債管理に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

	年度 ＼	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	33	33	33	1	1
	前年度末減債基金積立相当額(E)	232	247	262	277	292

分析欄

・平成14年及び平成15年に借入をしている満期一括償還の市場公募債については、すでに償還日を迎え、やむを得ない理由により償還できていないものを除き、償還が完了している。その他については、現在、満期一括償還地方債の借入は行っていない。
・今後、満期一括償還地方債の借入を行う場合については、計画的に減債基金に積立を行っていく。

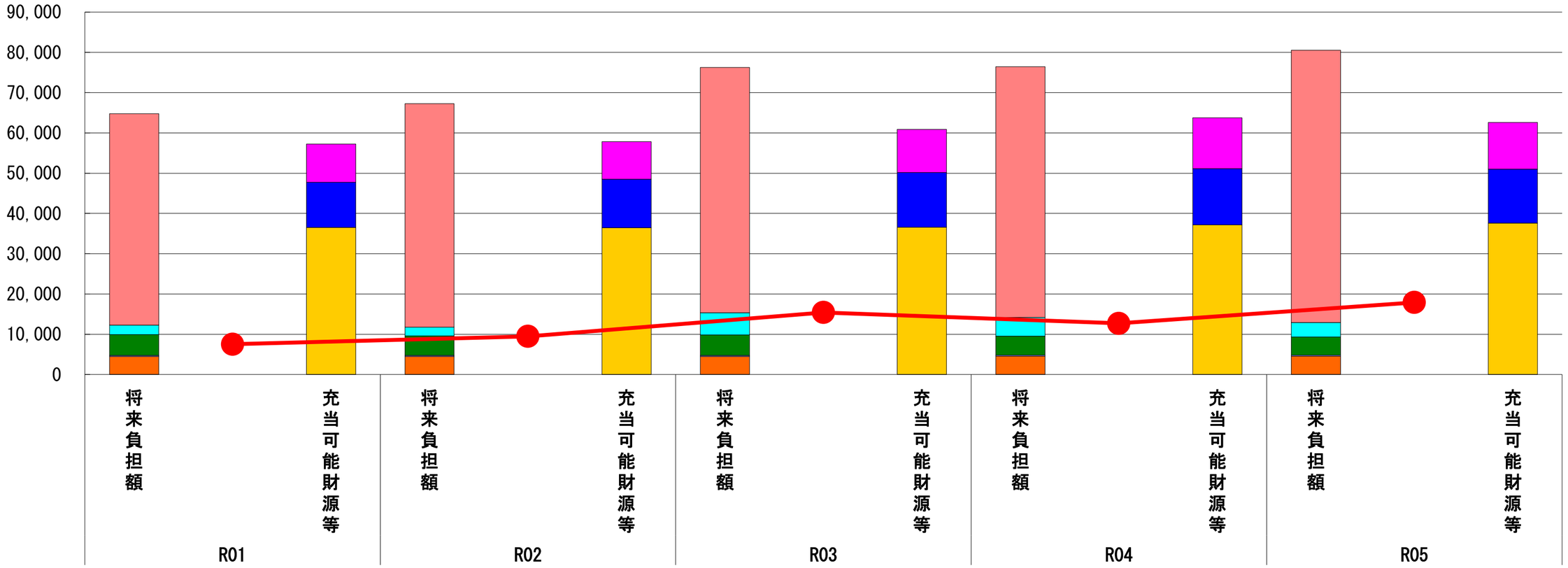
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県流山市

（百万円）



（百万円）

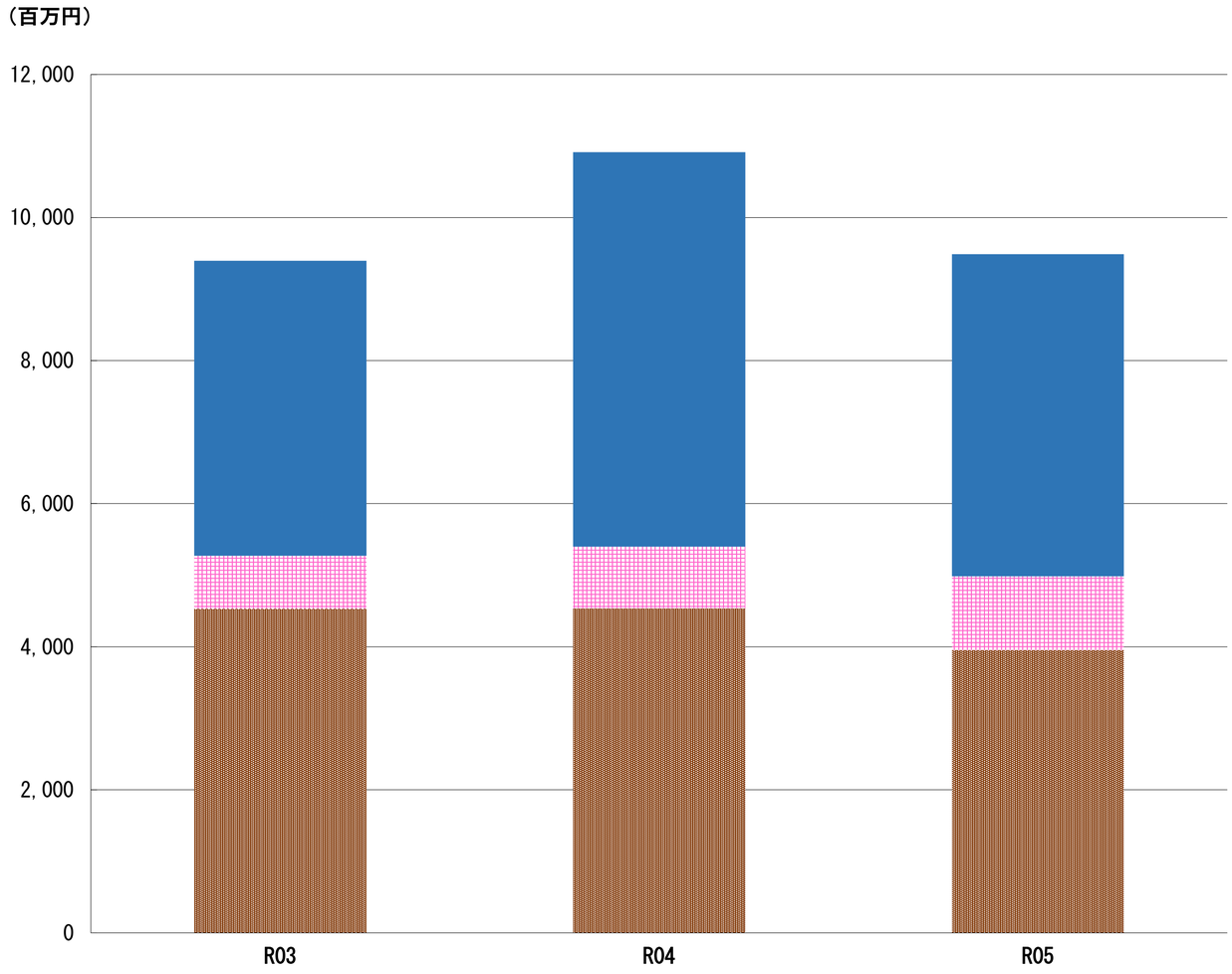
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	52,522	55,487	60,940	62,294	67,588
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,389	2,213	5,452	4,625	3,582
	公営企業債等繰入見込額	5,162	4,855	5,111	4,759	4,560
	組合等負担等見込額	241	255	269	241	207
	退職手当負担見込額	4,489	4,452	4,493	4,541	4,578
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	9,525	9,305	10,700	12,673	11,618
	充当可能特定歳入	11,216	12,038	13,596	13,978	13,432
	基準財政需要額算入見込額	36,535	36,451	36,571	37,117	37,579
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,526	9,468	15,398	12,691	17,887

分析欄

・小学校の新設及び中学校の移転等の事業に係る学校教育施設等整備事業債等の発行に伴う地方債現在高の増加等により、将来負担比率の分子が前年比で増加となった。

・今後も廃棄物処理施設延命化事業や、中央消防署移転事業など大型事業が見込まれることを勘案し、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	4,533	4,534	3,954
減債基金	737	867	1,032
その他特定目的基金	4,128	5,512	4,503
教育・文化及びスポーツ振興基金	1,974	2,911	1,617
ふるさと緑の基金	513	514	1,018
廃棄物処理施設整備等基金	645	846	648
消防施設及び消防装備整備基金	447	505	497
初石駅施設整備基金	133	302	304
基金残高合計	9,398	10,913	9,489

令和5年度	千葉県流山市

基金全体

（増減理由）
・令和5年度末の基金残高は、前年度から約14億円減少している。
これは、新設小学校の建設事業や中学校移転事業により教育、文化及びスポーツ振興基金を約18億円、廃棄物処理施設延命化事業により廃棄物処理施設整備等基金を2億円取崩したことによる減少などが大きな要因となっている。

（今後の方針）
・子育て世代人口の増加に伴う小中学校等の施設整備や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように、社会情勢を適切に見極め、流山市総合計画に沿った積立て及び取崩しを行い、健全な行財政運営に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）
・令和5年度は新設小学校の建設事業、中学校の移転事業等の普通建設事業費や、物価高騰支援対策に伴う扶助費等の支出額の増加に伴い、5億8,000万円を取崩した。

（今後の方針）
・今後も大規模事業により減少していく見込みであるが、流山市健全財政維持条例に従い、緊急的な行政需要に対応するため、必要と認められる額の資金を財政調整積立基金に留保できるよう計画的な財政運営に努めていき、標準財政規模の10%程度を確保していく。

減債基金

（増減理由）
・今後の廃棄物処理施設の延命化工事・消防庁舎の移転等の大規模事業による後年度の償還に備えるとともに計画的な償還に資するため、約1.6億円の積立てを行った。

（今後の方針）
・今後も続くことが想定される大規模事業に備え、計画的に積立てを行っていき、計画的な償還に努めていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・流山市総合計画に基づき、各施設整備等のために取り崩される。
・教育、文化及びスポーツ施設整備等基金：教育、文化及びスポーツの振興
・廃棄物処理施設建設基金：ごみ処理施設、し尿処理施設、粗大ごみ処理施設及び廃棄物再生利用総合施設の新設、改築、修繕等
・ふるさと緑の基金：市民と行政が一体となった緑化事業を推進し、緑豊かな、ふるさと流山の実現
・消防施設及び消防装備整備基金：消防施設及び消防装備の整備
・初石駅施設整備基金：東武野田線初石駅の駅舎の整備に係る負担金及び自由通路の整備に係る経費並びにこれらに関連する経費

（増減理由）
・教育、文化及びスポーツ振興基金：新設小学校の建設事業、中学校の移転事業等に係る取崩しを約18億円行い、約5億円積立てを行ったことにより、約13億円の減少となっている。
・ふるさと緑の基金：新たな賑わい空間創出事業に係る取崩しを行ったが、約5億円の積立てを行ったことにより、約5億円の増加となっている。
・廃棄物処理施設建設基金：廃棄物処理施設延命化やごみ焼却施設の整備に係る事業のため取り崩しを2億円行った。
・消防施設及び消防装備整備基金：消防署移転事業等に係る取り崩しを約2千万円行った。
・初石駅施設整備基金：初石駅施設整備の実施に備え積立てを行い、約2百万円の増加となっている。

（今後の方針）
・流山市総合計画に基づいて、特に公共施設、インフラ等の長寿命化対策について多額の負担が見込まれるため、一定額を確保していく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	八千代市	地方交付税種地	2-8

人口		
	令和2年国調（人）	199,498
	平成27年国調（人）	193,152
	増減率　（%）	3.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	205,748
	うち日本人（人）	198,326
	令05.01.01（人）	204,717
	うち日本人（人）	198,046
	増減率　（%）	0.5
	うち日本人（%）	0.1

面積（㎢）	51.39
人口密度（人/㎢）	3,882
世帯数（世帯）	85,158

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	943	1,046	
	1.1	1.3	
第2次	16,478	16,636	
	19.1	20.6	
第3次	68,815	63,011	
	79.8	78.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
過振	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,460
副市区町村長	1	8,040
教育長	1	7,370
議会議長	1	5,200
議会副議長	1	4,800
議会議員	26	4,600

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,175	3,594,325	3,059
うち消防職員	230	652,280	2,836
うち技能労務職員	36	128,196	3,561
教育公務員	30	113,490	3,783
臨時職員	－	－	－
合計	1,205	3,707,815	3,077
ラスパイレス指数			103.2

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	70,844,065	73,726,813
歳出総額	67,395,050	70,512,761
歳入歳出差引	3,449,015	3,214,052
翌年度に繰越すべき財源	868,711	558,891
実質収支	2,580,304	2,655,161
単年度収支	-74,857	-353,177
積立金	2,780	1,340
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,240,882	2,398,454
実質単年度収支	-1,312,959	-2,750,291
基準財政収入額	26,999,927	26,082,600
基準財政需要額	29,786,584	28,707,750
標準税収入額等	34,384,616	33,214,357
経常経費充当一般財源等	37,793,860	36,672,568
歳入一般財源等	47,752,087	47,141,957
地方債現在高	38,952,028	42,355,400
うち公的資金	33,722,071	36,398,687
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	20,913,396	22,637,080
債務負担行為額（支出予定額）	16,171,217	19,184,306
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	700,000	700,000
積立金現在高 財政調整基金	3,292,118	3,200,220
積立金現在高 減債基金	910,083	909,510
積立金現在高 その他特定目的基金	4,397,718	4,025,400

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	6.9	7.3
経常収支比率	96.6	95.0
（※1）	（ 97.3 ）	（ 96.6 ）
標準財政規模	37,360,843	36,455,558
財政力指数	0.91	0.92
公債費負担比率	11.4	12.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	6.6	6.3
将来負担比率	2.8	6.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	墓地事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(14)	四市複合事務組合（一般会計）
(15)	印旛利根川水防事務組合（一般会計）
(16)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	八千代市水道サービス	
(18)	八千代市地域振興財団	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,321,013	44.2	28,855,054	74.3
地方譲与税	405,355	0.6	405,355	1.0
利子割交付金	16,408	0.0	16,408	0.0
配当割交付金	232,898	0.3	232,898	0.6
株式等譲渡所得割交付金	279,299	0.4	279,299	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,637,064	6.5	4,637,064	11.9
ゴルフ場利用税交付金	53,827	0.1	53,827	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,909	0.0	4,909	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	66,583	0.1	66,583	0.2
法人事業税交付金	334,087	0.5	334,087	0.9
地方特例交付金等	303,564	0.4	303,564	0.8
地方特例交付金	295,325	0.4	295,325	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,239	0.0	8,239	0.0
地方交付税	2,898,849	4.1	2,715,004	7.0
普通交付税	2,715,004	3.8	2,715,004	7.0
特別交付税	181,529	0.3	－	－
震災復興特別交付税	2,316	0.0	－	－
(一般財源計)	40,553,856	57.2	37,904,052	97.6
交通安全対策特別交付金	18,394	0.0	18,394	0.0
分担金・負担金	441,765	0.6	－	－
使用料	867,568	1.2	259,779	0.7
手数料	866,100	1.2	－	－
国庫支出金	15,204,042	21.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	419,616	0.6	419,616	1.1
都道府県支出金	5,320,967	7.5	－	－
財産収入	65,674	0.1	28,565	0.1
寄附金	163,177	0.2	－	－
繰入金	1,514,339	2.1	－	－
繰越金	1,884,052	2.7	－	－
諸収入	1,672,315	2.4	212,774	0.5
地方債	1,852,200	2.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	261,200	0.4	－	－
歳入合計	70,844,065	100.0	38,843,180	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,851,584	92.1	248,633
法定普通税	28,851,584	92.1	248,633
市町村民税	15,314,156	48.9	248,633
個人均等割	381,068	1.2	－
所得割	13,534,433	43.2	－
法人均等割	470,142	1.5	－
法人税割	928,513	3.0	248,633
固定資産税	11,924,224	38.1	－
うち純固定資産税	11,911,021	38.0	－
軽自動車税	314,975	1.0	－
市町村たばこ税	1,298,229	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,469,429	7.9	－
法定目的税	2,469,429	7.9	－
入湯税	3,470	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,465,959	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,321,013	100.0	248,633

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.2	97.6	99.0	97.4
		市町村民税	99.0	97.5	98.8	97.2
		純固定資産税	99.3	97.5	99.0	97.5

公営事業等への繰出

合計	6,551,579
下水道	617,900
上水道	24,467
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,202,344
その他	4,706,868

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		261,503
再差引収支		220,361
加入世帯数(世帯)		22,095
被保険者数(人)		31,325
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	341

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	414,208	0.6	－	413,309
総務費	5,678,004	8.4	35,406	4,744,851
民生費	33,892,758	50.3	1,719,655	17,015,229
衛生費	6,655,684	9.9	246,362	5,134,451
労働費	11,928	0.0	－	11,928
農林水産業費	368,757	0.5	10,715	282,715
商工費	480,345	0.7	409	178,517
土木費	4,189,954	6.2	1,609,741	3,097,512
消防費	2,391,485	3.5	240,309	2,215,273
教育費	7,884,605	11.7	736,331	5,781,965
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,427,322	8.1	－	5,427,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,395,050	100.0	4,598,928	44,303,072

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	39,090,071	58.0	23,735,928	21,648,552	55.4
人件費	11,526,600	17.1	10,755,320	10,744,161	27.5
うち職員給	7,667,362	11.4	7,074,167	－	－
扶助費	22,136,149	32.8	7,553,286	5,477,069	14.0
公債費	5,427,322	8.1	5,427,322	5,427,322	13.9
内訳 元利償還金	5,427,322	8.1	5,427,322	5,427,322	13.9
内訳 うち元金	5,255,572	7.8	5,255,572	5,255,572	13.4
内訳 うち利子	171,750	0.3	171,750	171,750	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	23,706,051	35.2	18,340,316	16,145,308	41.3
物件費	12,938,163	19.2	9,529,549	8,993,900	23.0
維持補修費	343,113	0.5	313,342	313,342	0.8
補助費等	3,603,863	5.3	3,246,347	2,050,380	5.2
うち一部事務組合負担金	240,566	0.4	240,557	240,557	0.6
繰出金	5,909,212	8.8	4,818,838	4,747,356	12.1
積立金	571,370	0.8	391,910	－	－
投資・出資金・貸付金	340,330	0.5	40,330	40,330	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,598,928	6.8	2,226,828		
うち人件費	153,962	0.2	153,962		
内訳 普通建設事業費	4,598,928	6.8	2,226,828		
内訳 うち補助	722,559	1.1	108,103		
内訳 うち単独	3,860,699	5.7	2,103,055		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,395,050	100.0	44,303,072		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県八千代市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	70,856	67,411	3,445	2,576	1,484	38,952		
2	墓地事業特別会計	59	55	4	4	30	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	70,915	67,466	3,449	2,580		38,952		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	15,879	15,617	262	262	1,491	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	15,183	14,829	355	355	2,690	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,893	2,878	15	15	456	－	－	－		
4	水道事業会計	4,339	3,895	444	1,904	24	14,862	－	－	法適用企業	
5	公共下水道事業会計	3,502	3,429	74	1,723	618	7,902	403	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,258		22,764	403			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	四市複合事務組合（一般会計）	2,102	1,783	319	319	2	9,082	1,825	
8	印旛利根川水防事務組合（一般会計）	18	14	4	4	3	－	－	
9	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	12,199	11,350	848	5,621	－	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,149		9,082	1,825	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	八千代市水道サービス	▲ 2	346	20	－	－	－	－	－	
2	八千代市地域振興財団	▲ 9	1,171	431	75	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			451	75	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		5,724,307	5,777,003	5,427,322	15.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	526,613	430,244	426,552	1.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	81,669	114,405	112,659	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	240,500	515,810	220,572	0.6
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（A）	6,573,089	6,837,462	6,187,105	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	154,472	429,778	135,739	0.4
	いわゆる五省協定等に係るもの	86,028	86,032	84,833	0.2
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	（B）	1,172,299	1,122,063	1,119,178	
標準財政規模	（C）	36,949,889	36,455,558	37,360,843	
算入公債費等の額	（D）	3,277,664	3,163,710	2,984,490	
	（C）−（D）	33,672,225	33,291,848	34,376,353	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	（単年度）	6.3	7.7	6.1	
	（3ヵ年平均）	5.9	6.3	6.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	44,951,313	42,355,400	38,952,028	113.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,085,352	1,701,639	1,503,062	4.4
	公営企業債等繰入見込額	541,372	502,320	402,979	1.2
	組合等負担等見込額	1,731,637	1,923,044	1,825,382	5.3
	退職手当負担見込額	5,231,126	5,154,573	5,138,185	14.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 （E）	53,540,800	51,636,976	47,821,636	
充当可能財源等	充当可能基金	9,971,545	10,950,400	11,242,116	32.7
	充当可能特定歳入	7,233,630	6,394,352	5,447,473	15.8
	基準財政需要額算入見込額	34,482,718	32,238,067	30,161,236	87.7
	合計 （F）	51,687,893	49,582,819	46,850,825	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100		5.5	6.1	2.8	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	451,196	1,144,073	1,022,097	3.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	634,156	557,566	480,965	1.4
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	541,372	502,320	402,979	1.2
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.53	20.00
連結実質赤字比率	－	16.53	30.00
実質公債費比率	6.6	25.0	35.0
将来負担比率	2.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県八千代市

人口	205,748	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,326	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	k㎡	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	70,844,065	千円	将来負担比率	2.8	%
歳出総額	67,395,050	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
実質収支	2,580,304	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
標準財政規模	37,360,843	千円			
地方債現在高	38,952,028	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

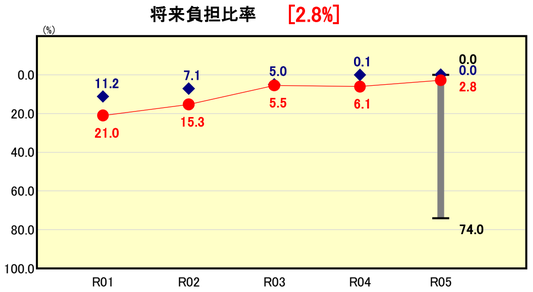
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[2.8%]



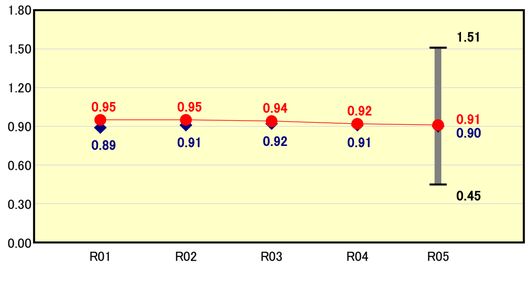
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/36	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額は全ての要素が減少し、充当可能財源等は充当可能基金は増加したが、基準財政需要額算入見込額及び充当可能特定歳入が減となったため、分子が減少した。標準財政規模から控除する算入公債費等の額が減少したが、標準財政規模の増加がそれを上回ったため、分母は増加し、結果として比率は前年度と比較して3．3ポイント減の2．8%となった。今後も将来負担を伴う事業について特に留意し、計画的な財政運営に努める。

財政力

財政力指数　[0.91]



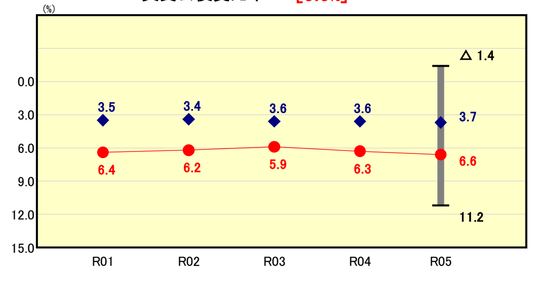
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

類似団体、全国及び千葉県平均を上回って推移しているが、前年度と比較して0．1ポイント減の0．91となった。要因としては、社会福祉費の増加など基準財政需要額の増加によるところが大きい。今後も市税徴収率の向上等、歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.6%]



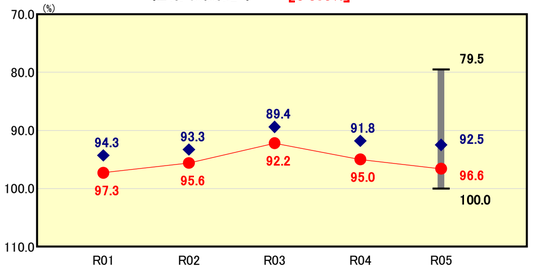
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金がいずれも減となったことにより分子が減少した。一方、標準税収入額等、普通交付税が増となったことにより分母は増加した。結果，単年度での比率は減少したが、3か年平均の比率の数値は増加した。今後も起債対象事業の計画的な実施、市債の借入抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[96.6%]



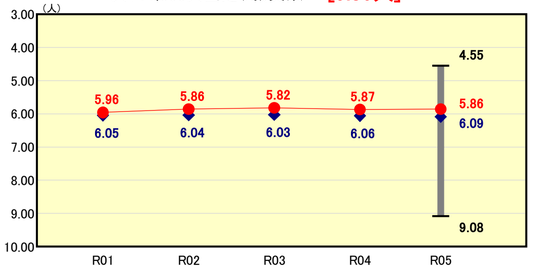
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/36	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

分母の経常一般財源は、地方税や株式等譲渡所得割交付金などが増となったが、分子の経常経費充当一般財源のうち扶助費及び人件費などの増が大きく、前年度と比較して1．6ポイント増の96．6%となった。依然として類似団体、全国及び千葉県平均を上回っており、引き続き経常経費全般にわたり再検証を行い、抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.86人]



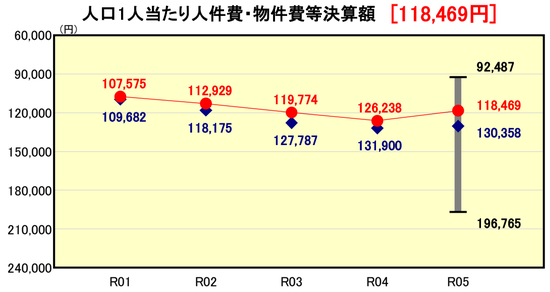
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数は、令和元年度以降、類似団体平均を下回り続け、令和5年度は令和4年度と比較して、若干減少となり、0．23下回る結果となった。この理由としては、一定の人口増に対して、会計年度任用職員や短時間再任用職員の活用などにより、正規職員数が抑えられていることから，数値が低くなっているものと考えられる。現在は、「八千代市職員の定員管理に関する方針」を基に，適正な定員管理に努めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[118,469円]



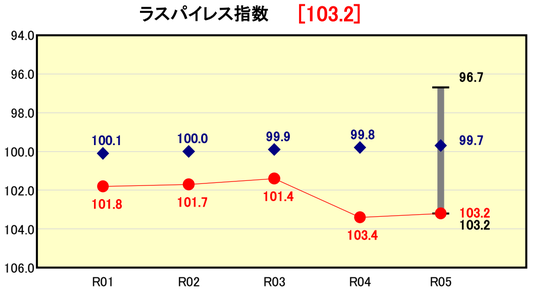
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/36	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、給与勧告に準拠した給与水準の見直しを行ったこと等により増加した。
物件費については、中小企業経営支援としてのキャッシュレス決済ポイント付与業務委託や新型コロナウイルスワクチン接種及び接種体制確保に係る委託等の減により、前年度と比較して減少した。今後も施設の再配置や統廃合の検討を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[103.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
36/36	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

過去の人口急増期に職員を大量に採用した経緯があり、この世代の退職により、国や他の自治体に比べ昇格年齢が若年化していること，初任給が国より高いこと、高卒・短大卒の高齢層の職員において上位の職務の級となっている者が多いこと等から、ラスパイレス指数は高水準で推移している。今後も、給与勧告に準拠した見直しを原則とし、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県八千代市

経常収支比率の分析

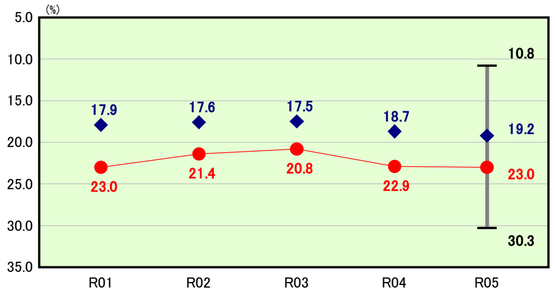
人口	205,748	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,326	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	k㎡	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	70,844,065	千円	将来負担比率	2.8	%
歳出総額	67,395,050	千円			
実質収支	2,580,304	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	37,360,843	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	38,952,028	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

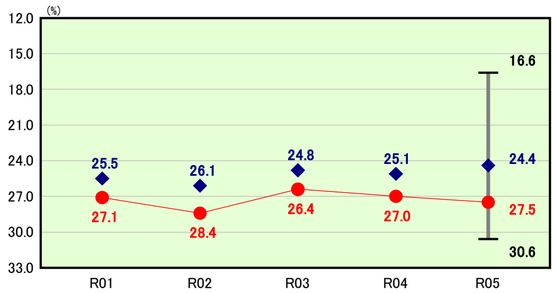


類似団体内順位 31/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても高い水準となっている。学校給食センター業務事業や学童保育事業に係る経費の増などにより、前年度と比較して0．1ポイント増となっている。公共施設等の再配置や統廃合の検討を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。

人件費

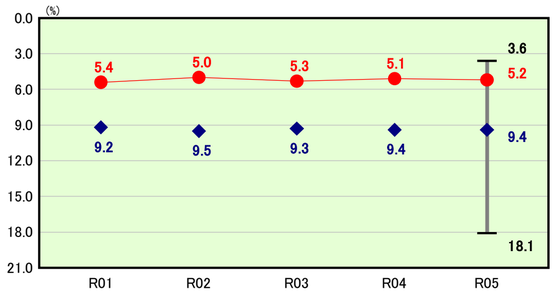


類似団体内順位 28/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

給与勧告に準拠した給与水準の見直し等により、人件費に係る経常収支比率は増加した。会計年度任用職員についても一般職と同様に給与水準の見直しを行っていることから、令和5年度は人件費が増加した。引き続き、定員管理及び給与水準の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

補助費等

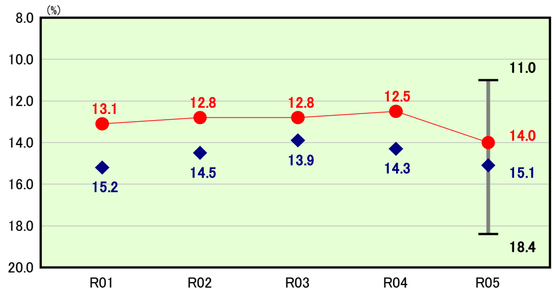


類似団体内順位 4/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても低い水準だが、引き続き「補助金等の見直しについて」により補助の必要性、目的、効果等を検証し、経費の適正化に努めていく。

扶助費

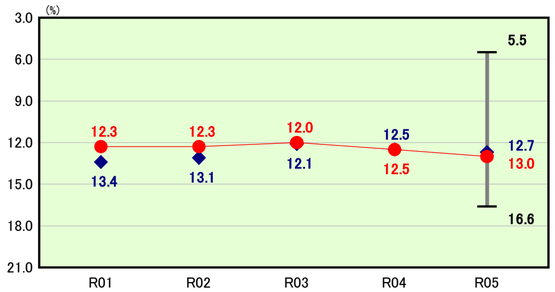


類似団体内順位 12/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準だが、民間保育園運営事業などの増により、経常経費充当一般財源等は増加し、結果として前年度と比較して1．5ポイント増の14．0%となった。引き続き、平成27年度に策定した「補助金等の見直しについて」に基づき、扶助費について、市単独事業の見直しに加え、支給事業や交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。

その他

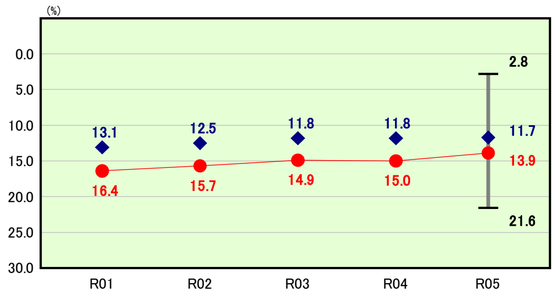


類似団体内順位 18/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

他会計への繰出金等の増により、前年度と比較し0．5ポイント増加した。依然、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して高い水準となっており、今後も将来の財政見通しに基づく受益者負担の適正化等の財源確保や事業運営の効率化を推進していく。

公債費

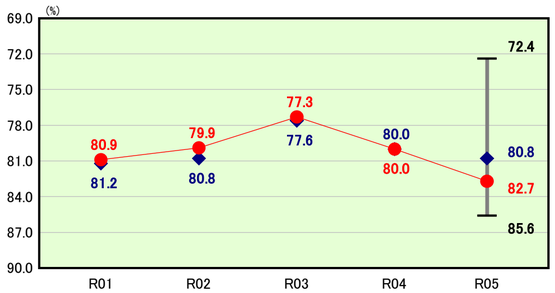


類似団体内順位 22/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

前年度と比較し1．1ポイント減少したが、依然、類似団体、全国及び千葉県平均を上回っている。今後も、近年実施した大規模事業に係る市債の償還が始まり、公債費の高止まりが見込まれており、経常収支比率を悪化させ財政運営の硬直化を招く恐れが懸念される。市債の発行に当たっては、「財政運営の基本的計画」に掲げた公債費負担比率の目標値である、令和10年度末までに13．0%以下を維持すべく、発行抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 29/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

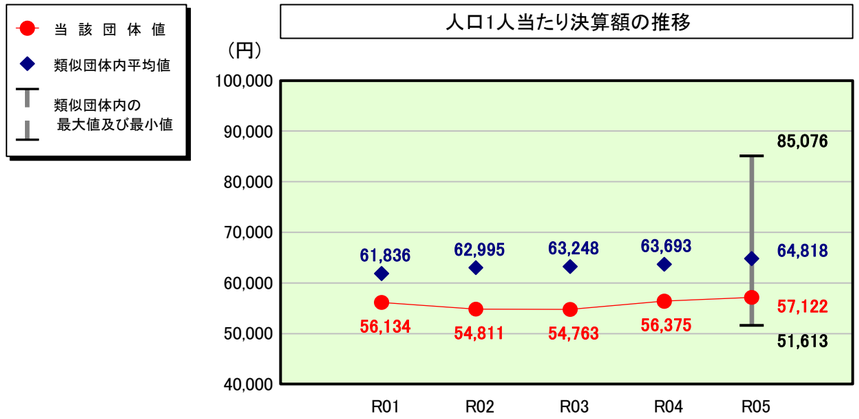
公債費以外の分析欄

前年度と比較して2．7ポイント増加し、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して高い水準となっているため、今後も不断の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県八千代市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

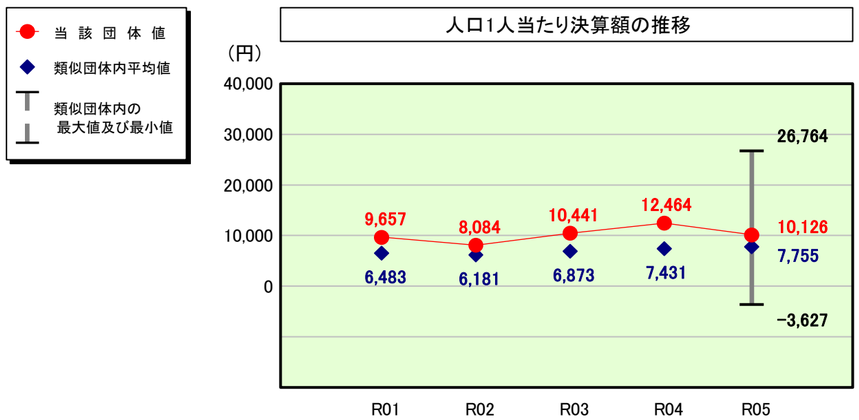
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	11,526,600	56,023	61,513	▲ 8.9
一部事務組合負担金（補助費等）	39,661	193	1,262	▲ 84.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	105,758	514	1,079	▲ 52.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	513,751	2,497	2,016	23.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	153,962	748	1,290	▲ 42.0
▲退職金	▲ 587,061	▲ 2,853	▲ 2,388	19.5
合計	11,752,671	57,122	64,818	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.86	6.09	▲ 0.23
ラスパイレス指数	103.2	99.7	3.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

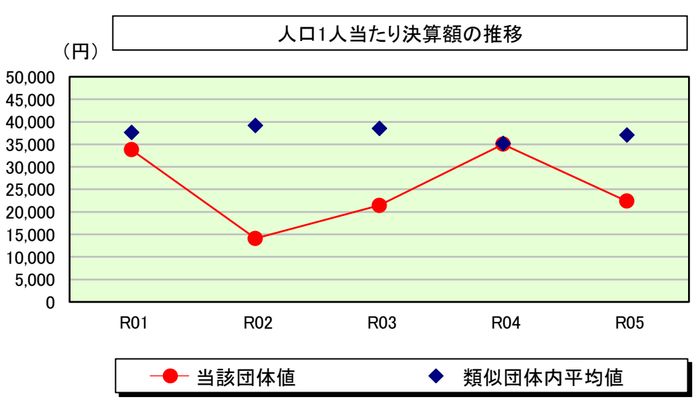
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,427,322	26,378	26,619	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,552	2,073	5,266	▲ 60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	112,659	548	468	17.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	220,572	1,072	985	8.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,119,178	▲ 5,440	▲ 7,209	▲ 24.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,984,490	▲ 14,506	▲ 18,404	▲ 21.2
合計	2,083,437	10,126	7,755	30.6

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		6,745,297	33,763	56.8	37,644	13.5	43.3
	うち単独分	4,854,394	24,298	93.0	24,939	22.5	70.5
R02		2,851,530	14,104	▲ 58.2	39,221	4.2	▲ 62.4
	うち単独分	1,683,334	8,326	▲ 65.7	24,821	▲ 0.5	▲ 65.2
R03		4,361,369	21,447	52.1	38,566	▲ 1.7	53.8
	うち単独分	2,918,810	14,353	72.4	24,059	▲ 3.1	75.5
R04		7,164,373	34,996	63.2	35,156	▲ 8.8	72.0
	うち単独分	5,488,656	26,811	86.8	22,430	▲ 6.8	93.6
R05		4,598,928	22,352	▲ 36.1	37,029	5.3	▲ 41.4
	うち単独分	3,860,699	18,764	▲ 30.0	23,232	3.6	▲ 33.6
過去５年間平均		5,144,299	25,332	15.6	37,523	2.5	13.1
	うち単独分	3,761,179	18,510	31.3	23,896	3.1	28.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県八千代市

人口	205,748 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	198,326 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	51.39 ㎢	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	70,844,065 千円	将来負担比率	2.8 %
歳出総額	67,395,050 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	2,580,304 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	37,360,843 千円		
地方債現在高	38,952,028 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

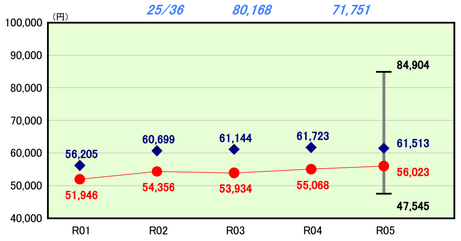
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

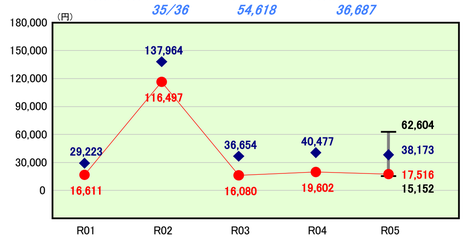
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	80,168	71,751



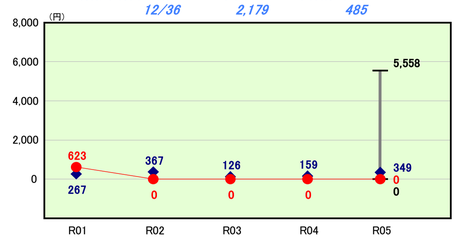
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	54,618	36,687



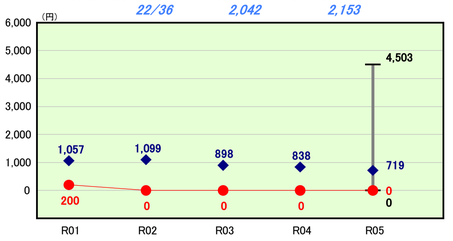
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	2,179	485



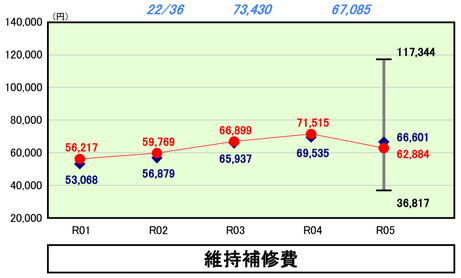
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	2,042	2,153



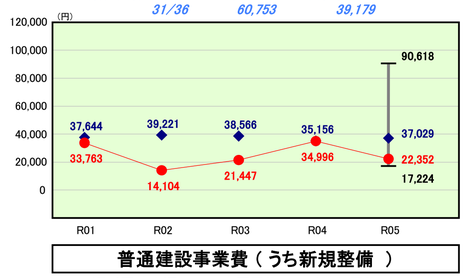
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	73,430	67,085



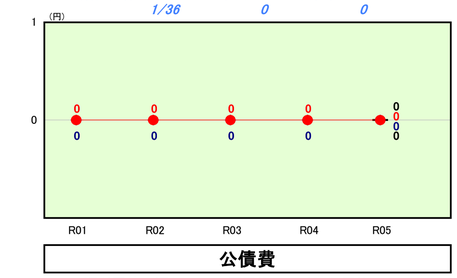
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	60,753	39,179



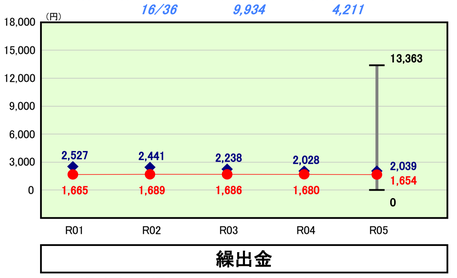
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



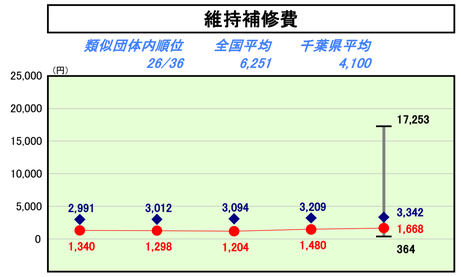
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/36	9,934	4,211



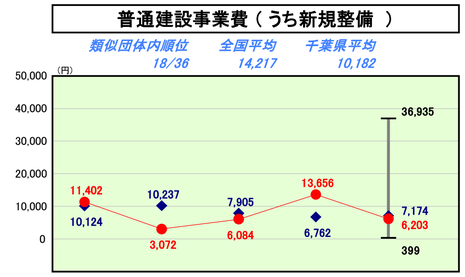
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	6,251	4,100



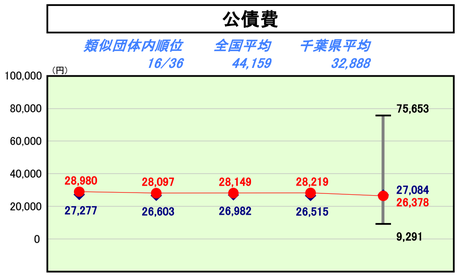
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	14,217	10,182



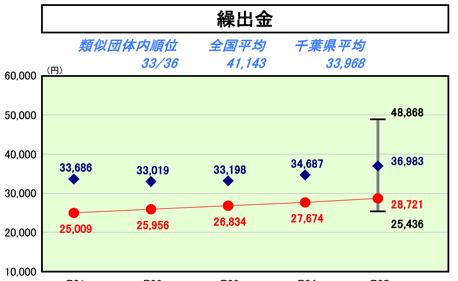
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/36	44,159	32,888



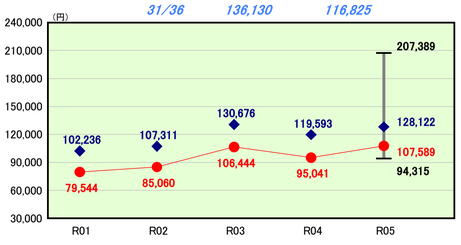
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	41,143	33,968



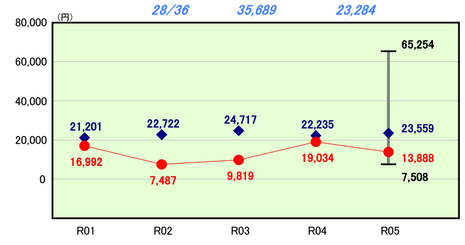
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	136,130	116,825



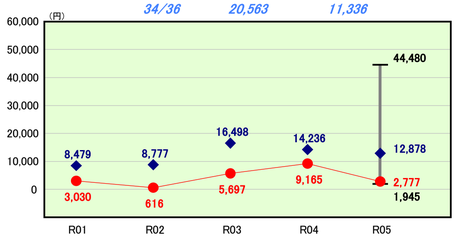
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/36	35,689	23,284



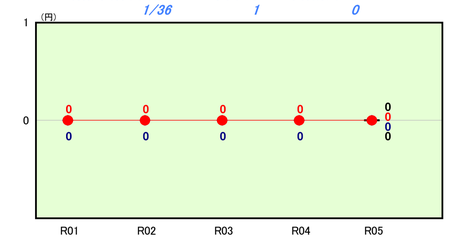
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



性質別歳出の分析欄

物件費は、中小企業経営支援としてのキャッシュレス決済ポイント付与業務委託や新型コロナウイルスワクチン接種及び接種体制確保に係る委託等の減により，類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となったが、今後も施設に係る指定管理料や維持管理経費等の上昇が見込まれることから、施設の再配置や統廃合を進めていくほか、その他の委託経費等についても精査し、抑制を図っていく必要がある。
扶助費及び補助費等は、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となっている。今後も、「補助金等の見直しについて」により、支給基準や交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。
普通建設事業費も、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となり、前年度と比較し減少した。前年度からの減少要因は、学校給食センター調理場建設事業や庁舎建設事業などの減による。今後も、八千代市公共施設等総合管理計画等により公共サービス・施設等の規模の適正化及び最適化を図るよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県八千代市

人口	205,748 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	198,326 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	51.39 ㎢	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	70,844,065 千円	将来負担比率	2.8 %
歳出総額	67,395,050 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	2,580,304 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	37,360,843 千円		
地方債現在高	38,952,028 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

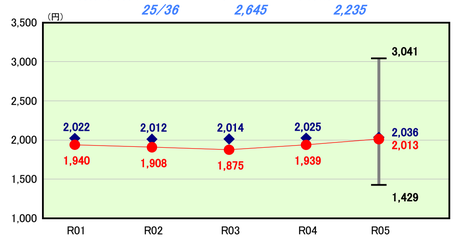
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

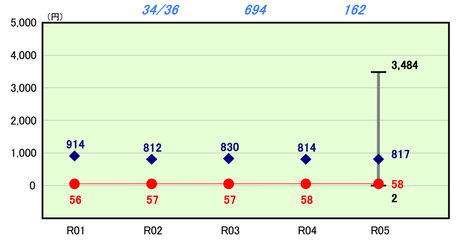
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	2,645	2,235



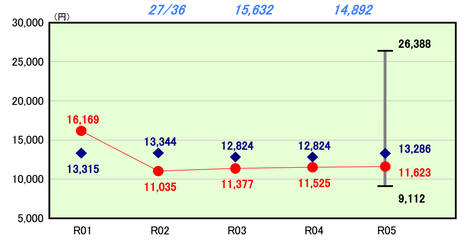
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	694	162



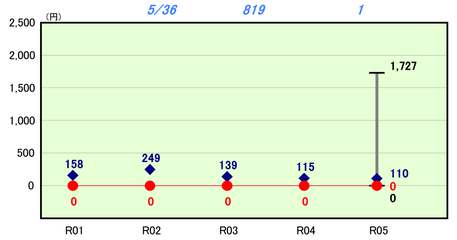
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	15,632	14,892



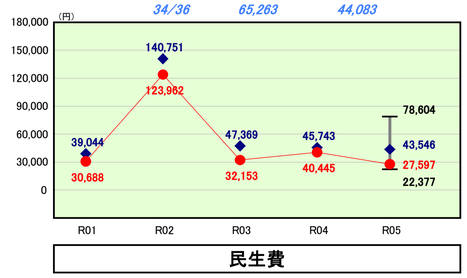
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	819	1



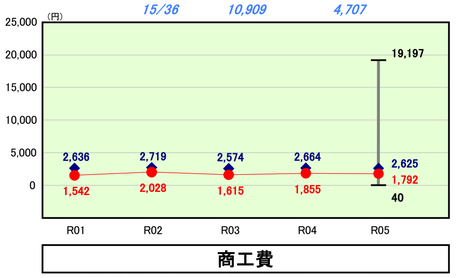
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	65,263	44,083



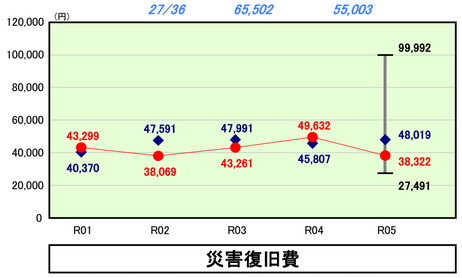
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	10,909	4,707



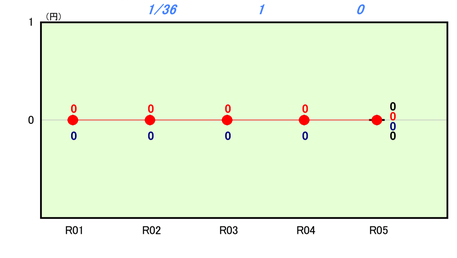
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	65,502	55,003



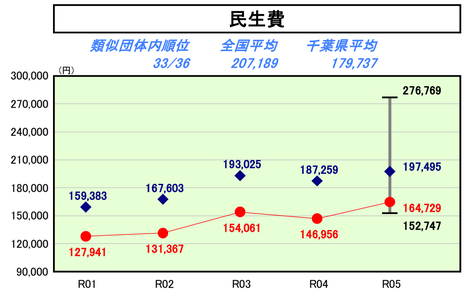
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



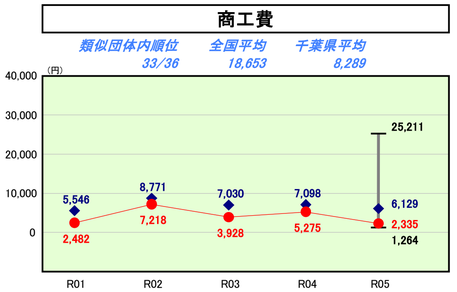
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	207,189	179,737



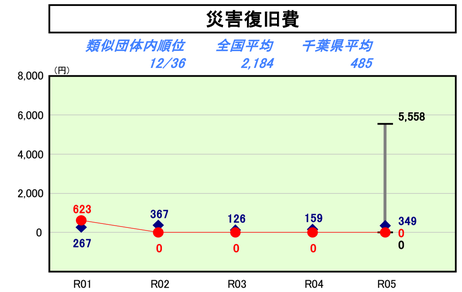
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	18,653	8,289



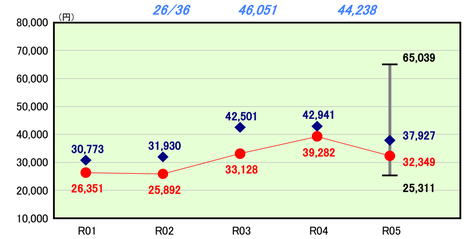
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	2,184	485



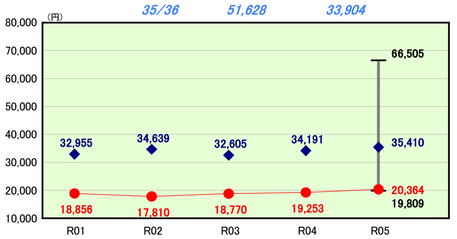
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	46,051	44,238



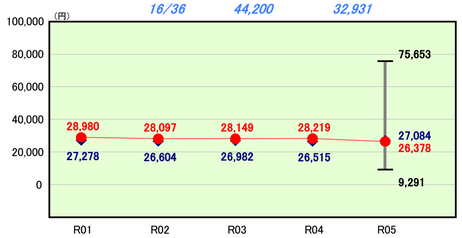
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/36	44,200	32,931



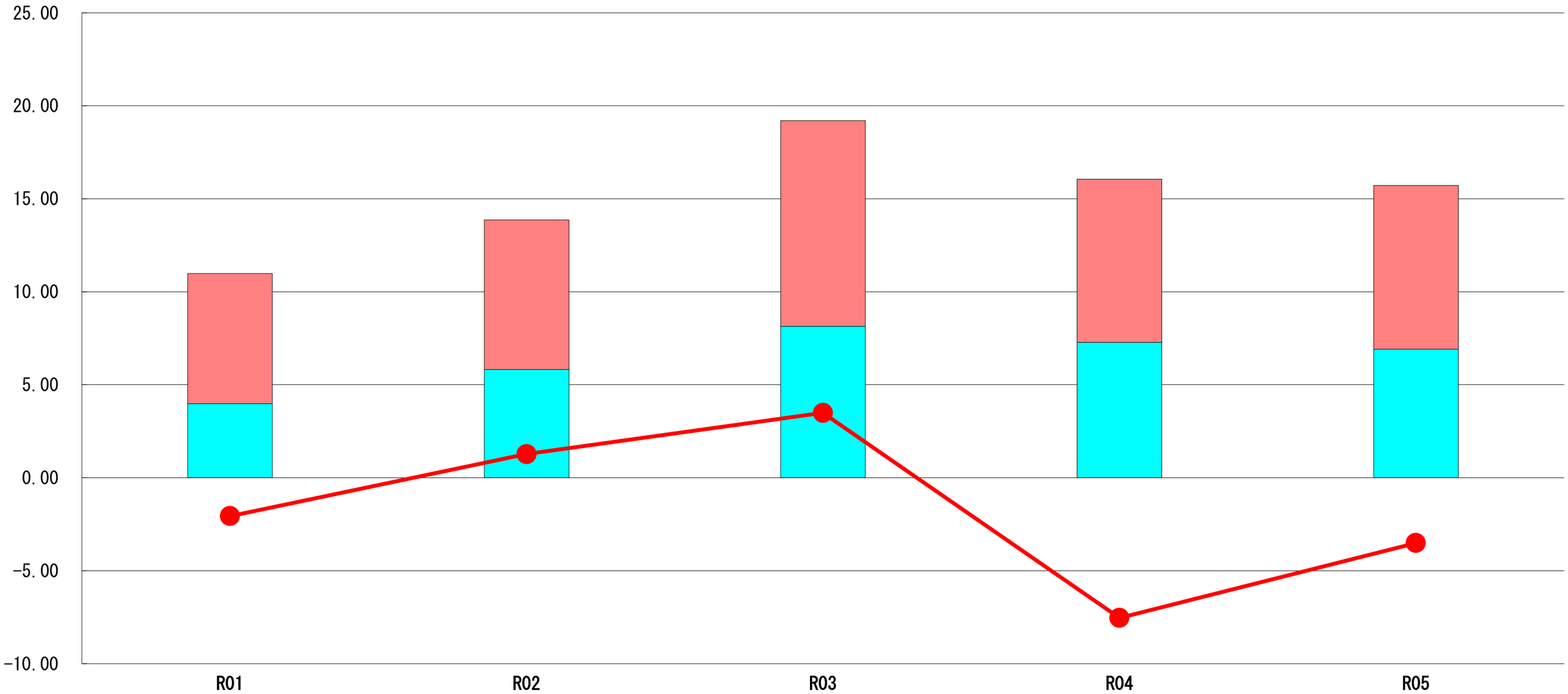
目的別歳出の分析欄

前年度と比較し増加した主なものは、民生費である。民生費は住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業や児童発達支援センター等整備事業等の増による。
一方、前年度と比較し減少した主なものは、総務費、衛生費、教育費である。総務費は、庁舎建設事業等、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等、教育費は、学校給食センター調理場建設事業等の減による。
また、特に総務費、民生費、労働費及び土木費については、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して低い水準となっている。なお、全体的な傾向として、その年度における特殊要因を除けば、他団体と比較して、低い水準のものが多い。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県八千代市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	7.00	8.04	11.06	8.78	8.81
実質収支額	3.98	5.82	8.14	7.28	6.91
実質単年度収支	▲ 2.06	1.27	3.49	▲ 7.54	▲ 3.51

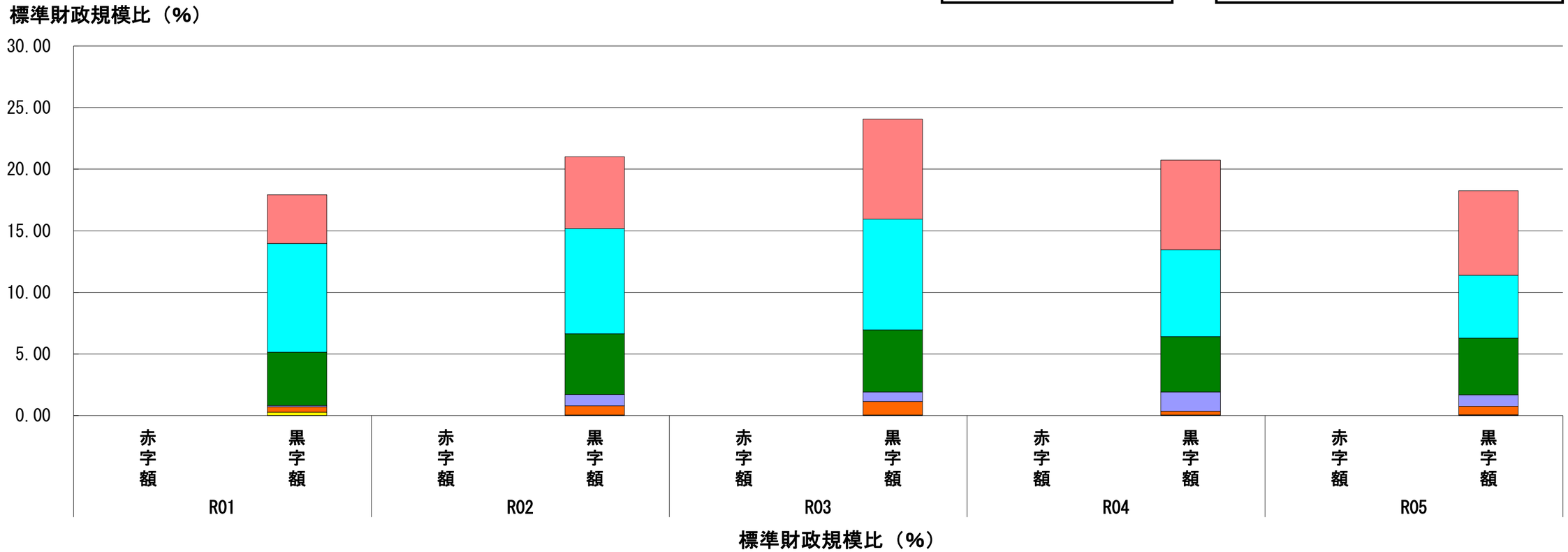
分析欄

実質収支比率は、前年度と比較して０．３７ポイント減の６．９１%となった。実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しに伴って赤字となった。また、財政調整基金の標準財政規模比は０．０３ポイント増の８．８１%となったが、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和１０年度末で標準財政規模比１０．０%以上の基金残高の確保に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県八千代市



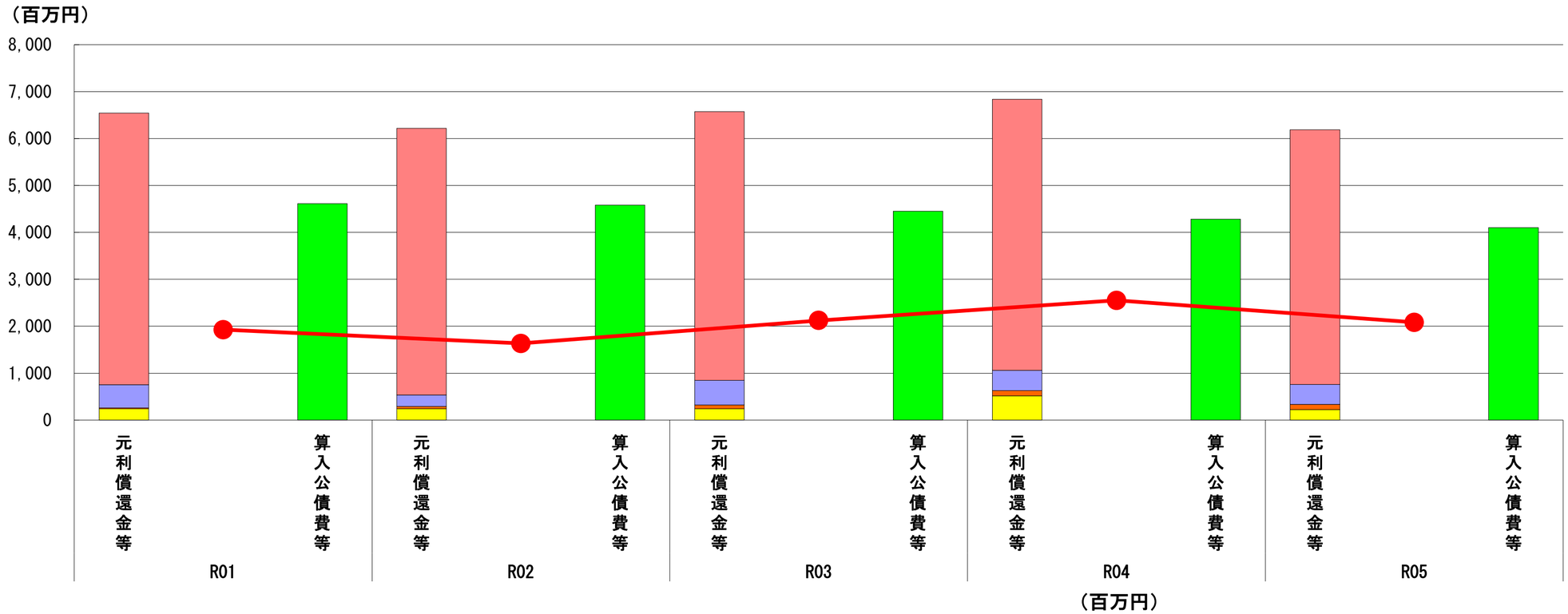
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	3.97	5.82	8.14	7.28	6.89
水道事業会計	8.82	8.54	8.99	7.03	5.09
公共下水道事業会計	4.34	4.93	5.03	4.51	4.61
介護保険事業特別会計	0.10	0.93	0.77	1.55	0.94
国民健康保険事業特別会計	0.44	0.75	1.12	0.33	0.69
後期高齢者医療特別会計	0.26	0.03	0.03	0.03	0.04
墓地事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

実質収支額では、一般会計が減少したが、墓地事業特別会計は増加した。決算規模は、一般会計において、歳入歳出がともに減となり、増減額は歳入が歳出を上回り、墓地事業特別会計では、歳入歳出ともに増となり、増減額は歳入が歳出を上回った。
その他の会計では、国民健康保険事業特別会計は歳入歳出ともに減少し、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計では歳入歳出ともに増加しており、実質収支額としては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計では増加したが、介護保険事業特別会計は減少した。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県八千代市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	5,790	5,681	5,724	5,777	5,427
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	491	247	527	430	427
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21	49	82	114	113
	債務負担行為に基づく支出額	240	240	241	516	221
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,612	4,582	4,450	4,285	4,104
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,930	1,635	2,124	2,552	2,084

分析欄

分子は，一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金がいずれも減となったことにより減少した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の利用はない。

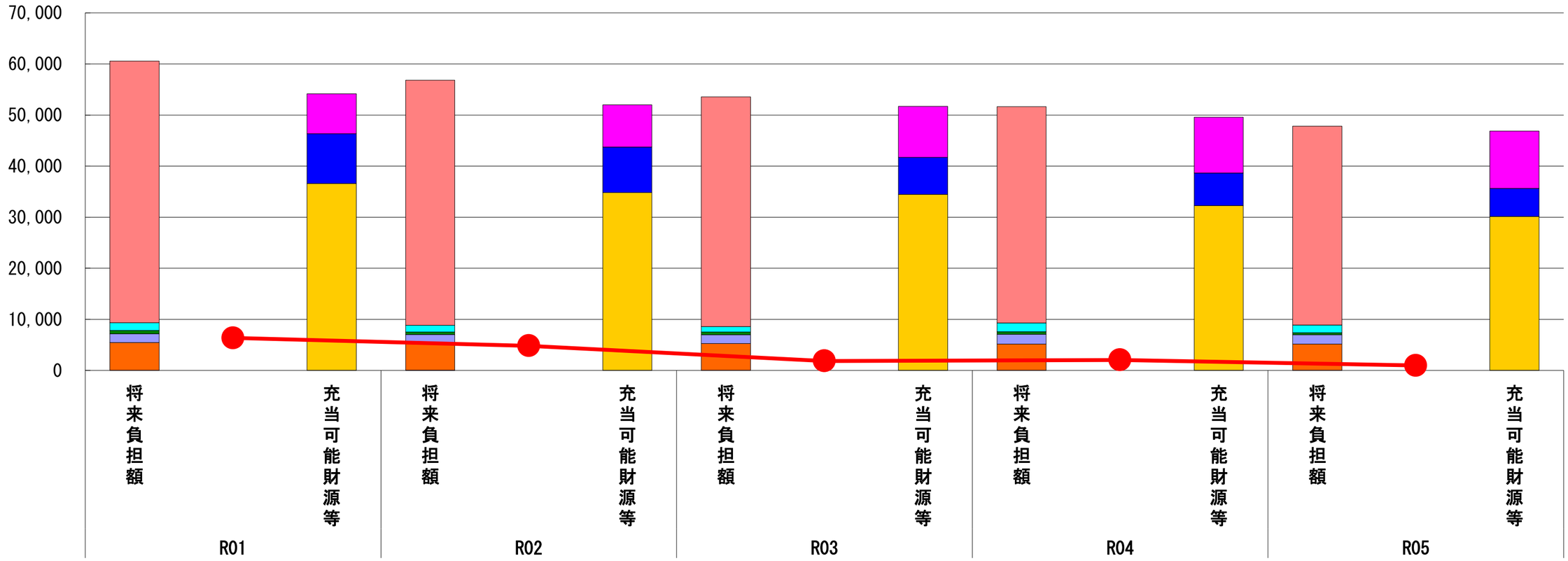
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県八千代市

（百万円）



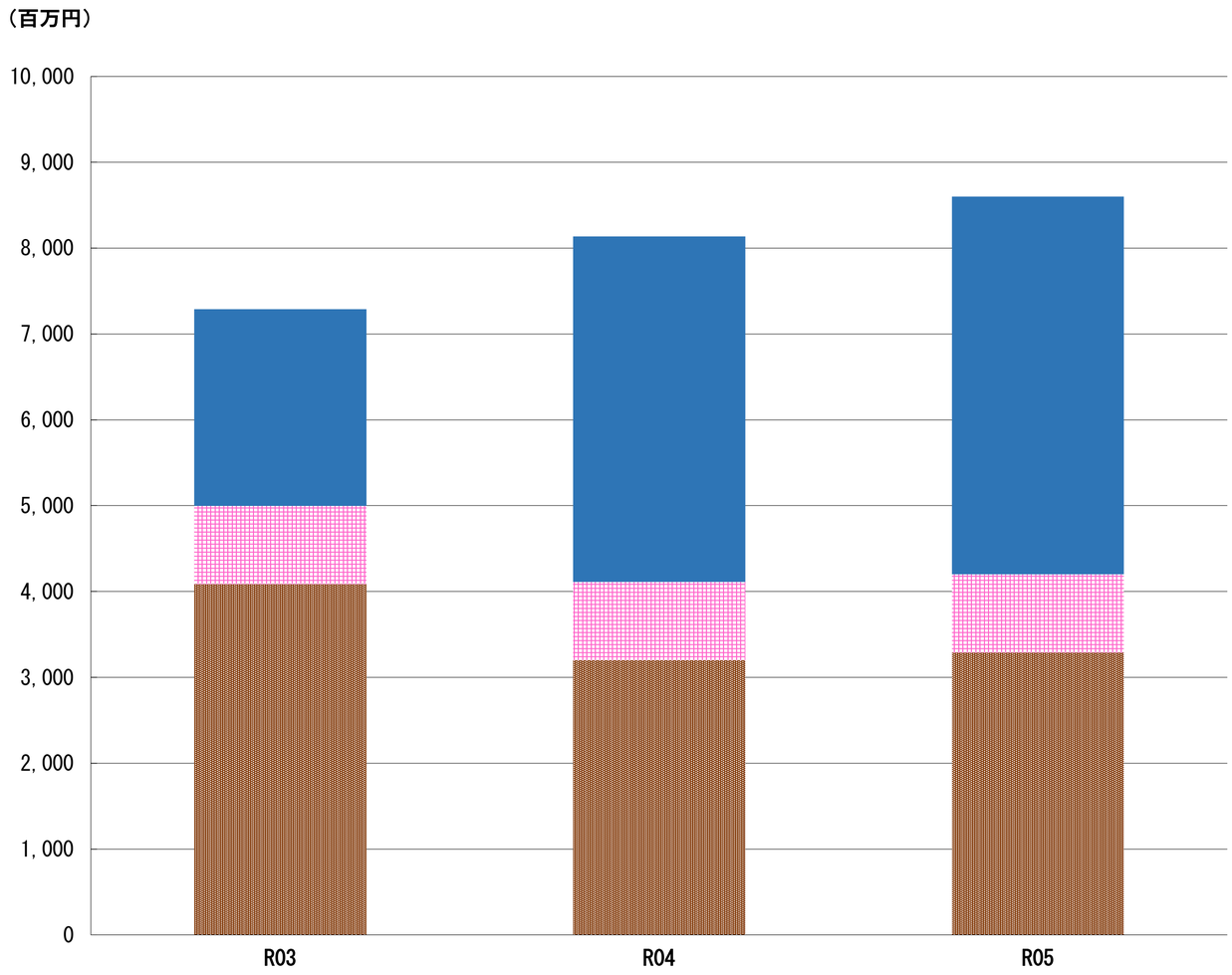
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	51,192	47,968	44,951	42,355	38,952
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,521	1,305	1,085	1,702	1,503
	公営企業債等繰入見込額	644	543	541	502	403
	組合等負担等見込額	1,748	1,705	1,732	1,923	1,825
	退職手当負担見込額	5,435	5,288	5,231	5,155	5,138
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	3	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,848	8,267	9,972	10,950	11,242
	充当可能特定歳入	9,738	8,891	7,234	6,394	5,447
	基準財政需要額算入見込額	36,594	34,842	34,483	32,238	30,161
(A)－(B)	将来負担比率の分子	6,359	4,812	1,853	2,054	971

分析欄

将来負担額は全ての要素が減少した。充当可能財源等においては、充当可能基金は増となったが、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額が減となったため減少した。地方債現在高の減など将来負担額の減が大きかったため，結果分子が減少した。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	4,087	3,200	3,292
減債基金	909	910	910
その他特定目的基金	2,293	4,025	4,398
庁舎整備基金	1,952	2,453	2,453
公共施設等整備基金	－	1,179	1,570
ふるさと応援基金	126	156	156
森林環境譲与税基金	39	61	62
市営霊園基金	63	66	54
基金残高合計	7,289	8,135	8,600

令和5年度	千葉県八千代市

基金全体

（増減理由）
主に公共施設等整備基金への積立により、前年度と比較して４億６，５００万円の増となった。

（今後の方針）
財政調整基金については、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和１０年度末で標準財政規模１０．０%以上の基金残高の確保を目指していくことに加え、公共施設等整備基金については、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な財源を確保するため、基金の醸成に努める。

財政調整基金

（増減理由）
令和５年度においては、児童発達支援センター等整備事業や民間保育園運営事業、物価高騰に伴う経費の増等に対応するため、１２億４，０８８万円を取り崩したが、前年度剰余金等の積立てとして、１３億３，２７８万円を積み立てたため、前年度末残高と比較して９，２００万円の増となった。

（今後の方針）
取崩しの抑制と定期的な積立により、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和１０年度末で標準財政規模比１０．０%以上の基金残高の確保に努めていく。

減債基金

（増減理由）
近年実施した大規模事業に係る市債の償還による公債費の高止まりに対応するため、令和５年度当初予算時における取崩し額は２億円であったが、前年度繰越金等の増加により年度末における取崩し額は０円となり、前年度と比較して増減はなかった。

（今後の方針）
今後も将来にわたる財政の健全な運営に資するため、基金の醸成に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
庁舎整備基金：庁舎の整備に必要な経費に充てるための基金
公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるための基金

（増減理由）
公共施設等整備基金：普通財産の売払い等に伴う積立金の増による。

（今後の方針）
公共施設等整備基金について、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な財源を確保するため、基金の醸成に努める。